# 医療介護総合確保促進法に基づく 平成29年度宮城県計画

平成29年9月 宮城県

# 1. 計画の基本的事項

# (1) 計画の基本的な考え方

高齢化の進展に伴い、慢性的な疾病や複数の疾病を抱える患者の増加が見込まれる中、急性の医療から在宅医療、介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保する必要がある。

この計画は、こうした観点から、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、厚生労働大臣が定める総合確保方針に即して策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

宮城県における医療介護総合確保区域については、仙南圏(白石市、角田市、刈田郡、柴田郡、伊具郡)、仙台圏(仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理郡、宮城郡、黒川郡)、大崎・栗原圏(栗原市、大崎市、加美郡、遠田郡)、石巻・登米・気仙沼圏(石巻市、気仙沼市、登米市、東松島市、牡鹿郡、本吉郡)の地域とする。

☑2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

(※ 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏の老人福祉圏域は, より細かな設定)

□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由: )

# (3) 計画の目標の設定等

#### 1 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

宮城県においては、在宅医療、医療従事者確保対策など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住民が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

指標	平成 28 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	8ヶ所 (29 万人に1ヶ所)	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	149ヶ所 6.4ヶ所/10万人 (平成 29 年)	各医療圏 10.3 ヶ所/10 万人
在宅訪問診療を実施している 歯科医療機関数	254 (平成 28 年度)	280
訪問看護ステーション数	140ヶ所 6.0ヶ所/10万人 (平成 29 年)	各医療圏 5.3 ヶ所/10 万人
在宅死亡率	20.0% (県全体)(平成 27 年)	30% (各医療圏)
医師数(人口 10 万対)	232.3 (全国 244.9)(平成 26 年)	230.4
小児人口 1 万人当たりの小児 科医師数	9.1 (平成 26 年)	9.4
看護師数(人口 10 万対)	778.3 (全国 855.2)(平成 26 年)	744.0
産科・産婦人科医師 1 人当た りの年間出生数 (出生数/産 科産婦人科医師数)	91.72 (全国 90.53)(平成 26 年)	100以下

(指標の出典:第6次宮城県地域医療計画)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、「第6期介護保険事業支援計画等」(第6期みやぎ高 齢者元気プラン)において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 28 年度末(実績値)	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,367	1,678
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	116
認知症高齢者グループホーム	人	4,065	4,595
小規模多機能型居宅介護	施設	64	79
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	16	20

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

厚生労働省の推計(H27.6.24公表)によると、平成29年度において5,432人 の需給ギャップが見込まれることから、本県においては、その分の介護職員の増加を目標とす る。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、若年層に対する介護のイメージアップ、子育て を終えた主婦層及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進を進めるととも に、潜在的介護福祉士等の再就業促進などを行う。

#### 【定量的な目標値】

・平成37年度の本県で必要となる介護人材の需給状況

介護職員需要見込み数(A)

45,532人

介護職員供給見込み数(B)

31,396人

介護職員需給ギャップ (A-B) 14,136人

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### ■仙南圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙南圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 28 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	なし	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	8ヶ所 4.6ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)	10.3ヶ所/10万人
訪問看護ステーション数	8ヶ所 4.6ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)	5.3ヶ所/10 万人
在宅死亡率	18.3% (県 20.0%)(平成 27 年)	30%
医師数(人口 10 万対)	147.4 (県 232.3)(平成 26 年)	230.4
看護師数(人口 10 万対)	514.2 (県 778.3)(平成 26 年)	744.0

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定して いる地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 28 年度末 (実績値)	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	126	184
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	359	395
小規模多機能型居宅介護	施設	4	5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	1

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### ■仙台圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙台圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を上回っているが、目標年次である平成 29 年度末に向けて、さらなる増加が必要である。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数は県平均を上回っているが、仙台市がこの圏域の平均値を高めている側面があり、仙台市以外では大きく下回っている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 28 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	3ヶ所	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	99ヶ所 仙台市 6.2ヶ所/10 万人 仙台市以外 7.2ヶ所/10 万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29 年)	10.3ヶ所/10 万人
訪問看護ステーション数	101ヶ所 仙台市 7.1ヶ所/10 万人 仙台市以外 5.4ヶ所/10 万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29 年)	5.3ヶ所/10 万人
在宅死亡率	23.2% (県 20.0%)(平成 27 年)	30%
医師数(人口 10 万対)	275.0 (仙台市 333.5) (仙台市以外 140.9) (県 232.3)(平成 26 年)	230.4
看護師数(人口 10 万対)	852.9 (仙台市 978.5) (仙台市以外 549.5) (県 778.3)(平成 26 年)	744.0

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 28 年度末(実績値)	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	609	783
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	2,230	2,568
小規模多機能型居宅介護	施設	44	53
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	14	15

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### ■大崎・栗原圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

大崎・栗原圏では、人口 10 万人当たりの訪問看護ステーション数、在宅死亡率が県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で2番目に少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 28 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	2ヶ所	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	19ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 13.2ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)	10.3ヶ所/10万人
訪問看護ステーション数	13ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 4.4ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)	5.3ヶ所/10 万人
在宅死亡率	12.8% (県 20.0%)(平成 27 年)	30%
医師数(人口 10 万対)	160.3 (大崎 166.8) (栗原 141.4) (県 232.3)(平成 26 年)	230.4
看護師数(人口 10 万対)	655.1 (大崎 630.5) (栗原 726.9) (県 778.3)(平成 26 年)	744.0

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定して いる地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 28 年度末 (実績値)	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	272	330
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	720	792
小規模多機能型居宅介護	施設	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	1	1

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### ■石巻・登米・気仙沼圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

石巻・登米・気仙沼圏では、在宅死亡率が県内で2番目に低い数値になっている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数についても県平均を下回っており、特に医師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 28 年度末	平成 29 年度末
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	3ヶ所	人口 10 万人に 1 ヶ所程度
在宅療養支援診療所数	23 ヶ所 登米 5.0 ヶ所/10 万人 石巻 6.3 ヶ所/10 万人 気仙沼 9.2 ヶ所/10 万人 (県 6.4 ヶ所)(平成 29 年)	10.3ヶ所/10万人
訪問看護ステーション数	18ヶ所 登米 2.5ヶ所/10 万人 石巻 6.3ヶ所/10 万人 気仙沼 5.3ヶ所/10 万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)	5.3ヶ所/10 万人
在宅死亡率	18.2% (県 20.0%)(平成 27 年)	30%
医師数(人口 10 万対)	数(人口 10 万対) 数(人口 10 万対) (石巻 173.1) (気仙沼 124.9) (県 232.3)(平成 26 年)	
看護師数(人口 10 万対)	688.0 (登米 627.5) (石巻 651.9) (気仙沼 836.7) (県 778.3)(平成 26 年)	744.0

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等に おいて予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 28 年度末 (実績値)	平成 29 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	360	381
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	116
認知症高齢者グループホーム	人	756	840
小規模多機能型居宅介護	施設	7	12
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	1	3

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

# (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

# 2. 事業の評価方法

# (1) 関係者からの意見聴取の方法

宮城県地域医療介護総合確保推進委員会の開催

# (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、宮城県地域医療介護総合確保推進委員会の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うことにより、計画を推進する。

# 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は

設備の整備に関する事業

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

# (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関	する事業			
整理番号	1				
事業名	院内口腔管理体制整備事業      【総事業費				
		(計画期間の総額)】			
		55,702 千円			
事業の対象となる医	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏				
療介護総合確保区域					
地域医療構想におい	P41 4 (1)①病床機能の分化・連携の推進				
て関連する記述	「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」				
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院、東北大学病院、仙台医療センター、東北労災病	院,大崎市民病院,石			
	巻赤十字病院				
事業の期間	平成29年4月1日~平成30年3月31日				
背景にある医療・介護	・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバラ				
ニーズ	ンスよく提供される体制を構築する必要があるため,例えば需要が見込まれる回復期病床へ				
	医療機関が転換を行う際の支援が必要である。				
	・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲				
	げられており、早期退院の支援が必要である。				
	・上記の解決手段として、口腔機能の向上を通した入院患者の早期退院を促進できる環境整				
	備が挙げられており、地域医療支援病院等において歯科衛生士の配置を求めるニーズがあ				
	<b></b> వం				
	アウトカム指標:				
	・地域で不足する医療機能の病床の確保				
	回復期病床数:1,792床(H27)→1,792床以上(H29)				
	・退院患者平均在院日数: 26.4日(H26)→26.4日以下(H	29)			
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口	腔機能の向上を図る			
	ため、歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理を行う。				
アウトプット指標	歯科衛生士の配置:6 医療機関				
アウトカムとアウト	   歯科衛生士を配置することで入院患者の口腔機能の向上が期待され, (	<b>術後における全身の早</b>			
プットの関連	期回復が促進される。これにより在院日数の短縮が図られることから	,病床の機能分化を進			
	めることができる。				

事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
額		(A+I	B+C)	55, 702	額		24, 756
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				24, 756	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	12, 378	(注1)		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
				37, 134			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				18, 568			
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
整理番号	2										
事業名	医科歯科	連携推進	事業			ľ	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							4,010 千円				
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏	<u> </u>					
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進									
て関連する記述	「入院か	ら在宅ま	での患者の流れ	1の円滑化を促進」							
事業の実施主体	宮城県歯	科医師会									
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	• 「団塊 <i>0</i>	つ世代」だ	ぶ後期高齢者と	なる2025年を迎え	えるに当たり	,必要	な医療機能がバラ				
ニーズ	ンスよく	提供され	る体制を構築で	する必要があるため, (	例えば需要が	見込ま	れる回復期病床へ				
	医療機関	医療機関が転換を行う際の支援が必要である。									
	• 宮城県	・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲									
	げられて	<b>げられており、早期退院の支援が必要である。</b>									
	・上記の角	・上記の解決手段として、口腔機能の向上を通した入院患者の早期退院を促進できる環境整									
	備が挙げ	備が挙げられており、コーディネーターによる調整等、周術期口腔機能管理の実施体制の強									
	化を求めるニーズがある。										
	アウトカ	アウトカム指標:									
	・がんの	・がんの年齢調整死亡率 (人口10万対):76.5 (H26)→76.5以下 (H29)									
				$4$ $\exists$ (H26) $\rightarrow$ 2 6.							
事業の内容				・糖尿病患者に対する							
				び人材養成のための研	F修, 退院時に	調整を	行うコーディネー				
			)の実施。								
アウトプット指標 				・糖尿病患者に対する	医科歯科連携	<b>携に係る</b>	る研修の実施:				
<b></b>	7回(参			4/14) = 1-10 - 1	>	t n+ o 11	1 - 5 - 47 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14				
アウトカムとアウト				蛍化により, 口腔内か ○短縮, 放射線や化学》							
プットの関連				の短輪、放射線や化子が る医療を効率的に提供			の発症の軽減が凶				
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公公。	(千円)				
事業に安りる負用の     額	亚识		■ B+C)	4, 010	(本立九日) (新		0				
DR.		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
		<u>- 13 116.</u>		1, 782	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	891	(注1)		1, 782				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				2, 673			(再掲) (注2)				
						L	1				

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		1, 337		0
備考(注3)				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
整理番号	3										
事業名	がん診療	施設施設	整備事業			[	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							77,330 千円				
事業の対象となる医	仙台圏					ı					
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進										
て関連する記述	「高齢者の増加に伴い増加が見込まれる,がん,(中略)についても,(中略)必要な医療機										
	能や医療提供体制の充足を図る」										
事業の実施主体	宮城県										
	平成 2 9	平成29年4月1日~平成30年3月31日									
   背景にある医療・介護	• 「団塊 <i>a</i>	)世代」 オ	ぶ後期高齢者と	かろ2025年を迎	<u></u> ラスに当たり		か医療機能がバラ				
ニーズ		・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバラ レスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ									
		ングよく症性される性間を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病体へ 医療機関が転換を行う際の支援が必要である。									
		・宮城県地域医療構想では「高齢者の増加に伴い増加が見込まれる, がん, (中略) につい									
		ても、(中略) 必要な医療機能や医療提供体制の充足を図る」ことが掲げられており、がん									
	医療についても充足が必要とされている。										
	・がん医療の提供体制について再編と整備を進めることにより病床機能の分化が促進される										
	・かん医療の促供体制について再編と登価を進めることにより病体機能の分化が促進される     ことから、がん医療を提供する拠点病院への支援が必要である。										
	アウトカ		//X C 1/C/V								
			医療機能の病质	末の確保							
				(H27)→1, 792 B	天以上 (H29)						
				10万対):76.5		. 5以	下 (H29)				
事業の内容	がんの診	断,治療	を行う病院のカ								
アウトプット指標	がん診療	施設の整		<b>y</b>							
アウトカムとアウト	がんの診	断,治療	を行う医療機関	関の施設整備を支援す	ることによっ	って, が	ん医療提供体制の				
プットの関連	強化及び	県内のが	ん治療水準の均	匀てん化を図り, がん	による死亡	率を低源	<b>載する。</b>				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	77, 330	額		19, 232				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				19, 232	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	9, 616	(注1)						
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				28, 848			(再掲) (注2)				

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		48, 482		
備考(注3)				

事業の区分	1. 地域	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
整理番号	4										
事業名	病床機能	確保円滑	化事業			[	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							132,000 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進									
て関連する記述	「入院か	ら在宅ま	での患者の流れ	1の円滑化を促進」							
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	• 「団塊 <i>0</i>	つ世代」だ	ぶ後期高齢者と	なる2025年を迎え	えるに当たり	,必要	な医療機能がバラ				
ニーズ	ンスよく	提供され	る体制を構築す	する必要があるため, (	例えば需要が	見込ま	れる回復期病床へ				
	医療機関	医療機関が転換を行う際の支援が必要である。									
	• 宮城県	宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲									
	げられて	ずられており、適切な医療提供の体制整備の一環として、病床の機能転換を支援する必要が									
	ある。	ある。									
	・上記のク	・上記の解決手段の一つとして、各医療機関の病床機能転換を促進するために、病床機能転									
	換後の病	換後の病床で必要となる医療従者の確保についても支援する必要がある。									
	アウトカ	アウトカム指標:									
	<ul><li>地域で</li></ul>	不足する	医療機能の病尿	末の確保							
	回復期	病床数:	1,792床	(H27)→1, 7 9 2 B	F以上 (H29)						
事業の内容	地域医療	構想の達	成に向けた病尿	末の機能分化を推進す	つるに当たり,	機能転	換を行う医療機関				
	で必要と	なる医療	人材の円滑な研	確保を図るため, 医師	の配置・派遣	に係る	ネットワークを構				
	築する。										
アウトプット指標	• 説明会	及び研修	会の開催:3回	□							
	・説明会	及び研修	会の参加人数	:50名							
アウトカムとアウト	慢性的に	医師及び	看護職員が不	足している本県におい	いて地域医療	構想上	必要とされる各医				
プットの関連	療機能の	病床を整	備するためには	は,転換後の病床で勤	務する医療従	事者の	安定的な確保が必				
	要不可欠	。このた	め,医師の配置	置・派遣に関するネッ	トワーク構築	とにより	,病床の機能転換				
	に当たっ	て必要と	なる人材確保の	の円滑化を図る。	Т	ı					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額			B+C)	132, 000	額		58, 666				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				58, 666	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	29, 334	(注1)						
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				

		88, 000		(再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)		(千円)
		44, 000		
備考(注3)			·	

事業の区分	1. 地域	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
整理番号	5										
事業名	転換病床	機能強化	事業			ľ	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							23,371 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙浴	3圏	I					
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進									
て関連する記述	「入院か	ら在宅ま	での患者の流れ	1の円滑化を促進」							
事業の実施主体	宮城県医	師会,宮	城県看護協会,	医療機関							
事業の期間	. , , .		日~平成30年								
背景にある医療・介護		_		なる2025年を迎							
ニーズ	ンスよく	提供され	る体制を構築す	する必要があるため、	例えば需要か	5見込ま	れる回復期病床へ				
	医療機関	医療機関が転換を行う際の支援が必要である。									
		・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲									
	げられて	げられており、適切な医療提供の体制整備の一環として、病床の機能転換を支援する必要が									
	ある。										
	・上記の解決手段の一つとして、各医療機関の病床機能転換を促進するために、病床機能転										
	換後の病床で必要となる医療従者の確保についても支援する必要がある。										
		アウトカム指標:									
			医療機能の病尿	, .,							
				(H27)→1, 7 9 2 E							
事業の内容				る看護師等の育成を目			能間の連携及び介				
				戦を習得するための <b>研</b>	#修を実施す	る。 					
アウトプット指標	研修受講										
アウトカムとアウト				こり、機能転換を行う							
プットの関連				る看護職員が必要とな		,	と講を通して, 各病   				
				こ強い看護職員の育成		T .,	(50)				
事業に要する費用の	金額	総事業領		(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		,	3+C)	23, 371	額		170				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				15, 496	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	7, 747	(注1)		15, 326				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			( - )	23, 243	-		(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				128							

備考(注3)		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
整理番号	6										
事業名	ICT を活月	用した地域	或医療連携ネッ	・トワーク基盤の整備		[	総事業費				
						(	(計画期間の総額)】				
							7,000 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進									
て関連する記述	「ICT等の	の活用に	より,地域医療	マネットワークの構築	を推進」						
事業の実施主体	宮城県医	師会									
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	• 「団塊 <i>0</i>	世代」だ	ぶ後期高齢者と	なる2025年を迎え	えるに当たり	,必要	な医療機能がバラ				
ニーズ	ンスよく	提供され	る体制を構築す	する必要があるため, (	例えば需要か	見込ま	れる回復期病床へ				
	医療機関	医療機関が転換を行う際の支援が必要である。									
	<ul><li>宮城県:</li></ul>	・宮城県地域医療構想では「ICT等の活用により、地域医療ネットワークの構築を推進」す									
	ることが	ることが掲げられており、地域医療ネットワーク整備を積極的に構築していく必要である。									
	・ICT を清	・ICT を活用したネットワークを構築することで、より効率的な医療提供体制を整備し、病									
	床の機能分化を促進することで病床の機能転換が進むものと期待されることから,積極的な										
	地域医療ネットワークの構築が必要である。										
	アウトカム指標:										
	<ul><li>地域で</li></ul>	不足する	医療機能の病尿	末の確保							
	回復期	病床数:	1,792床	(H27)→1, 7 9 2 月	F以上 (H29)						
事業の内容	宮城県医	師会及び	各郡市医師会院	間のネットワーク会議	システムを	整備する	3°.				
アウトプット指標	ネットワ	ーク化さ	れる医師会の数	数:19							
アウトカムとアウト	県医師会	と各郡市	医師会間のネッ	ットワーク会議システ	ムを活用す	ることで	で,各医療圏におい				
プットの関連				できる柔軟な研修実施							
	,			の構築に必要となる医	1	養成・商	1				
事業に要する費用の	金額	総事業	•	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額			B+C)	7, 000	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				2, 333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 167	(注1)		2, 333				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 - 11	(2)	3, 500			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				3, 500							

備考(注3)		

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	7									
事業名	仙南医療	圏におけ	る地域包括ケ	アシステム確立を目指	す事業	[	総事業費			
						(	(計画期間の総額)】			
							4,670 千円			
事業の対象となる医	仙南圏	山南圏								
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	(1) 27	E宅医療等の充	実						
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」						
事業の実施主体	みやぎ県	南中核病	院							
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	年3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	 れる在宅患者等	 等に対して適切な医療		共給でき	きるよう,仙南医療			
ニーズ	圏におけ	る地域包	括ケアシステ、	ム確立を支援する事業	を実施し,在	宅医療	に係る提供体制の			
	強化が必	強化が必要。								
	アウトカ	アウトカム指標:								
	• 在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)								
事業の内容	• 仙南医	・仙南医療介護福祉連携協議会(仮称)の設置と運営								
	・在宅期	・在宅期リハビリテーション及び栄養管理ネットワークサービスの運用								
	・急性期	・急性期病床と回復期以降の病床を担当するリハ療法士の交流事業(研修会)								
アウトプット指標	・訪問看	護ステー	ションや在宅	医療担当医師からの要	芸請に基づくと	出張リノ	ハビリの実施			
	: 50	0回								
	・異なる	病期を担	当するリハビリ	J療法士の出向交換研	修会の開催:	2回(	(参加人数のべ20			
	人)									
アウトカムとアウト	仙南地域	における	地域包括ケア	システムに関するネッ	ットワーク機	能及び	リハビリテーショ			
プットの関連	ンの実施	体制を整	備することで,	在宅医療の提供体制		·	Γ			
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+	B+C)	4, 670	額		2, 075			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				2, 075	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 038	(注1)		0			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				3, 113			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				1, 557						
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供に	こ関する事業					
整理番号	8								
事業名	宮城県医	師会地域	包括ケア推進	支援室の設置・運営		[	総事業費		
						(	(計画期間の総額)】		
							5,112 千円		
事業の対象となる医	仙南圈,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
療介護総合確保区域									
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1)②在宅医療等の充実							
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県医	師会							
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日					
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	ミサービスが作	供給でき	きるよう,宮城県医		
ニーズ	師会地域	包括ケア	推進支援室の記	设置・運営を実施し, 在	宅医療に係	る提供係	本制の強化が必要。		
	アウトカ	アウトカム指標:							
	・在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)							
事業の内容	郡市医師	郡市医師会及び医療関係団体との連絡支援会議の開催等により、実務的な支援・指導を行う							
	体制整備、多職種協働による地域包括ケアの推進と支援を行う。								
アウトプット指標	• 郡市医	・郡市医師会地域包括ケア担当理事連絡協議会の開催:2回(参加人数50人/回)							
	・地域包	括ケア推	進に係る支援選	車絡会議(多職種団体	との会議) の	)開催:	2回(参加人数3		
	0人/	回)							
アウトカムとアウト				円滑な実施に向けた実		・指導を	行う体制を構築す		
プットの関連	ることで	,県全体	の在宅医療提供	共体制の強化につなけ -	T	ı	1		
事業に要する費用の	金額	総事業犯		(千円)	基金充当	公	(千円)		
額			B+C)	5, 112	額		0		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				3, 408	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1, 704	(注1)		3, 408		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		7	(0)	5, 112			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
进来 (含 C )				0			0		
備考(注3)									
	l								

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供は	こ関する事業						
整理番号	9									
事業名	登米市全	員参加型	医療オープング	メディカルコミュニテ	`イ	ľ	総事業費			
						(	計画期間の総額)】			
							18,512 千円			
事業の対象となる医	石巻・登	米・気仙	沼圏							
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②桂	E宅医療等の充	実						
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」						
事業の実施主体	やまと在	宅診療所	登米							
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	 れる在宅患者等			共給でき	きるよう,全員参加			
ニーズ	型医療才	ープンメ	ディカルコミニ	ュニティ事業を実施し	, 在宅医療に	係る提	供体制の強化が必			
	要。									
	アウトカ	ム指標:								
	• 在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)								
	• 退院支	・退院支援担当者を配置している診療所数:7ヶ所(H26)→7ヶ所以上(H29)								
	・退院支	・退院支援担当者を配置している病院数:60ヶ所(H26)→60ヶ所以上(H29)								
事業の内容	・医療介	護多職種	連携の研修実施	包						
	• 総合医	研修教育	プログラム等の	の作成・運営						
アウトプット指標	・オープ	ンメディ	カルコミュニラ	ティ勉強会の実施:1	8回(参加)	人数の~	ベ180人)			
	<ul><li>教育プ</li></ul>	ログラム	に参加する研修	多医:2名						
アウトカムとアウト	多職種及	び行政と	の連携を推進す	することで効率的な地	域包括ケア	システム	ムの構築を図り,在			
プットの関連	宅医療の	提供体制	強化につなげる	5.		ı				
事業に要する費用の	金額	総事業領	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+I	B+C)	18, 512	額		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				8, 227	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	4, 114	(注1)		8, 227			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				12, 341			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				6, 171			0			
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
整理番号	1 0										
事業名	在宅患者	入院受入	体制事業				総事業費				
						(	(計画期間の総額)】				
							223, 893 千円				
事業の対象となる医	仙南圏,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1)②在宅医療等の充実									
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」							
事業の実施主体	宮城県病	宮城県病院協会									
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	<b>丰3月31日</b>							
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	ミサービスが作	共給でき	きるよう,在宅患者				
ニーズ	入院受入	体制事業	を実施し、在学	宅医療に係る提供体制	の強化が必要	要。					
	アウトカ	ム指標:									
	・在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	3)→30.0%以上(	(H29)						
	・往診を	受けた患	者数:0.8=	千人 (H26) → 0.8 =	千人以上(H2	29)					
	・訪問診	・訪問診療を受けた患者数: 1. 3千人 (H26) → 1. 3千人以上 (H29)									
事業の内容	在宅患者	• 介護施	設入居者の急変	で時に速やかに対応す	るため,各地	域にお	いて病院による輪				
	番体制を	構築する	0								
アウトプット指標	・当番病	院(日中	):12病院								
	・当番病	院(夜間	): 9病院								
アウトカムとアウト	在宅療養	者の急変	時の受入医療権	幾関を確保することで	, 入院患者が	安心し	て在宅に移行でき				
プットの関連	る環境を	整備し,	在宅医療の提供	共体制を強化する。 	l	Г	T				
事業に要する費用の	金額	総事業	費'	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+I	B+C)	223, 893	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				149, 262	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	74, 631	(注1)		149, 262				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				223, 893			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
H. A. (1)				0			0				
備考(注3)											
	<u> </u>										

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	1 1	1 1								
事業名	在宅医療	推進懇話	会			[	総事業費			
						(	(計画期間の総額)】			
							2,506 千円			
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏					
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1)②在宅医療等の充実								
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」						
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	<b>手3月31日</b>						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	<b>ミサービスが</b>	共給でき	きるよう,在宅医療			
ニーズ	推進懇話	会の設置	<ul><li>協議をし、在</li></ul>	主宅医療に係る提供体	制の強化が	必要。				
	アウトカ	ム指標:								
	• 在宅死	・在宅死亡率:19. 7% (H26)→30. 0%以上 (H29)								
	• 在宅療	・在宅療養支援病院数: 19ヶ所 (H28) →19ヶ所以上 (H29)								
	• 在宅療	・在宅療養支援診療所数:144ヶ所(H28)→244ヶ所以上(H29)								
事業の内容	在宅医療	関係者に	よる懇話会を記	2置し,協議すること	で、県施策・	への反則	央を図る。			
アウトプット指標	懇話会の	開催: 2	回(出席者数:	20名/回)						
アウトカムとアウト	懇話会を	開催する	ことで在宅医療	療提供体制の充実強化	とに関するよ	り実践	的な施策の立案が			
プットの関連	可能とな	り,在宅	医療の提供体制	削強化につなげること	ができる。	Ī				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+	B+C)	2, 506	額		1, 671			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				1,671	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	835	(注1)		0			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				2, 506			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0			0			
備考(注3)										
	<u> </u>									

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供は	こ関する事業						
整理番号	1 2									
事業名	宮城県地	域医療学	会の設置・運行	堂		[	総事業費			
						(	計画期間の総額)】			
							6,800 千円			
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏					
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実								
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」						
事業の実施主体	宮城県医	師会								
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者	等に対して適切な医療	ミサービスが作	共給でき	きるよう,宮城県地			
ニーズ	域医療学	会の設置	・運営し、在学	老医療に係る提供体制	]の強化が必要	要。				
	アウトカ	アウトカム指標:								
	・在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)								
事業の内容	地域医療	地域医療に関して設定したテーマに沿って講演を行い,地域医療に関する問題点や課題を共								
	有するこ	有することで、課題解決につなげる契機を作る。								
アウトプット指標	宮城県地	域医療学	会の開催:1	回(参加人数300人	.)					
アウトカムとアウト	地域医療	の諸問題	を多職種連携	で考え,問題点を共有	することで,	各地域	における課題解決			
プットの関連	を図り,	効果的な	在宅医療の推議	<b>進を目指す。</b>						
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+	B+C)	6, 800	額		0			
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)					
				4, 533	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 267	(注1)		4, 533			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				6, 800			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0			0			
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	1 3									
事業名	石巻在宅	医療・介	護情報連携協調	義会事業		[	<b>【総事業費</b>			
						(	(計画期間の総額)】			
							6,667 千円			
事業の対象となる医	石巻・登	米・気仙	沼圏							
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②柱	E宅医療等の充	実						
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」						
事業の実施主体	石巻市医	師会								
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者	等に対して適切な医療	ぎサービスが	共給でき	きるよう,石巻在宅			
ニーズ	医療・介	護情報連	携協議会事業	を実施し、在宅医療に	係る提供体質	制の強化	化が必要。			
	アウトカ	ム指標:								
	• 在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	3)→30.0%以上	(H29)					
	• 在宅療	・在宅療養支援病院数:19ヶ所(H28)→19ヶ所以上(H29)								
	• 在宅療	・在宅療養支援診療所数:144ヶ所(H28)→244ヶ所以上(H29)								
事業の内容	ICT を活用した急性期病院・在宅医療・介護の情報ネットワークの発展に向けた委員会の									
	開催及び	開催及びコーディネーター人材の配置。								
アウトプット指標	• 石巻在	宅医療・	介護情報連携	協議会運営委員会の運	営・開催:	2回				
	• 職種別	勉強会の	開催:2回(	参加人数10人)						
	• 多職種	勉強会の	開催:2回(	参加人数50人)						
アウトカムとアウト				<b>協力・連携することで</b>						
プットの関連			,外来型診療所	fの在宅医療への参入	が促進され,	在宅医	療の提供体制の強			
	化につな		***			l	1 (2-)			
事業に要する費用の	金額	総事業領		(千円)	基金充当	公	(千円)			
額			B+C)	6, 667	額(図書)		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費) における					
			本4. 关 広 l目	2,963	公民の別	R	(エ田)			
			都道府県   (B)	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			計(A+B)	1,481	(/= 1/		2,963			
			H(ATD)	(千円) 4,444			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
		CV기III	(0)	2, 223			0 (111)			
   備考(注3)							l			
Interior (ALC)										

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供に	こ関する事業						
整理番号	1 4									
事業名	仙南地域	医療・介	護福祉連携推進	進事業		[	総事業費			
						(	(計画期間の総額)】			
							1,500 千円			
事業の対象となる医	仙南圏	仙南圏								
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1)②在宅医療等の充実								
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」						
事業の実施主体	仙南地域	医療対策	委員会							
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	年3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	<b>ミサービスが</b>	共給でき	きるよう,仙南地域			
ニーズ	医療・介	護福祉連	携推進事業を算	実施し、在宅医療に係	る提供体制の	の強化力	が必要。			
	アウトカ	ム指標:								
	・在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	3)→30.0%以上(	(H29)					
事業の内容	・現場の	・現場の実態と医療と介護の連携等の課題検討を目的とした多職種による会議の開催								
	・医療介	・医療介護連携推進のための他職種向け研修会の開催								
アウトプット指標	・医療介	護連携推	進のための会詞	義の開催:3回						
	・多職種	向け講演	会の開催:1	回(参加人数150人	.)					
アウトカムとアウト				者が一堂に会すること	とにより, 顔	の見える	る関係が構築され,			
プットの関連			とができる。							
			· · ·	を図ることにより, 医			1			
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
額			B+C)	1, 500	額		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			Lam XVI	1,000	における		(47)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	500	(注1)		1,000			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
		2014	(6)	1,500			(再掲)(注2)			
		その他	(0)	(千円)			(千円)			
供表 (注2)				0			0			
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供に	こ関する事業						
整理番号	1 5									
事業名	在宅医療	<ul> <li>多職種</li> </ul>	人材育成研修事	事業		[	総事業費			
						(	(計画期間の総額)】			
							14,546 千円			
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏					
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1)②在宅医療等の充実								
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」						
事業の実施主体	宮城県,	各医療機	関							
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者	等に対して適切な医療	<b>寮サービスが</b>	供給で	きるよう, 在宅医			
ニーズ	療・多職	種人材育	成研修事業を領	実施し,在宅医療に係	る提供体制の	の強化な	が必要。			
	アウトカ	アウトカム指標:								
	• 在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)								
事業の内容	地域包括	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催								
アウトプット指標	在宅医療	<ul> <li>多職種</li> </ul>	人材育成研修の	の開催:17回(参加	1人数1,3	00人)				
アウトカムとアウト	在宅医療	従事者の	知識・技能習行	导により, 在宅医療の	提供体制強化	化が図り	られる。			
プットの関連										
事業に要する費用の	金額	総事業殖	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+I	B+C)	14, 546	額		889			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				6, 464	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 232	(注1)		5, 575			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				9, 696			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				4, 850			0			
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供は	こ関する事業							
整理番号	1 6										
事業名	相談支援	事業				[	総事業費				
						(	(計画期間の総額)】				
							7,500 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	匿						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実									
て関連する記述	「在宅療	養を支え	る各種専門職の	の連携体制の構築」							
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者	等に対して適切な医療	サービスが作	共給でき	きるよう,医療相談				
ニーズ	窓口を設	置する郡	市医師会等への	の支援を行い,在宅医	療に係る提供	共体制の	の強化が必要。				
	アウトカ	アウトカム指標:									
	• 在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)									
事業の内容	在宅医療	相談窓口	を設置する郡市	市医師会等への支援							
アウトプット指標	在宅医療	に関する	相談窓口の設し	置箇所数:5ヶ所							
アウトカムとアウト	在宅医療	を行う医	師が少ない地域	或においても,相談窓	口による支援	を通じ	て訪問看護師やケ				
プットの関連	アマネジ	ャーが機	能をカバーする	ることで,在宅医療の	提供体制を	確保する	5.				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	7, 500	額		0				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				5, 000	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 500	(注1)		5, 000				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				7, 500			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			5,000				
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供に	こ関する事業						
整理番号	1 7									
事業名	遠隔地に	おける在	宅医療対策			[	総事業費			
						(	計画期間の総額)】			
							2,862 千円			
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏	•				
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実								
て関連する記述	「訪問診	療等を行	うために必要が	な施設や設備への支援	أ					
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	年3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療		共給でき	きるよう,遠隔地に			
ニーズ	おける在	宅医療対	策を実施し,る	生宅医療に係る提供体	制の強化が	必要。				
	アウトカ	アウトカム指標:								
	• 在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)								
	・往診を	・往診を受けた患者数: O. 8千人 (H26) → O. 8千人以上 (H29)								
	・訪問診	・訪問診療を受けた患者数: 1. 3千人 (H26) → 1. 3千人以上 (H29)								
事業の内容	医療機関	不足地域	において往診等	等を実施する医療機関	一への支援					
アウトプット指標	医療機関	不足地域	において往診る	を実施する医療機関へ	の支援:3	医療機関	月			
アウトカムとアウト	近隣に往	診等を行	う医療機関がる	存在しない地域におけ	る在宅療養理	環境の整	整備することで,在			
プットの関連	宅医療の	提供体制	に関する地域に	間格差の解消を図る。						
事業に要する費用の	金額	総事業領	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+I	B+C)	2, 862	額		954			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				1, 908	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	954	(注1)		954			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				2, 862			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0			954			
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
整理番号	1 8										
事業名	在宅医療	推進設備	整備事業			[	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							20,000 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実									
て関連する記述	「訪問診	「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」									
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	F3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	サービスが付	共給でき	きるよう,在宅医療				
ニーズ	推進設備	整備事業	を実施し、在写	它医療に係る提供体制	]の強化が必要	要。					
	アウトカ	アウトカム指標:									
	• 在宅死	・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)									
	・往診を	・往診を受けた患者数: 0. 8千人 (H26) → 0. 8千人以上 (H29)									
	• 訪問診	・訪問診療を受けた患者数: 1. 3千人 (H26) → 1. 3千人以上 (H29)									
事業の内容	在宅医療	を推進す	るための設備	整備を支援する。							
アウトプット指標	訪問診療	等で必要	な医療機器等の	の整備:20医療機関	]						
アウトカムとアウト	医療機関	が往診や	訪問診療を実施	<b>値するために必要な設</b>	備を整備する	ることで	で,患者が在宅医療				
プットの関連	を受ける	機会の増	加及び質の高い	・在宅医療の提供体制	の確保につ	なげる。					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	20,000	額		3, 333				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				6, 667	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 333	(注1)		3, 334				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				10,000			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				10,000			3, 334				
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供に	こ関する事業							
整理番号	1 9										
事業名	病診・診	診連携体	制構築支援事業	<b></b>		[	総事業費				
						(	(計画期間の総額)】				
							58,400 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実									
て関連する記述	「訪問診	療等を行	うために必要な	な施設や設備への支援	<b>\{\}</b>						
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手3月31日</b>							
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	マサービスが作	供給でき	きるよう,病診・診				
ニーズ	診連携体	制構築支	援事業を実施し	し,在宅医療に係る提	是供体制の強化	化が必要	英。				
	アウトカ	ム指標:									
	• 在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	3)→30.0%以上	(H29)						
	<ul><li>往診を</li></ul>	・往診を受けた患者数: 0. 8千人 (H26) → 0. 8千人以上 (H29)									
	• 訪問診	・訪問診療を受けた患者数: 1. 3千人 (H26) →1. 3千人以上 (H29)									
事業の内容	医師のネ	医師のネットワーク形成 (グループ化や後方支援を行う病院の確保) に関する協議の場の設									
	置やグル	ープ化等	の運営経費をう	支援する。							
アウトプット指標	・医師の	ネットワ	ーク形成の場の	の設置:4か所							
	・医師の	ネットワ	ークに参加する	る医療機関等の数:1	6 医療機関						
アウトカムとアウト	医師のネ	ットワー	ク形成等を通り	して病診・診診連携体	制の強化を図	図ること	で, 在宅医療に取				
プットの関連				療の効率的・安定的な -		整備する					
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
額			3+C)	58, 400	額		19, 467				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				38, 934	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	19, 466	(注1)		19, 467				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			(-)	58, 400			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
(井本 () ) ()				0			19, 467				
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
整理番号	2 0											
事業名	訪問看護	ステーシ	ョン体制強化事	事業		[	総事業費					
						(	(計画期間の総額)】					
		51,722 千円										
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏							
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) 27	<b>生宅医療等の充</b>	実								
て関連する記述	「訪問診	療等を行	うために必要な	な施設や設備への支援	<u>.</u>							
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日								
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	ミサービスが作	共給でき	きるよう,訪問看護					
ニーズ	ステーシ	ョン体制	強化事業を実施	<b>をし、在宅医療に係る</b>	提供体制の	強化がず	<b>公要</b> 。					
	アウトカ	ム指標:										
	• 在宅死	亡率: 1	9. 7% (H26	5)→30.0%以上(	(H29)							
	• 訪問看	護利用実	人員数:76,	1 3 5 人 (H27) →	76, 135	人以上	(H29)					
事業の内容	小規模訪	問看護ス	テーションがフ	大規模化する等, 体制	を強化する際	に必要	となる経費を支援					
	する。											
アウトプット指標	規模の拡	大等体制	を強化する訪問	問看護ステーションの	数:16か	折						
アウトカムとアウト	大規模化	等による	訪問看護ステー	ーションの経営健全化	とを通して,日	常的な	在宅医療サービス					
プットの関連	の安定的	な供給体	制を整備する。									
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+	B+C)	51, 722	額		17, 241					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				34, 481	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	17, 241	(注1)		17, 240					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				51, 722			(再掲)(注2)					
		その他(C) (千円) (千円)										
				0			17, 240					
備考(注3)												

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供に	こ関する事業									
整理番号	2 1												
事業名	訪問看護	ステーシ	ョンによる在学	宅医療サポート体制強	化事業	ľ	総事業費						
						(	計画期間の総額)】						
		33,040 千円											
事業の対象となる医	仙南圈,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏											
療介護総合確保区域													
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②桂	E宅医療等の充	実									
て関連する記述	「訪問診	療等を行	うために必要な	な施設や設備への支援	أ								
事業の実施主体	宮城県												
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>年3月31日</b>									
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	、 サービスが1	共給でき	きるよう,訪問看護						
ニーズ	ステーシ	ョンによ	る在宅医療サス	ポート体制強化事業を	・実施し, 在宅	医療に	係る提供体制の強						
	化が必要	>											
	アウトカ	ム指標:											
	• 在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	3)→30.0%以上(	(H29)								
	• 訪問看	護利用実	人員数:76,	1 3 5 人 (H27) →	76, 135	人以上	(H29)						
事業の内容	訪問看護	ステーシ	ョンが行うオン	ンコール体制の強化や	$\sigma$ , 在宅医と $\sigma$	連携推	進に要する費用を						
	支援する。	>											
アウトプット指標	在宅医療	サポート	体制を強化する	る訪問看護ステーショ	ンの数:1	6 か所							
アウトカムとアウト	訪問看護	ステーシ	ョンによるサ	ポート体制を強化する	ことで, 在宅	医療に	取り組んでいる医						
プットの関連	療機関の	負担軽減	を図り、安定的	的な在宅医療の提供体	制を構築する	る。							
事業に要する費用の	金額	総事業領	費	(千円)	基金充当	公	(千円)						
額		(A+I	B+C)	33, 040	額		11, 014						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)								
				22, 027	における								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
			(B)	11, 013	(注1)		11, 014						
		計(A+B) (千円) うち受託事業等											
		33,040 (再掲)(注2)											
		その他 (C) (千円) (千円)											
				0									
備考(注3)													

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
整理番号	2 2											
事業名	訪問看護	訪問看護推進事業 【総事業費										
		(計画期間の総額)】										
		1,035 千円										
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏							
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②相	E宅医療等の充	実								
て関連する記述	「在宅医	療に取り	組む人材の確何	呆と育成を推進」								
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手3月31日</b>								
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	<b>ミサービスが</b> 作	共給でき	きるよう,訪問看護					
ニーズ	推進事業	を実施し	,在宅医療に信	系る提供体制の強化が	必要。							
	アウトカ	ム指標:										
	・在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	5)→30.0%以上	(H29)							
	・訪問看	護利用実	人員数:76,	1 3 5 人 (H27) →	76,135	人以上	(H29)					
事業の内容	訪問看護	の充実を	目的とした①記	方問看護推進協議会 <i>の</i>	開催,②訪問	看護と	医療機関看護師の					
	資質向上	のための	研修会開催,(	③訪問看護の役割の普	及啓発(講演	寅会等)	を行う。					
アウトプット指標	・訪問看	護推進協	議会の開催:	2 回								
	・訪問看	護師及び	医療機関看護師	市の相互研修の開催:	2回(受講	者:の~	ベ45人)					
	・訪問看	護の役割	の普及啓発(詞	講演会等):1回(受詞	講者:150	人)						
アウトカムとアウト	訪問看護	に携わる	看護師等の資質	質の向上, 訪問看護師	と医療機関や	地域の	在宅介護サービス					
プットの関連	等との連	携の強化	により訪問看記	護の充実を図り, 在宅	医療の提供	本制強化	とにつなげる。					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+E	3+C)	1, 035	額		0					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				690	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	345	(注1)		690					
		計(A+B) (千円) うち受託事業等										
		1,035 (再掲)(注2)										
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				0			690					
備考(注3)												

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
整理番号	2 3										
事業名	訪問看護	人材確保	・育成支援事業	業		[	総事業費				
		(計画期間の総額)】									
		10,838 千円									
事業の対象となる医	仙南圈,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②哲	E宅医療等の充	実							
て関連する記述	「在宅医	療に取り	組む人材の確何	呆と育成を推進」							
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>羊</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	マサービスが作	共給でき	きるよう,訪問看護				
ニーズ	を行う人	材の確保	・育成支援を気	実施し,在宅医療に係	る提供体制の	の強化な	が必要。				
	アウトカ	ム指標:									
	• 在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	3)→30.0%以上	(H29)						
	• 訪問看	護ステー	ション従業者数	数(1事業所当たり常	勤換算従事	皆数):	6. 6人 (H26) →				
	6. 6.	人以上(	H29)								
事業の内容	・県内全	域の小規	模訪問看護スラ	テーションの訪問看護	師や訪問看記	獲に関心	心のある看護師を				
		した育成									
	• 看護師	からの相	談に対応する7	<b>ためのコールセンター</b>	の設置						
	• 県内全	域の訪問	看護ステーシ:	ョン等を対象とした巡	巡回相談の実施 かっちょう	施					
アウトプット指標	訪問看護	師の養成	及び育成研修	: 20回(受講者:の	)ベ750人)	1					
アウトカムとアウト				所における訪問看護師							
プットの関連				こよる訪問看護師の増		その実施	による訪問看護師				
				师の質と量の確保が期 		.,	(3.7)				
事業に要する費用の	金額	総事業領		(千円)	基金充当	公	(千円)				
額			B+C)	10, 838	額(宮書)		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			本	7, 226	における 公民の別	民	(エロ)				
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B) 計(A+B)	3,612 (千円)	(717)		7,226				
			n(ATD)								
		10,838 (再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円)									
		C -> 100	/	0			7, 226				
備考(注3)						<u> </u>	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>				

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
整理番号	2 4											
事業名	特定行為	特定行為研修修了看護師による特定行為を活かした効果的な地域在 【総事業費										
	宅医療支	援システ	ムの確立事業			(	[計画期間の総額]]					
		5,687 千円										
事業の対象となる医	仙南圏,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実										
て関連する記述	「在宅医	療に取り	組む人材の確何	呆と育成を推進」								
事業の実施主体	登米市,	東北医科	薬科大学病院									
事業の期間	平成 2 9	平成29年4月1日~平成30年3月31日										
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	マサービスが作	共給でき	きるよう,特定行為					
ニーズ	研修終了	看護師に	よる特定行為	を活かした効果的な均	地域在宅医療	支援シ	ステムの確立事業					
	を実施し	,在宅医	療に係る提供体	本制の強化が必要。								
	アウトカ	ム指標:										
	・在宅死	亡率: 1	9. 7% (H26	5)→30.0%以上	(H29)							
事業の内容	1 病院と	:在宅での	)医療連携を図	り,特定行為研修修	了看護師の活	動周知	をする。住民向け					
	説明会(	200 人程	度他チラシ配布	(有) 医療者向け研修会	:(報告会) 5	60 人程	度3回実施					
	2 医師と	の情報は	は有と医療職間	のフィジカルアセス	メント等を確	認しな	がら,特定行為修					
	了看護師	による特	定行為の実施。	事業主体病院から特別	定行為研修修	了看護	師と医師が登米市					
	診療,看	護に1日	/週赴く。									
	3 地域医	医療連携を	を強化し、必要	時に必要な処置の実	施と患者に適	i切な療	養場所の提供がで					
	きるよう	にする。	医療職間の情報	吸共有。 ————————————————————————————————————								
アウトプット指標	・特定行	為研修修	了看護師の活動	動周知・活動報告会:	回数:4回参	☞加者:	50 人×3 回,200					
	人×1回											
				呆:登米市医療局から								
				: 医師による特定行為	手順書作成:	3~5件	·,特定行為研修修   					
			特定行為の実施		N/. >	2 14 1 1						
アウトカムとアウト				医療チームの連携を推	進し,効率的	な地域	医療支援システム					
プットの関連			提供体制の強化		# ^ + \		(T III)					
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
額			B+C)	5, 687	(国典)		3, 791					
		基金	国(A)	(千円)	(国費) における							
			都道府県	3,791 (千円)	公民の別	民	(千円)					
			的坦桁乐 (B)	1,896	(注1)	EV.	(十円)					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			n(ATD)	5, 687			(再掲)(注2)					
				5,007			(〒1旬) (土乙)					

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		0
備考(注3)				

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供に	こ関する事業								
整理番号	2 5											
事業名	在宅歯科	医療連携	室整備事業			[	総事業費					
		(計画期間の総額)】										
		5,000 千円										
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏							
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②哲	E宅医療等の充	実								
て関連する記述	「訪問診	療等を行	うために必要が	な施設や設備への支援								
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>丰3月31日</b>								
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	 サービスが(	共給でき	きるよう,在宅歯科					
ニーズ	医療連携	室整備事	業を実施し、石	生宅医療に係る提供体	制の強化が	必要。						
	アウトカ	ム指標:										
	• 在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	3)→30.0%以上。	(H29)							
	・在宅訪	・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数: 1 3 8 ヶ所 (H28) → 2 8 0 ヶ所 (H29)										
事業の内容	在宅歯科	において	医科や介護等の	の他分野とも連携を図	るための窓	口を設置	置することにより,					
	地域にお	ける在宅	歯科医療の推済	進及び他分野との連携	体制の構築	を図る。	もの。					
アウトプット指標	在宅歯科	医療を希	望する者からの	の相談受付件数:10	0件							
	• 在宅医	療・口腔	ケア医療機関の	の紹介件数:50件								
	・在宅歯	科診療機	器の貸出件数	: 25件								
アウトカムとアウト	住民や在	宅歯科医	療を受ける者	や家族等からの在宅的	<b>歯科保健等に</b>	関する	相談やニーズに応					
プットの関連	じ,医科	等の他分	野とも連携でき	る体制が整備され、	生宅歯科医療	その提供	体制強化につなげ					
	る。	T				T	T					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+I	B+C)	5, 000	額		0					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				3, 333	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1, 667	(注1)		3, 333					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		5,000 (再掲)(注2)										
		その他 (C) (千円) (千円)										
				0			0					
備考(注3)												

事業の区分	2. 居宅	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
整理番号	2 6											
		産がい児	(者) 歯科医療	療連携室整備推進事業	<u>.</u>	ľ	総事業費					
		100 / 20	(1) 11111/	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	•		(計画期間の総額)】					
		3,546 千円										
│ │事業の対象となる医	仙南圏,	山南圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域		HIDE, 八門 小小門, Hで 立小 入門11回										
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②ᡮ	E宅医療等の充									
て関連する記述				な施設や設備への支援	<u>a</u>							
事業の実施主体				市会, 石巻歯科医師会								
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		•							
<b>*</b> ****	T-1-0-0	<b>*</b>		T 0 1 0 4 1								
事業の期間	平成29	牛4月1	日~平成30年	‡3月31日 								
背景にある医療・介護				等に対して適切な医療								
ニーズ		(者) 歯科	科医療連携室整	を備推進事業を実施し	,在宅医療に	係る提	供体制の強化が必					
	要。											
	アウトカ											
				5)→30.0%以上								
				新科医療機関数: 1 3 								
事業の内容				コンの地域連携機能の		障がい	N児(者)及び要介					
	護者の歯	科保健医	療の相談窓口植	幾能の付加を図るもの	),							
アウトプット指標	<ul> <li>多職種</li> </ul>	連携研修	会の参加者数	:300名								
	<ul> <li>多職種</li> </ul>	連携連絡	協議会の開催	: 4回								
	• 専門的	口腔ケア	対応件数:7:	20回								
アウトカムとアウト				対応を通して要介護高								
プットの関連	療,介護(	の流れが	明確になり、県	民が、障がいや要介	護状態にあっ	ても安	心して安全な療養					
	を受ける	ことがで	きる環境の整備		Т	ı	ı					
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+	B+C)	3, 546	額		0					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				1, 576	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	788	(注1)		1, 576					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		2,364 (再掲)(注2)										
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				1, 182			1, 576					
備考(注3)												

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供は	に関する事業								
整理番号	2 7											
事業名	在宅歯科	医療推進	設備整備事業			[	総事業費					
						(	計画期間の総額)】					
		19,500 千円										
事業の対象となる医	仙南圈,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) 24	E宅医療等の充	芝実								
て関連する記述	「訪問診	療等を行	うために必要	な施設や設備への支援	٤							
事業の実施主体	宮城県											
	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日								
************************************	今後増加	が見込ま	 れる在宅患者(			共給でき	ちょう. 在宅歯科					
ニーズ				在宅医療に係る提供			2 0 00 7 1 1 1 1 1 1					
	アウトカ		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									
		*****	9. 7% (H26	3)→30.0%以上(	(H29)							
				歯科医療機関数:13		→2 8	3 Oヶ所(H29)					
事業の内容	在宅歯科	医療を推	進するための	設備整備を支援する。								
 アウトプット指標	訪問歯科	診療等で			)整備:13	医療機関						
アウトカムとアウト	歯科医療	機関が訪	問歯科診療を	 実施するために必要な	:設備を整備~	すること	で, 患者が在宅歯					
プットの関連	科医療を	受ける機	会の増加及び	質の高い在宅歯科医療	で提供体制の	の確保に	こつなげる。					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+	B+C)	19, 500	額		3, 250					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				6, 500	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	3, 250	(注1)		3, 250					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				9, 750			(再掲) (注2)					
		その他 (C) (千円) (千円)										
				9, 750			3, 250					
備考(注3)												

事業の区分	2. 居宅	等におけ	る医療の提供は	こ関する事業								
整理番号	2 8											
事業名	在宅医療	(薬剤)	推進事業			ſ	総事業費					
						(	計画期間の総額)】					
							4, 195 千円					
事業の対象となる医	仙南圈,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) ②相	E宅医療等の充	実								
て関連する記述	「訪問診	療等を行	うために必要な	な施設や設備への支援	<u>.</u>							
事業の実施主体	宮城県薬	剤師会,	仙台市薬剤師会	<u></u>								
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日								
背景にある医療・介護	今後増加	が見込ま	れる在宅患者等	等に対して適切な医療	くサービスが付	共給でき	きるよう,在宅医療					
ニーズ	(薬剤)	推進事業	を実施し、在年	宅医療に係る提供体制	]の強化が必要	要。						
	アウトカ	ム指標:										
	• 在宅死	亡率:1	9. 7% (H26	5)→30.0%以上	(H29)							
	• 在宅患	者訪問薬	剤管理指導料局	虽出薬局数:710ヶ	所 (H28) —	7 1 0	ヶ所以上(H29)					
事業の内容	• 訪問薬	剤管理指	導業務に関する	る OJT 及び OJT に係	るフォロー	アップ研	肝修会の開催					
	• 医療 •	衛生材料	の提供,経管学	<b>菜養法,在宅中心静</b> 脈	栄養法に関	する研修	<b>冬</b> 会					
	• 認知症	の早期発	見に資する対応	芯能力向上研修会や多	職種連携強	化に向け	ナた検討会の開催					
アウトプット指標	・訪問薬	剤管理指	導業務に関する	る OJT の実施件数:	10件(参加	]人数 1	0人)					
	• 医療 •	衛生材料	の提供等に関す	する研修会の開催: 2	回(参加人	数 延~	ベ70人)					
	• 認知症	対応力向	上のための研修	冬会の開催:3回(参	加人数 延	≺30(	)人)					
アウトカムとアウト	薬局によ	る在宅訪	問の増加及び認	忍知症対応能力向上を	・通じて, 地域	包括ケ	ア体制の強化を図					
プットの関連	る。											
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+I	B+C)	4, 195	額		0					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				1, 864	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	932	(注1)		1, 864					
		計(A+B) (千円) うち受託事業等										
				2, 796			(再掲)(注2)					
		その他 (C) (千円) (千円)										
				1, 399			0					
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業										
整理番号	2 9											
事業名	周産期医	療従事者	確保・育成支持	爰事業		[	総事業費					
		(計画期間の総額)】										
		26, 427 千円										
事業の対象となる医	仙南圈,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) ③图	医療従事者の確	保・養成								
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	周産期	朋医療従事者確保・					
	育成支援	事業を実	施し,医療従	事者の確保・養成が不	可欠」							
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日								
背景にある医療・介護	周産期医	療従事者	 が著しく不足 <sup>1</sup>	 しており,地域におい <sup>~</sup>	ては産科医療	資源の	集約化でさえも困					
ニーズ	難な状況	であるこ	とから、周産類	期医療従事者の確保が	必要。							
	アウトカ	ム指標:										
	・周産期	母子医療	センターで勤活	<b>努する産科医数:73.0</b>	06 (H28) →7	73.06 以	以上(H29)					
事業の内容	周産期医	療の体制	整備に必要とフ	なる産科医の確保に関	]する施策 (第	美務負担	旦軽減) を実施する					
	とともに	,一次施	設から高次医療	療施設への連携機能を	強化するたる	めの研修	<b>多等を行う。</b>					
アウトプット指標	• 医師事	務作業補	助者の追加配制	置:10人(各施設1	名)							
	• 研修受	講者数:	50人									
	• 研修実	施回数:	4回									
アウトカムとアウト	不足する	周産期医	療機能を充足で	することで,地域におり	ける周産期医	療従者	の確保及び育成を					
プットの関連	図る。					1						
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+I	B+C)	26, 427	額		7, 058					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				12, 338	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	6, 169	(注1)		5, 280					
		計(A+B) (千円) うち受託事業等										
		18,507 (再掲)(注2)										
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
備考 (注3)						<u> </u>						

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業										
整理番号	3 0	3 0										
事業名	医師育成	医師育成機構運営事業       【総事業費										
		(計画期間の総額)】										
		43,955 千円										
事業の対象となる医	仙南圏,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成								
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	いくためには,	医療征	生事者の確保・養成					
	が不可欠	J										
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b></b>								
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,医師育成機構	を運営する	ことで,	医師不足, 地域や					
ニーズ	診療科に	よる医師	偏在の解消がず	<b>必要</b> 。								
	アウトカ	ム指標:										
	• 医師数	(人口1	0万対):23	2. 3人 (H26) → 2	232.3人	以上(H	(29)					
	• 医療従	事者の偏	在の改善(人口	コ10万人対の医師数	女の比):							
	仙台市	: 仙台市	以外=2.2	$3: 1 (H26) \rightarrow 2. 2$	3:1以下(	H29)						
事業の内容	宮城県医	師育成機	構を運営し, 臨	床研修体制の強化や	医学生支援等	を通じ	医師の育成を図る					
	とともに	,他県か	らの医師招へい	>活動を実施するほか	, 各医師のき	トヤリア	'形成支援等,幅広					
	い取組を	通じて魅	力ある医療環境	竟を構築する。								
アウトプット指標	<ul><li>・平成3</li></ul>	0年度か	ら新たに本県で	で研修を開始する研修	<b>医数:15</b>	0人						
	・自治体	病院等(	県立病院を除ぐ	く)への医師配置数:	105人							
アウトカムとアウト	県全体と	しての医	師定着を通して	て,医師不足の解消を	図る。							
プットの関連		I			1	1						
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+I	B+C)	43, 955	額		29, 303					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				29, 303	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	14, 652	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				43, 955			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				0			0					
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	3 1								
事業名	医師を志	す高校生	支援事業			[	総事業費		
		(計画期間の総額)							
	6,000 千円								
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	3 巻	·			
療介護総合確保区域									
地域医療構想におい	P41 4	(1) ③图	医療従事者の確	保・養成					
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してレ	いくためには,	医療衍	生事者の確保・養成		
	が不可欠	]							
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成29:	<u> </u>	 目∼平成30 <sup>⊈</sup>	E3月31日					
	. , ,		. , , , , ,		·	<b>ドナ. セ</b> ゼ	三		
背景にある医療・介護     ニーズ				るため,医師を志す高 肖及び看護職員等の確			也し、医師小足、地		
	, , , , , , , , , , , ,		医卵砂細住胖(	月及い有護職貝寺の唯	*************************************	<b>少安。</b>			
	アウトカ		0.77	0 0 (100)		N. I. (n	200)		
				2. 3人 (H26) → 2		以上(H	29)		
		・医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比):							
事業の中容		仙台市:仙台市以外=2.23:1(H26)→2.23:1以下(H29)							
事業の内容		医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医							
→ <b>⊥</b>		師を志す人材の育成を図る。							
アウトプット指標 				(受講者100人)					
				参加者150人)					
			夫旭: I 凹(参 施: 1 回(参加)	参加者150人) 37.考50人)					
				受講者200人)					
				各回受講者200人)					
アウトカムとアウト					三広に 仮る 謙	定合の写	を振み通して 合地		
プットの関連				まい展開及0.53級の2 た生徒を育成し,本県					
事業に要する費用の	金額	総事業領		(千円)	基金充当	公公	(千円)		
事業に安する負用の	亚识		₹ 3+C)	6,000	至並九ョ 額		4,000		
DR.		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		1, 000		
		本业	国 (八)	4, 000	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	2,000	(注1)		(111)		
		計(A+B) (千円) うち受託 (再掲)							
		その他	(C)	(千円)	-		(千円)		
		CVILL	(0)	0			0		
				0		<u> </u>	0		

備考(注3)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	3 2	3 2						
事業名	産科医等	産科医等確保・育成支援事業 【総事業費						
		(計画期間の総額)】						
		124, 180 千円						
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏			
療介護総合確保区域								
地域医療構想におい	P41 4	(1) 35	医療従事者の確	保・養成				
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療领	生事者の確保・養成	
	が不可欠	J						
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	年3月31日				
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,産科医等確保	• 育成支援事	事業を実	延施し,産科医の確	
ニーズ	保·養成	が必要。						
	アウトカ	ム指標:						
	・手当支	給施設の	産科・産婦人和	科医師数:110 人(H28	)→110 人以.	上(H29)		
	• 分娩 1,	000 件当	<b>áたりの分娩取</b>	扱医療機関勤務産婦/	人科医師数:	6.02 人	、(H28)→6.02 人以	
	上(H29)	上(H29)						
事業の内容	・産科・産	・産科・産婦人科医師の定着を図るための、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関						
	への支	への支援						
	• 産婦人和	斗等の医院	師の確保を図る	らための,産婦人科専	門医資格の取	7得を目	指す研修医に対し	
	て研修	医手当を	支給する医療	幾関への支援				
アウトプット指標	・分娩手	当支給者	数:110人					
	・分娩手	当支給施	設数:42医療	<b>療機</b> 関				
	・支援対	象研修医	数:3人					
アウトカムとアウト	産科医・産	産婦人科	医の処遇改善及	ひ産婦人科を希望す	る医師の育品	戈を通し	て、県内で従事す	
プットの関連	る産科医	・産婦人	科医師数の増加	加を図る。 「	Т	ı		
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
額		(A+I	B+C)	124, 180	額		12, 197	
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
				23, 995	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
		(B) 11,998 (注1) 11,798						
		計(A+B) (千円) うち受託事業等						
				35, 993			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
				88, 187			11, 798	

備考(注3)	
備考(注3)	

事業名	事業の区分	4. 医療	従事者の	確保に関する	事業				
計画期間の総額	整理番号	3 3	3 3						
事業の対象となる医療介護機合確保区域	事業名	新生児科	新生児科指導医養成事業 【総事業費						
事業の対象となる医療/護総合確保区域							(	計画期間の総額)】	
### 20								33,340 千円	
地域医療構想におい   て関連する記述	事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏			
「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」   東北大学病院	療介護総合確保区域								
事業の実施主体       東北大学病院         事業の期間       平成29年4月1日~平成30年3月31日         こーズ       存機増加する医療需要に対応するため、新生児科指導医養成事業を実施し、新生児科医の確保・養成が必要。         アウトカム指標: ・小児人口1万人当たりの小児科医師数:9.1人(H28)→9.4人以上(H29)         事業の内容       東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。         アウトブット指標 ブットの関連       小児科専攻医の確保:2~4名         事業に要する費用の額       金額       (本)       基金素費       (千円)       基金充当       公       (千円)         額       (A+B+C)       33,340       額       14,817       公民の別       民       (千円)         額       (A+B+C)       33,340       額       14,817       公民の別       民       (千円)         (B)       7,409       (注1)       長       (千円)       うも受託事業等         (B)       7,409       (注1)       うち受託事業等       (再捌)(注2)       (千円)       (手円)       (方円)       (手円)       (手門)       (手門) </th <th>地域医療構想におい</th> <th>P41 4</th> <th>(1) 35</th> <th>医療従事者の確</th> <th>保・養成</th> <th></th> <th></th> <th></th>	地域医療構想におい	P41 4	(1) 35	医療従事者の確	保・養成				
事業の期間         平成29年4月1日~平成30年3月31日           背景にある医療・介護 こーズ         今後増加する医療需要に対応するため、新生児科指導医養成事業を実施し、新生児科医の確保・養成が必要。           アウトカム指標: ・小児人口1万人当たりの小児科医師数:9.1人(H28)→9.4人以上(H29)           事業の内容         東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。           アウトブット指標 アウトカムとアウト ブットの関連         か児科寺攻医の確保:2~4名           新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって、新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         (千円) (A+B+C)         基金充当 33,340 新 (I無)         公 (千円) (国費) における 公民の別 (注1)         (千円) 0         支持の別 (注1)         民 (千円) 0         大(31)         日、(32)         日、(1年円) (22,226         その他(C)         (千円) 11,114         (注1)         (百円) 0         (注1)         (百円) 15も受託事業等 (再掲)(注2)         (千円) 0         (注1)         (1年円) 0         (注2)         (千円) 0         (1月円) 11,114         (1月円) 0	て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療征	<b>羊事者の確保・養成</b>	
事業の期間		が不可欠	J						
背景にある医療・介護 ニーズ       今後増加する医療需要に対応するため、新生児科指導医養成事業を実施し、新生児科医の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・小児人ロ1万人当たりの小児科医師数: 9. 1人 (H28) → 9. 4人以上 (H29)         事業の内容       東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。         アウトブット指標 アウトカムとアウトブットの関連 ・ 第生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって、新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (国費) (はまける なまける なまける なまける (エキリー) (はまける なまける なまける (エキリー) (エキリー) (注1) (第一円) (注2) (千円) (注1) (千円) (注1) (千円) (注2)	事業の実施主体	東北大学	病院						
背景にある医療・介護 ニーズ       今後増加する医療需要に対応するため、新生児科指導医養成事業を実施し、新生児科医の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・小児人ロ1万人当たりの小児科医師数: 9. 1人 (H28) → 9. 4人以上 (H29)         事業の内容       東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。         アウトブット指標 アウトカムとアウトブットの関連 ・ 第生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって、新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (国費) (はまける なまける なまける なまける (エキリー) (はまける なまける なまける (エキリー) (エキリー) (注1) (第一円) (注2) (千円) (注1) (千円) (注1) (千円) (注2)									
日本の	事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日				
事業の内容       アウトカム指標: ・小児人口1万人当たりの小児科医師数: 9. 1人 (H28) → 9. 4人以上 (H29)         東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。         アウトプット指標       小児科専攻医の確保: 2~4名         新生児科指導医 (教員・研究者)を養成することによって、新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)         (A+B+C)       33,340 額 (国費)         14,817 における における (所円) (別)       における (日円) (子円)         (B) 7,409 計(A+B) (千円) (注1)       (第1,4817 (注2)         その他 (C) (千円) (11,114 (月円)       (第4) (注2)	背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,新生児科指導	医養成事業を	と実施し	、新生児科医の確	
・小児人口1万人当たりの小児科医師数: 9. 1人 (H28) → 9. 4人以上 (H29)         事業の内容       東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて,新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。         アウトプット指標アウトカムとアウトプットの関連 的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。       新生児科指導医 (教員・研究者)を養成することによって,新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       金額 (A+B+C)       33,340 額 (国費)       公民の別 (国費)         指条記 (B) (千円) (日) (大円) (日) (大円)       公民の別 (注1) の うち受託事業等(再掲)(注2)       での他 (C) (千円) (千円)       (千円) (千円) (千円)	ニーズ	保・養成	が必要。						
事業の内容       東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。         アウトプット指標 アウトカムとアウト プットの関連       小児科専攻医の確保: 2~4名         新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって、新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       金額 (A+B+C) 33,340 額 (14,817 における 協力 (14,817 における な民の別 (14,817 (14,817 における な民の別 (14,817 (1		アウトカ	ム指標:						
アウトプット指標       小児科専攻医の確保: 2~4名         アウトカムとアウト プットの関連       新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって,新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       金額 (A+B+C)       基金充当 (千円) (国費) (国費) における (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊) (日刊)		・小児人	・小児人口1万人当たりの小児科医師数: 9. 1人 (H28) → 9. 4人以上 (H29)						
アウトカムとアウト プットの関連       新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって、新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       金額 (A+B+C)       総事業費 (千円) 基金充当 (国費)       公 (千円)         基金 国(A) (千円) (国費)       における (エカ) (エカ) (ストー)       民 (千円) (カー) (大円) (カー)         が道府県 (チーア) (B) (オーター)       (大円) (大円) (大円) (大円)       大人の別 (大円) (大円) (大円) (大円)       人 (千円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円)         オーター (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円)	事業の内容	東北大学	東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・						
アウトカムとアウト プットの関連       新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって、新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の 額       金額 (A+B+C)       総事業費 (A+B+C)       (千円)       基金充当 (国費)       公       (千円)         基金       国(A)       (千円)       公民の別 (注1)       民       (千円)         (B)       7,409       (注1)       の         計(A+B)       (千円)       (注1)       の         その他(C)       (千円)       (千円)       (千円)         11,114       (千円)       (千円)		コースに	コースに基づき新生児科指導医を養成する。						
プットの関連       的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。         事業に要する費用の額       金額 (A+B+C)       33,340 額 (王)       額 (国費)         基金 国(A) (千円) (国費)       における (エおける (エカ) (エカ) (エカ) (エカ) (エカ) (エカ) (エカ) (エカ)	アウトプット指標	小児科専	攻医の確	保:2~4名					
事業に要する費用の額       金額 (A+B+C)       33,340 額 (国費)       14,817         基金 国(A) (千円) (国費) (おける (工おける (日円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大円) (大	アウトカムとアウト	新生児科	指導医(	教員・研究者)	を養成することによ	って,新生児	科医師	を地域医療に継続	
額       (A+B+C)       33,340       額       14,817         基金       国(A)       (千円)       (国費)         お道府県       (千円)       公民の別       民       (千円)         (B)       7,409       (注1)       0         計(A+B)       (千円)       (千円)       うち受託事業等         その他(C)       (千円)       (千円)       (千円)         11,114       0       (千円)	プットの関連	的・安定	期的に供	給できる体制の	の構築を図る。				
基金 国(A) (千円) (国費) における が道府県 (千円) 公民の別 民 (千円) の 計(A+B) (千円) 22,226 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 11,114	事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
14,817   における   公民の別   民 (千円)   (注1)   0   計(A+B)   (千円)   (千	額		(A+	B+C)	33, 340	額		14, 817	
都道府県       (千円)       公民の別       民       (千円)         (B)       7,409       (注1)       0         計(A+B)       (千円)       22,226       (再掲)(注2)         その他(C)       (千円)       (千円)       (千円)         11,114       0			基金	国(A)	(千円)	(国費)			
(B) 7,409 (注1) 0 計(A+B) (千円) 5ち受託事業等 22,226 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 11,114 (千円)					14, 817	における			
計(A+B) (千円) 22,226 その他(C) (千円) 11,114 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
22,226     (再掲)(注2)       その他(C)     (千円)       11,114     0				(B)	7, 409	(注1)		0	
その他 (C) (千円) (千円) (千円) 0				計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
11, 114					22, 226			(再掲)(注2)	
			その他(C) (千円) (千円)						
備考(注3)			11, 114						
	備考(注3)								

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	3 4							
事業名	小児救急	と発達障	害診療の充実を	を目指す診療支援及び	研修事業	ľ	総事業費	
		(計画期間の総額)】						
		38,500 千円						
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏			
療介護総合確保区域								
地域医療構想におい	P41 4	(1) ③图	医療従事者の確	保・養成				
て関連する記述	「良質か・	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療征	<b>芒事者の確保・養成</b>	
	が不可欠	J						
事業の実施主体	東北大学	病院						
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	<b>手3月31日</b>				
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 小児救急と発達	達障害診療の	充実を	目指す診療支援及	
ニーズ	び研修事	業を実施	し, 医師不足,	地域や診療科による	る医師の偏在	解消及	び看護職員等の確	
	保・養成	が必要。						
	アウトカ	ム指標:						
	・小児人	口1万人	当たりの小児和	科医師数:9. 1人	$(H28) \rightarrow 9.$	4人以	上 (H29)	
事業の内容	• 地域小	・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣						
	• 一般小	・一般小児科医を対象とした小児救急疾患に関する研修会の開催						
	• 一般小	児科医を	対象とした発達	<b>幸障害研修会の開催</b>				
アウトプット指標	・地域小	児科セン	ターに対する	寺間外診療担当小児科	医の派遣 6	15回		
	• 一般小	児科医を	対象とした発達	<b>達障害研修会の開催:</b>	3回(参加)	人数の~	べ50人)	
アウトカムとアウト	一般小児	科医を対	象とした各種の	所修を通して小児医療	その質を確保で	するとと	ともに,地域小児科	
プットの関連		に対する	時間外診療担当	当小児科医の派遣によ	り,県民が小	児医療	を受ける機会を確	
	保する。					T		
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
額			B+C)	38, 500	額		17, 111	
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
				17, 111	における		( 1 - )	
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
		(B) 8,555 (注1) 0						
		計(A+B) (千円) うち受託事業等						
		25,666 (再掲)(注2)						
		その他(C) (千円) (千円)						
<b>洪</b> 孝(注 0)		12, 834						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	3 5								
事業名	救急医療	専門領域	研修事業			1	総事業費		
						(	計画期間の総額)】		
		1,761 千円							
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏				
療介護総合確保区域									
地域医療構想におい	P41 4	(1) 35	医療従事者の確	保・養成					
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療従	美事者の確保・養成		
	が不可欠	]							
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>年</b> 3月31日					
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため、救急医療専門	領域研修事業	美を実施	5, 救急医療に従事		
ニーズ	する医師	の確保・	養成が必要。						
	アウトカ	ム指標:							
	• 搬送先	選定困難	事例(重症以_	上傷病者・照会件数 4	件以上)構造	成比:6	6. 6 % (H26) →		
	6.6	6. 6%以下 (H29)							
	• 搬送先	・搬送先選定困難事例(小児傷病者・照会件数 $4$ 件以上)構成比: $6$ . $0$ %( $H26$ ) $\rightarrow 6$ .							
	0%以下 (H29)								
	• 心肺機	・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率: 9. 4% (H26) → 9. 4%以上 (H29)							
	・救急科	専門医(	人口10万対)	: 3. 0人 (H28) —	→3.0人以_	上 (H29	)		
事業の内容	二次救急	医療機関	において救急	医療に従事する医師を	対象として,	外傷等	への対応力を高め		
	る研修を	実施し,	二次救急医療	幾関の受入体制の強化	ごを図るもの。				
アウトプット指標	<ul><li>外傷に</li></ul>	係る専門	領域研修の実施	<b>施:1</b> 回					
	・小児救	急に係る	専門領域研修の	の実施:1回					
	<ul><li>外傷に</li></ul>	係る専門	領域研修の累	計受講者数:250人					
	• 小児教	急に係る	専門領域研修の	の累計受講者数:51	人				
アウトカムとアウト				確保することにより, <del>!</del>			機関等における受		
プットの関連	入体制の	強化につ	なげる。また, 	三次救急医療機関の		図る。			
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
額			B+C)	1, 761	額		1, 174		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				1, 174	における		,		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	587	(注1)		0		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1, 761			(再掲)(注2)		

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		0
備考(注3)				

事業の区分	4. 医療	従事者の	確保に関する	事業				
整理番号	3 6							
事業名	救急科専	門医養成	• 配置事業			[	総事業費	
		(計画期間の総額)						
		18,900 千円						
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏			
療介護総合確保区域								
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成				
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着値	足進に向け、復職支援	や勤務環境	改善なと	どの取組を推進」	
事業の実施主体	東北大学	病院						
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	年3月31日				
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,救急科専門医	養成・配置事	事業を実	至施し、救急医療に	
ニーズ	従事する	医師の確	保・養成が必要	要。				
	アウトカ	ム指標:						
	• 搬送先	選定困難	事例(重症以_	上傷病者・照会件数 4	件以上)構	成比: (	6. 6 % (H26) →	
	6.6	%以下(	H29)					
	・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率: 9. 4% (H26) → 9. 4%以上 (H29)							
	• 救急科	・救急科専門医(人口10万対): 3. 0人(H28)→3. 0人以上(H29)						
事業の内容	救急・集	中治療に	携わる若手医師	師の育成及び育成した	医師の救命	枚急セン	/ターへの配置	
アウトプット指標	育成した	救急科専	門医の県内病院	院への配置:2人				
アウトカムとアウト	高度な救	急・集中	治療を実施する	ることができる医師を	育成・配置す	つること	によって、救急科	
プットの関連	専門医を	継続的・	安定的に供給で	できる体制の構築を図	る。	ı		
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
額		(A+I	B+C)	18, 900	額		8, 400	
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
				8, 400	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	4, 200	(注1)		0	
		計(A+B) (千円) うち受託事業等						
				12,600			(再掲)(注2)	
		その他 (C) (千円) (千円)						
				6, 300			0	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	3 7							
事業名	フライト	フライトドクター・ナース養成事業 【総事業費						
						(	(計画期間の総額)】	
							2,149 千円	
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏			
療介護総合確保区域								
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成				
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療征	羊事者の確保・養成	
	が不可欠	_						
事業の実施主体	東北大学	病院,仙	台医療センター	_				
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	<b></b>				
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	 るため, フライトドク	ター・ナーフ	く 養成事	写業を実施し, 医師	
ニーズ	不足,地	域や診療	科による医師の	の偏在解消及び看護職	員等の確保	· 養成z	が必要。	
	アウトカ	ム指標:						
	• 心肺機	能停止患	者の1ヶ月後の	の生存率:9. 4%(	$(H26) \rightarrow 9.$	4%以	上 (H29)	
	• 医師数	・医師数 (人口 1 0 万対): 2 3 2. 3人 (H26) → 2 3 2. 3人以上 (H29)						
	・看護師	・看護師数(人口10万対): 8 2 1. 4人(H28)→8 2 1. 4人以上(H29)						
事業の内容	ドクター	ヘリに搭	乗する医師及び	び看護職員の養成を支	援する。			
アウトプット指標	・フライ	トドクタ	ーとして養成し	した医師:5人				
	・フライ	トナース	として養成した	た看護職員:13人				
アウトカムとアウト	ドクター	ヘリに搭	乗する医師及	び看護職員の養成を行	ううことで3	65日	のドクターへリ運	
プットの関連	航に対応	できる体	制を整備し、非	<b>対急医療の量と質を担</b>	!保する。			
事業に要する費用の	金額	総事業領	費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
額		(A+I	B+C)	2, 149	額		954	
		基金	国(A)	(千円)	(国費)			
				954	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	477	(注1)		0	
		計(A+B) (千円) うち受託事業等						
		1,431 (再掲)(注2)						
		その他 (C) (千円) (千円)						
				718			0	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	3 8								
事業名	医療・介	医療・介護人材及び指導者養成事業 【総事業費							
		(計画期間の総額)】							
	37,720 千円								
事業の対象となる医	仙南圏, 作	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気値	1沼圏				
療介護総合確保区域									
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成					
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保して	こいくためには	,医療衍	<b>羊事者の確保・養成</b>		
	が不可欠								
事業の実施主体	東北大学	病院							
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	手3月31日					
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため、医療・介護	人材及び指導	者養成事	耳業を実施し, 医師		
ニーズ	不足,地	域や診療	科による医師の	の偏在解消及び看記	養職員等の確保	・養成を	が必要。		
	アウトカ	アウトカム指標:							
	• 医師数	(人口1	0万対):23	2. 3人(H26)-	→232.3人	以上(H	129)		
	• 看護師	・看護師数(人口10万対): 8 2 1. 4人 (H28) → 8 2 1. 4人以上 (H29)							
事業の内容	・医療及び介護従事者を対象とした各種医療・介護技術に関する講習会の開催								
	・指導者養成のための講習会の開催								
アウトプット指標	• 医療従	事者を対	象とした技術記	構習会:6回(参加	1人数のベ12	0人)			
	<ul><li>医療スク</li></ul>	タッフを	対象としたクリ	リティカルケアに関	する講習会:	24回	(参加人数のべ24		
	0人)								
				的ケアに関する講習					
			ン医学教育に関	<b>引する指導者を育</b> 成	するための講	習会:4	1回(参加人数のベ		
	40人)								
アウトカムとアウト						,医師や	看護師等の技術向		
プットの関連				別の強化につなげる			(T.E.)		
事業に要する費用の	金額	総事業領		(千円		公	(千円)		
額			B+C)	37, 72	<del>-</del>		16, 764		
		基金	国(A)	(千円					
			*** \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	16, 70	_		(T III)		
		都道府県 (千円) 公民の別 民 (千円)							
		(B) 8,382 (注1) 0							
		計(A+B) (千円) うち受託事業等							
		7. 0. 1.1.	(0)	25, 14			(再掲)(注2)		
		その他	(0)	(千円			(千円)		
				12, 5	4		0		

備考(注3)	
備考(注3)	

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	3 9									
事業名	女性医師	等就労支	援事業			[	総事業費			
						(	計画期間の総額)】			
		44,560 千円								
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏	•				
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成						
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着値	足進に向け、復職支援	や勤務環境に	改善なと	ごの取組を推進」			
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,女性医師等就	労支援事業を	と実施し	, 医師不足, 地域			
ニーズ	や診療科	による医	師の偏在解消れ	が必要。						
	アウトカ	ム指標:								
	• 医師数	(人口1	0万対):23	2. 3人 (H26) → 2	32. 3人	以上(H	29)			
事業の内容	女性医師	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため,女性医								
	師が当直	•休日勤剂	<b>务を免除された</b>	際の人件費支援や復民	職研修受入を	行って	いる医療機関への			
	人件費支	援を行う	0							
アウトプット指標	支援実施	医療機関	数:4医療機関	對						
アウトカムとアウト	妊娠・出産	産・育児の	り期間を通じて	仕事を継続できる働	きやすい職場	環境を	整備することで女			
プットの関連	性医師の	離職防止	• 再就職支援	を図り、就業医師数の	増加につなり	げる。				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+	B+C)	44, 560	額		7, 426			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				14, 853	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	7, 427	(注1)		7, 427			
		計(A+B) (千円) うち受託事業等								
		22,280 (再掲)(注2)								
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				22, 280			7, 427			
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 0										
事業名	新人看護	職員研修	事業			[	総事業費				
		(計画期間の総額)】									
		52,964 千円									
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	港						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 35	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制を	を持続的に確保してい	くためには,	医療従	<b>羊事者の確保・養成</b>				
	が不可欠	J									
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手3月31日</b>							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため、新人看護職員	員研修事業を	実施し	,看護職員等の確				
ニーズ	保・養成	が必要。									
	アウトカ	ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) -	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	新人看護	職員を対	象に,「新人看	護職員研修ガイドラク	イン」に沿っ	た研修	を行うことで、看				
	護の質の	向上及び	早期離職防止を	を図る。							
アウトプット指標	新人看護	職員研修	実施病院等::	3 5 施設							
	参加人数	: 6 0 8	人								
アウトカムとアウト	就業する	新人看護	職員が必要な研	所修を受講できる環境	気を整備し,基	本的な	能力を向上させる				
プットの関連	ことで,	看護職員	の離職防止・気	定着促進を図り,看護	職員の増加し	こつなり	<b>ずる。</b>				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	52, 964	額		8, 827				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				17, 655	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	8, 827	(注1)		8, 828				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
		26,482 (再掲)(注2)									
		その他(C) (千円) (千円)									
				26, 482			8, 828				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 1	4 1									
事業名	新人看護	新人看護職員多施設合同研修事業 【総事業費									
		(計画期間の総額)】									
		1,640 千円									
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療従	<b>详事者の確保・養成</b>				
	が不可欠										
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>年</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 新人看護職員	多施設合同研	肝修事業	きを実施し, 看護職				
ニーズ	員等の確	保・養成	が必要。								
	アウトカ	ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) —	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	新人看護	職員を対	象とした研修る	を自施設で実施するこ	とが困難な[	医療機関	関の新人看護職員				
	を対象に	,当該地	域において多カ	施設合同研修を実施す	<sup>-</sup> る。						
アウトプット指標	新人看護	職員合同	研修の開催:	10回							
	参加人数	: 300	人(各回30)	人程度定員)							
アウトカムとアウト	就業する	新人看護	職員が必要な研	研修を受講できる環境	だを整備し,基	本的な	:能力を向上させる				
プットの関連	ことで,	看護職員	の離職防止・気	定着促進を図り,看護	職員の増加し	こつなり	<b>ずる。</b>				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+I	B+C)	1, 640	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1, 093	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	547	(注1)		1, 093				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
				1, 640			(再掲)(注2)				
		その他(C) (千円) (千円)									
		0 1,093									
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 2	4 2									
事業名	助産師人	助産師人材確保・養成事業 【総事業費									
		(計画期間の総額)】									
							5, 974				
							千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	いくためには,	医療衍	生事者の確保・養成				
	が不可欠										
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 助産師人材確	保·養成事業	を実施	し,助産師師不足,				
ニーズ	地域や診	療科によ	る助産師の偏る	<b>生解消が必要</b> 。							
	アウトカ	ム指標:									
	・助産師	数(人口	10万対):3	2. 3人 (H26) → 3	32.3人以	上 (H29	))				
事業の内容	・新人助	産師を対	象とした多施記	投合同研修の開催							
	・助産師	の助産実	践能力の維持「	<b>向上を目的とした研修</b>	その開催						
	・助産師	の人材交	流に伴い発生で	する経費の支援							
アウトプット指標	・新人助	産師合同	研修の開催:	12回(各20人)							
	・助産実	践能力の	維持向上を目的	的とした研修の開催:	2回 (のべ	50人)					
			流:4件								
アウトカムとアウト				<b>多を受講できる環境を</b>			力を向上させるこ				
プットの関連				足進を図り,助産師の 「	1	げる。 ┏	ı				
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
額			3+C)	5, 974	額		1, 036				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				2, 743	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 371	(注1)		1, 708				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
		4,114 (再掲)(注2)									
		その他(C) (千円) (千円)									
H++ ()> a >				1, 860			1, 708				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 3	4 3									
事業名	研修責任	研修責任者研修事業 【総事業費									
		(計画期間の総額)】									
		1,276 千円									
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療征	<b>羊事者の確保・養成</b>				
	が不可欠										
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	<b>丰</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,研修責任者研	修事業を実施	をし,看	「護職員等の確保・				
ニーズ	養成が必	要。									
	アウトカ	ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	21.4人(H28)—	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	病院等の	研修責任	者を対象に「翁	<b>听人看護職員研修ガイ</b>	ドライン」に	二沿った	研修企画ができる				
	よう研修	を行う。									
アウトプット指標	病院等研	修責任者	(看護部長等)	対象研修の実施:5	口						
	参加人数	: 4 5 0	人(各回50)	人又は100人定員)							
アウトカムとアウト	病院等研	修責任者	の研修企画力に	句上を通した看護職員	の教育体制の	の充実に	こより,看護職員の				
プットの関連	離職防止	• 定着促	進を図り,看記	護職員の増加につなけ -	<b>゙</b> る。	1					
事業に要する費用の	金額	総事業領	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+I	B+C)	1, 276	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				851	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	425	(注1)		851				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
		1,276 (再掲)(注2)									
		その他 (C) (千円) (千円)									
		0 851									
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 4										
事業名	看護師等	実習指導	者講習会事業			[	総事業費				
						(	(計画期間の総額)】				
		3,578 千円									
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 32	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け、復職支援	や勤務環境に	改善なる	ビの取組を推進」				
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 看護師等実習	指導者講習会	会事業を	実施し,看護職員				
ニーズ	等の確保	<ul><li>養成が</li></ul>	必要。								
	アウトカ	ム指標:									
	• 看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) →	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	効果的な	実習指導	ができるよう,	看護教育に必要な知	識・技術習得	ゆため	の講習会を開催す				
	る。										
アウトプット指標	・実習指	導者講習	会の開催:8〕	週間(受講者:50人	.)						
	・実習指	導者講習	会(特定分野)	の開催:9日間(受	:講者:10	人)					
アウトカムとアウト	病院等に	おける実	習指導者の能力	力向上を通した看護職	員の教育体質	制の充領	実により,看護職員				
プットの関連	の離職防	止・定着	促進を図り、	看護職員の増加につな	:げる。	ı					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	3, 578	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				2, 385	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 193	(注1)		2, 385				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		3,578 (再掲)(注2)									
		その他(C) (千円) (千円)									
				0			2, 385				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	4 5	4 5								
事業名	潜在看護	替在看護職員復職研修事業 【総事業費								
						(	計画期間の総額)】			
							1,386 千円			
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏					
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成						
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け、復職支援	や勤務環境に	改善など	ごの取組を推進」			
事業の実施主体	宮城県									
 事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	手3月31日						
   背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 潜在看護職員	復職研修事業	どを実施	11. 看護職員等の			
ニーズ	確保・養				1 JA	C C J CME	20, Elix 1905 (1.5)			
	アウトカ		<u> </u>							
	• 看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) —	821.4	人以上	(H29)			
事業の内容	潜在看護	職員に対	する再就業に「「	ー 句けた臨床実務研修を	行い,再就	業を促進	<b>生する。</b>			
アウトプット指標	潜在看護	職員復職	研修(講義・活		日間)の開作	崔:2回	1			
	参加者数	:30人	/回							
アウトカムとアウト	再就職に	向けた講	義,演習及び実	習の受講機会を確保	することで潜	在看護	職員の再就業への			
プットの関連	動機付け	を図り、	就業する看護耶	<b>職員の増加につなげる</b>	0					
事業に要する費用の	金額	総事業領	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+I	B+C)	1, 386	額		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				924	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	462	(注1)		924			
		計(A+B) (千円) うち受託事業等								
				1, 386			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				0			924			
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	4 6									
事業名	看護職員	需給見通	し策定事業			[	総事業費			
		(計画期間の総額)】								
		3,000 千円								
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏					
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	(1) 32	医療従事者の確	保・養成						
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制を	を持続的に確保してい	くためには,	医療從	羊事者の確保・養成			
	が不可欠	_								
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日						
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 看護職員需給	見通し策定事	事業を実	尾施し, 看護職員等			
ニーズ	の確保・	養成が必	要。							
	アウトカ	ム指標:								
	• 看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) —	821.4	人以上	(H29)			
事業の内容	平成35	年までの	看護職員需給身	見通しについて, 関係	団体・有識者	等の参	加協力を得て検討			
	会を開催	し,幅広	い意見を聴取し	しながら策定する。						
アウトプット指標	• 検討会	の開催:	3 回							
	・需給見	通しの策	定							
アウトカムとアウト	今後の看	護職員確	保に当たって重	重要な基礎資料を作成	はすることで,	効果的	な看護職員の確保			
プットの関連	対策を講	じること	が可能となる。			ı				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+	B+C)	3, 000	額		2,000			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				2,000	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1,000	(注1)		0			
		計(A+B) (千円) うち受託事業等								
		3,000 (再掲)(注2)								
		その他(C) (千円) (千円)								
		0 0								
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 7	4 7									
事業名	看護師等	養成所運	営事業			[	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							56,939 千円				
事業の対象となる医	仙南圏,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 3	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「看護師	等養成所	の運営」								
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日							
 背景にある医療・介護	今後増加	 する医療	需要に対応する	るため, 看護師等養成	所運営事業を	と実施し	, 看護職員等の確				
ニーズ	保・養成	が必要。									
	アウトカ	 ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) —	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	看護職員	看護職員の安定確保を図るため,看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営									
	費を支援	する。									
アウトプット指標	• 対象施	設:11	施設								
アウトカムとアウト	看護師等	養成所の	運営を安定化で	することで看護教育の	充実を図り,	安定的	力な看護職員養成・				
プットの関連	確保につ	なげる。									
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	56, 939	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				37, 959	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	18, 980	(注1)		37, 959				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
				56, 939			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			37, 959				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 8	4 8									
事業名	看護職員	看護職員県内定着促進事業 【総事業費									
						(	計画期間の総額)】				
							2,832 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け,復職支援	や勤務環境に	改善なと	ごの取組を推進」				
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	F3月31日							
<u></u>   背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 看護職員県内	定着促進事業	美を実施	iし, 看護職員等の				
ニーズ	確保・養	成が必要	0								
	アウトカ	ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) —	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	・看護学	生・未就	業看護師等病院	完就職ガイダンスの開	僧						
	• 病院紹	介ガイド	ブックの作成								
	・病院見	学ツアー	の開催								
	・看護職	員確保対	策等検討会の関	昇催							
アウトプット指標	・ガイダ	ンスの開	催回数:1回	(参加者数:168人	.)						
	• 病院見	学ツアー	の開催回数:2	2回(参加者数:7人	.)						
	• 看護職	員確保対	策等検討会の関	뢲催回数:2回							
アウトカムとアウト	就職ガイ	ダンスの	開催等により,	県内で就業する看護	職員の確保を	を図り,	看護師数の増加に				
プットの関連	つなげる。	0									
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+I	3+C)	2, 832	額		1, 888				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1, 888	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	944	(注1)		0				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
		2,832 (再掲)(注2)									
		その他 (C) (千円) (千円)									
				0			0				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	4 9	4 9									
事業名	看護師等	看護師等届出制度の運営 【総事業費									
		(計画期間の総額)】									
		7,447 千円									
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け,復職支援	や勤務環境に	改善な &	どの取組を推進」				
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>丰</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応す	るため,看護師等届日	出制度の運営	を行い	,看護職員等の確				
ニーズ	保・養成	が必要。									
	アウトカ	ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) —	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	看護師等	届出制度	周知の強化,液	替在看護師のニーズ把	提と復職に	句けたえ	支援等				
アウトプット指標	・ナース	センター	における普及村	相談員の配置:2人							
	• 訪問医	療機関数	(看護師等の)	届出制度の周知強化)	: 150ヶ所	Ť					
	(潜在看	護職員の	ニーズの把握る	と復職に向けた支援,	啓発活動の	実施)					
	(看護管	理者側の	ニーズ把握を辿	通した, 効率的な人材	(マッチング)						
アウトカムとアウト	離職した	看護職員	を潜在化させる	ることのない体制を整	を備すること	で,就業	する看護職員の増				
プットの関連	加を図る	o			Т	Ī	Г				
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	7, 447	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				4, 965	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 482	(注1)		4, 965				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
				7, 447			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				0			4, 965				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	5 0	5 0									
事業名	就労環境	改善研修	事業			[	総事業費				
						(	(計画期間の総額)】				
		1,303 千円									
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	港						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け、復職支援	や勤務環境に	改善なる	ビの取組を推進」				
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b></b>							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,就労環境改善	研修事業を実	実施し,	医師不足解消及び				
ニーズ	看護職員	等の確保	<ul><li>養成が必要。</li></ul>								
	アウトカ	ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	21.4人(H28)	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	育児・介	護のほか	キャリアアップ	プなどの個々のライフ	'ステージに <sup>5</sup>	対応し値	動き続けられるよ				
	う,看護	職員及び	医療機関管理和	<b>者等を対象とした研修</b>	を行う。						
アウトプット指標	• 就労環	境改善の	ための研修会	: 2回(参加人数: の	~170人)	<b>※</b> 見i	込み				
	・雇用の	質向上の	ための研修会	: 3回(参加人数:1	50人)※	各回5(	) 人定員				
アウトカムとアウト	研修の実	施を通し	て多様な勤務	形態を普及啓発するこ	ことで看護職	員の勤	務環境改善を促進				
プットの関連	し,看護	職員の増	加を図る。								
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	1, 303	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				869	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	434	(注1)		869				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等									
		1,303 (再掲)(注2)									
		その他 (C) (千円) (千円)									
		0 869									
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	1. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	5 1										
事業名	看護師勤	務環境改	善施設整備事	業		ľ	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							87,715 千円				
事業の対象となる医	仙南圏,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 3	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着	足進に向け、復職支援	や勤務環境は	改善な と	ごの取組を推進」				
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日							
<u></u> 背景にある医療・介護	今後増加	 する医療	需要に対応する		境改善施設團	と備事業					
ニーズ	員等の確	保・養成	が必要。								
	アウトカ	ム指標:									
	・看護師	数(人口	10万対):8	21.4人(H28) →	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	看護職員	の安定確	保を図るため,	ナースステーション	や処置室等の	拡張や	働きやすい病棟づ				
	くりなど	,勤務環	境を改善する	整備事業を支援する。							
アウトプット指標	対象施設	: 2 施設	-								
アウトカムとアウト	看護職員	が働きや	すい施設の整	備を促進することで看	護職員の勤	务環境改	女善を図り,看護職				
プットの関連	員の増加	につなげ	<b>`</b> る。								
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	87, 715	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				18, 331	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	9, 166	(注1)		18, 331				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				27, 497			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				60, 218			18, 331				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業										
整理番号	5 2											
事業名	薬剤師確	保対策事	業			[	総事業費					
						(	計画期間の総額)】					
							7,000 千円					
事業の対象となる医	仙南圏,	南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) 30	医療従事者の確	保・養成								
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療征	<b>羊事者の確保・養成</b>					
	が不可欠	]										
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日								
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,薬剤師確保対	策事業を実施	をし,薬	至剤師不足, 地域の					
ニーズ	偏在解消	が必要。										
	アウトカ	ム指標:										
	• 薬剤師	数(人口	10万対):2	1 6 人 (H28) → 2 1	6人以上(日	129)						
事業の内容	・薬学生	に対する	宮城県内での京	就業についての広報								
	• 復職研	修の実施	や登録制度に。	よる就業マッチングに	よる未就業	者の復駆	識支援					
	・Uター	ンやIタ	ーン就職の推り	芝								
アウトプット指標	・薬剤師	過疎地域	での薬局実習	: 8回(参加人数 1	6人)							
	・薬剤師	過疎地域	(被災地含む)	修学ツアー:2回	参加人数	50人)						
アウトカムとアウト	薬学生に	対するア	プローチや復興	識研修等の実施により	県内で就業で	する薬剤	削師の確保を図り,					
プットの関連	薬剤師数	の増加に	つなげる。									
事業に要する費用の	金額	総事業殖	曹	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+I	3+C)	7, 000	額		4, 667					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				4, 667	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	2, 333	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				7, 000			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				0			0					
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療	従事者の	確保に関する事	<b>事業</b>								
整理番号	5 3											
事業名	歯科衛生	士復職支	援事業			ſ	総事業費					
						(	計画期間の総額)】					
							4,400 千円					
事業の対象となる医	仙南圏,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	(1) 3	医療従事者の確	保・養成								
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制を	と持続的に確保してい	くためには,	医療征	生事者の確保・養成					
	が不可欠											
事業の実施主体	宮城県歯	科医師会	:									
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	手3月31日								
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため、歯科衛生士復	職支援事業を	と実施し	、歯科衛生士の確					
ニーズ	保・養成	が必要。										
	アウトカ	ム指標:										
	• 歯科衛	・歯科衛生士数 (人口10万対):71.7人 (H26) →71.7人以上 (H29)										
事業の内容	• 復職,	就業を希	望する歯科衛生	と士の実態調査等								
	・未就業	の歯科衛	生士を対象とし	た研修会の開催								
アウトプット指標	・未就業	歯科衛生	士対象の研修会	会の開催:4回(受講	者数100	人)						
アウトカムとアウト	復職研修	等の実施	により県内で家	<b>北業する歯科衛生士の</b>	確保を図り,	歯科衛	生士数の増加につ					
プットの関連	なげる。											
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+	B+C)	4, 400	額		0					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				1, 955	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	978	(注1)		1, 955					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				2, 933			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				1, 467			0					
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	5 4										
事業名	歯科技工	士の総合	的人材確保事業	業		[	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							4,979 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	241 4 (1) ③医療従事者の確保・養成									
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療领	生事者の確保・養成				
	が不可欠	]									
事業の実施主体	宮城県歯	科技工士	<b></b>								
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>丰</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,歯科技工士の	総合的人材研	催保事業	きを実施し、歯科技				
ニーズ	工士の確	保・養成	が必要。								
	アウトカ	ム指標:									
	• 歯科技	工士数(	人口10万対)	: 32. 9人 (H26)	→32.9	人以上	(H29)				
事業の内容	• 新卒者	を対象と	した基本的な前	歯科技工研修会の開催	1						
	・歯科技	工士を対	象とした総合的	的歯科技工研修会の開	催						
アウトプット指標	• 新卒者	対象歯科	技工士研修の関	開催:8回(1回当た	20名)						
	・総合的	歯科技工	研修会の開催	: 5回 (延べ75人)							
アウトカムとアウト	講習の開	催により	歯科技工士の打	支能向上及び潜在歯科	技工士の復民	職を図る	ることで, 就業する				
プットの関連	歯科技工	士数の増	加につなげる。		·						
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+I	B+C)	4, 979	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				2, 213	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 106	(注1)		2, 213				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				3, 319			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				1, 660			0				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	. 医療従事者の確保に関する事業										
整理番号	5 5											
事業名	感染症医	療従事者	養成事業			[	総事業費					
						(	計画期間の総額)】					
							4,389 千円					
事業の対象となる医	仙南圏,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	241 4 (1) ③医療従事者の確保・養成										
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療征	<b>羊事者の確保・養成</b>					
	が不可欠	J										
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日								
│ │背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 感染症医療従	事者養成事業	きを実施	し,感染症医療従					
ニーズ	事者の確						- ,					
	アウトカ											
		・ グトガム指標: ・ 感染症医療従事者の確保::認定者数 0 人(H28)→認定者数 1 人以上(H29)										
	医療従事	者が感染	制御対策に関っ	する専門的な知識や技	能を習得する	るために	こ必要な研修プロ					
	グラムの	作成等										
アウトプット指標	研修プロ	グラム(	開催回数8回,	参加総数30人を想	(定)							
アウトカムとアウト	感染制御	対策に関	する専門的な	知識や技能を有する図	医療従事者の	増加と	地域の偏在解消に					
プットの関連	つなげる	0										
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+	B+C)	4, 389	額		2, 926					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				2, 926	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1, 463	(注1)		0					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				4, 389			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				0			0					
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療	従事者の	確保に関する	事業								
整理番号	5 6											
事業名	糖尿病対	策に係る	医療従事者養原	<b></b>		[	総事業費					
						(	(計画期間の総額)】					
							10,000 千円					
事業の対象となる医	仙南圏,	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
療介護総合確保区域												
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成										
て関連する記述	「良質か	つ適切な	医療提供体制	を持続的に確保してい	くためには,	医療征	<b>羊事者の確保・養成</b>					
	が不可欠	J										
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日								
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	 るため, 糖尿病対策に	係る医療従事	事者養成	対事業を実施し, 糖					
ニーズ	尿病対策	に係る医	療従事者の確何	呆・養成が必要。								
	アウトカ	ム指標:										
	・各地域	医療対策	委員会等での料	糖尿病に係る研修会σ	開催:0回	(H26)-	→1回以上 (H29)					
事業の内容	・かかり	つけ医を	対象とした糖原	录病性腎症重症化予防	うを図るため(	の研修会	会の開催。					
	・カッカッり	つけ医と	糖尿病専門医	との連携強化及び多職	は種連携を図	る会議の	の開催					
	・市町村	等におけ	る糖尿病性腎腫	定重症化予防の取組へ	の専門的助	言に係る	る体制整備の推進					
アウトプット指標	・地区別	研修会開	催回数:各地	区1回以上(原則,保	と健所単位),	全体 1	口					
	・地区別	連携会議	開催回数:各均	地区1回以上(原則,	保健所単位)	,全体	1回					
アウトカムとアウト	糖尿病罹	患の早期	でかかりつけ	医と糖尿病専門医との	連携体制を	構築し,	各地区において医					
プットの関連	師対象研	修の実施	や多職種連携を	を強化することで糖尿	病腎症重症	化予防 8	を図る。					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
額		(A+I	B+C)	10,000	額		0					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				6, 667	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	3, 333	(注1)		6, 667					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				10,000			(再掲)(注2)					
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
JH 1 / 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				0			6, 667					
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	5 7										
事業名	院内保育	所施設整	備・運営事業			[	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							199, 998 千円				
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 3	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け,復職支援	や勤務環境は	改善な &	ビの取組を推進」				
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	<b>手</b> 3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため, 院内保育所施	設整備・運営	事業を	実施し, 医師不足,				
ニーズ	地域や診	療科によ	る医師の偏在角	解消及び看護職員等の	確保・養成さ	が必要。					
	アウトカ	ム指標:									
	• 看護師	数(人口	10万対):8	2 1. 4人 (H28) -	821.4	人以上	(H29)				
事業の内容	医療従事	者の離職	防止及び再就業	業の促進を図るため,	保育施設の	整備・資	運営を支援する。				
アウトプット指標	・対象施	設数(整	備): 3施設								
	・対象施	設数(運	営):30施設								
アウトカムとアウト	院内保育	所が整備	<ul><li>運営されるこ</li></ul>	とで, 子どもを持つ[	医療従事者が	出産か	ら育児の期間を通				
プットの関連	じて働き	やすい勤	務環境が提供る	され、離職防止や復職	支援につなる	がる。					
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	199, 999	額		0				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				79, 203	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	39, 603	(注1)		79, 203				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				118, 806			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				81, 192			79, 203				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	従事者の	確保に関する事	事業						
整理番号	5 8									
事業名	勤務環境	改善事業				[	総事業費			
						(	計画期間の総額)】			
							187,873 千円			
事業の対象となる医	仙南圏,	仙台圏,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	匿					
療介護総合確保区域										
地域医療構想におい	P41 4	(1) 33	医療従事者の確	保・養成						
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け,復職支援	や勤務環境	改善な &	どの取組を推進」			
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	平成 2 9	年4月1	日~平成30年	<b>手3月31日</b>						
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,勤務環境改善	事業を実施し	_, 医師	「不足、地域や診療			
ニーズ	科による	医師の偏	在解消及び看記	<b>獲職員等の確保・養成</b>	が必要。					
	アウトカ	ム指標:								
	・医師数	(人口1	0万対):23	$2.3$ 人 (H26) $\rightarrow 2$	32. 3人	以上(H	29)			
	・看護師	数(人口	10万対):8	21.4人(H28)	821.4	人以上	(H29)			
	・勤務環	・勤務環境改善に関する相談件数: 2件 (H28) →2件以上 (H29)								
事業の内容	・医療業	・医療業務補助者を配置する医療機関への支援								
	・勤務環	境改善支	援センターの過	<b>軍営</b>						
アウトプット指標	・支援対	象となる	医療業務補助る	者の配置:84人						
	・勤務環	境改善支	援センターの道	重営 ニューニー						
アウトカムとアウト	勤務環境	改善支援	センターの設	置及び医療業務補助者	<b>針の配置支援</b>	により	医療機関における			
プットの関連	勤務環境	改善が進	み,医師や看記	<b>蠖師等の医療従事者の</b>	負担軽減・第	定着が図	図られる。			
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
額		(A+I	B+C)	187, 873	額		4, 289			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				84, 929	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	42, 464	(注1)		80, 640			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				127, 393			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				60, 480			80, 640			
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	5 9										
事業名	小児救急	医療体制	整備事業			[	総事業費				
						(	(計画期間の総額)】				
							1,526 千円				
事業の対象となる医	仙南圈,	仙台圈,	大崎・栗原圏,	石巻・登米・気仙沼	圏						
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成									
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着値	促進に向け,復職支援	や勤務環境に	改善なる	どの取組を推進」				
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,小児救急医療	体制整備事業	美を実施	面し,小児救急医療				
ニーズ	従事者の	確保・養	成が必要。								
	アウトカ	ム指標:									
	• 医師数	(人口1	0万対):23	2. 3人 (H26) → 2	32.3人	以上(H	129)				
事業の内容	小児救急	医の負担	軽減を図るたる	め, 市町村が実施する	休日・夜間の	小児救	急医療体制整備に				
	対する支	援を行う	0								
アウトプット指標	実施市町	村:1市	i								
アウトカムとアウト	小児救急	医療体制	の整備による/	小児救急医の負担軽減	えい 離職防止を	を通して	て, 医師数の増加に				
プットの関連	つなげる	0									
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	1, 526	額		679				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				679	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	339	(注1)		0				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 018			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				508			0				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業											
整理番号	6 0												
事業名	小児救急	電話相談	事業			[	総事業費						
						(	[計画期間の総額]]						
							32,930 千円						
事業の対象となる医	仙南圏,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏											
療介護総合確保区域													
地域医療構想におい	P41 4	41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成											
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着の	足進に向け,復職支援	や勤務環境は	改善な &	どの取組を推進」						
事業の実施主体	宮城県	3城県											
事業の期間	平成29	成29年4月1日~平成30年3月31日											
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,小児救急電話	相談事業を算	尾施し,	小児救急医療従事						
ニーズ	者の確保	・養成が	必要。										
	アウトカ	ム指標:											
	• 医師数	(人口1	0万対):23	$2.3$ 人 (H26) $\rightarrow 2$	32.3人	以上(H	[29)						
	・助言に	より救急	から翌日以降の	の診察となった相談件	-数:								
	6, 8	6,836件(H28)→6,836件以上(H29)											
事業の内容	地域の小	児救急医	療体制の補強と	と医療機関の機能分化	どを推進し, 県	内どこ	でも患者の症状に						
	応じた適	切な医療	が受けられる。	ようにすることを通じ	, 小児科医の	)負担を	を軽減するため、地						
	域の小児	科医等に	よる夜間の小り	見患者の保護者等向け	の電話相談	本制を基	整備する						
アウトプット指標	電話相談	件数:1	6,827件										
アウトカムとアウト	小児救急	電話相談	体制の整備に。	よる小児救急医の負担	!軽減・離職!	方止を通	通して, 医師数の増						
プットの関連	加につな	げる。			Т								
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)						
額		(A+I	B+C)	32, 930	額		0						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)								
				21, 953	における								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
			(B)	10, 977	(注1)		21, 953						
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等						
			(-)	32, 930			(再掲)(注2)						
		その他	(C)	(千円)			(千円)						
H++ ()> 0				0			21, 953						
備考(注3)													
	<u> </u>												

事業の区分	4. 医療	1. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	6 1										
事業名	患者搬送	体制整備	事業			[	総事業費				
						(	計画期間の総額)】				
							28, 133 千円				
事業の対象となる医	仙南圏,	山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
療介護総合確保区域											
地域医療構想におい	P41 4	(1) 3	医療従事者の確	保・養成							
て関連する記述	「医療従	事者の離	職防止・定着値	足進に向け、復職支援	や勤務環境に	改善な る	ビの取組を推進」				
事業の実施主体	東北大学	病院,大	崎市民病院								
事業の期間	平成29	年4月1	日~平成30年	年3月31日							
背景にある医療・介護	今後増加	する医療	需要に対応する	るため,患者搬送体制	整備事業を領	実施し,	医師不足, 地域や				
ニーズ	診療科に	よる医師	の偏在解消及で	び看護職員等の確保・	養成が必要。						
	アウトカ	ム指標:									
	• 医師数	(人口1	0万対):23	2. 3人 (H26) → 2	32.3人	以上 (H	[29]				
事業の内容	看護師や	MSW1	よる入退院業績	<b>务の一元化を図るとと</b>	もに,後方支	援医療	機関との連携を強				
	化の上,	外部委託	による患者搬記	送体制を整備する。							
アウトプット指標	・後方支	援医療機	関への搬送件数	数:1,000件							
アウトカムとアウト	後方支援	医療機関	への搬送体制を	を整備することで,不管	安定な状態を	・脱した	患者の円滑な後方				
プットの関連	搬送が可	能となり	,医師の負担軸	<u>軽減・定着が図られる</u>	0						
事業に要する費用の	金額	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
額		(A+	B+C)	28, 133	額		12, 503				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				12, 503	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	6, 252	(注1)		0				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				18, 755			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				9, 378			0				
備考(注3)											

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】			【総事業費	・(計画期間の網	総額)】						
	宮城県介護施設整備等補助事業				779, 018	千円						
事業の対象と	仙南屬 仙台圏 大崎・栗原圏 石	 山南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
なる医療介護	叫一圈,一口圈, 八啊 · 未凉圈, 石仓 · 显木 · X 间											
総合確保区域												
事業の実施主体												
事業の期間	平成29年4月1日~平成30年3	月31日	1									
背景にある医	地域包括ケアシステムの構築に向け	て、地域	域密着型サ	ービス	施設等の整	備等						
療・介護ニーズ	を支援する。											
	アウトカム指標:平成29年度末に	おける地	也域密着型	リサービ	ス施設の定	員総						
	数 6,389 人											
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対す	よる助成る	を行う。			1						
	サービスの種類		単位		29 年度							
				1	整備数							
	地域密着型介護老人福祉施設	U-	人		311							
	地域密着型特定施設入居者生活介	護	人		58							
	認知症高齢者グループホーム		人		530							
	小規模多機能型居宅介護	<i>=</i> #•	施設		15							
	定期巡回・随時対応型訪問介護看②介護施設等の開設・設置に必要な		施設	士極 た	<u>4</u> 行る							
アウトプット	・地域包括ケアシステムの構築に向											
指標	を支援する。	, , ,			> / WE DC (1 4)	TE NW						
	サービスの種類	単位	平成 28	年度末	平成 29 年月	度末						
	地域密着型介護老人福祉施設	人		1, 367	1,	678						
	地域密着型特定施設入所者生活	人		58		116						
	介護	八		50		110						
	認知症高齢者グループホーム	人		4, 065	4,	595						
	小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護     人     64     79										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看	人		16		20						
	護											
	III. L. Dele Martin St. 1800 and the second street		_ 1		JE DE L							
アウトカムと	地域密着型サービス施設等の整備	を行うこ	ことにより	6 5	<b></b>	あた						

#### アウトプット り地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。 の関連 総事業費 基金 その他 事業に要す 事業内容 (A+B+C)(C) る費用の額 都道府県(B) 国 (A) (注1) (注2) ①地域密着型サービ (千円) (千円) (千円) (千円) ス施設等の整備 152, 307 456, 921 304, 614 ②施設等の開設・設置 (千円) (千円) (千円) (千円) に必要な準備経費 322, 097 214, 731 107, 366 (千円) (千円) (千円) (千円) ③介護保険施設等の 整備に必要な定期借 0 0 0 0 地権設定のための一 時金 ④介護サービスの改 (千円) (千円) (千円) (千円) 善を図るための既存 () () 0 0 施設等の改修 (千円) 金額 公 総事業費(A+B+C) 779,018 (千円) (千円) 0 国(A) 基金充当額 519, 345 (国費) にお (千円) 民 基 うち受託事業等 都道府県 (B) ける公民の別 金 259, 673 (再掲)

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

その他 (C)

計(A+B)

- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注3)

(注4)

(千円)

519, 345

(千円)

779,018

(千円)

0

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

### (2) 事業の実施状況

備考(注5)

別紙2「事後評価」のとおり。

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

**(1) 事業の内容等** (介-1)

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b> に	関する事業						
	(大	項目)	基盤整備							
	(中:	項目)	基盤整備							
	(小)	項目)	2 人材育成等	等に取り組む事業	所の認証評価制	削度	実施事業			
事業名	介護	个護人材確保推進事業(認証制度構築事業) 【総事業費】 10,920千								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	1	k内全域 (仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城									
事業の期間	平成	29 年	■4月1日~平	成30年3月31日	1					
背景にある医療・介護 ニーズ	所選:	下護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り,入職希望者の事業 所選定の不安を低減することにより,介護事業所への新規入職者の増及び離職 その低減を図り、ひいては不足している介護職員の増加を図る								
		アウトカム指標:人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により,介護職員 の離職率の低減を図る。								
事業の内容	あた	前年度に引き続き、「介護人材を育む取組宣言認証事業」を実施するにあたり、周知・運営する事務局を設置するとともに、宣言事業所の承認及び本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を引き続き設置する。								
アウトプット指標	宣言	事業原	所 200 事業所	及び認証事業所()	第1段階) 10	00事	業所。			
アウトカムとアウト プットの関連				所の増により,介記 いては離職率の低		処遇	改善に取組む事			
事業に要する費用の 額	金額		業費 +B+C)	10,920(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
			国 (A)	7,280(千円)	における 公民の別	民	7,280(千円)			
		基金	都道府県 (B)	3,640(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)(注2)			
			計 (A+B)	10,920(千円)			7,280 (千円)			
	<u>-</u>	その	他(C)	(千円)						
備考(注3)							1			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介	个護征	<b>芝事者の確保</b> は	こ関する事業							
	(大項	頁目)	参入促進								
	(中項	頁目)	介護人材の	「すそ野の拡大」							
	(小項	頁目)	3 地域住民や	学校の生徒に対す	<b>片る介護や介護</b>	の仕	:事の理解促進事業				
事業名	外国人	介記	<b>養人材受入促</b> 证	<b>進事業(外国人介</b>	護人材の理解	<b>【</b> 糸	総事業費】				
	促進)						3,741 千円				
事業の対象となる医療	県内全	~域				I					
介護総合確保区域	(仙南	(仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県	宮城県									
事業の期間	平成 2	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニ	介護	姜人木	才の需給推計に	こよると,本件は	H37 年度に約 4	45 千	人の人材が必要に				
ーズ	なると	こされ	れており,それ	れによる需給ギャ	ップは 14 千人	とな	っているため,本				
	事業の	)活月	用により外国	人の介護職参入を	促進するもの。						
	アウト	、力 .	ム指標:シン	ポジウムや勉強会	を通し,初任	者の	研修の受講を支援				
	するこ	けることによる、未経験者の掘り起こし									
事業の内容	介護	介護事業所経営者を対象にシンポジウムや勉強会を開催し、外国人介護人									
	材に対	材に対しての意識啓発及び雇用や具体的な活用方法を検討する。また、県									
	の介護	の介護法人に対し外国人活用に関するニーズ調査を行い、今後の外国人人									
	の活用	の活用における現場の認識と参入のための方向性を検討するもの。									
アウトプット指標	シン	/ポミ	ジウム 1回	開催。  勉強会	4圏域で開作	崖。					
	ニー	-ズi	調査 県内約	1,000法人。							
アウトカムとアウトプ	ニー	-ズi	調査により介	護現場における外	国人人材の認	識を	確認し、またシン				
ットの関連	ポジウ	ウム <sup>s</sup>	や勉強会を通	し,事業所の経営	者に外国人人	材の	理解を深めてもら				
	う等の	)意記	戦啓発を行う、	ことで、外国人介	護人材の増加る	こつが	なげる。				
事業に要する費用の額			総事業費	3,741(千円)	基金充当額	公	0(千円)				
		(,	A + B + C	0,111(11)	(国費)		0(111)				
			国 (A)	2,494(千円)	における		2,494(千円)				
	金	基	県 (B)	1,247(千円)	公民の別		うち受託事業				
	額	基金	<b>31 / 4   D)</b>	0.544/375	(注1)	民	(再掲)(注2)				
			計(A+B)	3,741(千円)			2,494(千円)				
		7		2/7 円)							
		そ	の他(C)	0(千円)							
備 考(注3)											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

						(2) —					
事業の区分	5. 介護	従事者の確保に	関する事業								
	(大項目	 )参入促進									
		,	「すそ野の拡大」								
			生・高年齢など多	様な世代を対象	良と	した介護の職場					
	体験事業										
事業名	介護人材	↑護人材確保推進事業(介護の職場体験事業) 612 千									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏	県内全域 (仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県	城県									
事業の期間	平成 29 4	∓4月1日~平	成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護			が深刻な中、介護								
ニーズ			,介護福祉士養成								
		を中心に,小中学生に対する介護の魅力啓発活動が必要とされている。 マウトカム指標:									
		・									
		・介護職員の増加									
事業の内容		中高生を中心とした、職場体験事業を実施する。									
アウトプット指標	職場体験	の参加者 50 名									
アウトカムとアウト	中・高	生対象の介護の	職場体験により、	介護の仕事の魅	力を	伝え,将来的に					
プットの関連	介護の	仕事を目指す学	生及び介護職員の	増加につなげる	) <sub>0</sub>						
			Γ	l I		1					
事業に要する費用の		事業費 A+B+C)	612(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	( E	$\mathbb{E}(A)$	408(千円)	(国費) における	民	408(千円)					
			100 (     1)	公民の別		100(111)					
	基金	都道府県	204(千円)	(注1)		うち受託事業等					
	金	(B)	,			(再掲) (注2)					
		計 (A+B)	612(千円)			408(千円)					
	70	<u> </u> D他 (C)	(千円)								
		기반 (0)	(111)								
備考(注3)						I.					
	<u> </u>										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

							(2) -					
	5. 介護従	事者(	の確保に関する	事業								
	(大項目)	参入值	足進									
事業の区分	(中項目)	地域の	カマッチング機	能強化								
	(小項目)	11 多	様な人材層(オ	吉者・女性・高齢ネ	者)に応じたマ	ッチ	ング機能強化事					
		業										
事業名	福祉・介護	人材	マッチング機能	強化事業			【総事業費】					
							17,738 千円					
事業の対象となる医療介護総合	県内全域											
確保区域	(仙南圏,	(仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)										
事業の実施主体	宮城県											
事業の期間		 4 月 1	日~平成 30 年	- 3 月 31 日								
4 214 5 23411.4					早の取組により	<b>重</b> 給	ギャップの絵小					
		个護人材の不足する 2025 年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図										
背景にある医	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	を図る為,主姉眉でサクイでした同節有なこを占め,幅四て月暖八例の帷末を図 る必要がある。										
療・介護ニーズ	アウトカム指標:											
	・介護職員	・介護職員の増加										
	• 宮城県福	・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職面談会の										
	実施											
事業の内容	・キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローア											
	プ相談の・事業訴え		,并今但除兴致	士や公認会計士等	ニアトス奴骨.	上車	· 坐教答理学》					
	- 事業所を 関する指			工人公認云訂工寺	いいる俗呂・ノ	八十	プカ伤目空守に					
 アウトプット指				76 tr -1-30c	Alle Techlet							
標				強化事業による就								
アウトカムとア				強化事業の実施に			<b>ド人事業所を適</b>					
ウトプットの関	切にマッ 	チン:	グさせることで	,介護サービス従	事者の増を図る	<b>ప</b> 。						
連												
	金		業費	17,738(千円)	基金充当額	公	(千円)					
	額	(A	+B+C)		(国費)							
			国 (A)	11,825(千円)	における	民	11,825(千円)					
事業に要する		#	<b>拟</b>	5,913(千円)	公民の別 (注1)		2.4 亚升丰地林					
サ来に安りる 費用の額		基金	都道府県 (B)	5,315(1円)	(11. 1 )		うち受託事業等 (再掲)(注2)					
A/II THA			計 (A+B)	17,738(千円)			11, 825					
			., ( 7				(千円)					
		その	他 (C)	(千円)								
備考(注3)												

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

						(2)-					
事業の区分	5. 介部	<b>養従事者の確保に</b>	関する事業								
	(大項	1) 基盤整備									
	(中項	目) 基盤整備									
	. , , ,		オ層に対する介護	人材キャリアフ	アップ	プ研修支援事業					
			(キャリアパス支			【総事業費】					
<b>尹</b> 木仙		7年7年2年末		汉 乎 未 /		947 千円					
事業の対象となる医	県内全均	₩				01. 113					
療介護総合確保区域			市含む), 大崎・男	栗原圏. 石巻・	登米	<ul><li>気仙沼圏)</li></ul>					
	宮城県	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>	14//1-12/		УКП ЛЕДУ					
事業の期間	- // ** **	P成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護			025 年に向け、新ノ		た段	階毎に達成レベ					
ニーズ	ルにあっ	た研修を開催す	ることで、離職防	止・定着促進を	·図っ	ていくこと,及					
	び介護職	機員の専門性の明	確化・高度化によ	り,介護事業所	にて	中心的な役割を					
	担う職員	う職員を育成していく必要がある。									
	また,	人材育成の困難	な小規模事業所に	対しての底上に	ヂもぇ	<b>対められている。</b>					
	アウトス	ウトカム指標:									
	・職場に	職場定着の促進									
	・現場の	・現場のリーダーの育成									
	• 介護	・介護サービスの質の向上									
事業の内容		人材育成の困難な,小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅・リ									
		ーダーの立場にある介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実									
	施する。		w								
アウトプット指標	研修開作 	崔 24 回,訪問指導	享 20 回								
アウトカムとアウト	経駒	険・能力にあった	段階別の研修を実	施することで,	目標	を持ちながら長					
プットの関連	く働く	きっかけとなる	上, 職員の介護ス	キルのアップを	図る	ことで, 介護ザ					
	ービン	スの質の向上につ	なげることができ	る。							
事業に要する費用の	金総	事業費	947(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額 (	A + B + C)		(国費)							
		国 (A)	631(千円)	における	民	631(千円)					
				公民の別							
	基金	都道府県	316(千円)	(注1)		うち受託事業等					
	金	(B)	( )			(再掲)(注2)					
		計 (A+B)	947(千円)			631(千円)					
	7-	<u> </u> の他(C)	(千円)								
	7										
備考(注3)			<u> </u>			1					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

							()I				
事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保に</b>	関する事業							
	(大	項目)	資質の向上								
	(中	項目)	キャリアア	ップ研修の支援							
	(1)	項目)	12 多様な)	人材層に対する介	護人材キャリス	アア	ップ研修支援事				
	業										
事業名	ケア	マネ	ジャー多職種選	車携支援体制強化	事業		【総事業費】				
		2,040 千円									
事業の対象となる医	県内	具内全域									
療介護総合確保区域	(仙	南圏,	仙台圏(仙台	市含む), 大崎・男	栗原圏,石巻・	登米	・気仙沼圏)				
事業の実施主体	宮城	県									
事業の期間	平成	29 年	E4月1日~月	~平成 30 年 3 月	31 日						
背景にある医療・介護	高齢	者がは	也域において、	安心して生活でき	る体制の構築を	と図る	5.				
ニーズ	アウ	トカュ	 ム指標:								
		介護支援専門員の資質向上									
事業の内容	介	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携									
	の方	の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。									
アウトプット指標	助言	助言・指導者等の派遣回数:30回									
アウトカムとアウト	介	雄士:	医車間目に分し			旧昌	空が夕職活浦堆				
プットの関連						1首.	守// 多似里里历				
L. M				を行い、資質向上			( )				
事業に要する費用の	金		業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+B+C)	2,040	(国費)		2				
			国 (A)	(千円) 1,360	における 公民の別	民	(千円) 1,358				
		#	 都道府県	(千円)	(注1)		· ·				
		基金	が追が系 (B)	(干円) 680	(11. 1 )		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
			計 (A+B)	(千円)			(千円)				
			н (тт т)	2, 040			1, 358				
		その	他 (C)	(千円)			_,,				
備考(注3)											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

						(21-				
事業の区分	5. 介語	<b>養従事者の確保に</b>	関する事業							
	(大項	目)資質の向上								
	(中項	目)キャリアア	ップ研修の支援							
	(小項	目)12 多様な丿	人材層に対する介	護人材キャリア	ア	ップ研修支援事				
	業									
事業名	介護職員	 員等医療的ケア研	修事業			【総事業費】				
		3, 755 ┪								
事業の対象となる医	│  県内全♭									
療介護総合確保区域		県内至喚 (仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)								
 事業の実施主体	<b>宁</b> 松.旧									
事業の大旭工件	百观乐	<b>K城県</b>								
事業の期間	₩₩ 90	年 4 日 1 日 2 平	成 30 年 3 月 31 日	1						
背景にある医療・介護			·		しが	(できるとう 介				
月泉にめる医療・月暖   ニーズ		ア旭战において,』 を養成する。	ス心して月暖り	- へを支けるこ	<i>⊂ 1</i> J²	· ( a a x ), //				
	.,,,,,,,,									
		アウトカム指標: 介護職員のサービス向上								
事業の内容	, , , , , ,									
争未り四分		宮城県喀痰吸引等研修の実施(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則付則等4条に定められた別ま1及び別ま2の研修の実施)								
	第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施)									
		• 講義 5 0 時間								
		・演習(定められた回数以上)								
		研修(定められた								
アウトプット指標	1年間(	20名城県喀痰吸5	川等研修の受講者	120名						
アウトカムとアウト	喀痰则		<u></u> 施することにより	,認定特定行為	者の	登録者の増大を				
プットの関連	図る。									
事業に要する費用の	金総	事業費	3,755(千円)	基金充当額	公	172(千円)				
額	額 (	(A+B+C)		(国費)						
		国 (A)	2,503(千円)	における	民	2,331(千円)				
			(	公民の別						
	基金	都道府県   (B)	1,252(千円)	(注1)		うち受託事業等				
	-1/2	計 (A+B)	3,755(千円)			(再掲)(注2) 2,331(千円)				
		н (11 гр)	5,100(111)			_,,,				
	そ	の他 (C)	0(千円)							
備考(注3)										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	+	= ^ #*^/ <del>- *</del> ^ * <b>-</b> * * /!! ) -				()  -						
中項目   地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業   認知症地域医療支援事業   【総事業費】 10,760千円   事業の対象となる医療介護総合確保区域 (仙南圏、仙台圏 (仙白市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)   事業の実施主体   宮城県、仙台市   平成29年4月1日~平成30年3月31日   背景にある医療・介護   1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。   2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。	事業の区分	5. 介護従事者の催保に 	関する事業									
おおおおり   17 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業   事業名   認知症地域医療支援事業   【総事業費】   10,760 千円   事業の対象となる医療介護総合確保区域   (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)   事業の実施主体   宮城県、仙台市   平成29年4月1日~平成30年3月31日   背景にある医療・介護   1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。   2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。   アウトカム指標:   1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実   2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実   2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実   1. 制薬における認知症の早期発見・早期対応システムの充実   2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実   1. 制薬における認知症の同じ、対しているため、様々な医療場面で認知症があり、対している。   1. 制力の対し、対しているが、		(大項目) 資質の向上	•									
事業名         認知症地域医療支援事業         【総事業費】 10,760 千円           事業の対象となる医療介護総合確保区域         県内全域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む),大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏)           事業の実施主体         宮城県、仙台市           事業の期間         平成29年4月1日~平成30年3月31日           背景にある医療・介護ニーズ         1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。           2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。アウトカム指標:               1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実           2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実         2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実           事業の内容         ① 認知症サポート医養成研修           ② かかりつけ医認知症対応力向上研修         ④ すいりのけ医認知症対応力向上研修           ④ すいりの対域を療養の対応に関連が応力の上研修         ④ 香護職員向け認知症対応力向上研修           アウトプット指標         ① 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人           アウトカムとアウトプットの関連         医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ				域的人材養成								
10,760 千円   事業の対象となる医療介護総合確保区域		(小項目)17 認知症	ケアに携わる人材	の育成のための	つ研修	<b>冬事業</b>						
10,760 千円   事業の対象となる医療介護総合確保区域	事業名	認知症地域医療支援事業				【総事業費】						
原介護総合確保区域 (仙南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏) 事業の実施主体 宮城県、仙台市 マ成30年3月31日 平成29年4月1日~平成30年3月31日 背景にある医療・介護 1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。 アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実 1. 認知症サポート医養成研修 ② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ⑤ 有護職員向け認知症対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修 「10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人 アウトカムとアウト アウトカムとアウトプット指標 「25人の表別に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ						10,760 千円						
# (他南圏、仙台圏 (仙台市含む)、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏) 事業の実施主体 宮城県、仙台市   事業の期間   平成29年4月1日~平成30年3月31日   背景にある医療・介護   ニーズ   1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。   2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。   アウトカム指標:   1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実   2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実   事業の内容   ① 認知症サポート医養成研修   ② かかりつけ医認知症対応力向上研修   ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修   ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修   ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修   ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修   7ウトプット指標   ① 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人   アウトカムとアウト   アウトカムとアウト   アウトカムとアウト   アヴトカムとアウト   アヴトカムとアウト   ア族関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ		   県内全城										
事業の期間       平成29年4月1日~平成30年3月31日         背景にある医療・介護ニーズ       1.認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。         2.医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。アウトカム指標:	療介護総合確保区域		市含む), 大崎・男	栗原圏, 石巻・	登米	• 気仙沼圏)						
背景にある医療・介護 ニーズ  1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。 アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実  事業の内容  ① 認知症サポート医養成研修 ② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修 下ウトプット指標  ① 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人  アウトカムとアウト プットの関連  区療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ	事業の実施主体	宮城県,仙台市	·									
背景にある医療・介護 ニーズ  1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。 アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実  事業の内容  ① 認知症サポート医養成研修 ② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修 下ウトプット指標  ① 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人  アウトカムとアウト プットの関連  区療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ		T.N. 0. F. 4 B. 4 B. T.	元成20年4日1日~平成30年2日21日									
とが多い。												
2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため、様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。 アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実 事業の内容 ① 認知症サポート医養成研修 ② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修 アウトプット指標 ① 10 人 ② 50 人 ③ 150 人 ④ 各50 人 ⑤ 150 人  アウトカムとアウト プットの関連  と 医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ												
認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。 アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実  事業の内容 ① 認知症サポート医養成研修 ② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修 アウトプット指標 ① 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人  アウトカムとアウト プットの関連  医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ	ニース		アやナフ畑研ぶて	ローマいてもは	、快	たれ医療担害会						
アウトカム指標:					),你	々な医療場面で						
1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実         2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実         事業の内容       ① 認知症サポート医養成研修         ② かかりつけ医認知症対応力向上研修         ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修         ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修         ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修         アウトプット指標       ① 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人         アウトカムとアウト プットの関連       医療関係者に対して,認知症の理解や対応に関する研修を行うことで,様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し,併せ			/ (対)心で文() (5)	40/4 V .º								
2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実  事業の内容 ① 認知症サポート医養成研修 ② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修 アウトプット指標 ② 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人  医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ												
② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修 アウトプット指標 ① 10 人 ② 50 人 ③ 150 人 ④ 各50 人 ⑤ 150 人  アウトカムとアウト プットの関連  医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ												
<ul> <li>③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修</li> <li>④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修</li> <li>⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修</li> <li>① 10 人 ② 50 人 ③ 150 人 ④ 各50 人 ⑤ 150 人</li> <li>アウトカムとアウト アウトカムとアウト アウトカムとアウト と療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ</li> </ul>	事業の内容											
<ul> <li>④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修</li> <li>⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修</li> <li>アウトプット指標</li> <li>① 10人② 50人③ 150人④ 各50人⑤ 150人</li> <li>アウトカムとアウトプットの関連</li> <li>医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ</li> </ul>												
⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修アウトプット指標① 10 人 ② 50 人 ③ 150 人 ④ 各 50 人 ⑤ 150 人アウトカムとアウト プットの関連医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ												
アウトプット指標				上研修								
アウトカムとアウト 医療関係者に対して、認知症の理解や対応に関する研修を行うことで、様々 プットの関連 な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ	フト1 - 0 1 比価			FO 1 (E) 11	1 0-							
プットの関連 な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し、併せ	アワトフット指標	① 10人 ② 50人 ③	3) 150人 4) 各	- 50 人 (5) TE	50 人							
	アウトカムとアウト	医療関係者に対して,	認知症の理解や対応	芯に関する研修	を行	うことで, 様々						
て早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。	プットの関連				る体制	削を構築し,併せ						
<b>本业)→ エーノ # 田 の 人                                </b>	古光 ) エニン 井田 の				٨\	0.100(7.111)						
事業に要する費用の     金     総事業費     10,760(千円)     基金充当額     公     2,186(千円)       額     (A+B+C)     (国費)			10,760(十円)		公	2,186(十円)						
領 (A B C) (国質) (国質) (国質) (国質) (国質) (国質) (国質) (国質	切		5 372(壬円)		早	3 186(壬円)						
公民の別			0,012(111)		14	0, 100 (     1)						
		基都道府県	2,687(千円)			うち受託事業等						
基     都道府県     2,687(千円)     (注1)     うち受託事業等       金     (B)												
計 (A+B) 8,059(千円) 3,186(千円)		計 (A+B)	8,059(千円)			3,186(千円)						
その他(C) 2,701(千円)		その他(C)	2,701(千円)									
備考(注3)	備考(注3)				1	1						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

						(2) —				
事業の区分	5. 介護征	<b>羊事者の確保に</b>	関する事業							
	(大項)	 目)資質の向上								
			ア構築のための広	 						
		., _,,.	ケアに携わる人材	,, .,,,	り研修	<b>×車</b> 業				
<b>本</b> 业力				v 月 版 v / に w / v	24)T [5	_				
事業名	認知症地	或支援研修事業				【総事業費】				
古光の44年11か7万	III I A I A	5,133千								
事業の対象となる医療な業級の歴史は	県内全域	<sup>長</sup> 円全域 (仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)								
療介護総合確保区域	(仙南圏,	仙台圏(仙台	市含む),大崎・男	<b></b> 虎原圏,石巻・	登米	• 気仙沼圏)				
事業の実施主体	宮城県	<b>写城</b> 県								
事業の期間	平成 2 9 4	Z成29年4月20日~平成30年3月31日								
背景にある医療・介護			ら医療機関を受診	するため、問題	が複	雑化しているこ				
ニーズ	とが多い	-								
	•	•	支える医療・介護	-						
			行っており、ケア	の連続性が保力	これて	こいない。				
	アウトカ.									
	_ ,		の早期発見・早期			•				
		2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク								
		機能の強化								
事業の内容										
		② 認知症地域支援推進員研修								
		<u>定地域支援推進</u>	負情報交換会							
アウトプット指標	① 50									
	2 70,									
	3 10			t dans (N. L. I. al	,,,,, <u></u>	7 //				
アウトカムとアウト			一ム員研修及び認		_					
プットの関連		•	人や家族の相談体							
			忍知症地域支援推动							
古米)をエトフ井田の			や地域の関係機関			I				
事業に要する費用の		業費	5,133 (千円)	基金充当額	公	247(千円)				
額	額 (A	(+B+C)	0 400 (T III)	(国費)		0 17F (T III)				
		国 (A)	3,422(千円)	における	民	3,175(千円)				
	444	和关中国	1 711 (T III)	公民の別						
	基金	都道府県	1,711(千円)	(注1)		うち受託事業等				
	312.	(B)	E 199 (★Ⅲ)			(再掲)(注2)				
		計 (A+B)	5,133(千円)			3,175(千円)				
	その	L 他(C)	0(千円)							
備考(注3)										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		∧ <i>=#</i> ∧/.=	E *	トッナル			()  10)		
争未の巨刀	5.	/ 護便	事者の確保に関	する事業					
			資質の向上						
			也域包括ケア構				-		
			7認知症ケアに		育成のための石				
事業名	認知	症介護	<b>実務者総合研修</b>	事業		【総事	<b>事業費</b> 】		
							1,846 千円		
事業の対象となる医療介護総合	県内	了全域							
確保区域	(化	(仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城	宮城県,仙台市							
事業の期間	平成	平成29年4月1日~平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知	認知症高齢者の増加を受け、介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込							
	まれ	まれる。利用者が安全・安心に生活するためには、介護保険施設等の職員に							
	よる	よる介護サービスの質の向上が求められている。							
	アウ	アウトカム指標:研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向							
		上する。							
事業の内容		認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サー							
		ビス提供事業者等の職員に対し、研修等を実施する。							
アウトプット指標	認知症指導者フォローアップ研修 3名								
	,	認知症対応型サービス事業管理者研修60名認知症対応型サービス事業開設者研修50名							
			ピリーロス事業 能型サービス等		5 O 名 全 全 2 O 名				
			R室り ころ寺 基礎研修	可圖[F/双]基当年	150年				
アウトカムとアウトプットの関				:事者への研修:			標準化が図られ		
連	る。		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			,	A. 1 1011 E 341		
事業に要する費用の額	金	総事業	 費	1,846(千円)	基金充当額	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)		(国費)				
		基金	国 (A)	1,231(千円)	における				
		215 MZ.		1, 201 (   1 )	公民の別				
			*** ** ** ID	215/5/11		<u> </u>	1 001 (T III)		
			都道府県	615(千円)	(注1)	民	1,231(千円)		
			(B)						
			計 (A+B)	1,846(千円)			うち受託事業		
							等 (再掲)		
		その他	(C)	0(千円)			(注2)		
							1,231 (千円)		
備考(注3)									
MII 7 (III O)									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合 は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区八	Г <sub>г</sub>		*  本の地口に	胆子フ東米			()  1				
事業の区分	<u> </u>		送事者の確保に ※無の中!	関9 0 尹未							
			資質の向上								
	(中:	項目)	地域包括ケブ	ア構築ための広域	的人材養成						
	(小:	項目)	18 地域包括	ケアシステム構築	に資する人材を	育成	• 資質向上事業				
事業名	生活	支援す	ナービス開発支	援事業			【総事業費】				
							13,759 千円				
事業の対象となる医	県内:										
療介護総合確保区域	(仙ī	南圏,	仙台圏(仙台	市含む), 大崎・身	栗原圏, 石巻・	登米	・気仙沼圏)				
事業の実施主体	宮城	県									
事業の期間	平成	<sup>工</sup> 成 29 年 4 月 1 日~月~平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護	高齢	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
ニーズ	アウ	アウトカム指標:									
	全て	全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築され									
	る。										
事業の内容	, ,			と連携の上、事業							
				を行い、市町村の	取組を支援する	5 ts (	ひ。主な事業内				
		容は次のとおり。									
		・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施									
		<ul><li>・生活支援コーティネーター養成研修の美施</li><li>・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援</li></ul>									
		・川町村が設直する協議体や生品文後コーティネーター等への文後・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等									
アウトプット指標		・連絡会議:2回、運営委員会:毎月1回(年12回)									
	・ア	ドバィ	イザー派遣:随	時							
	• 情	報交換	ぬ会:高齢者福	祉圏域ごとに年1	回以上						
			つ発行:年6回								
				ター養成研修:基							
アウトカムとアウト		., -		を実施することに							
プットの関連				域で安心して生活							
事業に要する費用の	金	総事		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額	(A	+B+C)	13, 759	(国費)		43				
			国 (A)	(千円) 8,923	における 公民の別	民	(千円)				
		甘.	都道府県	(千円)	(注1)		8,880 うち受託事業等				
		基金	(B)	4, 461	\  I /		(再掲)(注2)				
			計 (A+B)	(千円)			(千円)				
			., ( 7	13, 384			8, 880				
		その	他(C)	(千円)							
				375							
備考(注3)											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

						(31-1				
事業の区分	5. 介護征	従事者の確保に	関する事業							
	(大項目	)基盤整備								
		)基盤整備								
			微員に対するエル	ダー. メンター	一制厂	<b></b> 要等導入支援事				
	業		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , ,	.,.					
事業名	介護人材	確保推進事業費	費(新人介護職員	に対するエルク	ダ	【総事業費】				
	一制度等	制度等導入支援事業 3,000 千円								
事業の対象となる医	県内全域	県内全域								
療介護総合確保区域	(仙南圏,	(仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県	'城県								
	<b></b> N as <b>b</b>	D . D . <del>T</del>	Noo to a last last							
事業の期間			成30年3月31日		2 7	皮はみょとはってい				
背景にある医療・介護ニーズ			職者のうち入職後:							
		ることから, 新人職員向けのサポートや指導システムの整備により, 離職率を 低下させることが求められる。								
		アウトカム指標:入職3年以内の介護職員離職率の低下								
		THE WAY OF THE PARTY OF THE PAR								
事業の内容	エルダ	エルダー,メンター制度などの導入希望事業所の管理者及び指導職員に								
	対し研修	対し研修を実施し、介護事業所での導入支援を図る。								
アウトプット指標	研修の開作	崔 6回 受講	者120名							
アウトカムとアウト	介護事	業所でのエルダ	ー・メンター制度	の導入促進を図	]ŋ,	新入職員の育成				
プットの関連	支援体制の	の整備を進める	ことで,新入職員の	の悩みの軽減及	び介	護技術のスキル				
	アップを作	足進し、入職か	ら間もない職員の	離職率を低減さ	らせる	5.				
事業に要する費用の額	金 総事 額 (A	F業費 (+B+C)	3,000(千円)		公	(千円)				
		国 (A)	2,000(千円)	における	民	2,000(千円)				
		Lam XV La del		公民の別						
	基金	都道府県	1,000(千円)	(注1)		うち受託事業等				
	1/2.	(B) 計(A+B)	3,000 (千円)			(再掲)(注2) 2,000(千円)				
		(A ⊤ D)	3,000 (1円)			2,000 (  🗇)				
	その	)他(C)	(千円)							
			,							
備考(注3)										

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

						(31-1
事業の区分	5. 介護	従事者の確保に	関する事業			
	(大項目	(大項目) <u>基盤整</u> 備				
		(中項目) 基盤整備				
	. ,		に関する雇用管理	改善方策普及	• 促	進事業
			費(雇用管理改善			【総事業費】
		3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県内全域 (仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)				
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 29	年4月1日~平	成30年3月31日	]		
背景にある医療・介護			して低賃金が挙げ	• • • • •		
ニーズ	12.477	,	のあり方への不満 理者等の意識改革	. ,		
	アウトカ		<u>坪有寺の</u> 息畝以早	で図ることがお	( a) y	041 CV 'Q.
			いる職場環境の整	備		
		えん		νm		
事業の内容	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実					
	施する。	施する。				
アウトプット指標	研修 8回の実施。参加者 240 名。					
アウトカムとアウト プットの関連	介護法人経営者や施設管理者の意識改革を進めることで職場環境の改善を 図り、職場環境に起因した離職者を減らすことに繋がる					
事業に要する費用の 額		事業費 A+B+C)	3,000 (千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		国 (A)	2,000(千円)	における 公民の別	民	2,000 (千円)
	基金	都道府県	1,000(千円)	(注1)		うち受託事業等
	金	(B)	0.000/75			(再掲)(注2)
		計 (A+B)	3,000(千円)			2,000 (千円)
	70	」 D他(C)	(千円)			
備考(注3)	,					•
	l					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

				()  1		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	 (大項目)基盤整備	(大項目)基盤整備				
	(中項目) 基盤整備					
	(小項目)22 管理者等	に関する雇用管理	改善方策普及•	促進事業		
	介護人材確保推進事業			【総事業費】		
		1,100 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏,仙台圏(仙台	3市含む), 大崎・勇	栗原圏,石巻・登	米・気仙沼圏)		
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平		1			
背景にある医療・介護 ニーズ	介護事業所の就業環境改			<b>3</b> る。		
	アウトカム指標:					
	・安心して働き続けら	れる職場環境の整	備			
	・職場定着の促進					
事業の内容	介護事業所における他職種連携の促進や, ワークライフバランスの実践などのための研修やワークショップなどを実施する。					
アウトプット指標	研修・ワークショップ等 3回					
アウトカムとアウト プットの関連	研修等の開催等により,職場環境改善の取組の周知を図り,離職率の改善を 図る。					
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C)	1,100 (千円)	基金充当額 4 (国費)	(千円)		
	国 (A)	733(千円)	における 月 公民の別	そ 733(千円)		
	基都道府県	367(千円)	(注1)	うち受託事業等		
	金 (B)			(再掲)(注2)		
	計 (A+B)	1,100 (千円)		733 (千円)		
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介	↑護従事者の確保に	関する事業				
	(大項						
	(中項目) 基盤整備						
	(小項	(小項目) 22 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	職場環	職場環境改善事業 【総事業費】					
		1,200 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県内全域 (仙南圏,仙台圏(仙台市含む),大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 2	29年4月1日~平	成30年3月31日	]			
背景にある医療・介護		<b>護職員の離職理由と</b>	, , , , , , , , ,	,			
ニーズ		と法人の理念や運営					
		よ人経営者や施設管	埋有等の思識改革	を図ることかれ	( Ø) L	つれている。	
		アウトカム指標:					
	・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進、離職率の低減						
	介護法人経営者を対象とし、成功事例に関するシンポジウムを開催した上						
J. /K : / 1 J. I		下希望する経営者は					
	び離職	機防止に関する具体	的な検討を行い,	経営者の意識啓	を発き	と図る。	
アウトプット指標	全県での経営者向け講演会1回, 圏域毎の勉強会7回						
アウトカムとアウト	全県対	対象の講演会, 圏域	毎に経営者を集め	た勉強会の開催	崖にこ	より, 経営者の	
プットの関連		哉改革を図り、離職					
事業に要する費用の額		総事業費 (A+B+C)	1,200(千円)	基金充当額 (国費)	公	800(千円)	
		国 (A)	800(千円)	における 公民の別	民	(千円)	
	-		400(千円)	(注1)		うち受託事業等	
	2	基   都道府県 金   (B)	400(111)	(12. 17		(再掲)(注2)	
		計 (A+B)	1,200 (千円)			(千円)	
	2	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						1	

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託 額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# 平成 28 年度宮城県計画に関する 事後評価

## 平成29年7月

## 宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

## 1. 事後評価のプロセス

#### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

#### ☑ 行った

(実施状況)

- ・平成29年7月6日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会において議論
- □ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

#### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

#### 審議会等で指摘された主な内容

・特になし(平成29年7月6日 地域医療介護総合確保推進委員会意見)

## 2. 目標の達成状況

平成28年度宮城県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

#### 1 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

宮城県においては、在宅医療、医療従事者確保対策など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住民が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

指標	平成 27 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	8ヶ所 (29万人に1ヶ所)	8ヶ所 (29万人に1ヶ所)
在宅療養支援診療所数	144ヶ所 6.2ヶ所/10万人 (平成 28年)	149 ヶ所 6.4 ヶ所/10 万人 (平成 29 年)
在宅訪問診療を実施している 歯科医療機関数	185 (平成 24 年度)	254 (平成 28 年度)
訪問看護ステーション数	132 ヶ所 5.7 ヶ所/10 万人 (平成 28 年)	140 ヶ所 6.0 ヶ所/10 万人 (平成 29 年)
在宅死亡率	19.2% (県全体)(平成 25 年)	20.0% (県全体)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	232.3 (全国 244.9)(平成 26 年)	232.3 (全国 244.9)(平成 26 年)
小児人口 1 万人当たりの小児 科医師数	9.1 (平成 26 年)	9.1 (平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	778.3 (全国 855.2)(平成 26 年)	778.3 (全国 855.2)(平成 26 年)

産科・産婦人科医師 1 人当た りの年間出生数 (出生数/産 科産婦人科医師数)

91.72 (全国 90.53) (平成 26 年)

91.72 (全国 90.53) (平成 26 年)

(指標の出典:第6次宮城県地域医療計画)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて,「第6期介護保険事業支援計画等」(第6期みやぎ高齢者元気プラン)において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 27 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	1, 261	1, 367
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	58
認知症高齢者グループホーム	人	3, 903	4, 065
小規模多機能型居宅介護	施設	59	64
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	13	16

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

厚生労働省の推計(H27.6.24公表)によると、平成29年度において5,432人の需給ギャップが見込まれることから、本県においては、その分の介護職員の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、若年層に対する介護のイメージアップ、子育てを終えた主婦層及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進を進めるとともに、潜在的介護福祉士等の再就業促進などを行う。

※平成28年度の介護職員数は、平成30年度に厚生労働省において公表予定

#### 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### □宮城県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

現時点で統計的に確認できる指標については、計画策定時と比較していずれも改善傾向を示している。

#### 2) 見解

在宅療養支援診療所や訪問看護ステーション、さらには認知症グループホームや 小規模多機能型居宅介護事業所など、在宅医療の提供体制及び地域包括ケアシステ ムの構築に向けた、施設整備が進みつつある。

本計画に掲げる指標については、第6次宮城県地域医療計画(平成25年度-同29年度)、第6期みやぎ高齢者元気プラン(平成27年度-同29年度)の目標指標の一部を再掲しており、地域医療介護総合確保基金等を活用し、継続してこれら目標の達成に向けた関連施策に取り組む。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■仙南圏

- 1. 目標
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙南圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	なし	なし
在宅療養支援診療所数	8ヶ所(4.5ヶ所/10万人) (県 6.2ヶ所)(平成 28年)	8ヶ所(4.6ヶ所/10万人) (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	6ヶ所(3.4ヶ所/10万人) (県5.7ヶ所)(平成28年)	8ヶ所(4.6ヶ所/10万人) (県 6.0ヶ所)(平成 29年)
在宅死亡率	16.8% (県 19.2%)(平成 25 年)	18.3% (県 20.0%) (平成 27 年)

医師数(人口 10 万対)	147. 4 (県 232. 3 ) (平成 26 年)	147. 4 (県 232. 3) (平成 26 年)
看護師数(人口10万対)	514. 2 (県 778. 3 ) (平成 26 年)	514. 2 (県 778. 3)(平成 26 年)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて,第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 27 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	126	126
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	341	359
小規模多機能型居宅介護	施設	3	4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	0

#### 2. 計画期間

平成28年4月1日~平成30年3月31日

#### □仙南圏 (達成状況)

●仙南圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

仙南圏においては、県内で最も看護師数が少ない地域であること踏まえ、平成26年度からの2ヶ年計画で、仙南医療圏における看護師確保・育成に関する調査を実施した。地域の医療機関、看護師及び看護学校を対象とした調査結果を参考とし、今後、効果的で、実現可能な施策の立案を目指す。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,仙南圏においては,5医療機関が参加している。

介護施設は、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護数が増加した。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 4)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■仙台圏(目標と計画期間)

- 1. 目標
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙台圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を上回っているが、目標年次である平成 29 年度末に向けて、さらなる増加が必要である。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数は県平均を上回っているが、仙台市がこの圏域の平均値を高めている側面があり、仙台市以外では大きく下回っている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担 う拠点の設置	3 ヶ所	3ヶ所
在宅療養支援診療所数	96ヶ所 仙台市 6.2ヶ所/10 万人 仙台市以外 7.0ヶ所/10 万人 (県 6.2ヶ所)(平成 28 年)	99ヶ所 仙台市 6.2ヶ所/10万人 仙台市以外 7.2ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	94ヶ所 仙台市 6.8ヶ所/10 万人 仙台市以外 4.7ヶ所/10 万人 (県 5.7ヶ所)(平成 28 年)	101ヶ所 仙台市 7.1ヶ所/10 万人 仙台市以外 5.4ヶ所/10 万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29 年)
在宅死亡率	22.5% (県 19.2%)(平成 25 年)	23. 2% (県 20. 0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	275. 0 (仙台市 333. 5) (仙台市以外 140. 9)	275.0 (仙台市 333.5) (仙台市以外 140.9)

	(県 232. 3) (平成 26 年)	(県 232. 3) (平成 26 年)	
			ĺ
	852. 9	852.9	l
看護師数(人口10万対)	(仙台市 978.5)	(仙台市 978. 5)	l
有護剛数(八口 10 刀利)	(仙台市以外 549.5)	(仙台市以外 549.5)	l
	(県 778.3) (平成 26 年)	(県 778.3)(平成 26 年)	l

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて,第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成27年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	580	609
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	2, 122	2, 230
小規模多機能型居宅介護	施設	40	44
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	12	14

#### 2. 計画期間

平成28年4月1日~平成30年3月31日

#### □仙台圏 (達成状況)

●仙台圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は着実に増加している。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,仙台圏においては,15医療機関が参加している。

介護施設は、地域密着型介護老人福祉施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護数が増加した。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 5)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■大崎・栗原圏(目標と計画期間)

- 1. 目標
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

大崎・栗原圏では、人口 10 万人当たりの訪問看護ステーション数、在宅死亡率が県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で 2番目に少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	2ヶ所	2ヶ所
在宅療養支援診療所数	17 ヶ所 大崎 3.9 ヶ所/10 万人 栗原 13.0 ヶ所/10 万人 (県 6.2 ヶ所)(平成 28 年)	19ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 13.2ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	14ヶ所 大崎 5.4ヶ所/10 万人 栗原 4.3ヶ所/10 万人 (県 5.7ヶ所)(平成 28年)	13ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 4.4ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)
在宅死亡率	14.5% (県 19.2%)(平成 25 年)	12.8% (県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	160.3 (大崎 166.8) (栗原 141.4) (県 232.3) (平成 26 年)	160. 3 (大崎 166. 8) (栗原 141. 4) (県 232. 3)(平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	655. 1 (大崎 630. 5) (栗原 726. 9) (県 778. 3)(平成 26 年)	655. 1 (大崎 630. 5) (栗原 726. 9) (県 778. 3)(平成 26 年)

# ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて,第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 27 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	214	272
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	702	720
小規模多機能型居宅介護	施設	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	1

### 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

## □大崎·栗原圏 (**達成状況**)

●大崎・栗原圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1)目標の達成状況

在宅死亡率は依然県内で最も少ない数値となっているが,在宅療養支援診療所数は増加している。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,大崎・栗原圏においては,10 医療機関が参加している。

介護施設は、地域密着型介護老人福祉施設、認知症高齢者グループホーム、定期 巡回・随時対応型訪問介護看護数が増加した。

## 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 7)

□ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■石巻・登米・気仙沼圏(目標と計画期間)

- 1. 目標
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

石巻・登米・気仙沼圏では、在宅死亡率が県内で最も低い数値になっている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数についても県平均を下回っており、特に医師数は県内で最も 少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 27 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携 を担う拠点の設置	3ヶ所	3ヶ所
在宅療養支援診療所数	23 ヶ所 登米 3.7ヶ所/10 万人 石巻 6.8ヶ所/10 万人 気仙沼 9.1ヶ所/10 万人 (県 6.2ヶ所)(平成 28 年)	23 ヶ所 登米 5.0 ヶ所/10 万人 石巻 6.3 ヶ所/10 万人 気仙沼 9.2 ヶ所/10 万人 (県 6.4 ヶ所)(平成 29 年)
訪問看護ステーション 数	18 ヶ所 登米 2.5 ヶ所/10 万人 石巻 6.2 ヶ所/10 万人 気仙沼 5.2 ヶ所/10 万人 (県 5.7 ヶ所)(平成 28 年)	18ヶ所 登米 2.5ヶ所/10 万人 石巻 6.3ヶ所/10 万人 気仙沼 5.3ヶ所/10 万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29 年)
在宅死亡率	15.4%(県 19.2%)(平成 25 年)	18.2%(県 20.0%)(平成 27 年)
医師数 (人口 10 万対)	148.4 (登米 113.0) (石巻 173.1) (気仙沼 124.9) (県 232.3) (平成 26 年)	148.4 (登米 113.0) (石巻 173.1) (気仙沼 124.9) (県 232.3) (平成 26 年)
看護師数(人口10万対)	688.0 (登米 627.5) (石巻 651.9) (気仙沼 836.7) (県 778.3) (平成 26 年)	688.0 (登米 627.5) (石巻 651.9) (気仙沼 836.7) (県 778.3) (平成 26 年)

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定して

いる地域密着型サービス施設等の整備を行う。

## 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 27 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	341	360
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	58
認知症高齢者グループホーム	人	738	756
小規模多機能型居宅介護	施設	7	7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	1	1

#### 2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

## □石巻・登米・気仙沼圏(達成状況)

●石巻・登米・気仙沼圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1)目標の達成状況

在宅死亡率は増加しているほか,在宅療養支援診療所数及び訪問看護ステーション 数はおおむね維持されている。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,石巻・登米・気仙沼圏においては,5 医療機関が参加している。

介護施設は、地域密着型介護老人福祉施設、認知症高齢者グループホーム数が増加した。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 8)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

平成28年度宮城県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設	又は設備の整備に
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	関する事業	
事業名		【総事業費(計
	  【No.1】病床機能分化・連携推進基盤整備事業	   画期間の総額) <b> </b>
		587,562 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仰	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を減	<b></b>
ーズ	必要な医療機能がバランスよく提供される体制の株	構築が必要。
	アウトカム指標:	
	・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期料	病床数1,792
	床(平成27年度病床機能報告)の増加〕(今後5	兼定される地域医
	療構想を踏まえ、必要に応じて見直し)	
事業の内容(当初計画)	地域における病床の機能分化・連携を推進するため	め,回復期リハビ
	リテーション病床等の地域で不足する病床への転換	ぬに係る施設・設
	備整備費を補助する。	
アウトプット指標(当初	施設・設備補助の対象となる転換病床数(具体的が	な数値は、今後策
の目標値)	定される地域医療構想を踏まえ設定)	
アウトプット指標(達成	○回復期病床への転換病床数:3床	
値)		
事業の有効性・効率性	施設・設備整備への支援を行うことで転換によるタ	<b>病床機能の分化を</b>
	図り、地域で不足する医療機能の病床を確保する。	
	(1) 事業の有効性	
	地域医療構想の達成に向け、今後不足すると考え	えられる回復期病
	床への転換を進めることができた。	
	(2) 事業の効率性	
	既存病棟の一部改築により病床機能の転換が実施	施され, 効率的な
	事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.2】院内口腔管理体制整備事業	画期間の総額)】
		42,090 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院,東北大学病院,仙台医療セン病院,石巻赤十字病院	ンター、大崎市民
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、 必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築するために は、口腔機能の向上を通した入院患者の早期退院を進める環境整備 が必要であり、このため、地域医療支援病院等において歯科衛生士 の配置が必要。	
	アウトカム指標: ・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期程床(平成27年度病床機能報告〕の増加〕(今後発療構想を踏まえ,必要に応じて見直し) ・退院患者平均在院日数【26.4日(平成26年	策定される地域医
事業の内容(当初計画)	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患る 口腔機能の向上を図るため、歯科衛生士を配置し、 を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	歯科衛生士の配置:5医療機関	
アウトプット指標(達成値)	歯科衛生士の配置:5医療機関	
事業の有効性・効率性	歯科衛生士を配置することで入院患者の口腔機能れ、術後における全身の早期回復が促進される。数の短縮が図られることから、病床の機能分化を設る。 (1)事業の有効性 歯科衛生士の配置により、入院患者の口腔管理上の後における全身の早期回復の促進や副作用、合併症が得られた。	これにより在院日 進めることができ の一定の効果(術
	(2)事業の効率性 宮城県内のすべての医療圏 (4医療圏)で事業が	実施され, 地域の

	拠点となる医療機関において、医科歯科連携の強化が図られた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3】がん診療施設施設整備事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 13,485 千円	
事業の対象となる区域	仙台圈		
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、 必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築するため、が ん医療の提供に関して拠点病院の機能強化が必要。 アウトカム指標:		
	<ul> <li>・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病床数1,792 床(平成27年度病床機能報告)の増加〕(今後策定される地域医療構想を踏まえ、必要に応じて見直し)</li> <li>・がんの年齢調整死亡率【76.5(人口10万対)(平成26年)】の減</li> </ul>		
事業の内容(当初計画)	がんの診断、治療を行う病院の施設整備を支援する	<b>5</b> .	
アウトプット指標(当初 の目標値)	がん診療施設の整備:1医療機関		
アウトプット指標(達成値)	がん診療施設の整備:1医療機関		
事業の有効性・効率性	がんの診断,治療を行う医療機関の施設整備を支持 て,がん医療提供体制の強化及び県内のがん治療を 図り,がんによる死亡率を低減する。		
	(1) 事業の有効性 県内のがん診療施設を整備することにより、県の療体制が強化された。 (2) 事業の効率性	のがんに対する治	
	拠点病院の機能を強化することにより,かたより を構築した。	のない治療体制	
その他			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.4】病床の機能分化に係る医師配置・派遣ネ	【総事業費(計		
	【NO.4】 病床の機能分化に係る医師配直・派追不   ットワークの構築	画期間の総額)】		
	グドクークの特条	99,000 千円		
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏		
事業の実施主体	宮城県			
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日			
背景にある医療・介護ニ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を過	迎えるに当たり,		
ーズ	必要な医療機能がバランスよく提供される体制を	<b>構築するため,機</b>		
	能転換後の病床で必要となる医師の派遣体制が必要	英。		
	アウトカム指標:			
	・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病	病床数1,792		
	床(平成27年度病床機能報告)の増加〕(今後第	策定される地域医		
	療構想を踏まえ、必要に応じて見直し)			
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推済			
		機能転換を行う医療機関で必要となる医療人材の円滑な確保を図る		
	ため,医師の配置・派遣に係るネットワークを構勢 	<b>製する。</b>		
アウトプット指標(当初の目標値)	派遣医師数:16人			
アウトプット指標(達成	派遣医師数:8人			
値)	看護師:3人,臨床心理士:1人,理学療法士:1	1人		
事業の有効性・効率性	慢性的に医師及び看護職員が不足している本県にお	おいて地域医療構		
	想上必要とされる各医療機能の病床を整備するため	めには、転換後の		
	病床で勤務する医療従事者の安定的な確保が必要を	下可欠。このため、		
	医師の配置・派遣に関するネットワーク構築により	り、病床の機能転		
	換に当たって必要となる人材確保の円滑化を図る。			
	(1) 事業の有効性			
	医師の配置・派遣に係るネットワーク等を構築する	ることにより,必		
	要となる人材の円滑な確保を図ることができた。			
	(2)事業の効率性			
	派遣で確保できる体制の構築は、医師不足が深刻が			
	題解決の一助となり、地域医療構想の達成も含めた将来の医療人材			
7 - U	の配置に寄与できる事業である。			
その他				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5】周産期医療機能分化促進事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 8,769 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気値	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療従事者が著しく不足しており、地域に 資源の集約化でさえも困難な状況であることから、 者の確保が必要。	
	アウトカム指標:二次医療施設数(9)の維持	
事業の内容(当初計画)	周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に 師派遣等)を実施するとともに、院内助産所や助産 を強化するための研修等を行うことで、地域におい 機能分化・連携を可能とする体制を整備する。	産師外来等の機能
アウトプット指標(当初 の目標値) アウトプット指標(達成	<ul><li>・周産期医療の機能分化に寄与する取組の実施(医派遣医師数3名)</li><li>・研修受講者数:40人</li><li>・助産師外来の運営に関する支援対象医療機関:</li><li>・研修受講者数:30人</li></ul>	
事業の有効性・効率性	不足する周産期医療機能を充足することで、地域に 療の機能分化・連携を可能とする体制を整備する	
7 0 14	(1)事業の有効性 産科医療関係者,救急隊員等を対象とした,周 定期的・継続的に実施することで,長期的に視野に を行い,地域周産期医療の維持と質的向上を図るこ (2)事業の効率性 実践的な実技トレーニングプログラムを実施し, 育成・再教育を行うことにより,医療現場における 率的に行われた。	こ立った人材育成ことができた。
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6】病床の機能分化に係る機能分化・連携に係る看護師の養成	【総事業費(計画期間の総額)】 22,058千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仰	 山沼圏
事業の実施主体	宮城県医師会, 宮城県看護協会, 医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を過必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構能転換後の病床で必要な知識・技能を持った看護職アウトカム指標: ・地域で不足する医療機能の病床の確保 [回復期照床(平成27年度病床機能報告)の増加](今後資療構想を踏まえ,必要に応じて見直し)	構築するため,機 員の確保が必要。 病床数1,792
事業の内容 (当初計画)	機能転換する医療機関に従事する看護師等の育成を 病床機能間の連携及び介護・在宅領域のケアに関す るための研修を実施する。	•
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数:200人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数:200人	
事業の有効性・効率性	病床の機能分化を推進するに当たり、機能転換を行各医療機能及び医療・介護間の連携に関する知識をが必要となることから、研修受講を通して、各病所介護間の連携に強い看護職員の育成を図る。 (1)事業の有効性 各病床機能間の連携及び介護・在宅領域のケアに得するための研修を実施することで、機能転換するが整った。 (2)事業の効率性 各医療機関が連携して事業計画の調整や情報共で、効率的に事業を執行できた。	を有する看護職員 末機能及び医療・ こ関する知識を習 る医療機関の体制
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7】回復期病床で勤務する医療従事者の確保のための施設整備	【総事業費(計画期間の総額)】 55,958 千円
事業の対象となる区域	仙台圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を過	迎えるに当たり,
ーズ	必要な医療機能がバランスよく提供される体制を植	構築するため,回
	復期病床における医療従事者の確保を目的としたが	施設整備が必要。
	アウトカム指標:	
	・地域で不足する医療機能の病床の確保〔回復期病	病床数1,792
	床(平成27年度病床機能報告)の増加〕(今後)	策定される地域医
	療構想を踏まえ、必要に応じて見直し)	
事業の内容(当初計画)	回復期機能の病床を有する病院における次の施設型 ・看護師宿舎施設整備	<b></b>
アウトプット指標(当初の目標値)	勤務環境の改善に資する施設整備を実施する病院数	数:1か所
アウトプット指標(達成値)	勤務環境の改善に資する施設整備を実施する病院数	女:1か所
事業の有効性・効率性	地域医療構想上必要とされる各医療機能のうち、と	とくに回復期病床
	の不足が見込まれることから、勤務環境の改善を追	通して回復期病床
	で勤務する医療従事者の確保及び離職防止を図り、	回復期病床の必
	要数確保につなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	看護師宿舎を整備することで、看護職員の安定的	りな確保及び定着
	を図ることができ、地域医療構想の達成に向けた図	医療機関の体制を
	構築することができた。	
	(2) 事業の効率性	
	看護職員の離職防止・定着促進を図れる環境の整備	#は,病院の安定
	的な運営(地域医療への貢献)につながった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.8】仙南医療圏における地域包括ケアシステム確立を目指す事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 5,320 千円
事業の対象となる区域	仙南圏	
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な問	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)		置と運営
	・在宅期リハビリテーション及び栄養管理ネット!	フークサービスの
	   運用	
	・急性期病床と回復期以降の病床を担当するリハ病	療法士の交流事業
	(研修会)	
アウトプット指標(当初	・訪問看護ステーションや在宅医療担当医師からの要請に基づく出	
の目標値)	張リハビリの実施:240回	
	・異なる病期を担当するリハビリ療法士の出向交換研修会の開催:	
	2回	
アウトプット指標(達成	・訪問看護ステーションや在宅医療担当医師からの要請に基づく出	
値)	張リハビリの実施:560回	
	・異なる病期を担当するリハビリ療法士の出向交換	
	南医療圏地域包括ケアシステム情報交換会と同時間	
事業の有効性・効率性	仙南地域における地域包括ケアシステムに関する	
	及びリハビリテーションの実施体制を整備すること	とで、仕毛医療の
	提供体制を強化する。	
	(1)事業の有効性	トマ休却ナ神出土
	在宅医療や介護に関する課題を共有し,地域包括グ     る上で必要な連携体制が構築された。	ノノ14間を登開す
	る上で必要な連携体制が構築された。   (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率は   圏域内の全市町も参画することで,行政も含めた-	-体的な情報共有   -体的な情報共有
	体制を構築できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9】宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の 設置・運営	【総事業費(計画期間の総額)】 5,112 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	郡市医師会及び医療関係団体との連絡支援会議の関	開催等により、実
	務的な支援・指導を行う体制整備,多職種協働に。	よる地域包括ケア
	の推進と支援を行う。	
アウトプット指標(当初	・郡市医師会との連絡協議会の開催:2回	
の目標値)	・医療関係団体との支援連絡会議の開催:2回	
アウトプット指標(達成	・郡市医師会との連絡協議会の開催:2回	
値)	・医療関係団体との支援連絡会議の開催:2回	
事業の有効性・効率性	各地域における地域包括ケアの円滑な実施に向けた実務的な支援・	
	指導を行う体制を構築することで、県全体の在宅医療提供体制の強	
	化につなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	県医師会と各郡市医師会の連携を強化することで,	各地域における
	問題点等の集約と解決策の検討を一体的に行うこと	とが可能となり,
	県全体として地域包括ケアを推進していく体制の整備が図られた。	
	(2) 事業の効率性	
	県の医療提供体制の整備において重要な役割を担う県医師会が中心	
	となって調整を進めることで、効率的な事業執行だ	が可能となった。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10】病床の機能分化・連携を推進するため の基盤整備	【総事業費(計 画期間の総額)】 9,806 千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の実施主体	仙台往診クリニック	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供 給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増 ・退院支援担当者を配置している診療所数【7ヶ所(平成26年)】	
	の増 ・退院支援担当者を配置している病院数【60ヶ所(平成26年)】 の増	
事業の内容(当初計画)	<ul> <li>・在宅医療・介護連携に係る相談窓口設置</li> <li>・コーディネーター養成研修実施</li> <li>・在宅医療導入研修開催</li> <li>・病院・在宅合同研修の実施</li> <li>・在宅医療普及啓発</li> <li>・ICT活用による連携システム整備等</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	・相談窓口の開設:保健師・社会福祉士各1名を暦 ・在宅医療導入研修の実施: 在宅医療体験実習 ・病院と在宅医療従事者の連携のための研修会の第 72名参加 ・在宅医療の普及啓発活動(在宅医療研修会):1 ・コーディネーターの養成:研修会2回開催 39 ・情報提供・連携システムの運営	2 日間 2 名参加 E施: 1 回開催 可開催 7 2 名参加

事業の有効性・効率性	入院・在宅医療・外来の機能を強化することで入院患者の在宅移行 及び在宅で医療を受ける環境の整備を進める。
	(1)事業の有効性 コーディネーター養成研修実施等の開催により、入院・在宅医療・ 外来の機能を強化することで入院患者の在宅移行及び在宅で医療を 受ける環境が整備された。 (2)事業の効率性 研修や講義等の実施に当たっては、多くの病院・診療所と連携する ことで、事業効果の効率化が図られた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11】登米市全員参加型医療オープンメディカルコミュニティ	【総事業費(計 画期間の総額)】 18,153 千円
事業の対象となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	やまと在宅診療所登米	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増 ・退院支援担当者を配置している診療所数【7ヶ月の増 ・退院支援担当者を配置している病院数【60ヶ月の増	
事業の内容(当初計画)	・医療介護多職種連携の研修実施 ・医療介護連携に係るコーディネーターの養成・配置 ・総合医研修教育プログラム等の作成・運営	
アウトプット指標(当初の目標値)	・オープンメディカルコミュニティ勉強会の実施:12回 ・医療機関間及び医療介護間の連携に係るコーディネーターの育成:5名 ・教育プログラムに参加する研修医:2名	
アウトプット指標 (達成 値)		
事業の有効性・効率性	多職種及び行政との連携を推進することで効率的な地域包括ケアシステムの構築を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。	
	(1) 事業の有効性 多職種及び行政との連携を推進することで効率的システムの構築を図り、在宅医療の提供体制強化的(2) 事業の効率性 多職種及び行政との連携を図ることで事業を効率	こつながった。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12】在宅医療に係る入院受入体制の構築	【総事業費(計 画期間の総額)】 223,893 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仰	山沼圏
事業の実施主体	宮城県病院協会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供 給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増 ・往診を受けた患者数【0.8千人(平成26年)】の増 ・訪問診療を受けた患者数【(1.3千人(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため,各地域において病院による輪番体制を構築する。	
アウトプット指標(当初	・当番病院(日中): 12病院	
の目標値)	・当番病院(夜間): 9病院	
アウトプット指標(達成	・当番病院(日中): 12病院	
值)	・当番病院(夜間): 9病院	
事業の有効性・効率性	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで,入院患者が 安心して在宅に移行できる環境を整備し,在宅医療の提供体制を強 化する。	
	(1) 事業の有効性	
	各医療圏で病院が当番を決め、在宅患者・介護施設入居者の急変時に対応できる病床を確保することで、在宅医療の提供体制が強化された。 (2)事業の効率性	
	輪番表の作成等については県病院協会が中心となって、効率的な事業執行が図られた。	って調整したこと
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.13】地域包括ケア地域課題等調整会議	画期間の総額)】
		6,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	   在宅医療・介護の連携を図るため,地域包括ケアの	の担い手が,保健
	所等単位で地域課題の検討を定期的に行う機会を設定する。	
アウトプット指標(当初	松头兀板人の眼場。7.4.元	
の目標値)	検討研修会の開催:7か所	
アウトプット指標(達成	検討研修会の開催:4か所	
値)		
事業の有効性・効率性	多職種で地域課題を検討する場を設けることで医療と介護の連携を	
	促進し、在宅医療を効率的に提供できる体制を整備する。	
	(1)事業の有効性	
	地域包括ケアの担い手が,保健所等単位で地域記	果題の検討を定期
	的に行う機会を設定することで、在宅医療・介護の	の連携の体制を整
	備できた。	
	(2) 事業の効率性	
	保健所等単位で地域課題の検討を定期的に行うことで、地域の事	
	情に応じた課題の検討を行えた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.14】在宅医療推進懇話会	【総事業費(計 画期間の総額)】 746 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仰	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な 給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が	
	アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増 ・在宅療養支援病院数【19ヶ所(平成28年4月)・在宅療養支援診療所数【144ヶ所(平成28年4月)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療関係者による懇話会を設置し、協議することで、県施策への反映を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	懇話会の開催:2回	
アウトプット指標(達成値)	懇話会の開催:3回	
事業の有効性・効率性	懇話会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関するより 実践的な施策の立案が可能となり、在宅医療の提供体制強化につな げることができる。	
	(1)事業の有効性 医療関係者の連携により今後増加が見込まれるで で適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療 の強化につながった。 (2)事業の効率性 医療関係者の連携により、県全域の課題について 検討することができた。	寮に係る提供体制
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.15】在宅医療連携推進会議の運営支援	画期間の総額)】
		7,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気化	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	地域医療に関して設定したテーマに沿って講演を行	テい,地域医療に
	関する問題点や課題を共有することで、課題解決は	こつなげる契機を
	作る。	
アウトプット指標(当初	   在宅医療連携推進会議の開催:1回	
の目標値)	1工七区原建房推進云磯の開催:1 凹	
アウトプット指標(達成	在宅医療連携推進会議の開催:1回	
値)		
事業の有効性・効率性	地域医療の諸問題を多職種連携で考え、問題点を共有することで、	
	各地域における課題解決を図り,効果的な在宅医療の推進を目指す。	
	(1) 事業の有効性	
	   医療関係者の多職種連携により今後増加が見込る	まれる在宅患者等
	│ │に対して適切な医療サービスが供給できるよう, イマ	E宅医療の推進に
	つながった。	
	   (2)事業の効率性	
	多職種の連携により、県全域の課題について効率的に共有・検討	
	することができた。	·
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.16】石巻在宅医療・介護情報連携協議会事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 6,667 千円
事業の対象となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	石巻市医師会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・在宅療養支援病院数【19ヶ所(平成28年)】 ・在宅療養支援診療所数【144ヶ所(平成28年)	
事業の内容 (当初計画)	ICT を活用した急性期病院・在宅医療・介護の情報ネットワークの発展に向けた委員会の開催及びコーディネーター人材の配置。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul> <li>・石巻在宅医療・介護情報連携協議会運営委員会の運営・開催:2</li> <li>・職種別勉強会の開催:2回</li> <li>・多職種勉強会の開催:2回</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)		
事業の有効性・効率性	限られた在宅医療対応診療所が協力・連携することで、各診療所の 24 時間 365 日対応の負荷を軽減するほか、外来型診療所の在宅医療 への参入が促進され、在宅医療の提供体制の強化につながる。	
	(1)事業の有効性 石巻市の地域包括ケアシステムの基盤となる在宅 ネットワークの構築に向け、組織体制・運営体制の (2)事業の効率性 参加事業所の拡大により、情報量の増加と作業効率 業務の負担軽減につながる結果となった。	り整備を行った。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.17】仙南地域医療・介護福祉連携推進事業	画期間の総額)】
		2,400 千円
事業の対象となる区域	仙南圏	
事業の実施主体	仙南地域医療対策委員会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう, 在宅医療に係る提供体制の強化が必	公要。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	・現場の実態と医療と介護の連携等の課題検討を	目的とした多職種
	による会議の開催	
	・地域包括ケアシステムの構築を図るための研修会	会の開催
アウトプット指標(当初	・医療介護連携推進のための会議の開催:3~4回	
の目標値)	・多職種協働研修会の開催:2回	
アウトプット指標(達成	・医療介護連携推進のための会議の開催:3回	
値)	・多職種協働研修会の開催:1回 81名参加	
	・普及啓発・情報共有のための講演会:1回 152名参加	
事業の有効性・効率性	・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することにより、顔	
	の見える関係が構築され、連携を深めることができる。	
	・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、	医療・介護の連
	携、認知症対策の推進が図られる。	
	(1) 事業の有効性	
	在宅医療や介護に関する課題を共有し、地域包括ケア体制を整備す	
	る上で必要な連携体制が構築された。	
	(2) 事業の効率性	
	圏域内の全市町も参画することで、行政も含めた一体的な情報共有	
	体制を構築できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.18】在宅医療・多職種人材育成研修事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 12,282 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気化	山沼圏
事業の実施主体	宮城県,各医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切なB 給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	
	アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催	
アウトプット指標(当初 の目標値)	研修受講者数:300人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数:1,073人	
事業の有効性・効率性	在宅医療従事者の知識・技能の習得により在宅医療の提供体制強化が図られる。	
	(1)事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知 ための研修会の開催により、在宅医療提供体制の研 (2)事業の効率性 多職種の参加により、効率的な連携体制を構築で	<b>角化を行った。</b>
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.19】かかりつけ医等の在宅医療実施支援	画期間の総額)】
		39,910 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・在宅療養支援病院数【19ヶ所(平成28年)】	の増
	・在宅療養支援診療所数【144ヶ所(平成28年	手)】の増
事業の内容(当初計画)	・在宅療養支援診療所の届出に係る届出前一年間に	おける緊急往診、
	看取りの実施に対する支援	
	・複数のかかりつけ医が連携して夜間・休日対応を	を行う取組への支
	援	
	・在宅患者数を一定以上増加させる医療機関への気	支援
アウトプット指標(当初	・在宅療養支援診療所 (病院) の届出を検討する医療機関への支援:	
の目標値)	2	
	・連携体制を構築する医療機関によるグループへの支援:5	
	・在宅患者数を一定以上増加させる医療機関への気	支援:130
アウトプット指標(達成	・在宅療養支援診療所 (病院) の届出を検討する医	療機関への支援:
値)	1	
	・在宅患者数を一定以上増加させる医療機関への気	支援:7
事業の有効性・効率性	既存の医療機関について在宅医療への関与を増加る	させることで,在
	宅医療提供サービスの量を確保する。	
	(1) 事業の有効性	
	在宅療養支援診療所(病院)の届出等を行う医療	療機関への支援を
	行うことで、在宅医療提供体制の強化につながった	
	(2) 事業の効率性	
	在宅療養支援診療所(病院)の届出や,在宅患者	者が前年度を上回
	る医療機関への支援を行うことで, 県全体の提供体	本制の強化につな
	がった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.20】在宅医療従事医師育成事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 9,777 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増・在宅療養支援病院数【19ヶ所(平成28年)】の増	
事業の内容(当初計画)	・在宅療養支援診療所数【144ヶ所(平成28年)】の増 プライマリ・ケアの育成プログラムに基づき総合診療医の育成を行 う医療機関に対し、育成経費等を支援する。	
アウトプット指標(当初	総合診療医の育成を行う医療機関への支援:2医療機関	
の目標値)	※平成26年度計画での実施分と合わせての目標	
アウトプット指標(達成値)	総合診療医の育成を行う医療機関への支援:3医療機関	
事業の有効性・効率性	在宅医療の担い手となる総合診療医の育成を促進することで,在宅 医療の質と量を確保する。	
7 0/14	(1)事業の有効性 患者が住み慣れた家や地域で生活を継続するため 応できる在宅医療従事者(医師)の育成が急務であ の育成を行う医療機関を支援することで、その育成 (2)事業の効率性 複数の指導医による育成、他機関の事業参画又は 果評価等により、効率的なプログラムの実行が図り	あり、総合診療医 対が促された。 は多職種による効
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.21】過疎地域における在宅医療の確保	画期間の総額)】
		20,446 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・往診を受けた患者数【0.8千人(平成26年)	】の増
	・訪問診療を受けた患者数【1.3千人(平成26	6年)】の増
事業の内容(当初計画)	過疎地域での在宅患者数が前年度を上回る医療機関	関への支援
アウトプット指標(当初の目標値)	過疎地域における在宅患者数を増加させる医療機関	関への支援: 9
アウトプット指標(達成値)	過疎地域における在宅患者数を増加させる医療機関	関への支援: 6
事業の有効性・効率性	過疎地域における訪問診療サービスの量を確保する 療の提供体制に関する地域間格差の解消を図る。	ることで、在宅医
その他	(1)事業の有効性 過疎地域における訪問診療サービスの量を確保で 医療の提供体制に関する地域間格差の解消を図った (2)事業の効率性 過疎地域で在宅患者数が前年度を上回る医療機関 により、医療機関を効率的に支援した。	دُ
<del>-</del>		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.22】医師以外の在宅医療機関関係者への支援	【総事業費(計 画期間の総額)】 8,684 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関 給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	
	アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7% (平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	医療相談窓口を設置する郡市医師会等への支援	
アウトプット指標(当初 の目標値)	   医療相談窓口の設置箇所数:3ヶ所 	
アウトプット指標(達成値)	医療相談窓口の設置箇所数:1ヶ所	
事業の有効性・効率性	在宅医療を行う医師が少ない地域においても、相談を通じて訪問看護師やケアマネジャーが機能をカノ 在宅医療の提供体制を確保する。	
	(1)事業の有効性 相談窓口による支援を通じて訪問看護師やケアでをカバーすることで、在宅医療の提供体制を整備し (2)事業の効率性 在宅医療を行う医師が少ない地域に支援すること 宅医療提供体制の整備を行った。	た。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.23】在宅医療推進設備整備事業	画期間の総額)】
		16,274 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・往診を受けた患者数【0.8千人(平成26年)	】の増
	・訪問診療を受けた患者数【1.3千人(平成26	6年)】の増
事業の内容(当初計画)		
	在宅医療を推進するための設備整備を支援する。	
アウトプット指標(当初		
の目標値)	訪問診療等で必要な車両や医療機器の整備:10医療機関	
アウトプット指標(達成	訪問診療等で必要な車両や医療機器の整備:21医療機関	
値)		
事業の有効性・効率性	医療機関が往診や訪問診療を実施するために必要な設備を整備する	
	   ことで,患者が在宅医療を受ける機会の増加及び質	質の高い在宅医療
	の提供体制の確保につなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	   訪問診療や往診等において必要な設備の整備を通り	して,在宅医療の
	   提供体制の強化が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	予算額と費用対効果を考え,在宅医療の提供体制に直接的な効果を	
	与える設備の整備を支援できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.24】訪問看護推進事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 1,028 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・訪問看護利用実人員数【7,701人(平成26	6年)】の増
事業の内容(当初計画)	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会	会の開催,②訪問
	看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会関	開催,③訪問看護
	の役割の普及啓発(講演会等)を行う。	
アウトプット指標(当初	・訪問看護推進協議会の開催:2回	
の目標値)	・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催:2回	
	・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等): 1回	
アウトプット指標(達成	・訪問看護推進協議会の開催:1回	
値)	・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催:12回	
	・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等): 2回	
事業の有効性・効率性	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上, 訪問看護師と医療機関や	
	地域の在宅介護サービス等との連携の強化によりま	方問看護の充実を
	図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。	
	(1)事業の有効性	
	お問看護に携わる看護師等の資質の向上,訪問看記	
	地域の在宅介護サービス等との連携の強化によるi 	方問看護の充実が
	図られた。	
	(2)事業の効率性	
	宮城県看護協会が主体となり、地域包括ケアや地域	
	題が提起され、考察されていくことで、より効果的で具体的な取組	
7 0 14	につながった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.25】機能強化型大規模訪問看護ステーション設備整備事業	【総事業費(計画期間の総額)】 8,000 千円
事業の対象となる区域	仙台圏,大崎・栗原圏	
事業の実施主体	宮城県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化がよ	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・訪問看護ステーション数【132ヶ所(平成28	8年)】の増
	・訪問看護ステーション従業者数【1事業所当たり	) 常勤換算従事者
	数6.6人(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	機能強化型大規模訪問看護ステーションにおける領備	実習用器財等の整
アウトプット指標(当初	・機能強化型訪問看護ステーションにおける研修開催数:20回	
の目標値)	・地域ケア会議等の開催:20回	
	・地域住民を対象とした健康相談や講話等:6回	
アウトプット指標(達成	・機能強化型訪問看護ステーションにおける研修開催数:20回	
値)	・地域ケア会議等の開催:20回	
	・地域住民を対象とした健康相談や講話等:6回	
事業の有効性・効率性	機能強化型大規模訪問看護ステーションによる人材育成及び地域住	
	民への情報提供活動を増加させることで、在宅医療	療の提供体制強化
	を図る。	
	(1) 事業の有効性	
	訪問看護ステーションの大規模化により,24時間	対応や看取り、重
	症度の高い利用者への訪問看護サービスを安定的は	こ供給できる基盤
	を構築することができた。	
	(2)事業の効率性	
	安定した経営により、訪問看護職員の勤務環境改善、離職者防止が	
	図られ、地域全体の訪問看護量の増加やサービスの質を高めていく	
この44	ことにつながる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.26】訪問看護人材確保・育成支援事業	画期間の総額)】
		10,745 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気値	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化がよ	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・訪問看護ステーション従業者数【1事業所当たり	7 常勤換算従事者
	数6.6人(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	・県内全域の小規模訪問看護ステーションの訪問ラ	看護師や訪問看護
	に関心のある看護師を対象とした育成研修	
	・看護師からの相談に対応するためのコールセンク	ターの設置
	・県内全域の訪問看護ステーション等を対象とした巡回相談の実施	
<ul><li>アウトプット指標(当初の目標値)</li></ul>	訪問看護師の養成及び育成研修:5回	
アウトプット指標(達成値)	訪問看護師の養成及び育成研修: 5 回	
事業の有効性・効率性	   研修の機会の少ない小規模事業所における訪問看詞	進師の資質向上
	潜在看護師や訪問看護に関心のある看護師の育成	
	看護師の増員、巡回相談の実施による訪問看護師の	- 1
	り、訪問看護師の質と量の確保が期待できる。	1444 1977 1 1247 1 7 3 5
	(1)事業の有効性	
	研修の機会が少ない小規模事業所の訪問看護の	の資質向上が図ら
	   れ,安全・安心な訪問看護サービスの提供ができる	<b>5</b> .
	(2)事業の効率性	
	   潜在看護師等の育成支援により,訪問看記	護師の人材確保に
	   つなげられるほか,訪問看護への理解が深まるこ。	とで、在宅ケアや
	看取りへの発展が期待される。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.27】在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 5,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必	必要。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数【1	138ヶ所(平成
	26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を	を図るための窓口
	を設置することにより、地域における在宅歯科医療	寮の推進及び他分
	野との連携体制の構築を図るもの。	
アウトプット指標(当初	・在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:	:80件
の目標値)	・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:50件	
	・在宅歯科診療機器の貸出件数:20件	
アウトプット指標(達成	・在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:	
値)	・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:42件	
	・在宅歯科診療機器の貸出件数:12件	
事業の有効性・効率性	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在写	
	する相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携	携できる体制が整   
	備され、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。	
	(1)事業の有効性	
	在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を	·
	を設置することにより,地域における在宅歯科医療 	寮の推進及び他分
	野との連携体制の構築が図られる。	
	(2)事業の効率性	
	歯科医師会館内に在宅歯科、口腔ケアを希望で	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	関,介護サービス事業者等からの相談に応じる専月 	
	ことで,相談後の対応まできめ細かに実施すること 	こができる。 
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.28】在宅及び障がい児(者)歯科医療連携 室整備推進事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 3,746 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な関	医療サービスが供
ーズ	給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必	<b>公要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増	
	<ul><li>・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数【</li></ul>	138ヶ所(平成
	26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	みやぎ訪問歯科・救急ステーション(みやぎ県南口	中核病院内)の地
	域連携機能の更なる拡充,障がい児(者)の歯科(	呆健医療の相談窓
	口機能の付加を図るもの。	
アウトプット指標(当初	・多職種連携研修会の参加者数:300名	
の目標値)	・多職種連携連絡協議会の開催:6回	
	・専門的口腔ケア対応件数:720回	
アウトプット指標(達成	・多職種連携研修会の参加者数:244名	
値)	・多職種連携連絡協議会の開催:3回	
	・専門的口腔ケア対応件数:1,171回	
事業の有効性・効率性	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介言 	
	児(者)の歯科保健,医療,介護の流れが明確にた 	
	がいがあっても安心して安全な療養を受けることだ 	ができる環境の整
	備が進む。	
	(1)事業の有効性	
	仙南圏での事業であるが、今後、各医療圏へ波及っ	, _ ,
	なり得る。また、二次医療圏単位で窓口を設置する	
	民への速やかな在宅歯科医療の提供及び地域事情	こ応じた細やかな
	対応が可能となる。	
	(2)事業の効率性	
	地域の一次歯科医療機関(かかりつけ歯科医)から	
	等の二次医療機関及び介護関係等でスムーズな情報	取提供かり能となり
7 0 114	り、地域包括ケアシステムの構築に寄与する。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.29】在宅歯科医療推進設備整備事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 10,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仰	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増 ・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数【138ヶ所(平成	
	26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する	5.
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備:5医療 機関	
アウトプット指標(達成値)	訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備:16医 療機関	
事業の有効性・効率性	歯科医療機関が訪問歯科診療を実施するために必要な設備を整備することで、患者が在宅歯科医療を受ける機会の増加及び質の高い在宅歯科医療の提供体制の確保につなげる。	
	(1)事業の有効性 在宅歯科医療において、訪問歯科診療等で必要な技 ニット等の整備を行うことで、地域における在宅的 び他分野との連携体制の構築が図られた。 (2)事業の効率性 訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニッ り、効率的な在宅歯科医療の実施が可能になった。	歯科医療の推進及 ハト等の整備によ
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.30】在宅医療(薬剤)推進事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 4,409 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県薬剤師会, 仙台市薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な 給できるよう,在宅医療に係る提供体制の強化が必 アウトカム指標: ・在宅死亡率【19.7%(平成26年)】の増 ・在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数【710	<b>必要。</b>
	年)】の増	
事業の内容(当初計画)	・在宅医療等の現場で薬剤師が患者の薬物治療の対現をより客観的に評価するために必要な研修の等・薬局における認知症早期発見を可能とするための連携会議等の開催	<b></b> 実施
アウトプット指標(当初	・フィジカルアセスメント研修会の開催:4回	
の目標値)	・「認知症対応薬局」を対象とした研修会の開催: ・地域包括支援センターとの意見交換会の開催:	
アウトプット指標(達成値)	・フィジカルアセスメント研修会の開催:4回 ・「認知症対応薬局」を対象とした研修会の開催 ・地域包括支援センターとの意見交換会の開催	·
事業の有効性・効率性	薬剤師のアセスメント能力向上,薬局における認知及び薬局による在宅訪問の増加を通じて,地域包持を図る。	
	(1)事業の有効性 個々の薬剤師の知識や技術の向上並びに多職種を含 る連携体制を構築することができ、県民に対する関 化された。 (2)事業の効率性	医療提供体制が強
	県全域に効果を拡散させる事業は県薬剤師会が、名体の連携体制構築事業は地域の薬剤師会がそれそで、効率的な事業執行がなされた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31】医師を志す高校生支援事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 5,499 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気値	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・医師数(人口10万対)【232.3人(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	医師不足解消のため,医学部入学に対応した志ので向けた事業を実施し,医師を志す人材の育成を図る	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul> <li>・医学部研究講座の開催:受講者200人</li> <li>・医学部体験会の実施:参加者150人</li> <li>・医師会講演会の実施:参加者200人</li> <li>・病院見学会の実施:参加者200人</li> <li>・合同学習合宿の開催:受講者100人</li> <li>・医学特講ゼミの開催:受講者300人</li> <li>・学校単位での医療系講演会及びワークショップの</li> </ul>	つ開催:10校
アウトプット指標(達成値)	<ul> <li>・医学部研究講座の開催:受講者64人</li> <li>・医学部体験会の実施:参加者78人</li> <li>・医師会講演会の実施:参加者91人</li> <li>・病院見学会の実施:参加者15人</li> <li>・合同学習合宿の開催:受講者43人</li> <li>・医学特講ゼミの開催:受講者169人</li> <li>・学校単位での医療系講演会及びワークショップの</li> </ul>	り開催:0校
事業の有効性・効率性	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を成し、本県における医師不足の解消を図る。  (1)事業の有効性 宮城県の医師として活躍する人材の育成は急務であれる。 科への進学は、高い学力のみならず医師としてのある。医学特講ゼミや講演会をとおして、職業観の流向上を図ることができた。	を持った生徒を育 ある。医学部医学 人間性が求められ

	なお、平成29年3月に高校を卒業し、医学部医学科へ進学した
	生徒のうち、約6割が本事業への参加者であった。
	(2)事業の効率性
	サテライトの利用など,県内の各地域から生徒が参加できるよう
	にすることで各地域から医師を志す人材の育成が図られた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】産科医等確保・育成支援事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 99,310 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気値	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	50 必要。
	アウトカム指標:	
	・産科・産婦人科医師1人当たりの年間出生数【	91.72人(平
	成26年)】の減	
事業の内容(当初計画)	・産科・産婦人科医師の定着を図るための、産科	医等に対して分娩
	手当を支給する医療機関への支援	
	・産婦人科等の医師の確保を図るための、産婦人科	
	得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する	る医療機関への支
	援	
アウトプット指標(当初	・分娩手当を支給する医療機関:25医療機関	
の目標値)	・支援対象研修医数:3人	
アウトプット指標(達成値)	・分娩手当を支給する医療機関:26医療機関・支援対象研修医数:0人(補助希望施設なし)	
	・支援対象研修医数: 0人(補助希望施設なし)	
事業の有効性・効率性	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成 を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。	
	(1) 事業の有効性	
	医師不足と言われる中でも、産科医は不足が	質著であり, 医師
	は特に過重な業務を強いられている状況である。	手当を支給してい
	る医療機関を支援することにより、処遇改善を促し、急激に減少し	
	ている産科医療医機関及び産科医の確保が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	産科医等の処遇改善を通じて、効率的な離職	方止が図られた。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33】新生児医療研修センターの設置による 新生児科指導医の養成	【総事業費(計 画期間の総額)】 33,140 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気値	山沼圏
事業の実施主体	東北大学病院	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、 よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成だ	
	アウトカム指標: ・小児人口1万人当たりの小児科医師数【9. 1) の増	人 (平成26年)】
事業の内容(当初計画)	東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設 の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	小児科専攻医の確保:2~4名	
アウトプット指標(達成値)	小児科専攻医の確保:参加者5名(専門医資格取得者2名)	
事業の有効性・効率性	新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって,新生児 科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図 る。	
	(1)事業の有効性 東北大学病院に国内初の「新生児医療研修センター」を設置し、新 設の専門教育プログラム・コースに基づいて新生児科指導医を継続 的に養成することによって、新生児科医師を地域医療に安定して供 給できる体制を構築することができた。 (2)事業の効率性 新生児科医師養成システムが定着し、新生児科医師数が増加する ことによって、仙台市以外の周産期新生児医療をレベルアップさせ ることが期待できる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34】小児医療3分野(在宅・救急・発達障害)の充実を目指す診療支援及び研修事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 54,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	東北大学病院	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	<b></b>
	アウトカム指標:	
	・小児人口1万人当たりの小児科医師数【9.1/	人 (平成26年)】
	の増	
事業の内容(当初計画)	・一般小児科医を対象とした小児在宅医療に関する	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児	見科医の派遣
	・一般小児科医を対象とした小児救急疾患に関する	
	・一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開催	
アウトプット指標(当初	・一般小児科医を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催:	
の目標値)	6回	
	・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣:7	
	7 4 回	
マウンプ・1 松価(法代	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
アウトプット指標(達成	・一般小児科医を対象とした小児在宅医療に関する 0回	の研修会の開催:
(値)	○凹    ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小り	日利医の派遣・
	652回	
	- ・一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開作	催・7回 発達障
	害に係る症例検討会: 9回	
事業の有効性・効率性	- 一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児	 医療の質を確保す
7 7/4 / 14 / / / 124	るとともに、地域小児科センターに対する時間外割	
	┃ ┃の派遣により,県民が小児医療を受ける機会を確假	呆する。
		     見医療の質を確保
	するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科	
	   医の派遣により、全県的な小児医療提供体制を整例	<b>帯した。</b>
	(2) 事業の効率性	
	3分野での実施により、効率的な小児医療提供体	本制の整備が可能

	となった。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.35】救急医療專門領域研修事業	画期間の総額)】
		1,761 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	<b>ぶ必要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・搬送先選定困難事例(重症以上傷病者・照会件数	数4件以上)構成
	比【6.6%(平成26年)】の減	
	・搬送先選定困難事例 (小児傷病者・照会件数4件)	以上)構成比【6.
	0%(平成26年)】の減	
	・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率【9.4%	% (平成26年)】
	の増	
	・医師数(人口10万対)【232.3人(平成26年)】の増	
事業の内容(当初計画)	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として,	
	外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入	
	体制の強化を図るもの。	
アウトプット指標(当初	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回	
の目標値)	・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回	
アウトプット指標(達成	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回 受講者41名	
値)	・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回 受診	<b>講者</b> 6名
事業の有効性・効率性	研修を通したチーム医療体制を確保することにより	),地域の二次救
	急医療機関等における受入体制の強化につなげる。	また、三次救急
	医療機関の負担軽減を図る。	
	(1) 事業の有効性	
	研修の実施により、地域の二次救急医療機関に	こおける受入体制
	が強化された。また、このことにより三次救急医療機関の負担軽減	
	が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	研修事業の実施を宮城県医師会に委託したことで, 効率的・効果的	
	な事業執行が図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36】救急科専門医養成・配置事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 18,900 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	東北大学病院	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。	
	<ul> <li>アウトカム指標:</li> <li>・搬送先選定困難事例(重症以上傷病者・照会件数4件以上)構成 比【6.6%(平成26年)】の減</li> <li>・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率【9.4%(平成26年)】 の増</li> <li>・医師数(人口10万対)【232.3人(平成26年)】の増</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救 急センターへの配置	
アウトプット指標(当初の目標値)	育成した救急科専門医の県内病院への配置:2人	
アウトプット指標(達成値)	育成した救急科専門医の県内病院への配置:1人	
事業の有効性・効率性	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。	
	(1)事業の有効性 救急科専門医の資格を取得した医師を養成し、 センターに配置することで、救急医療体制の整備・ (2)事業の効率性 救急科専門医を育成することができる東北大学病院 ることで、効率的な事業実施が図られた。	向上に寄与した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.37】フライトドクター養成事業	画期間の総額)】
		441 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	仙台医療センター	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	) 必要。
	アウトカム指標:	
	・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率【9.4%	% (平成26年)】
	の増	
	<ul><li>・医師数(人口10万対)【232.3人(平成2</li></ul>	6年)】の増
事業の内容(当初計画)	ドクターヘリ導入に向けて、ドクターヘリに搭乗す	する医師の養成を
	支援する。	
アウトプット指標(当初	フライトドクターとして養成した医師:5人	
の目標値)	フライトトグラー こして食成した医師・3人	
アウトプット指標(達成		
值)	フライトドクターとして養成した医師:4人	
事業の有効性・効率性	ドクターへリに搭乗する医師の養成を行うことで:	
	一へリ運航に対応できる体制を整備し、救急医療の	の量と質を担保す
	る。	
	(1)事業の有効性	
	ドクターへリに搭乗する医師の養成を行うことで365日のドク	
	ターヘリ運航に対応できる体制を整備した。	
	(2)事業の効率性	
	ドクターへリの導入により、県内における医療偏在の解消につな	
その他	がった。	
<b>~</b> ( V ) 打吐		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.38】医療・介護人材及び指導者養成事業	画期間の総額)】
		37,720 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	東北大学病院	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	<b>述必要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・医師数(人口10万対)【232.3人(平成2	6年)】の増
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	・医療及び介護従事者を対象とした各種医療・介語	<b>養技術に関する講</b>
	習会の開催	
	・指導者養成のための講習会の開催	
アウトプット指標(当初	・若手医師を対象とした技術講習会:6回	
の目標値)	・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会:2	
	4回	
	・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会:3回	
	・シミュレーション医学教育に関する指導者を育成するための講習	
	会: 4回	
アウトプット指標(達成	・若手医師を対象とした技術講習会:40回	
値)	・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会:	
	70回	
	・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習	3会:18回
	・シミュレーション医学教育に関する指導者を育成	<b>戈するための講習</b>
	会:11回	
事業の有効性・効率性	シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して,	
	医師や看護師等の技術向上及び定着を図り、医療提供体制の強化に	
	つなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	医療及び介護従事者を対象とした各種医療・介護技術に関する講	
	習会の開催により、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消、	
	介護職員の確保につながった。	
	(2) 事業の効率性	
	シミュレーション教育による医療従事者の効率	図的な育成を行っ

	た。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39】医科歯科連携事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 3,129 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科に よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。	
	アウトカム指標: ・がんの年齢調整死亡率【76.5(人口10万対の減 ・退院患者平均在院日数【26.4日(平成26年)	
事業の内容(当初計画)	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携 推進のための各種事業(周術期口腔機能管理の推進及び人材養成の ための研修,退院時に調整を行うコーディネーターの養成・派遣) の実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携 に係る研修の実施: 7回	
アウトプット指標(達成 値)	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携 に係る研修の実施:7回,イベント開催1回,臨床研修3名延べ1 8日	
事業の有効性・効率性	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、入院期間の短縮、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ、がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。	
	(1)事業の有効性がん診療連携拠点病院等の患者に対し、周術期にうことにより、全身麻酔時の口腔内からのリスク軟性肺炎の減少、化学療法による口内炎等の発症の(2)事業の効率性がん診療連携拠点病院との医科歯科連携に関してがん診療連携協議会、東北大学(大学院歯学研究を及啓発等に取り組んでいるほか、糖尿病に関してにし、のイベントにあわせ、意識調査や歯周病の調査効率的な事業実施に努めた。	経減,手術後の誤 軽減が図られた。 では,歯科医師会, 料)が連携して普 は「世界糖尿病デ

w = 11.	
スの針	
- '-	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.40】女性医師等就労支援事業	画期間の総額)】
		44,560 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気値	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	5必要。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・医師数(人口10万対)【232.3人(平成2</li></ul>	6年)】の増
事業の内容(当初計画)	女性医師が働きやすい職場環境を整備し,就労環境	竟の改善及び離職
	防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除	余された際の人件
	費支援や復職研修受入を行っている医療機関への	)人件費支援を行
	う。	
アウトプット指標(当初	   支援実施医療機関数:4医療機関	
の目標値)	人及大地区/水(风)员 , 1 区 水(风)因	
アウトプット指標(達成		
値)	支援実施医療機関数:5医療機関	
事業の有効性・効率性	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる	る働きやすい職場
	環境を整備することで女性医師の離職防止・再就耶	職支援を図り,就
	業医師数の増加につなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	パートタイム医、嘱託医の採用により、日当良	直免除または短時
	間勤務制度を利用しやすくなり、退職や離職をする	ることなく勤務を
	継続することが可能となった。	
	(2) 事業の効率性	
	育児休業を取得しやすい環境の整備は, 妊娠	・出産,介護など
	医師の家庭環境に配慮した勤務形態の保障につなれ	ぶる。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.41】新人看護職員研修事業	画期間の総額)】
		38,694 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	<b></b>
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	新人看護職員を対象に,「新人看護職員研修ガイド <sup>*</sup>	 ライン   に沿った
	研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	
 アウトプット指標(当初		
の目標値)	新人看護職員研修実施病院等:37施設	
アウトプット指標(達成		
値)	新人看護職員研修実施病院等:37施設	
事業の有効性・効率性	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる野	環境を整備し,基
	本的な能力を向上させることで、看護職員の離職限	方止・定着促進を
	図り、看護職員の増加につなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	新人の看護職員に対する研修により看護の質の向	<b>向上が図られた。</b>
	(2) 事業の効率性	
	研修の実施により離職を防止・定着推進をするこ	ことで、効率的な
	看護師供給体制の整備を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.42】新人看護職員多施設合同研修事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 1,602 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成だアウトカム指標: ・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成	<b> 必要。</b>
事業の内容(当初計画)	新人看護職員を対象とした研修を自施設で実施する 療機関の新人看護職員を対象に、当該地域において を実施する。	ることが困難な医
アウトプット指標(当初 の目標値)	新人看護職員合同研修の開催:10回	
アウトプット指標(達成値)	新人看護職員合同研修の開催:10回	
事業の有効性・効率性	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる野本的な能力を向上させることで,看護職員の離職限図り,看護職員の増加につなげる。	
	(1)事業の有効性 新人の看護職員及び助産師に対する研修により記 図られた。 (2)事業の効率性 新人助産師研修を自施設内で実施することが 等を対象として、多施設合同研修を実施することで 上等と効率化が図られた。	が困難な医療機関
その他		

事業名	事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域         仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏           事業の実施主体         宮城県           事業の期間         平成28年4月1日~平成29年3月31日           背景にある医療・介護ニーズ         今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。アウトカム指標: ・助産師数(人口10万対)【31.6人(平成26年)】の増 新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。           アウトプット指標(当初の目標値)         新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。           アウトプット指標(達成値)         新人助産師合同研修の開催:6回           事業の有効性・効率性         就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。           (1)事業の有効性 妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。	事業名	【No.43】新人助産師多施設合同研修事業	画期間の総額)】
事業の実施主体   宮城県   平成28年4月1日~平成29年3月31日   背景にある医療・介護ニーズ   今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。   アウトカム指標: ・助産師数(人口10万対)【31.6人(平成26年)】の増   新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。   新人助産師合同研修の開催:6回	東紫の牡色しわる区域	加克图 加入图 土城,西区图 了类,整火,层层	,
事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。アウトカム指標: ・助産師数(人口10万対)【31.6人(平成26年)】の増 新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。 新人助産師合同研修の開催:6回 アウトプット指標(達成値) 新人助産師合同研修の開催:6回 新人助産師合同研修の開催:6回 (1) 事業の有効性・効率性 就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。 (1) 事業の有効性 妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。			山伯色
背景にある医療・介護ニーズ 今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。アウトカム指標: ・助産師数(人口10万対)【31.6人(平成26年)】の増 事業の内容(当初計画) 新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。	7 7 7 7		
よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。   アウトカム指標: ・助産師数 (人口10万対)【31.6人 (平成26年)】の増   事業の内容 (当初計画)   新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。   アウトプット指標(当初の目標値)	争耒の期间	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
アウトカム指標: ・助産師数 (人口10万対)【31.6人(平成26年)】の増 事業の内容(当初計画) 新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。 アウトプット指標(当初の目標値) 新人助産師合同研修の開催:6回 アウトプット指標(達成値) 新人助産師合同研修の開催:6回 事業の有効性・効率性 就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。 (1)事業の有効性 妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。	背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
・助産師数 (人口10万対)【31.6人(平成26年)】の増 事業の内容(当初計画) 新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。 アウトプット指標(当初の目標値) 新人助産師合同研修の開催:6回 新人助産師合同研修の開催:6回 新人助産師合同研修の開催:6回 「新人助産師合同研修の開催:6回 「新人助産師合同研修の開催:6回 「大力・プット指標(達成値) 「大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大	ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が	<b></b>
事業の内容(当初計画) 新人助産師を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。  アウトプット指標(当初の目標値) 新人助産師合同研修の開催:6回 新人助産師合同研修の開催:6回 新人助産師合同研修の開催:6回 「大学・ディット 「大学・ディット 「大学・ディット 「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大		アウトカム指標:	
機関の新人助産師を対象に、当該地域において多施設合同研修を実施する。  アウトプット指標(当初の目標値)  アウトプット指標(達成値)  事業の有効性・効率性  就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。  (1) 事業の有効性  妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。		<ul><li>・助産師数(人口10万対)【31.6人(平成2</li></ul>	6年)】の増
施する。  アウトプット指標(当初の目標値)  アウトプット指標(達成値)  事業の有効性・効率性  就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。  (1) 事業の有効性  妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。	事業の内容(当初計画)	新人助産師を対象とした研修を自施設で実施するこ	ことが困難な医療
アウトプット指標(当初 新人助産師合同研修の開催:6回 アウトプット指標(達成 値) 新人助産師合同研修の開催:6回 新人助産師合同研修の開催:6回 新人助産師合同研修の開催:6回 就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。 (1) 事業の有効性 妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。		機関の新人助産師を対象に、当該地域において多族	<b>施設合同研修を実</b>
新人助産師合同研修の開催:6回  アウトプット指標(達成値) 新人助産師合同研修の開催:6回  事業の有効性・効率性 就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。  (1) 事業の有効性 妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。		施する。	
(1) 新人助産師合同研修の開催:6回 事業の有効性・効率性	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	新人助産師合同研修の開催:6回	
事業の有効性・効率性	アウトプット指標(達成		
的な能力を向上させることで、助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。  (1) 事業の有効性  妊娠期から分娩期、新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。	値)	新人助産師合同研修の開催:6回	
助産師の増加につなげる。  (1) 事業の有効性  妊娠期から分娩期,新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして,周産期に関する知識の獲得や助産実践能力の向上が図られた。	事業の有効性・効率性	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境	竟を整備し、基本
(1)事業の有効性 妊娠期から分娩期,新生児期までの再学習及び専門的内容につい ての研修や技術演習をとおして,周産期に関する知識の獲得や助産 実践能力の向上が図られた。		的な能力を向上させることで, 助産師の離職防止・	定着促進を図り,
妊娠期から分娩期,新生児期までの再学習及び専門的内容についての研修や技術演習をとおして,周産期に関する知識の獲得や助産 実践能力の向上が図られた。		助産師の増加につなげる。	
ての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知識の獲得や助産 実践能力の向上が図られた。		(1) 事業の有効性	
実践能力の向上が図られた。		妊娠期から分娩期,新生児期までの再学習及び『	専門的内容につい
		ての研修や技術演習をとおして、周産期に関する知	田識の獲得や助産
(9) 車業の効率性		実践能力の向上が図られた。	
(2) 事業の効率性		(2) 事業の効率性	
新人助産師研修を自施設内で実施することが困難な医療機関等を		新人助産師研修を自施設内で実施することが困難	雑な医療機関等を
対象として、多施設合同研修を実施することで、助産技術の向上等		対象として、多施設合同研修を実施することで、則	助産技術の向上等
と効率化が図られた。		と効率化が図られた。	
その他	その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.44】研修責任者研修事業	画期間の総額)】
		1,171 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	ぶ必要。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	   病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修>	ガイドライン」に
	沿った研修企画ができるよう研修を行う。	
アウトプット指標(当初	病院等研修責任者等(看護部長等)対象研修の実施:4回	
の目標値)		
アウトプット指標(達成		h.//.
値)	病院等研修責任者等(看護部長等)対象研修の気	長施:4回
事業の有効性・効率性	病院等研修責任者の研修企画力向上を通した看護耶	戦員の教育体制の
	充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り	),看護職員の増
	加につなげる。	
	1) 事業の有効性	
	研修責任者研修は、新しい「新人看護職員研修ガク	イドライン」に沿
	った内容で行われ、タイムリーな内容と具体的な技	是示で今後の活動
	に生かすことができる。	
	(2)事業の効率性	
	研修の実施は県看護協会に委託し、効率的で気	効果的な事業執行
	を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.45】看護師等実習指導者講習会事業	画期間の総額)】
		3,200 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏 
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	<b></b>
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	効果的な実習指導ができるよう,看護教育に必要な知識・技術習得 のための講習会を開催する。	
アウトプット指標(当初	・実習指導者講習会の開催:8週間	
の目標値)	・実習指導者講習会(特定分野)の開催:9日間	
アウトプット指標(達成	・実習指導者講習会の開催:8週間 参加者	•
値)	・実習指導者講習会(特定分野)の開催:9	
-Lastle Fallet II later	参加者 1	•
事業の有効性・効率性	病院等における実習指導者の能力向上を通した看記	
	の充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り 増加につなげる。	図り,看護職員の
	(1)事業の有効性	のはて中羽の辛苦
	病院の実習指導の任にある者に対し、看護教育に対し、	
	及び実習指導者の役割を理解し、効果的な実習指導	
	習会を行い,看護職員の確保,質の向上が図られた	€°
	(2)事業の効率性	
	講習会の実施は県看護協会に委託し、効果的で効率	弊的な事業実行を │ │
7 0 114	行った。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.46】潜在看護職員復職研修事業	画期間の総額)】
		1,386 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、 よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	
	アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	潜在看護職員に対する再就業に向けた講義, 演習及び実習を行い, 再就業を促進する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	潜在看護職員復職研修(8日間)の開催:2回	
アウトプット指標(達成値)	潜在看護職員復職研修(8日間)の開催:2 受講者数	(三)
事業の有効性・効率性	再就職に向けた講義,演習及び実習の受講機会を確在看護職員の再就業への動機付けを図り,就業するにつなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	看護職の免許を有し、現在業務に就いていない	いが就業を希望す
	る者について、最近における看護の知識及び技術を	を修得させること
	で、職場復帰を容易とした。	
	   (2)事業の効率性	
	同じ内容を2回に分けて開催することで,受講希望 確保した。	望者の参加機会を
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.47】看護職員需給見通し策定事業	画期間の総額)】
		409 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	) 必要。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	今後5年間の看護職員需給見通しについて, 関係日	団体・有識者・住
	民代表者等の参加協力を得て検討会を開催し、幅成	広い意見を聴取し
	ながら策定する。	
アウトプット指標(当初	・検討会の開催:3回	
の目標値)	・需給見通しの策定	
アウトプット指標(達成	・検討会の開催:1回	
值)	・需給見通しは、国から推計ツールが示されなか。	ったため策定は延
	期。	
事業の有効性・効率性	今後の看護職員確保に当たって重要な基礎資料を作	乍成することで,
	効果的な看護職員の確保対策を講じることが可能と	となる。
	(1) 事業の有効性	
	書面での調査及び訪問による面接調査から、看護的	<b>师充足において重</b>
	要な要素を分析することにより、実現可能な支援領	兼の立案に当たっ
	て参考となる基礎資料を作成することができた。	
	(2) 事業の効率性	
	県医師会が全体的な調整を行うことで、効率的な事	事業執行が図られ
	た。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.48】看護師等養成所運営事業	画期間の総額)】
		149,797 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	50必要。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	   看護職員の安定確保を図るため,看護師免許等の§	受験資格を付与さ
	れる養成所に対する運営費を支援する。	
マウンプ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>	
アウトプット指標(当初	・対象施設:11施設	
の目標値)	※平成26年度計画での実施分と合わせての目標	
アウトプット指標(達成値)	  ・対象施設:11施設	
<b>!!!</b>	/J = //   //   //   //   //   //   //	
事業の有効性・効率性		
	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育	育の充実を図り,
	安定的な看護職員養成・確保につなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	   看護職員業務従事者届による県内看護職員の行	<b>芷業者数は,平成</b>
	24 年末の 25,643 人から平成 26 年の 26,318 人に均	曾加(675 人増)。
	(2) 事業の効率性	
	看護師養成施設(養成所)の設置者,実習や記	講師派遣を行う医
	療機関等が連携して効率的に事業を運営しており、	卒業後の看護師
	は県内外において地域医療に貢献している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.49】改正看護師等人材確保促進事業	【総事業費(計画期間の総額)】 7,447千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気化	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成だアウトカム指標: ・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成	<b></b>
事業の内容(当初計画)	看護師等届出制度周知の強化,潜在看護師のニーン けた支援等	ズ把握と復職に向
アウトプット指標(当初の目標値)	・ナースセンターにおける普及相談員の配置:1/ ・訪問医療機関数(看護師等の届出制度の周知強化 (潜在看護職員のニーズの把握と復職に向けた支援施) (看護管理者側のニーズ把握を通した,効率的な人	と): 400ヶ所 爰,啓発活動の実
アウトプット指標(達成値)	<ul><li>・ナースセンターにおける普及相談員の配置: 1 /</li></ul>	
事業の有効性・効率性	離職した看護職員を潜在化させることのない体制で、就業する看護職員の増加を図る。	を整備すること
	(1) 事業の有効性 看護職員で未就業の者に対して「看護師等届出制度するとともに,離職する看護師等のタイムリーな届 復職を希望する看護師等と医療機関のマッチング模	出の促進を図り,
その他	(2)事業の効率性 ナースセンターの運営を県看護協会に委託すること 果的な事業執行を図った。	とで、効率的で効

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【総事業費(計	
	【No.50】就労環境改善研修事業	画期間の総額)】
		810 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	ぶ必要。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライ	イフステージに対
	応し働き続けられるよう,看護職員及び医療機関管	管理者等を対象と
	した研修を行う。	
アウトプット指標(当初	・就労環境改善のための支援事業:2回	
の目標値)	・雇用の質向上のための研修会:2回	
アウトプット指標(達成	・就労環境改善のための支援事業:2回	
值)	・雇用の質向上のための研修会:2回	
事業の有効性・効率性	研修の実施を通して多様な勤務形態を普及啓発する	ることで看護職員
	の勤務環境改善を促進し,看護職員の増加を図る。	
	(1) 事業の有効性	
	看護職員及び医療機関管理者等を対象としたの	肝修を実施するこ
	とで、多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を	と促進し,就労環
	境等を理由とした看護職員の離職防止及び復職につ	つながった。
	(2) 事業の効率性	
	研修会の実施を県看護協会に委託することで, 効率	室的で効果的な事
	業執行を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.51】薬剤師確保対策事業	【総事業費(計 画期間の総額)】 5,701 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仰	山沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日		
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に	
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	· 必要。	
	アウトカム指標:		
	<ul><li>・薬剤師数(人口10万対)【216人(平成26</li></ul>	年)】の増	
事業の内容(当初計画)	・薬学生に対する宮城県内での就業についての広幸	艮	
	・復職研修の実施や登録制度による就業マッチング	ゲによる未就業者	
	の復職支援		
	・UターンやIターン就職の推奨		
	・薬学生に対する就業先アンケート調査の実施及び	が分析 アンティ	
アウトプット指標(当初	薬剤師過疎地域での薬局実習:8回		
の目標値)	薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー:2回		
アウトプット指標(達成	薬剤師過疎地域での薬局実習:8回		
値)	薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー:2回		
事業の有効性・効率性	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業す		
	る薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。		
	(1) 事業の有効性		
	地域薬剤師からの講話や過疎地域の薬局での実習が		
	学実務実習とは異なる角度からの体験を得ることで	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	を検討する上で選択肢の1つとして位置付ける動機となり、薬剤師		
	の偏在解消につながる効果を得た。		
	(2) 事業の効率性		
	県薬剤師会が各団体と調整することで、効率的な事業執行が図られ		
	た。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.52】歯科技工士の質の向上と減少に対する 施策	【総事業費(計 画期間の総額)】 3,831 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県歯科技工士会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	<b>述必要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・歯科技工士数(人口10万対)【32. 9人(平	成26年)】の増
事業の内容(当初計画)	・歯科技工士学校在学生に対する講習の開催	
	・地域歯科技工士に対する生涯研修講習会の開催	
	・潜在歯科技工士の再教育	
アウトプット指標(当初 の目標値)	研修受講者数:150人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数:122人(延べ人数)	
事業の有効性・効率性	講習の開催により歯科技工士の技能向上及び潜在歯科技工士の復職	
	を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。	
	(1) 事業の有効性	
	講習の開催により歯科技工士の技能向上及び潜在歯科技工士の復	
	職を図り、歯科技工士数の安定した供給体制を整例	<b>帯した。</b>
	(2) 事業の効率性	
	不足している歯科技工士の確保として復職も支援することで、よ	
	り効率的な歯科技工士の確保を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.53】巡回歯科診療所における多職種連携の	【総事業費(計
	ための口腔ケア・口腔咽頭吸引等の実習を伴う研	画期間の総額)】
	修	570 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	<b>ぶ必要</b> 。
	アウトカム指標:	
	・医師数(人口10万対)【232.3人(平成2	6年)】の増
	・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成	26年)】の増
	・歯科衛生士数(人口10万対)【71. 7人(平	成26年)】の増
事業の内容(当初計画)	誤嚥性肺炎につながる摂食・嚥下障害を有する高齢	<b>給者への適切なケ</b>
	ア体制を整備するため、医療・介護従事者を対象と	として, 摂食・嚥
	下指導及び専門的口腔ケアの基本的な知識,技術等	等を取得するため
	の実習を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会の実施:2回	
アウトプット指標(達成		
値)	   研修会の実施:2回	
<b> </b>    <b> </b>		
事業の有効性・効率性	医療・介護従事者の口腔ケアに関する知識習得を使	足進することで医
	師や看護師等の技術向上及び定着を図り、医療提供	共体制の強化につ
	なげる。	
	(1) 事業の有効性	
	医療介護連携を進める上で必要となる多職種と	この連携を図る医
	療従事者等に対する研修を行うことで, 摂食・嚥-	下指導及び専門的
	口腔ケアの基本的な知識・技術のスキルアップに智	寄与する。
	(2) 事業の効率性	
	高齢者に対する介護職種との連携の必要性の認識が高まり、医療	
	と介護の連携の強化が期待される。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.54】院内保育所施設整備・運営事業	画期間の総額)】
		28,594 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気値	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	が必要。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	   医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るた&	カ, 保育施設の整
	  備・運営を支援する。	
マムープ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	上左,护型,坐 (南/进) 0. 按□n	
アウトプット指標(当初	・対象施設数 (整備): 2 施設	
の目標値)	・対象施設数(運営):30施設 ※平成27年度計画での実施分と合わせての目標値	
アウトプット指標(達成	・対象施設数 (整備): 2施設	
(重) (重成) (重成)	- 対象施設数 ( <b>産</b> 備) 2 施設 - 対象施設数 (運営) : 2 8 施設	
	※平成27年度計画での実施分と合わせての達成値	
	院内保育所が整備・運営されることで、子どもを持つ医療従事者が	
<b> </b>	出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され、離職	
	防止や復職支援につながる。	
	(1)事業の有効性	
	   東日本大震災で全壊した院内保育所再開のた&	めの改修工事を行
	   い,従業員の利便性が高まった。また,看護職員の	の新規採用及び育
	児休業等からの復職支援に資する環境が整備された。	
	(2) 事業の効率性	
	院内保育所の整備等により、育児を理由とする離職防止や育児	
	休業期間の短縮等が図られることで、病院の安定的な運営(地域医	
	療への貢献)に繋がっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	The second state of the se	【総事業費(計
	【No.55】勤務環境改善事業	画期間の総額)】
古光の世界したスピト		173,472 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	沿圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	ぶ必要。
	アウトカム指標:	
	・医師数(人口10万対)【232.3人(平成2	6年)】の増
	<ul><li>・看護師数(人口10万対)【778.3人(平成</li></ul>	26年)】の増
事業の内容(当初計画)	・医療業務補助者を配置する医療機関への支援	
	・勤務環境改善支援センターの設置	
 アウトプット指標 (当初	・支援対象となる医療業務補助者の配置:82人	
の目標値)	・勤務環境改善支援センターの設置	
アウトプット指標(達成	・支援対象となる医療業務補助者の配置:59人	
值)	・勤務環境改善支援センターの設置	
事業の有効性・効率性	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助	力者の配置支援に
	より医療機関における勤務環境改善が進み、医師な	や看護師等の医療
	従事者の負担軽減・定着が図られる。	
	(1) 事業の有効性	
	医療補助者の配置により、医療従事者の業務負	負担を軽減するこ
	とで、限られた医療資源の効率的な活用と医療提供	<b>共の円滑化が図ら</b>
	れた。	
	(2) 事業の効率性	
	勤務環境改善支援センターの設置により、効率的	内な勤務環境の改
	善を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		【総事業費(計
	【No.56】患者搬送体制整備事業	画期間の総額)】
		27,366 千円
事業の対象となる区域	仙台圏,大崎・栗原圏	
事業の実施主体	東北大学病院, 大崎市民病院	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師不足,	地域や診療科に
ーズ	よる医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成な	34必要。
	アウトカム指標:	
	<ul><li>・医師数(人口10万対)【232.3人(平成2</li></ul>	6年)】の増
事業の内容(当初計画)	看護師やMSWによる入退院業務の一元化を図るる	とともに、後方支
	援医療機関との連携を強化の上、外部委託による原	患者搬送体制を整
	備する。	
アウトプット指標(当初	  ・後方支援医療機関への搬送件数:900件	
の目標値)	及为人放色/水风风 ** 7.000   1	
アウトプット指標(達成	・後方支援医療機関への搬送件数:741件	
値)	(東北大学病院559件,大崎市民病院182件)	
事業の有効性・効率性	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで、不安定な状態を	
	脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり、医師の負担軽減・定着	
	が図られる。	
	(1) 事業の有効性	
	後方支援医療機関への患者搬送体制の整備が図	図られ,患者搬送
	に関わる医師等の負担軽減が図られた。	
	(2) 事業の効率性	
	看護師やMSWによる入退院業務の一元化を図	図るとともに、後
	方支援医療機関との連携を強化の上、外部委託に。	よる患者搬送体制
	の整備により、効率的な患者搬送体制の整備を図っ	った。
その他		

			(加設)
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	[NO.1]		【総事業費】
	宮城県介護施設整備等補助事業		1,236,681 千円
事業の対象となる 区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・	• 気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県, 市町村		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	3	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて, の整備等を支援する。	地域密	<b>着型サービス施設等</b>
	アウトカム指標:平成29年度末におけ の定員総数 6,389人	ける地域領	- 密着型サービス施設
事業の内容(当初	①地域密着型サービス施設等の整備に対	付する助	成を行う。
計画)	サービスの種類	単位	平成 28 年度 整備数
	地域密着型介護老人福祉施設	人	294
	地域密着型特定施設入所者生活介護	人	29
	認知症高齢者グループホーム	人	387
	小規模多機能型居宅介護	人	11
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	3
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備	<b>挿経費</b> に対	対して支援を行う。

# アウトプット指標 (当初の目標値)

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。

サービスの種類	単位	平成 27 年 度末	平成 28 年 度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	1, 261	1, 555
地域密着型特定施設入所者生活 介護	人	58	87
認知症高齢者グループホーム	人	3,903	4,290
小規模多機能型居宅介護	人	59	70
定期巡回·随時対応型訪問介護看 護	人	13	16

## アウトプット指標 (達成値)

- ・地域密着型介護老人福祉施設の増:1,261人→1,367人
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護:58 人→58 人
- ・認知症高齢者グループホーム:3,903人→4,065人
- ・小規模多機能型居宅介護:59 施設→64 施設
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護:13 施設→16 施設

## 事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標: 地域密着型介護老人福祉施設1,261人が1,367人に増加するなど整備が進捗した。

#### (1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設の定員総数が1,261人から1,367人に,認知症高齢者グループホームの定員総数が3,903人→4,065人に増加し,高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。

#### (2) 事業の効率性

調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。

### その他

		(3) - 1)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備	
	(中項目) 基盤整備	
	(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業	
事業名	介護人材確保対策連携強化事業(協議会運営等)	【総事業費】
	(介護人材確保推進事業費)	3,819 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を	と図り,入職希望者
ーズ	の事業所選定の不安を低減することにより,介護事業	美所への新規入職者
	の増及び離職者の低減を図り、ひいては不足している	5介護職員の増加を
	図る	
	アウトカム指標:アウトカム指標:人材育成に取り	組む事業者の底辺
	拡大により、介護職員の離職率の低減を図る。	
事業の内容(当初計画)	行政や職能団体,事業者団体などで構成される協議	会を設置し,普及
	啓発・情報提供,人材確保・育成,労働環境改善等に	関する取組につい
	て検討する。	
アウトプット指標(当初	・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案	
の目標値)	・宮城県の介護業界全体として,関係する行政機関や職能団体,事業者	
	団体の連携・協働の醸成の場の提供	
	〔事業効果〕	
	・介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推	<b>生進</b>
アウトプット指標(達成	<ul><li>・宮城県介護人材確保協議会2回開催。平成27年度</li></ul>	要事業の実績報告お
値)	よび平成28年度実施計画の承認、進捗管理を行っ	った
	・3つの部会を計17回開催し、テーマごとに事業の	)検討,実施を行な
	った	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材	才確保協議会及び部
	会での検討により,多様な人材の参入促進,職員の資	質向上, 労働環境・
	処遇の改善のための事業を効果的に実施することがて	<b>ごきた。</b>
	(2) 事業の効率性	
	県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材	才確保協議会及び部
	会の開催によって,関係団体の意見を効率的に集約し	、人材確保の事業
	の実施に結びつけることができた。	
その他		

本坐の匠八	(上元日) 甘咖啡供	(7) - 2)
事業の区分	(大項目) 基盤整備	
	(中項目) 基盤整備	
	(小項目)人材育成等に取り組む事業所の認証評価	<b>西制度実施事業</b>
事業名	   介護人材確保推進事業(認証評価制度構築事業)	【総事業費】
	万成八万曜八世之子朱(贮皿川画·阿及·西宋子朱)	14,743 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を	を図り,入職希望者
ーズ	の事業所選定の不安を低減することにより、介護事業	<b>業所への新規入職者</b>
	の増及び離職者の低減を図り、ひいては不足している	る介護職員の増加を
	図る	
	アウトカム指標:人材育成に取り組む事業者の底辺	!拡大により,介護
	職員の離職率の低減を図る。	
事業の内容(当初計画)	前年度の検討結果を踏まえ,介護人材育成認証評価	i事業を実施するに
	あたり、周知・運営する事務局を設置するとともに	工,宣言事業所の認
	証及び引き続き本事業の効果的な進め方等を検討	する委員会を設置
	する。	
アウトプット指標(当初	・介護人材育成等に取り組む事業所に対する認証評価制度構築のため	
の目標値)	の検討	
	〔事業効果〕	
	・人材育成に取り組む事業者の底辺拡大	
アウトプット指標(達成	・「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度」を開始する	するにあたり、事業
値)	所等への周知を実施し,宣言事業所 161 箇所,第 1	段階認証事業所 19
	   箇所の実績となった。また,認証評価制度推進委員	員会を開催し,第2
	段階の検討及び宣言・認証事業所の承認を行った。	(開催5回)
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	   介護事業所の人材育成, 処遇改善に対する取り組み	ヾ状況が「見える化」
	   されることで,介護の職場を目指す求職者にとって,	事業所選択の一助
	   となること,及び介護事業所においても求職者から過	選択されるための改
	   善の取組みが期待できることで,就業環境が向上し,	離職率の低下につ
	ながることが期待される。	
	(2) 事業の効率性	
	厚生労働省が全国で運用している介護事業所情報公割	長システムでの公表
	内容のうち,介護人材の育成,処遇に関する項目を,	本県認証制度の評
	価項目に活用することで、事業所が宣言し認証取得で	するにあたってのハ

	ードルが低くなるとともに、運営主体としても低コストでの実施が可能
	となり、新たな仕組みを構築するより、多くの事業所の宣言・認証が見
	込め、効率的に就業環境改善へ繋げることが可能となる。
その他	

		(7) - 3)
事業の区分	<ul><li>5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進</li></ul>	
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促	
	進事業	受·/江事/// / / / / / / / / / / / / / / / / /
事業名	介護人材確保推進事業,介護従事者確保対策事業	【総事業費】
	(介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	34, 217 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の国	<b> </b>
ーズ	ップの縮小を図る為,人材の参入阻害要因となって	いるマイナスイメ
	ージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り	組みを行う。
	アウトカム指標:	
	・新たに介護分野に参入する層の拡大	
	・介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	小中高生,主婦層,中高年齢者層等を対象とした意	識啓発や介護の日
	のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。	
アウトプット指標(当初	・人材の参入阻害要因となっているマイナスイメ-	- ジの払拭
の目標値)	<ul><li>介護のイメージアップ</li></ul>	
	〔事業効果〕	
	・新たに介護分野に参入する層の拡大	
	・介護職員の増加	
アウトプット指標(達成値)	・多様な人材の参入促進のため、地元新聞広告及び新魅力をアピールする記事を計9回掲載、介護の日の内の全中学3年生向けにパンフレットを2万4千台護関係団体が活用するため8000部を増刷配布し、・介護の仕事のイメージアップを図り、離職防止につた員合同入職式を初めて開催。	のイベント開催,県 8配布したほか,介 魅力発信に活用。
	<ul><li>・介護福祉士養成校が実施する介護の理解促進事業と</li></ul>	として、高校等への
	訪問延べ228校、相談会やイベントの実施、地域信	主民に対する介護の
	理解促進のためのイベントなど(29回)を開催	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	様々なツールを活用し、多方面に介護の魅力を使	云えるための取組を
	実施することができた。映像ツールについては、抗	協議会で実施した他

	のイベントにて上映するなど積極的な活用を図っている。
	また,介護福祉士養成校事業が実施した入学促進事業については,
	増加までは至らずとも、定員充足率が下げ止まる効果がみられた。
	(2) 事業の効率性
	・介護のイメージアップ広報活動にあたっては、メリハリをつけ、新聞
	広告はインパクトを重視し全方位に、新聞折込紙は主婦層を対象に、
	パンフレットは中学生を対象に実施した。
	・合同入職式については,県内初開催のインパクトから地元全マスコミ
	に取り上げられるなど, 効率的な間接的アピールも行うことができた。
	・介護の日のイベントについては、人通りの多いイベントスペースを確
	保し、通りすがりの方にもアピールできるような形で実施した。
その他	

		() – 4)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入の促進	
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促	
	進事業	
事業名	市民後見人養成・支援事業	【総事業費】
	川氏後兄八食成・又仮事未	61 千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の実施主体	仙台市,山元町	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢化が進むことで, 認知症高齢者等の権利擁護	護に携わる人材の確
ーズ	保が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標:	
	・市民後見人候補者名簿の登載者数 20 名以上維持による,受任体制	
	の確保。(仙台市)	
	・民生委員や地域住民が成年後見制度について理解する機会を設ける	
	ことにより,市民後見人の養成の理解につなげる。(山元町)	
事業の内容(当初計画)	・市民向けに成年後見制度に関するセミナーを開催する。(仙台市)	
	・民生委員や障害福祉・介護事業者等を対象に、成年後見制度に関す	
	るセミナーを開催する(山元町)	
アウトプット指標(当初	<ul><li>・セミナー開催回数 1回</li></ul>	
の目標値)	・ビミナー開催回数 1回	
アウトプット指標(達成	・セミナーを通して、市民や民生委員や障害福祉・介護事業者等に対	
値)	し、成年後見制度の理解を深めることができた。	
事業の有効性・効率性	・「消費者被害と成年後見制度」をテーマにシンス	ポジウムを開催し,
	100 人以上の市民の参加があった(仙台市)	
	・セミナー参加者に対するアンケート(N=57,回	答率 85%) では, 回
	答者の8割以上が成年後見制度の内容を理解できた,おおよそ理解で	
	きたと回答。成年後見制度に関する理解促進を図ることができたと考	
	えられる。	
その他		

		(31-5)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」	
	(小項目) 若者・女性・高年齢など多様な世代を対象とした介護の職	
	場体験事業	
事業名		【総事業費】
	介護従事者確保対策事業(介護の職場体験事業) 	981 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気化	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	   <b>☑</b> 継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の	取組により需給ギャ
ーズ	ップの縮小を図る為、主婦層やリタイヤした高齢者	かなどを含め, 幅広
	く介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標:	
	・新たに介護分野に参入する層の拡大	
+ W. a. ( (. ) (. ) (. ) (. ) (. )	・介護職員の増加	, ) ,
事業の内容(当初計画)	将来の担い手たる若者や,地域の潜在労働力である	
	生のスタートを控えた中高年齢者層等,地域の労働市場等の動向に応	
	じたターゲットごとに、介護現場での職場体験事業	を実施する。
アウトプット指標(当初	・介護現場での職場体験事業:70回	
の目標値)	[事業効果]	
	・新たに介護分野に参入する層の拡大	
	・介護職員の増加	
アウトプット指標(達成	・高校生・保護者等への福祉施設見学会 3回 33	8名
値)		
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	・養成校からの提案事業として実施した。	
	・見学会については、高校生やその保護者に直接介	護事業所での見学会
	を実施することで、介護業界への進路の理解につた	ょげることができる。
	(2) 事業の効率性	
	・介護職を進路として検討している高校生やその保	護者を集め見学会を
	実施することで、効率的な理解促進につなげ、養	成校への進路選択を
	促進するとともに、保護者世代の介護職としての	入職にもつなげるこ
	とができる	
その他		

		(31-6)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)参入促進		
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」		
	(小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養	成事業	
事業名	高齢者生活支援等推進事業	【総事業費】	
	同即任任伯义復守推進事未	3, 186 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気の	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 7 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者の地域生活の継続を支援するための事業モ	デルの構築を図る	
ーズ	アウトカム指標:社会福祉法人による,高齢者の地	地域生活の継続を支	
	えるための,公益的な取組の増加	]	
事業の内容 (当初計画)	・高齢者が地域において継続的に暮らせる体制の動	整備が促進されるよ	
	う,地域貢献活動の積極的実施が求められている	社会福祉法人が行う	
	低所得等高齢者に対する生活支援等事業について,	試験的に実施し,	
	事業実施に係る課題等について研究を行う		
	・次の業務を内容とする事業の実践・研究に関する業務委託を実施す		
	る		
	①地域貢献活動に対するニーズ調査,②地域貢献活動の実践,③実践		
	事例報告書の作成		
	・作成された実践事例報告書については, 市町村や	関係機関へ提示し,	
	広く一般に事業が展開されるよう参考資料として	活用してもらう。	
アウトプット指標(当初	高齢者の地域生活を支えるための、社会福祉法人は	こおける地域貢献活	
の目標値)	動を県内で試験的に実施し、実践事例報告を作成す	する。	
アウトプット指標(達成	2 つの社会福祉法人による地域貢献活動(カフェ・サロン,介護イベ		
値)	ント、認知症サポート人材育成事業)を県内2ヵ月	所で実施し,実践事	
	例報告書が作成された。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:社会福祉	法人による,高齢者	
	の地域生活の継続を支えるための、公益的な取組	の増加	
	観察できなかった		
	※市町村への周知の他, 今後, 老人福祉施設団体を	通じて, 会員法人・	
	施設に対して普及啓発が図られる予定。		
	(1) 事業の有効性		
	取りまとめられた事業モデルについて, 市町	丁村, 社会福祉法人,	

	老人福祉施設等に周知が図られることで、高齢者の地域生活の継続を支援するための公益的な取組みの実施の拡大が図れる。 (2) 事業の効率性 事業推進にあたり、助言者として社会福祉学研究者を参画させたことにより、実践結果を踏まえたモデル事業のまとめが効率的に行われた。
その他	

		(31-10)
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)地域のマッチング機能強化 (小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機 能強化事業	
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業 16,541 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気の	仙沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け、介護人材確保の取組により需給 ギャップの縮小を図る為、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標:	
事業の内容(当初計画)	・介護職員の増加 ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する,合同 就職面談会の実施 ・キャリア支援専門員による相談,的確な求人情報の提供,入職後の フォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・ 労務管理等に関する指導、助言等	
アウトプット指標(当初の目標値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 40人	
アウトプット指標(達成値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 49人	
事業の有効性・効率性	本事業が実施する職場説明会や就職面談会等により、49人の方が福祉・介護人材として就業に至った。また、本事業は就業して終わり、ということではなく、就業後のフォローアップのために事業所訪問を積極的に行ったり、定着支援のための研修会を開催するなど、就業後の定着率向上にも効果を発揮している。	

		()[- 1 1)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上		
	   (中項目)キャリアアップ研修の支援		
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事		
	業		
事業名		【総事業費】	
	介護人材確保推進事業(キャリアパス支援事業)	5,345(千円)	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気化	山沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	   <b>☑</b> 継続		
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 新人・中堅と	いった段階毎に達成	
ーズ	レベルにあった研修を開催することで、離職防止・乳	定着促進を図ってい	
	くこと、及び介護職員の専門性の明確化・高度化に。	·	
	て中心的な役割を担う職員を育成していく必要がある	-	
	また、人材育成の困難な小規模事業所に対しての底上げも求められて		
	いる。		
	アウトカム指標:		
	・職場定着の促進		
	・現場のリーダーの育成		
	・介護サービスの質の向上		
事業の内容(当初計画)	人材育成の困難な,小規模事業者の介護職員に対す	トる研修支援や中堅	
	介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を	を実施する。	
アウトプット指標(当初	・研修の開催:10回		
の目標値)	<ul><li>・事業者訪問指導:20箇所</li></ul>		
♥ク 日 /示 (巨 /			
	「事業効果」		
	・職場定着の促進		
	・現場のリーダーの育成		
	・介護サービスの質の向上		
アウトプット指標(達成	○現任職員向けとして、キャリア階層毎に研修テー	マを設定し,県内各	
値)	地にて計28回開催し、計741名が参加。		
	[研修実施状況]		
	・新人職員向け研修	8回 計157名	
	・中堅職員向け研修 1:	1回 計307名	
	・リーダー養成研修	9回 計277名	
	○小規模事業所向け研修	6事業所延べ24回	

事業の有効性・効率性	(1) <b>事業の有効性</b> 介護事業所の職員を対象としたキャリアパス形成に
	資するための研修を実施することで、職員の介護技術のスキルアップ及
	びリーダー育成を図り、離職防止につなげることができる。
	(2) 事業の効率性
	現任職員を対象とした階層毎のスキルアップ研修を実施することが、そ
	れぞれの段階で必要とされる介護知識や技術の強化を支援することとな
	り、結果的に仕事へのやりがいを高めることで、全ての階層において離
	職率の低下を図ることができる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	()  10)	
ず未り四月	(大項目) 資質の向上		
	(中項目) キャリアアップ研修の支援   (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事		
		ハグノ研修又抜争   	
<b>本业</b> 5	業	【4// 古 2// 曲 】	
事業名	介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】	
		6,872 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気の	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~月~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の	の構築を図る。	
ーズ	アウトカム指標:		
	介護支援専門員の養成,資質向上		
事業の内容(当初計画)	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等	を実施するもの。	
	・介護支援専門員実務研修,再研修・更新研修		
	·介護支援専門員更新研修(専門研修I課程相当)		
	・介護支援専門員更新研修 (専門研修 II 課程相当)		
	· 主任介護支援専門員研修, 更新研修		
アウトプット指標(当初	·介護支援専門員実務研修,再研修,更新研修	(受講者:計800人)	
の目標値)	・介護支援専門員更新研修(専門研修 I 課程相当)	) (受講者:300人)	
	<ul><li>・介護支援専門員更新研修(専門研修Ⅱ課程相当)</li></ul>	) (受講者:600人)	
	・主任介護支援専門員研修, 更新研修	(受講者:410人)	
	〔事業効果〕		
	・介護支援専門員の資質向上		
アウトプット指標(達成	·介護支援専門員実務研修,再研修,更新研修(	修了者:計465人)	
値)	・介護支援専門員更新研修(専門研修 I 課程相当)	) (修了者:290人)	
	<ul><li>・介護支援専門員更新研修(専門研修Ⅱ課程相当)</li></ul>	) (修了者:382人)	
	・主任介護支援専門員研修,更新研修	(修了者:336人)	
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】		
	介護保険の要となる介護支援専門員の研修を確	実に実施し, 資質の	
	向上を図ることができた。		
	また、平成28年度から行われた介護支援専門員	員研修の見直しにつ	
	いて、研修実施機関、講師及びファシリテータ等。	と協力し、円滑に実	
	施することができた。		

	【事業の効率性】  研修の講師やファシリテータ、県内で活躍する介護支援専門員が中心として実施した。講師等を対象とした事前研修等も実施しており、
その他	研修を行う側、受講する側の資質向上を図ることができた。

		()[- 14]	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上		
	(中項目) キャリアアップ研修の支援		
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリア	アアップ研修支援事	
	業		
事業名	   ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	【総事業費】	
	77 V21 夕柳至足为人以仲间周日节未	2,052 千円	
事業の対象となる区域	   仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気候 	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の	の構築を図る。	
ーズ	アウトカム指標:		
	介護支援専門員の資質向上		
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連		
	携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る	もの。	
アウトプット指標(当初	・助言・指導者の派遣 2人×30回/年程度		
の目標値)	[事業効果]		
	・介護支援専門員の多職種連携に係る資質向上		
アウトプット指標(達成	仙南地区:5回, 仙台地区:4回, 塩釜地区:4回		
値)	栗原地区:4回,石巻地区:3回,登米地区:3回,気仙沼地区:3回		
Table to the state of the state	計 34 回		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】	. A I. I	
	県内の介護支援専門員を対象に、経験豊かな主任		
	共に看護師や社会福祉士等が同行し、相談への助		
	とにより、質の高い多職種連携の実現を支援することができた。		
	また、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等、多職種連携		
	の中心となる者も同行することにより, 地域全体の	り貸買回上に緊かつ	
	た。		
	【事業の効率性】	夕晩ほま様の皮はご	
	宮城県内の8地区で事業が実施され、地区毎の乳	多噸俚理携の表情に   	
7. 0 lih	合わせた支援が図られた。		
その他			

		()(-15)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリス 業	アアップ研修支援事
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 6,205 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢者が施設において、安心して介護サービスを受	受けることができる
ーズ	よう,介護職員を養成する。 アウトカム指標:認定特定行為者の登録数 50	0 夕
	フラースの旧伝・配足的足目が在り立跡数 00	0 1
事業の内容(当初計画)	宮城県喀痰吸引等研修の実施(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	
	付則第4条に定められた別表1及び別表2の研修	の実施)
	•講義50時間	
	・演習(定められた回数以上) ・実地研修(定められた回数以上)	
 アウトプット指標(当初	1年間の宮城県喀痰吸引等研修の受講者 120%	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	1年間の宮城県喀痰吸引等研修の受講者 1222	名
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	認定特定行為者の登録数506名	
	→指標:404名から506名に増加した。	た。
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、たんの吸引等の医療的ケアを適り	切に行うことができ
	る介護職員の養成が図られた。  (2) 東業の効率性	
	(2)事業の効率性   調達方法や手続について行政の手法を紹介する。	ことで 一定の丑届
	認識のもとで研修が実施され、調達の効率が図ら	
その他		
	•	

		()[- 18]
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進	
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	   介護従事者確保対策事業(再就業促進事業)	【総事業費】
	万	9, 329 千円
事業の対象となる区域	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気( 	仙沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の	取組により需給ギャ
ーズ	ップの縮小を図る必要がある。県内では約2万5千人	
	│ ち介護業務で就労しているのは半数弱といわれてお │ 者の掘り起こしを図り、離職者向けの再就職研修?	
	140〜0円の低くして囚り、職職も同りの行机職所でも   介護人材の供給増につなげることができる。	と天心りることで、
	アウトカム指標:潜在的有資格者の掘り起こしによ	こる, 再就職の推進
事業の内容(当初計画)		
事本の自在(自初时間)	潜在的介護福祉士等向けのサービス知識や技術等を再認するための   研修を実施するとともに、現場から離れていたことに対する不安感を	
	が修を美施することもに、現場がら離れていたことに対する不女感を 払拭するための職場体験を実施する。	
アウトプット指標(当初	・研修及び職場体験の開催:70回	
の目標値)	〔事業効果〕	
	・介護サービスの質の向上	
アウトプット指標(達成	・介護福祉士養成校が実施する研修事業として,23	 回の現任職員向け研
値)	修会を開催し285名(判明分のみ)が受講	
	  ・講師派遣事業として8事業所に延べ 23 回実施し,	153名が受講。
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	・自前で研修を実施できない中小規模の事業所向け	を含め,介護福祉士
	養成校の提案事業として、きめ細かい研修事業を展開し、スキルアッ	
	プに寄与した。	
	・なお、現任職員向け研修は、平成29年度より介護人材確保対策事業	
	(キャリアパス支援事業) として実施する。	
	(2) 事業の効率性	
	・潜在的介護福祉士向けの研修については、研修対	象者の把握が難しい
	ことから, 平成 28 年度より県事業として実施する	離職者向け研修事業
	でも実施することとしている。	
その他		

		() - 20)
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための	の研修事業
事業名	認知症地域医療支援事業	【総事業費】
	的用此地域色尔人扳手未	7,172 千円
事業の対象となる区域	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気値 	山沼圏
事業の実施主体	宮城県,仙台市	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため	り、問題が複雑化し
ーズ	ていることが多い。	
	2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足して	いるため,様々な医
	療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けら	っれない。
	アウトカム指標:	
	1. 地域における認知症の早期発見・早期対応シン	ステムの充実
	2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実	<b>美</b>
事業の内容 (当初計画)	・認知症サポート医養成研修	
	・認知症サポート医フォローアップ研修	
	・かかりつけ医認知症対応力向上研修	
	・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	多
	・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修	
	<ul><li>看護職員向け認知症対応力向上研修</li></ul>	
アウトプット指標(当初	・認知症サポート医養成研修	10 人
の目標値)	・かかりつけ医認知症対応力向上研修	50 人
	・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	多 150 人
	・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修	各 25 人
	<ul><li>看護職員向け認知症対応力向上研修</li></ul>	150 人
	〔事業効果〕	
	・地域における認知症の早期発見、早期対応シスラ	テムの充実
	・認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実	
アウトプット指標(達成	・認知症サポート医養成研修	10 人
値)	・かかりつけ医認知症対応力向上研修	76 人
	・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	多 224 人
	<ul><li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修</li></ul>	113 人

	・薬剤師向け認知症対応力向上研修	202 人
	<ul><li>看護職員向け認知症対応力向上研修</li></ul>	341 人
事業の有効性・効率性	<事業の有効性>	
	かかりつけ医や看護職員など日頃から認知症の人と接す	ることが
	多い職種や、歯科医師や薬剤師など今まで認知症について詳	としく学ぶ
	機会の少なかった職種に対して研修を行うことで、病院や診	※療所など
	の医療機関での認知症対応力の向上に繋がったほか,地域連	携の担い
	手の一つである歯科医院や薬局など、色々な医療現場において、適切	
	に認知症に対応することができる専門職が増えるなどの成果に繋が	
	った。	
	<事業の効率性>	
	組織率の高い各職能団体と連携して研修を行うことで,各	職能団体
	が持つ会員ネットワークを活用することができ,研修の対象	である専
	門職への周知や受講者の取りまとめ等について効率的に行	うことが
	できた。	
その他		

		(3)(-21)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)資質の向上		
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成		
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	認知症地域支援研修事業	【総事業費】	
	10000000000000000000000000000000000000	3,227 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するた	め,問題が複雑化し	
ーズ	ていることが多い。		
	2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活	支援サービスがそれ	
	ぞれの立場でそれぞれのケアを行っており,ケブ	アの連続性が保たれ	
	ていない。		
	アウトカム指標:		
	1. 地域における認知症の早期発見・早期対応シ	ステムの充実	
	2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネッ		
	トワーク機能の強化		
事業の内容(当初計画)	①認知症初期集中支援チーム員研修		
	②認知症地域支援推進員研修		
	③認知症地域支援推進員情報交換会		
アウトプット指標(当初	①20 人		
の目標値)	②50 人		
	③100 人		
アウトプット指標(達成	①24 人		
值)	②54 人		
	③120 人		
事業の有効性・効率性	<事業の有効性>		
	地域支援事業のうち認知症総合支援事業を開始	台する市町村等に対	
	し,研修の機会を提供することで,事業開始を円滑	にしたほか、推進員	
	の情報交換会を開催することで、推進員同士のネッ	ットワークづくりを	
	行い、すでに事業を開始していた事業の体制を強	化したなど,市町村	
	の認知症支援体制の充実に繋がった。		
	<事業の効率性>		
	認知症地域支援推進員研修の開催にあたって、	実施主体に対し,研	

	修開催地について交渉を行うなど、研修受講者の利便性を高めたことで、研修受講者の旅費や移動の負担が軽減されるなど効率的な事業実施に繋がった。
その他	

		(5) - 2 2 )	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上		
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成		
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	【総事業費】		
	認知症介護実務者総合研修事業 	1,973 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県,仙台市		
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	   <b>☑</b> 継続		
背景にある医療・介護ニ	認知症高齢者の増加を受け、介護保険施設・事業所	所等の利用者の増加	
ーズ	  も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するたと	めには,介護保険施	
	   設等の職員による介護サービスの質の向上が求め	られている。	
	アウトカム指標:研修受講者が認知症ケア技術を	理解し、施設ケアの	
	質が向上する。		
事業の内容(当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者や, 認知症の介護に携わる施設及び		
	在宅サービス提供事業者等の職員に対し、研修等	を実施する。	
アウトプット指標(当初	・認知症介護指導者フォローアップ研修 4名	(県3名, 市1名)	
の目標値)	・認知症対応型サービス事業管理者研修		
	108名(県	· 60名,市48名)	
	・認知症対応型サービス事業開設者研修 50名(県25名,市25名)		
	・小規模多機能型サービス計画作成担当者研修		
	40名(県	10名,市 30名)	
	・認知症介護基礎研修 350名(県2)	50名, 市100名)	
	〔事業効果〕		
	・認知症介護の専門職員を養成し、認知症ケアの向上	た図る	
アウトプット指標(達成			
値)	4名(県3名, 市1名) 達成率 100%		
	・認知症対応型サービス事業管理者研修		
	99名(県55名, 市44名) 達成率 92%		
	・認知症対応型サービス事業開設者研修		
	1 4 名 (県 7 名, 市 7 名) 達成率 2 8 %		
	・小規模多機能型サービス計画作成担当者研修		
	2 4 名 (県 1 5 名, 市 9 名) 達成率 6 0 %		
	・認知症介護基礎研修		
	151名(県84名, 市67名)達成率 43%		

事業の有効性・効率性	(有効性) 認知症介護指導者フォローアップ,認知症対応型サービス事業管理者 研修はほぼ年度目標どおりの人材育成ができた。
	(効率性) 認知症対応型サービス事業開設者研修は県の定める要綱上,認知症介護実務者研修事業や実践者研修等,幾つかの研修受講により当該研修を受講したものと見なされることから受講者数が当初目標値の3割弱となった。また認知症介護指導者研修は初めての開催であり周知面に課題が残った。
その他	

		(11-23)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成	
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事	
	業	
事業名	地域気採す極わいカー機能強ル事業	【総事業費】
	地域包括支援センター機能強化事業 	1,080 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米圏,	気仙沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	改正介護保険法の主要事項である「地域包括ケア	システムの構築」を
ーズ	実現するため、地域ケア個別会議の実施が義務化る	されたところである
	が、地域ケア会議を効果的に進めるに必要とされる	る医療は福祉専門職
	の市町村単位での確保が難しいことから専門職の	派遣や会議の運営
	手法等に関する広域的な研修機会の確保の観点か	ら市町村への支援
	が求められている。	
	アウトカム指標:研修会を受講した市町村が医療・福祉職参加による	
	地域ケア会議の立ち上げができる。	
事業の内容(当初計画)	・市町村のみでは確保が困難な専門職を地域ケア	会議に派遣する
	・地域ケア会議を運営する市町村及び地域包括支持	<b>爰センター職員の育</b>
	成を図る。	
アウトプット指標(当初	・50回を目標に市町村へ専門職派遣を実施する。	)
の目標値)	・地域ケア会議の推進に係る研修をテーマ別に3	回開催する
	(第1回:地域課題発見の視点,第2回:自立5	支援型地域ケア個別
	会議,第3回:多職種協働による事例検討会	)
アウトプット指標(達成	・市町村への専門職派遣回数 58回	
值)	・計画どおりのテーマで3回開催した。	
事業の有効性・効率性	(有効性)	
	・市町村や地域包括支援センター職員への研修会を	を通じ地域ケア会議
	の効果的運営手法や先行的自治体の取組等を理解	<b>解する機会を提供す</b>
	ることで課題認識の共有が図られ、効果的な地域な	ケア会議の開催に繋
	げることができた。	
	・地域ケア会議の開催形態は市町村により多様性だ	があるが,医療職を
	はじめ多様な職種の派遣ができ、市町村の地域ケン	ア会議の開催を支援

	できた。 (効率性)
	・各圏域の保健福祉事務所が窓口となり所管市町村との調整をおこなったことで効率的に支援することができた。
その他	

		(31-24)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)資質の向上		
	(中項目)地域包括ケア構築ための広域的人材養成		
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事		
	業		
事業名	   生活支援サービス開発支援事業	【総事業費】	
	上山入阪	43, 436 千円	
事業の対象となる区域	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気々 	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	介護予防・日常生活支援総合事業は,市町村を「	中心とした地域の多	
ーズ	様な主体・機関が連携して支え合うことにより多様	<b>兼な生活支援ニーズ</b>	
	を満たすことを目的としており,支え合いの担い。	手の発掘及び育成が	
	必要である。		
	アウトカム指標:生活支援コーディネーター研修	修了者数	
事業の内容(当初計画)	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人		
	材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な		
	事業内容は次のとおり。		
	・行政や職能団体、事業者団体等で構成される連絡会議の設置・運営		
	・生活支援コーディネーター養成研修の実施		
	・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネ	ーター等への支援	
	・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発	行等	
アウトプット指標(当初	・連絡会議の設置・運営(連絡会議及び運営委員	会等の設置・開催)	
の目標値)	・生活支援コーディネーター養成研修(年 14 回程	是度開催)	
	・協議体や生活支援コーディネーター等への支援		
	(アドバイザー派遣:年 40 回程度,生活支援コーディ	ネーター情報交換会:	
	年7回程度)		
	・実態把握・地域資源掘り起こし・情報誌発行等	(随時,情報誌:年	
	6 回程度)		
	〔事業効果〕		
	・厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライ		
	ン」に基づく介護予防・生活支援サービスの円滑	ン」に基づく介護予防・生活支援サービスの円滑な実施。	

### アウトプット指標(達成 【アウトプット指標】 値) 「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局」を設置 ・ 職能団体、事業者団体及び行政が生活支援サービスに関する情報 交換を行う「連絡会議及びセミナー」を2回開催。 ・ 市町村支援のあり方や生活支援コーディネーター研修の内容を有 識者と共に検討する「運営委員会」を毎月1回、計12回開催 ・ 県内市町村へ有識者を派遣し助言を行う「アドバイザー派遣」を 38回実施 市町村の担当者同士が生活支援体制整備に関する情報交換を行う 「情報交換会」を9回開催 ・ 生活支援コーディネーターの養成を目的とした「養成研修」及び 養成研修修了者のステップアップを目的とした「応用研修」を計 25回(延べ35日)開催 県内外の先進事例等を発信する「情報誌」を6回発行 【アウトカム指標】 生活支援コーディネーター研修修了者数 467名(平成28年度 末時点の延人数) 事業の有効性・効率性 (1) 事業の有効性 県内全市町村で平成29年4月からの新しい総合事業への移行が完 了し、市町村の介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施を支援す ることができた。 また、生活支援コーディネーター研修修了者が450名を超え、生 活支援コーディネーター研修や情報誌配付の対象者を行政関係者の みならず生活支援サービスの担い手である「地域住民」へ広げて普及 啓発を進めることができた。 (2) 事業の効率性 市町村支援を進めると共に, 生活支援コーディネーター研修の対象 者や広報誌の配付先を一般の方々にまで広げることで、行政のみなら ず、関係機関、市町村社協、NPO 団体、地域住民が一体となって「地 域力」の底上げを図ることができた。 その他

		(37-25)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	市民後見人養成・支援事業	【総事業費】 503 千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の実施主体	仙台市	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進むことで、認知症高齢者等の権利擁護保が喫緊の課題となっている。	護に携わる人材の確
	アウトカム指標: ・市民後見人候補者名簿の登載者数 20 名以上維持 の確保。	寺による,受任体制
事業の内容(当初計画)	身上監督等の支援を行う市民後見人の養成研修,家庭裁判所に対し適 切な市民後見人を推薦するための受任調整及び会議の実施。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・権利擁護に携わる人材を育成する 〔事業効果〕 ・認知症高齢者等が判断能力に応じて必要な介護。 を受けながら日常生活を過ごすことができるもの	や生活支援サービス
アウトプット指標(達成値)	・市民後見人候補者名簿登載者 27 人を対象として,市民後見人継続 研修会を6回実施	
	・仙台市成年後見サポート推進協議会を6回開催し、困難事例や制度 利用促進等について意見交換するとともに、受任調整委員会を2回開催し、3件について市民後見人受任等に関する審議を行った。	
事業の有効性・効率性	・市民後見人継続研修により、名簿登載者のスキーができた。 ・受任調整委員会の開催や市民後見人の事務監督に ・受任調整委員会の開催や市民後見人の事務監督に ・課題や疑問に助言を行うなどの支援を行い、市民 活動するのを支援することができた。	により、活動上生じ
その他		

		()1-26)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)労働環境・処遇の改善	
	(中項目)人材育成力の強化	
	(小項目) 新人介護職員に対するエルダー, (2	)事業の効率性
	メンター制度等導入支援事業	
事業名	介護人材確保推進事業費(新人介護職員に対する	
	エルダー制度等導入支援事業)	3,837 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気作	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	県内では、介護職員の離職者のうち入職後3年未満	の割合が7割強を占
ーズ	めていることから、新人職員向けのサポートや指導	システムの整備によ
	り、離職率を低下させることが求められる。	
	アウトカム指標:入職3年以内の介護職員離職率の位	氐下
事業の内容(当初計画)	エルダー,メンター制度などを整備する事業者に対して制度実施のた	
	めの支援を行う。	
アウトプット指標(当初	・研修の開催:10回	
の目標値)	<ul><li>事業者訪問指導:20箇所</li></ul>	
	〔事業効果〕	
	・新人介護職員の定着	
アウトプット指標(達成	・エルダー制度の導入支援のための研修会を開催	
値)	(6 回開催,192 名参加)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	エルダー制度について、介護事業所の経営者・	管理者向けの導入の
	意識啓発目的,及びエルダーとなる先輩職員向け	として指導技法の研
	修と、それぞれの階層別にエルダー制度の導入支	援が図られ,新人職
	員の離職率の低下につなげることができる。	
	(2) 事業の効率性	
	エルダー制度は、指導できる職員が少なく、事業所	で導入が進んでいな
	   い現状があり、集合研修にて必要性や基礎的な考え。	方について、効率的
	に広く周知を行うことができる。	
その他		
	I	

	()1 27)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 労働環境・処遇の改善
	(中項目)勤務環境改善支援
	(小項目)管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業
事業名	介護人材確保推進事業費(雇用管理改善事業) 3,837 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏
事業の実施主体	宮城県
. ,,, ,	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日
	✓継続 / □終了
背景にある医療・介護ニ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが, 実際の理由は職場の
ーズ	人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があ
	ることから、法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求めら
	れている。
	アウトカム指標:
	・安心して働き続けられる職場環境の整備
	・職場定着の促進,離職率の低減
事業の内容(当初計画)	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を
	実施する。
アウトプット指標(当初	・研修の開催:10回
の目標値)	・事業所訪問指導:20箇所
	〔事業効果〕
	・安心して働き続けられる職場環境の整備
	・職場定着の促進
アウトプット指標(達成	雇用管理に関する下記2つのテーマにて, 県内各地の各圏域にて計7
值)	回開催し、計230名が参加。
	内容:
	・経営者の意識改革について 4回109名
	・離職率ゼロへの取組について 3回121名
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性
	介護事業所の経営者・管理者を対象とした研修を実施することで、
	事業所の職員に対する雇用管理に対する認識を深め、職員の離職防止
	につなげることができる。
	(2) 事業の効率性
	・少子高齢化により,若年層を中心とする新規参入の大幅な拡大が見込
	めない中,介護職員の確保にあたっては,現任職員の定着を図るため,
	職場環境整備や職員のスキルアップなど複合的な取組が必要である。

	・そのうち、経営者向けの経営意識の改善や離職防止に繋がる取組の導		
	入促進研修については, 職場環境整備により, 効果的な取組を法人や		
	事業所単位で実現でき、離職者軽減にあたって効率的な事業である。		
その他			

		(7) - 28)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)労働環境・処遇の改善		
	(中項目) 勤務環境改善支援		
	(小項目)管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業名	【総事業費】		
	介護人材確保推進事業費(職場環境改善事業)	1,946 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気化	山沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成28年4月1日~平成30年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	介護事業所の就業環境改善を図ることで、離職率の位	氐下を図る。	
ーズ	アウトカム指標:		
	・安心して働き続けられる職場環境の整備		
	・職場定着の促進		
事業の内容(当初計画)	職場環境を把握するとともに、事業所におけるワークライフバランス		
	の実践など、先進的な取組事例の周知・広報などを実施する。		
		_,, _ 0	
アウトプット指標(当初	・女性を含め、誰もが働き続けることができる職場	<b>湯づくりのための支</b>	
の目標値)	援		
	〔事業効果〕		
	・安心して働き続けられる職場環境の整備		
	・職場定着の促進		
 アウトプット指標(達成	・介護職と看護職の役割や協働を考えるシンポジウェ	 ムを3回開催。	
值)		34 名参加。	
	(1) 事業の有効性	7 T D 7440	
事業の有効性・効率性		☆ 中田 それ 性に ○ 準	
	シンポジウムでの講話を踏まえ、ケアはチーム		
	と看護の協働で実施されることを、グループワー	クを囲して埋解でさ	
	た。		
	(2)事業の効率性		
	介護職と看護職の協働が図られることにより、両	者のコミュニケーシ	
	ョンが促進され職場の勤務環境が改善され、離職率	の低下につながるこ	
	とが期待できる。		
その他			

		(7) – 29)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)労働環境・処遇の改善		
	(中項目) 勤務環境改善支援		
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業名	○		
	介護職員勤務環境改善支援事業 	4,344 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気の	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保な	が問題となっているた	
ーズ	め、職員(特に、高齢の職員・女性職員)が働き	続けることができる体	
	制構築を図る。		
	アウトカム指標:介護職員の1年間の離職率15.	4% (出展: 平成 27	
	年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支	部)を1%減とする。	
事業の内容(当初計画)	導入検討段階でのコンサルティング業務経費等へ	補助するもの	
	・移動リフト導入の検討に要する経費の助成		
の目標値)	施設数 60 施設, 台数 180 台(1 施設当たり上限 3 台) 程度		
	[事業効果]		
	・介護現場での移動リフトの導入を促進することにより、介護職員の負		
	担軽減及び勤務環境の改善を図り、介護人材確保に繋げる		
アウトプット指標(達成	移動リフト試用導入 13 施設		
値)	うち5施設において本格導入を決定		
	事業の有効性		
	導入検討段階でのコンサルティング業務を必須としたことで,導入前		
	後に必要となる施設内のアセスメント、介護手順見直し、専門職員を中		
	心とした内部体制等が適切に行われた。また、これによりリフト導入に		
	  よる職員負担の軽減の効果を十分に実感できてい。	る。	
	事業の効率性		
	試用期間での人的負担に対する補助としたこと,また,県の専門職員		
	によるコンサルティング研修や各施設へのフォローを行ったことで、施		
	設でリフト等の導入検討ができる内部体制が構築でき,今後の本格導入		
	及びその後の継続使用に繋がるものとなっている。		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)労働環境・処遇の改善	
	(中項目) 勤務環境改善支援	
	(小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者	表彰事業
事業名	介護人材確保推進事業費(雇用管理体制の改善に	【総事業費】
	取り組む事業者表彰事業)	1,500 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気化	仙沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加	を図り、入職希望者
ーズ	の事業所選定の不安を低減することにより,介護事	業所への新規入職者
	の増及び離職者の低減を図り、ひいては不足してい	る介護職員の増加を
	図る	
	アウトカム指標:模範的な取り組みを実施する事業	所を表彰等の手法を
	用いて広く周知することで,取組の底上げを図る。	
事業の内容(当初計画)	認証制度と連携を図り、他の事業所の模範となる気	
	実施している事業者を対象に、表彰を実施するもの	$\mathcal{D}_{\circ}$
アウトプット指標(当初	・表彰件数 5件	
の目標値)	〔事業効果〕	
	・安心して働き続けられる職場環境の整備と先進	的取組の周知
アウトプット指標(達成	・5 事業所に対し、感謝状を発出。	
値)		
事業の有効性・効率性		
	・認証制度第2段階(検討中)の項目をもとに、核	莫範的な事業所を5
	事業所選定の上,本格実施に向けてのパイロッ	ト事業を行ったこと
	で、認証項目の妥当性を検証する材料となった。	
	(2) 事業の効率性	
	・人材確保のプラットフォームの構成員である介記	<b>嬳関係 5</b> 団体からそ
	れぞれ1事業所ずつの推薦を受け事業所選定を	
	た。	
その他		

		(31-31)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)労働環境・処遇の改善		
	(中項目)子育て支援		
	(小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援		
	事業		
事業名	(総事業費)		
	介護事業所内保育所運営支援事業 	0 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏		
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 8 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者施設等における介護人材不足の解消		
ーズ			
	アウトカム指標:宮城県の介護職員(訪問介護員	員を除く)の離職率	
	14. 4%		
	※平成27年度介護労働実態調査:(公財)介護労働安定センター		
事業の内容(当初計画)	介護従事者が働きながら子育てできるよう,介護施設内に設置した保		
	育施設の運営に必要な人件費等の経費に対し補助する		
アウトプット指標(当初	県内の介護事業所内保育施設への助成 2ヵ所		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	※平成29年度に事業実施予定		
値)			
事業の有効性・効率性			
その他			

# 平成27年度宮城県計画に関する 事後評価

平成28年6月 平成29年7月

## 宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

## 1. 事後評価のプロセス

#### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

#### ✓ 行った

(実施状況)

- ・平成28年6月16日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会において議論
- ・平成29年7月 6日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会において議論
- □ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

#### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

特になし(平成28年6月16日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会)特になし(平成29年7月 6日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会)

## 2. 目標の達成状況

平成27年度宮城県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

#### ■宮城県全体(目標)

#### 1 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

宮城県においては、在宅医療、医療従事者確保対策など、以下に記載する医療介護総合確保 区域の課題を解決し、住民が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置	8 箇所(29 万人に 1 ヶ所)	8 箇所(29 万人に 1 ヶ所)
在宅療養支援診療所数	141ヶ所(6.1ヶ所/10万人) (平成 27年)	149ヶ所(6.4ヶ所/10万人) (平成29年)
在宅訪問診療を実施している 歯科医療機関数	185 (平成 24 年度)	254 (平成 28 年度)
訪問看護ステーション数	124ヶ所(5.3ヶ所/10万人) (平成 27年)	140ヶ所(6.0ヶ所/10万人) (平成 29年)
在宅死亡率	18.4%(県全体) (平成 24 年)	20.0%(県全体) (平成27年)
医師数(人口 10 万対)	230.5 (全国 237.8) (平成 24 年)	232.3 (全国 244.9) (平成 26 年)
小児人口1万人当たりの小児 科医師数	8.9 (平成 24 年)	9.1 (平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	740.2(全国 796.6) (平成 24 年)	778.3(全国 855.2) (平成 26 年)
産科・産婦人科医師 1 人当た りの年間出生数(出生数/産 科産婦人科医師数)	93.53(全国 95.44) (平成 24 年)	91.72(全国 90.53) (平成 26 年)

(指標の出典:第6次宮城県地域医療計画)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、「第6期介護保険事業支援計画等」(第6期みやぎ 高齢者元気プラン)において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 26 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	1, 232	1, 367
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	58
認知症高齢者グループホーム	人	3, 875	4, 065
小規模多機能型居宅介護	施設	52	64
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	11	16

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

厚生労働省の推計(H27.6.24公表)によると、平成29年度において5,43 2人の需給ギャップが見込まれることから、本県においては、その分の介護職員の増加を 目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、若年層に対する介護のイメージア ップ、子育てを終えた主婦層及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進 を進めるとともに、潜在的介護福祉士等の再就業促進などを行う。

※平成27年度の介護職員数は、平成29年度に厚生労働省において公表予定

#### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### □宮城県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

現時点で統計的に確認できる指標については、計画策定時と比較していずれも 改善傾向を示している。

#### 2) 見解

在宅療養支援診療所や訪問看護ステーション、さらには認知症グループホーム

や小規模多機能型居宅介護事業所など,在宅医療の提供体制及び地域包括ケアシステムの構築に向けた,施設整備が進みつつある。

本計画に掲げる指標については、第6次宮城県地域医療計画(平成25年度-同29年度)、第6期みやぎ高齢者元気プラン(平成27年度-同29年度)の目標指標の一部を再掲しており、地域医療介護総合確保基金等を活用し、継続してこれら目標の達成に向けた関連施策に取り組む。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■仙南圏

- 1. 目標
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙南圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県 平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回 っており、特に看護師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決する ため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	なし	なし
在宅療養支援診療所数	8ヶ所(4.5ヶ所/10万人) (県 6.1ヶ所)(平成 27 年)	8ヶ所(4.6ヶ所/10万人) (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	5ヶ所(2.8ヶ所/10万人) (県5.3ヶ所)(平成27年)	8ヶ所(4.6ヶ所/10万人) (県 6.0ヶ所)(平成 29 年)
在宅死亡率	17.7% (県 18.4%) (平成 24 年)	18.3% (県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	143.7 (県 230.5) (平成 24 年)	147. 4 (県 232. 3) (平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	494.2 (県740.2) (平成24年)	514. 2 (県 778. 3)(平成 26 年)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて,第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 26 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	126	126
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	323	359
小規模多機能型居宅介護	施設	3	4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	0

#### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

## □仙南圈 (達成状況)

●仙南圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1)目標の達成状況

仙南圏においては、県内で最も看護師数が少ない地域であること踏まえ、平成26年度からの2ヶ年計画で、仙南医療圏における看護師確保・育成に関する調査を実施した。地域の医療機関、看護師及び看護学校を対象とした調査結果を参考とし、今後、効果的で、実現可能な施策の立案を目指す。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,仙南圏においては,5 医療機関が参加している。

介護施設は、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護数が増加した。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

(平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 4)

] 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■仙台圏(目標と計画期間)

- 1. 目標
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙台圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を上回っているが、目標年次である平成 29 年度末に向けて、さらなる増加が必要である。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数は県平均を上回っているが、仙台市がこの圏域の平均値を高めている側面があり、仙台市以外では大きく下回っている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担 う拠点の設置	3ヶ所	3ヶ所
在宅療養支援診療所数	93ヶ所 仙台市 5.8ヶ所/10 万人 仙台市以外 7.0ヶ所/10 万人 (県 6.1ヶ所)(平成 27 年)	99ヶ所 仙台市 6.2ヶ所/10万人 仙台市以外 7.2ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	86ヶ所 仙台市 6.2ヶ所/10万人 仙台市以外 4.5ヶ所/10万人 (県 5.3ヶ所)(平成 27年)	101ヶ所 仙台市 7.1ヶ所/10万人 仙台市以外 5.4ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)
在宅死亡率	19. 2% (県 18. 4%) (平成 24 年)	23.2% (県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	275. 7 (仙台市 333. 0) (仙台市以外 137. 1) (県 230. 5) (平成 24 年)	275.0 (仙台市 333.5) (仙台市以外 140.9) (県 232.3)(平成 26 年)
看護師数(人口10万対)	820.6 (仙台市 933.1) (仙台市以外 548.7) (県 740.2) (平成 24 年)	852.9 (仙台市 978.5) (仙台市以外 549.5) (県 778.3) (平成 26 年)

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定し

ている地域密着型サービス施設等の整備を行う。

## 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 26 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	551	609
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	2, 118	2, 230
小規模多機能型居宅介護	施設	37	44
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	10	14

## 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

## 口仙台圈 (達成状況)

●仙台圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

在宅療養支援診療所数,訪問看護ステーション数は着実に増加している。 また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入 所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,仙台圏においては, 15医療機関が参加している。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 5)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■大崎・栗原圏(目標と計画期間)

- 1. 目標
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

大崎・栗原圏では、人口 10 万人当たりの訪問看護ステーション数、在宅死亡率が県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で2番目に少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	2ヶ所	2ヶ所
在宅療養支援診療所数	17ヶ所 大崎 3.9ヶ所/10万人 栗原 12.9ヶ所/10万人 (県 6.1ヶ所)(平成 27年)	19ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 13.2ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	13ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 4.3ヶ所/10万人 (県 5.3ヶ所)(平成 27年)	13ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 4.4ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)
在宅死亡率	16. 2% (県 18. 4%)(平成 24 年)	12.8% (県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	157. 5 (大崎 164. 6) (栗原 137. 1) (県 230. 5) (平成 24 年)	160. 3 (大崎 166. 8) (栗原 141. 4) (県 232. 3)(平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	599. 4 (大崎 565. 0) (栗原 698. 0) (県 740. 2) (平成 24 年)	655. 1 (大崎 630. 5) (栗原 726. 9) (県 778. 3)(平成 26 年)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて,第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 26 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	214	272
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0
認知症高齢者グループホーム	人	684	720
小規模多機能型居宅介護	施設	7	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	1

## 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

# □大崎・栗原圏 (達成状況)

●大崎・栗原圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

在宅死亡率は依然県内で最も少ない数値となっているが、在宅療養支援診療所 数は増加している。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,大崎・栗原圏においては,10医療機関が参加している。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 7)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■石巻・登米・気仙沼圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

# ② 居宅における医療の提供に関する目標

## ④ 医療従事者の確保に関する目標

石巻・登米・気仙沼圏では、在宅死亡率が県内で最も低い数値になっている。また、人口 10万人当たりの医師、看護師数についても県平均を下回っており、特に医師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携 を担う拠点の設置	3ヶ所	3ヶ所
在宅療養支援診療所数	23 ヶ所 登米 3.7 ヶ所/10 万人 石巻 6.2 ヶ所/10 万人 気仙沼 10.1 ヶ所/10 万人 (県 6.1 ヶ所) (平成 27 年)	23 ヶ所 登米 5.0 ヶ所/10 万人 石巻 6.3 ヶ所/10 万人 気仙沼 9.2 ヶ所/10 万人 (県 6.4 ヶ所)(平成 29 年)
訪問看護ステーション 数	20ヶ所 登米 2.5ヶ所/10 万人 石巻 7.3ヶ所/10 万人 気仙沼 5.1ヶ所/10 万人 (県 5.3ヶ所) (平成 27 年)	18 ヶ所 登米 2.5 ヶ所/10 万人 石巻 6.3 ヶ所/10 万人 気仙沼 5.3 ヶ所/10 万人 (県 6.0 ヶ所)(平成 29 年)
在宅死亡率	14.9%(県 18.4%)(平成 24 年)	18.2%(県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	143.1 (登米 109.6) (石巻 167.1) (気仙沼 119.7) (県 230.5) (平成 24年)	148. 4 (登米 113. 0)(石巻 173. 1) (気仙沼 124. 9)(県 232. 3)(平成 26 年)
看護師数(人口10万対)	640.0 (登米 569.8)(石巻 590.6) (気仙沼 828.1)(県 740.2) (平成 24 年)	688.0 (登米 627.5) (石巻 651.9) (気仙沼 836.7) (県 778.3) (平成 26 年)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて,第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 26 年度末 (実績値)	平成 28 年度末 (実績値)
地域密着型介護老人福祉施設	人	341	360
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	58
認知症高齢者グループホーム	人	750	756
小規模多機能型居宅介護	施設	5	7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	1	1

#### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### □石巻・登米・気仙沼圏 (達成状況)

●石巻・登米・気仙沼圏の医療と介護の総合的な確保について

## 1) 目標の達成状況

訪問看護ステーション数は減少しているが、在宅死亡率は増加している。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,石巻・登米・気仙沼圏においては,5医療機関が参加している。

# 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 8)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

平成27年度宮城県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関す		
	る事業		
事業名	[NO. 1]	【総事業費】	
	院內口腔管理体制整備事業	28,725 千円	
事業の対象	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏		
となる区域			
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日		
	□継続		
事業の目標	○歯科衛生士の配置:7 人		
	〔事業効果〕		
	・術後における全身の早期回復の促進		
	・各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減		
	・在院日数の短縮		
事業の達成	○歯科衛生士の配置:8 人(仙南圏1人,仙台圏2人,大崎	奇・栗原圏,	
状況	2人, 石巻・登米・気仙沼圏 3人)		
	・地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対	して全身と口	
	腔機能の向上を図るため、歯科衛生士を配置し、患者の	口腔管理を行	
	った。		
事業の有効	(1)事業の有効性		
性•効率性	歯科衛生士の配置により、入院患者の口腔管理上の一	定の効果(術	
	後における全身の早期回復の促進や副作用、合併症の予防・軽減等)		
	が得られた。		
	(2)事業の効率性		
	宮城県内のすべての医療圏(4 医療圏)で事業が実施	され、地域の	
	拠点となる医療機関において、医科歯科連携の強化が図	られた。	
その他			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備 る事業	の整備に関す
事業名	[NO. 2]	【総事業費】
	病床機能分化・連携推進基盤整備事業	829,842 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	地域医療構想の検討を踏まえ設定 (構想策定前においては、地域において機能分化が一定のられていると考えられる施設設備整備を対象) [事業効果] ・必要な医療機能がバランスよく提供される体制の構築	共通認識が得
事業の達成 状況	○回復期病床への転換病床数:52床	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	地域医療構想の達成に向け、今後不足すると考えられ への転換を進めることができた。 (2) 事業の効率性 既存病棟の一部改築により病床機能の転換が実施され 業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備 る事業	の整備に関す
事業名	[NO. 3]	【総事業費】
	宮城県周産期救急搬送システム運営補助事業	21,500 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	搬送用クベースの設置医療機関:10施設 〔事業効果〕	
	・より直線的な搬送システムの構築が可能となり、搬送先 収容されるまでの時間短縮が可能となる。	の医療機関に
事業の達成 状況	搬送用クベースの設置医療機関:6施設	
	※事業効果の把握・検証は未了	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	搬送用クベースの導入により,2次・3次医療機関で となる新生児が出生した場合に適切な救急搬送を可能と 備に寄与した。	
	(2) 事業の効率性 導入に当たっては、関係団体間における運用面での協われており、事業効果の効率的な表出を図ろうとしている。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備 る事業	の整備に関す
事業名	[NO. 4]	【総事業費】
	在宅医療推進設備整備事業	10,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	訪問診療用車両配備:2か所 モバイル医療機器導入:3か所 〔事業効果〕 ・各圏域における在宅医療提供体制の強化	
事業の達成 状況	訪問診療用車両配備: 4か所 超音波画像診断装置導入:10か所	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 訪問診療や往診等において必要な設備の整備を通して, 供体制の強化が図られた。 (2)事業の効率性 予算額と費用対効果を考え,在宅医療の提供体制に直 与える設備の整備を支援できた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備る事業	の整備に関す
事業名	[NO. 5]	【総事業費】
	ICTを活用した研修実施及びネットワーク構築事業	20,800 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・テレビ会議システムの導入:15か所 〔事業効果〕	
	・これまで遠方からの出席が困難だった地域においても、	
	ステムを導入することにより,各種研修会の受講や会議 能になる。	√(/)参川//7 山
事業の達成 状況	・テレビ会議システムの導入:11か所	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	これまで遠方からの出席が困難だった地域においても	,テレビ会議
	システムを導入することにより、各種研修会の受講や会	議への参加が
	可能となった。	
	(2)事業の効率性	
	県医師会又は県歯科医師会が中心となって整備を進め	ることで, 県
	全体の会議システム整備を効率的に進めることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 6]	【総事業費】
	宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営	2,274 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・郡市医師会との連絡支援会議の開催:2回</li><li>・医療関係団体との連絡支援会議の開催:2回</li><li>〔事業効果〕</li></ul>	
	・各地域における地域包括ケアの円滑かつ有効な活用に向けた実務的な 支援・指導を行う体制の構築	
事業の達成状況	<ul><li>・郡市医師会地域包括ケア担当理事連絡協議会の開催:2</li><li>・地域包括ケア推進に係る支援連絡会議(多職種団体との会1回</li><li>・各郡市医師会からの相談及び関係団体との連携・調整:</li></ul>	☆議)の開催:
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県医師会と各郡市医師会の連携を強化することで、各地域における 問題点等の集約と解決策の検討を一体的に行うことが可能となり、県 全体として地域包括ケアを推進していく体制の整備が図られた。 (2) 事業の効率性	
	県の医療提供体制の整備において重要な役割を担う県 となって調整を進めることで、効率的な事業執行が可能	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 高齢腎不全患者に対する在宅医療の推進	【総事業費】 18,855 千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・腎不全支援スタッフの配置(4人)による腎不全患者の体制の支援</li> <li>・市民講演会等の開催</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・高齢の慢性腎臓病患者に対する在宅医療の支援と慢性腎進行の抑制により、高齢者在宅医療の推進につながる。</li> </ul>	
事業の達成 状況	<ul> <li>・腎不全支援スタッフの配置(4人)による腎不全患者の体制の構築(介護施設や訪問看護ステーションの看護師全教育:2回)</li> <li>・市民講演会等の開催:2回</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 高齢者の慢性腎臓病(CKD)に関する在宅医療の推進と 的として、訪問看護師など介護者のスキルアップと地域 クの構築が図られた。 (2) 事業の効率性 医療・介護スタッフの資質向上が図られたとともに、 でなく、介護者の教育にもつながり、家族のCKD・腎 寄与した。	のネットワー
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 小児在宅医療支援センターの設置	【総事業費】 40,236 千円
事業の対象 となる区域 事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成27年4月1日~平成28年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・宮城県小児在宅医療支援研究会の開催:3回 ・小児在宅医療コーディネーター研修会の開催:3回 ・小児在宅医療実技講習会の開催:3回 ・大学病院,地域基幹病院からの往診システムの構築 「事業効果」 ・医療依存度の高い小児が地域で診療を受けることができ ・家族のニーズに応えることができる訪問看護師等を育成 小児の継続的な在宅生活を可能とする ・地域連携ネットワーク体制の構築	
事業の達成状況	・医師を対象とした小児在宅医療研修会の開催:1回 ・看護師等を対象とした小児在宅医療研修会の開催:2回 ・宮城県小児在宅医療支援研究会の開催:4回 ・大学病院・地域基幹病院からの往診システムの構築 ・小児在宅医療に関する講義(出前講座)の実施:10回	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 宮城県小児在宅医療支援研究会の開催により、関係者 対する認識を深め、目指すべき子育て社会像についてよ える機会を提供することができた。 (2)事業の効率性 研修や講義等の実施に当たっては、県内全域を対象地 で、事業効果の横展開が図られた。	り具体的に考
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 9]	【総事業費】
	在宅医療に係る入院受入体制構築	150, 294 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成27年9月1日~平成28年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○当番病院(日中):12病院</li><li>○当番病院(夜間):9病院</li><li>〔事業効果〕</li><li>・在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで医療・介護従事者の負担を減らすことができる。</li></ul>	で、患者家族や
事業の達成 状況	<ul><li>○当番病院(日中): 12病院</li><li>○当番病院(夜間): 9病院</li><li>○参加医療機関 35医療機関</li><li>在宅患者が急変した際の受入体制(24時間365日)</li></ul>	を構築した。
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 名医療圏で病院が当番を決め、在宅患者・介護施設力に対応できる病床を確保することで、在宅医療の提供体た。 (2)事業の効率性 輪番表の作成等については県病院協会が中心となって、効率的な事業執行が図られた。	本制が強化され
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10】 石巻在宅医療・介護情報連携協議会事業	【総事業費】 15, 160 千円
事業の対象 となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・石巻在宅医療・介護情報連携協議会運営委員会の運営・</li> <li>・職種別ワーキンググループの開催:4~6回</li> <li>・全職種ワークショップの開催:1~2回</li> <li>・参加事業所の拡大,病院との情報連携</li> <li>「事業効果〕</li> <li>・限られた在宅医療対応診療所が協力・連携することで,4時間365日対応の負荷を軽減するほか,外来型診療への参入が促進される。</li> <li>・石巻市の地域包括ケアを支えるシステムへの発展が期待</li> </ul>	各診療所の 2 所の在宅医療
事業の達成 状況	・石巻在宅医療・介護情報連携協議会の組織・運営(62年 ・運営委員会:2回 ・ICTシステムの改良提案	事業者)
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性     石巻市の地域包括ケアシステムの基盤となる在宅医療ネットワークの構築に向け、組織体制・運営体制の整備: (2) 事業の効率性     参加事業所の拡大により、情報量の増加と作業効率の開業務の負担軽減につながる結果となった。	を行った。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 11]	【総事業費】
	仙南地区地域包括ケア推進体制整備事業	2,328 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・会議, 講演会等開催:20回	
	〔事業効果〕	
	・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することに	より, 顔の見
	える関係が構築され、連携を深めることができる。	
	・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、医療・	介護の連携,
	認知症対策の推進が図られる。	
事業の達成	・代表者会議及び担当者会議の開催:7回	
状況	・講演会及び多職種研修会の開催:2回	
	・転院患者の実態把握調査の実施及び分析	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	在宅医療や介護に関する課題を共有し、地域包括ケア	体制を整備す
	る上で必要な連携体制が構築された。	
	(2)事業の効率性	
	圏域内の全市町も参画することで、行政も含めた一体	的な情報共有
	体制を構築できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 12】 訪問看護推進事業	【総事業費】 1,025 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・訪問看護推進協議会の開催:2回</li> <li>・訪問看護師及び医療機関看護師の資質向上のための研修会</li> <li>・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等):1回</li> <li>「事業効果」</li> <li>・訪問看護に携わる看護師等の資質の向上,訪問看護師と関の在宅介護サービス等との連携の強化による訪問看護の</li> </ul>	医療機関や地域
事業の達成 状況	<ul><li>・訪問看護推進協議会の開催:2回</li><li>・訪問看護師及び医療機関看護師の資質向上のための研修</li><li>・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等):1回</li></ul>	会の開催8回
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 訪問看護に携わる看護師等の資質の向上,訪問看護師。域の在宅介護サービス等との連携の強化による訪問看認れた。 (2)事業の効率性 宮城県看護協会が主体となり,地域包括ケアや地域医療が提起され,考察されていくことで,より効果的で具体的がった。	護の充実が図ら 療に関する課題
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 13]	【総事業費】
	訪問看護人材確保・育成支援事業	8,873 千円
事業の対象		
となる区域		
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	□継続	
事業の目標	・訪問看護師の養成及び育成研修:6回以上   〔事業効果〕	
	「ザ未効木」  ・研修の機会の少ない小規模事業所の訪問看護師の資質向」	トが図られ 安
	心・安全な訪問看護サービスが提供できるようになる。	上が因り40, 女
	・潜在看護師や訪問看護に関心のある看護師の育成・支援	こより, 訪問看
	護師の増員にもつながる。	, , , , , , , , , ,
	・訪問看護師の離職率低下を図る。	
事業の達成	・訪問看護師育成支援研修:15回	
状況	・訪問看護入門セミナー:1回	
	・訪問看護相談・支援コールセンターの開設:月〜金(2)	21件の相談)
	・訪問看護ステーション等への巡回相談:52件	
	・訪問看護啓発活動(市民公開講座):参加者数20名	
	・訪問看護啓発活動(まちの保健室): 毎月1回開催	
事業の有効		
性と効率性	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、相談受付体制	
	民への普及啓発活動を組み合わせて事業を実施すること、	で、訪問看護の
	安定的な供給体制が整備された。 (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効率性   宮城県訪問看護ステーション連絡協議会と連携して事業	と映画の調整や
	- 古然宗的問有護ハケーション 建福 励職会 と建場 して事実   情報共有を行ったことで,効率的に事業を執行できた。	米田 岡 ジ 剛 正 (
	13 182 v 13 C 13 2 7 C C C v 782 1 F 3 C C 7 C O	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 14】 精神障害者地域連携パス整備事業	【総事業費】 320 千円
事業の対象 となる区域	大崎・栗原圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・連携パス作成に係る検討会の開催:5回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・情報共有化の促進により、関係機関が退院に向けた取り。</li><li>包括的に進めることができる。</li></ul>	組みを効率的・
事業の達成 状況	退院可能な精神障害者の地域移行及び地域定着を促進する会議(2回),ワーキング会議(3回),研修会(2回)を関域をモデルとする地域連携パス「大崎こころのサポートネこさぽ)」を整備したほか、入院患者を対象とした啓発用な崎管内在住の精神障害者が利用できる社会資源集一覧を作	開催し、大崎圏 ットワーク(こ ポスター及び大
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 事業実施により情報の共有が進み,連携パスの整備が (2) 事業の効率性	可能となった。
	モデル事業として実施したものであり、今後の他圏域へた際の課題や検討事項を整理することができた。	への展開を考え
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 15】 在宅難病患者等支援事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象 となる区域	仙台圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・難病支援専門員の配置:1か所</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・在宅難病患者に対して適切な医療サービスを提供するこ制の構築。</li> <li>・難病支援専門員と関係医療機関等が連携を重ねることでる人材育成につながる。</li> </ul>	
事業の達成 状況	・難病支援専門員の配置:1か所	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 難病相談支援専門員の配置により,難病患者の在宅移 必要となる複合的な医療等サービスに関する調整を包括 行うことができた。 (2)事業の効率性 相談対応のみならず,就労や社会参加の促進について とで,在宅難病患者の生活支援を効率的に実施できた。	的,一元的に
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 16】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,997 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:80件</li> <li>・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:50件</li> <li>・在宅歯科診療機器の貸出件数:15件</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科る相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携できるれる。</li> </ul>	
事業の達成 状況	・在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:60件 ・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:31件 ・在宅歯科診療機器の貸出件数:13件	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 在宅歯科医療において、医科や介護等の他分野とも連の窓口を設置することにより、地域における在宅歯科医他分野との連携体制の構築が図られた。 また、歯科医師会館内に在宅歯科、口腔ケアを希望す機関、介護サービス事業者等からの相談に応じる専用窓ことで、相談後の対応まできめ細かに実施することがでは、2)事業の効率性 歯科医師会館内に相談窓口を整備し、歯科専門職を配置歯科医師会の既存ネットワークと専門職の深い見識に基正確な高効率のサービスを提供することができた。	療の推進及び る県民, 医療 口を設置する きた。 置したことで,
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 在宅及び障がい児(者)歯科医療連携室整備推進事業	【総事業費】 3,681 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・歯科衛生士の配置:1か所</li> <li>・各医療圏での連携会議の開催:6回</li> <li>・各医療圏での多職種連携研修会:3回</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健,医療,介護になり,県民が,障がいがあっても安心して安全な療養ができる環境整備が可能になる。</li> </ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>・歯科衛生士の配置:1か所</li><li>・連携会議の開催:3回</li><li>・多職種連携研修会:2回</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性     仙南圏域では、在宅歯科医療の窓口として、みやぎ県に「みやぎ訪問歯科・救急ステーション」を設置し、在年障がい児(者)及びその家族等のニーズに応じた、歯科アを実施するための歯科、医科、介護等の連携体制の整いる。 (2)事業の効率性     仙南圏域での取組事例をモデルとした多職種連携研修ることにより、歯科、医科、介護等の連携の必要性等にンサスを形成することができ、他圏域においても、在宅体制の構築に向けた環境整備が図られた。	Eの要介護者, 診療や口腔ケ 備が図られて 会等を実施す ついてコンセ
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 18】 在宅医療(薬剤)推進事業	【総事業費】 12,174 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 /	
事業の目標	・フィジカルアセスメント研修会の開催:4回 ・クリーンベンチを用いた無菌調剤の研修会の開催:2回 ・医療材料や経管栄養シミュレーター等を用いた研修会の ・連絡会議,合同薬剤師会の開催:7回 ・在宅患者訪問可能薬局を検索できるデータベースの作成 ・モデル地域(仙台市)の薬局における認知症見守り体制 「事業効果」 ・薬剤師が身体的評価の理念や基礎,臨床的手技等を理解 り,個々の患者における薬物治療の効果と安全性をより 担保することができる。 ・薬薬連携を構築することで,外来から入院までの一貫し が可能となり,患者中心の最良の治療に結びつく。	の構築 することによ 高いレベルで
事業の達成状況	・フィジカルアセスメント研修会の開催:4回(基礎編と原・クリーンベンチを用いた無菌調剤の研修会の開催:1回・医療材料や経管栄養シミュレーター等を用いた研修会の・在宅患者訪問可能薬局の地図検索システムを県薬剤師会・仙台市内100の薬局が参加した認知症見守り体制の構造・塩釜地区内における薬局薬剤師・病院薬剤師間の連携体	開催:3回 HP に掲載 築
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 個々の薬剤師の知識や技術の向上並びに多職種を含め る連携体制を構築することができ、県民に対する医療提 された。 (2)事業の効率性 県全域に効果を拡散させる事業は県薬剤師会が、各地 体の連携体制構築事業は地域の薬剤師会がそれぞれ実施 効率的な事業執行がなされた。	供体制が強化域における具

マの研	
I ~ (/ )111J	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 19]	【総事業費】
	地域医療支援センター運営事業	99,430 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
事業の目標	・臨床研修医合同研修会の開催:2回/年	
	・各医師のキャリア形成に配慮した勤務病院の全体調整:	1回/年
	〔事業効果〕	
	・平成29年度から新たに本県で研修を開始する研修医数	女:150人
	・知事指定医療機関で勤務する修学資金医師数:81人	
事業の達成	・臨床研修医合同研修会の開催:2回/年(H28年度)	
状況	・医師のキャリア形成支援(専門医取得の各種プログラム	15 41. 47
	地域医療支援センター(宮城県医師育成機構)を運営し	
	制の強化や医学生支援等を通じた医師の育成を図った。	(H28年度)
	・平成29年度から新たに本県で研修を開始した研修医数:120人	
	・知事指定医療機関で勤務する修学資金医師数(H29.4.1	):73人
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	医師の不足と地域や診療科による偏在が深刻であり、	
	喫緊の課題となっているなか、大学、医師会、医療機関	
	が一体となって臨床研修体制やキャリア形成支援を行い	い、医師の県内
	定着に向けた取組とすることができた。	
	(2)事業の効率性	14 1817 - N. T
	医学生修学資金の貸与や債権管理,勤務年限内の配置	
	地域医療支援センターが一体的に管理しており、地域の	ク表情に応して
7-07/1h	医師が県内に配置されることが期待される。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 医師派遣推進事業及び支援体制の構築	【総事業費】 12,359 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・客観的な指標による医師ニーズ評価に基づく被災地及び 査分析及び医師派遣支援体制の構築 〔事業効果〕</li> <li>・客観的医師ニーズ評価に基づいた適切な医師派遣支援体 進できる。</li> </ul>	
事業の達成 状況	・「医師ニーズ評価に基づく地域医療実態把握のためのアンの実施 ・調査結果に基づいた医師派遣支援体制の構築	ケート調査」
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 調査を実施することにより、各医療圏、医療機関が抱め状況を客観的な指標により比較分析することができ、高い医療圏、医療機関への適切な医師派遣が実現された。 (2)事業の効率性 調査により把握したニーズは、地域への適切な医師ず、今後の医師育成を図るための施策に効果的に反映さ待される。	より必要性の。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 医療従事者招聘事業	【総事業費】 22, 160 千円
事業の対象 となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・研修・体験プログラムの作成・運営、見学会の実施 〔事業効果〕</li><li>・医療従事者の招聘</li><li>・近隣地域への人材輩出</li></ul>	
事業の達成 状況	・研修・体験プログラムの実施 参加者:5名 プログラム見学者:22名(医学生5名,医師12名,(	ほか5名)
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 医学生や医師向けの研修体験プログラムを作成し、実 ことで、医療・介護の専門職が外部から地域に定着する 整備された。 (2)事業の効率性 地域に来てもらうため、短期間研修や見学プログラム ど、参加者のニーズに合わせて柔軟に事業を展開してい の医療機関との連携が進むにつれて、研修環境が整いつ	ような環境が を実施するな るほか, 地域
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】 医師を志す高校生支援事業	【総事業費】 1,331 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・医学特講ゼミの開催:受講者300人 ・学校単位での医療系講演会及びワークショップの開催: 「事業効果」 ・本県における医師不足の解消	1 0 校
事業の達成 状況	・医学特講ゼミの開催:受講者116人 ・学校単位での医療系講演会及びワークショップの開催:	2校
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 宮城県の医師として活躍する人材の育成は急務であ 学科への進学は、高い学力のみならず医師としての人 れる。医学特講ゼミや講演会をとおして、職業観の涵 の向上を図ることができた。 なお、平成28年3月に高校を卒業し、医学部医学 生徒のうち、約7割が本事業への参加者であった。 (2)事業の効率性 サテライトの利用など、県内の各地域から生徒が参 にすることで各地域から医師を志す人材の育成が図られ	間性が求めら 養並びに学力 科へ進学した 加できるよう
その他		0,00

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 産科医等確保・育成支援事業	【総事業費】 82,689 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・支援対象分娩件数:11,296件</li> <li>・支援対象研修医数:3人</li> <li>・産科医不足地域における医師の確保</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・産科医や分娩医療機関の減少抑制への貢献。</li> <li>・産婦人科を希望する医師の処遇改善</li> </ul>	
事業の達成 状況	· 支援対象分娩件数: 1 0, 1 1 0 件	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 医師不足と言われる中でも、産科医は不足が顕著でな に過重な業務を強いられている状況である。手当を支系 機関を支援することにより、処遇改善を促し、急激に派 科医療医機関及び産科医の確保が図られた。 (2)事業の効率性 産科医等の処遇改善を通じて、効率的な離職防止が図	合している医療 或少している産
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 新生児科指導医養成事業	【総事業費】 24,605 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・小児科修練医の確保:2~4名</li> <li>・教育セミナーの開催:3回</li> <li>・研究成果交流会の開催:1回</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによっ 医師を地域医療に安定して供給できる体制を構築するこ</li> </ul>	, , – , ,
事業の達成 状況	・新生児医療研修センターの設置 ・教育セミナー兼研究成果交流会の開催:3回(参加者数 ・メディカルコーチングトレーニングコースの参加者数:	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 東北大学病院に国内初の「新生児医療研修センター」 設の専門教育プログラム・コースに基づいて新生児科指 に養成することによって、新生児科医師を地域医療に安 きる体制を構築することができた。 (2)事業の効率性 新生児科医師養成システムが定着し、新生児科医師数 とによって、仙台市以外の周産期新生児医療をレベルア	導医を継続的 定して供給で が増加するこ
その他	とが期待できる。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 宮城県の腎臓病診療の体制拡充事業	【総事業費】 741 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・腎臓や透析に関する情報提供を目的としたウェブサイト・コメディカルスタッフも含めた学習会の開催:2回〔事業効果〕</li> <li>・県内で血液浄化療法,透析医療の実務に従事しながら診図ることができる。</li> <li>・後方の中核病院と連携し、専門医等からの助言や支援をきる。</li> </ul>	療技術向上を
事業の達成状況	<ul><li>・透析医療に精通した常勤専門医の不在地域における統制教育の実施(大崎市民病院,石巻赤十字病院,気仙沼市陸病院)</li><li>・透析室が稼働する南三陸病院に対する課題抽出及び指導。</li></ul>	立病院,南三
事業の有効性と効率性を効率性を効率性を効率性を効率性を効率を	(1)事業の有効性 地域医療の拠点病院,公的病院において,腎臓内科, 事する医師の確保や現在従事している医師への支援体制 れた。 (2)事業の効率性 専門的な知識・技術を有する東北大学病院血液浄化療 なって調整することで,効率的な事業執行が図られた。	の充実が図ら

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 新生児蘇生法普及事業	【総事業費】 599 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・講習会の実施:2回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・系統的な新生児蘇生法を習得した周産期医療従事者が増加 後遺症がない救命の成功率が上昇し、新生児死亡率が低</li></ul>	,
事業の達成 状況	<ul><li>・講習会の実施:2回 参加者数70名</li><li>8月2日 一次コース 参加者46名</li><li>1月31日 専門コース 参加者24名</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 事業実施により新生児蘇生法を習得した周産期医療 し、救命救急医療の質が向上した。	従事者が増加
	(2) 事業の効率性 第1回目がベーシックコースで,第2回目がアップデ ため,連携した質の向上を図ることができた。	ートコースの
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 発達障害診療医育成事業	【総事業費】 18,455 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・一般小児科医を対象とした発達障害の診療講習会:2回</li><li>・他施設との連携による発達障害診療プログラムの作成・「事業効果」</li><li>・発達障害の診療体制の強化</li></ul>	実施:4施設
事業の達成 状況	・一般小児科医を対象とした発達障害の診療講習会:10	口
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 事業実施により、ADHD 診療を開始する一般小児科クリ が見込まれる。	ニックの増加
	(2) 事業の効率性 本事業に併せて、小児神経専攻医を対象とした臨床実 検討会が随時行われており、本県の小児医療について効 上が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 3,308 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医係る研修の実施 〔事業効果〕</li> <li>・周術期口腔機能管理を行うことによる口腔内からの全身 ク軽減,手術後の誤嚥性肺炎の減少,入院期間の短縮, 療法による口内炎等の発症の軽減</li> <li>・糖尿病患者治療の効果的実施。</li> </ul>	麻酔時のリス
事業の達成 状況	・周術期患者の口腔管理に関する講習会の開催:1回 ・糖尿病と合併症に関する講習会の開催:1回 ・医科歯科連携に関する歯科衛生士臨床研修の実施:4名	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 がん診療連携拠点病院等の患者に対し、周術期口腔機 ことにより、全身麻酔時の口腔内からのリスク軽減、手 肺炎の減少、化学療法による口内炎等の発症の軽減が図 (2)事業の効率性 がん診療連携拠点病院との医科歯科連携に関しては、 がん診療連携協議会、東北大学(大学院歯学研究科)が 啓発等に取り組んでいるほか、糖尿病に関しては「世界のイベントにあわせ、意識調査や歯周病の調査を実施す 的な事業実施に努めた。	術後の誤嚥性 られた。 歯科医師会, 連携して普及 糖尿病デー」
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 小児救急の調査・支援・教育事業	【総事業費】 10,799 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・小児救急の患者数,受診目的,診療内容等のデータ収集</li> <li>・派遣医師のスケジュール調整と派遣表作成,派遣先の医整</li> <li>・小児救急疾患に関する研修会の実施</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・常勤医の疲弊・離職を食い止める効率的な医師派遣の実施</li> </ul>	
事業の達成 状況	・時間外に救急受診した小児患者数や診療内容等のデーター・細菌性髄膜炎に関する現状調査及び分析・延べ774名の小児科医を県内の時間外救急センター及センター病院へ派遣	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 小児科医の派遣により、夜間・休日の小児救急の存続れているほか、地域小児科センターの医師の負担が軽減さ (2)事業の効率性 県内の時間外救急センターを対象として、小児の救急 況を把握するための調査を実施。今後、データに基づい	されている。
その他	効率化が期待される。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30】 専門医療人材養成事業	【総事業費】 36,496 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・次世代の遺伝子解析装置によるビッグデータに対応でき成及び診療ネットワークの形成</li> <li>・大規模災害に対する災害対応体制の整備・強化</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・家族性腫瘍や先天性疾患、神経難病といった遺伝的背景者が宮城県で適切な診療を受ける体制が構築できる。</li> <li>・過去の災害の経験等を活かしながら、将来の大規模災害る災害保健医療体制、医療人の養成を行う体制が構築で</li> </ul>	で発症する患等に対応でき
事業の達成状況	・次世代の遺伝子解析装置によるビッグデータに対応でき成及び診療ネットワークの形成(セミナー及びシンポジ3回,症例検討会の随時実施) ・大規模災害に対する災害対応体制の整備・強化(DMA修や外傷初期診療研修,日本災害看護学会ワークショッの開催に係る実務調整)	ウムの開催: T隊員養成研
事業の有効性と効率性	<ul> <li>(1)事業の有効性         今後さらなるニーズ表出が考えられる分野について、養成が図られた。</li> <li>(2)事業の効率性         遺伝子診療や災害医療のように専門的な知識やスキルについて、包括的なプログラムに基づいて医師の育成を効率的な事業効果が得られた。</li> </ul>	を要する分野
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 31]	【総事業費】
	救急科専門医養成・配置事業	18,224 千円
事業の対象	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
となる区域	四角色,四日色,八响 未水色,石仑 克木 XIII11100	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	□継続 /	
事業の目標	・育成した救急科専門医の県内病院への配置:2人	
	[事業効果]	
	・高度な救急・集中治療を提供する体制の強化	
事業の達成	・ 育成した救急科専門医の県内病院への配置: 1 人	
サ来の達成状況	・ 対急科専門医資格取得医師: 3 人	
1/1/16	· 狄心怀寺门区复惟以付区即 . 3 八	
事業の有効	   (1)事業の有効性	
性と効率性	救急科専門医の資格を取得した医師を養成し、県内の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	救命救急セン
12 0 //4   12	ターに配置することで、救急医療体制の整備・向上に寄	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	(2)事業の効率性	
	救急科専門医を育成することができる東北大学病院が	事業を実施す
	ることで、効率的な事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 救急医療専門領域研修事業	【総事業費】 1,629 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回 ・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回 〔事業効果〕 ・チーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急 おける受入体制の強化につながる。また、三次救急医療 減が図られる。	
事業の達成状況	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回 ・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性  研修の実施により、地域の二次救急医療機関における 化された。また、このことにより三次救急医療機関の負 れた。  (2) 事業の効率性  研修事業の実施を宮城県医師会に委託したことで、効 な事業執行が図られた。	担軽減が図ら
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 16, 192 千円
事業の対象となる区域事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成27年4月1日~平成28年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・支援実施医療機関数:2</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・女性医師が妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続すい職場環境の整備。</li> <li>・就労環境の改善による離職防止。</li> </ul>	できる働きや
事業の達成 状況	• 支援対象医療機関:3病院	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 パートタイム医、嘱託医の採用により、日当直免除ま務制度を利用しやすくなり、退職や離職をすることなくることが可能となった。 (2)事業の効率性 育児休業を取得しやすい環境の整備は、妊娠・出産、の家庭環境に配慮した勤務形態の保障につながる。	勤務を継続す
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 女性医師復職支援プログラム推進事業	【総事業費】 25,172 千円
事業の対象 となる区域	仙台圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・復職支援プログラム実施医師数:8人 〔事業効果〕 ・出産・育児による女性医師のキャリア中断を最小限にし 帰を支援する環境を整えることができる。	,医療への復
事業の達成 状況	・復職を希望する女性医師に対し、大学病院での再研修プ供し、復職を支援。時短医員11名を雇用した。	ログラムを提
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 今後急速に増加する女性医師に対し、出産・育児等 帰を支援するための復職支援プログラムを提供するこ 師の離職を防止し、県内の医師不足の解消につながった (2)事業の効率性 東北大学病院にて復職支援プログラムの提供や保育 時短勤務医員の身分確保をしやすくするよう規程の ど、女性医師が安心して働ける環境整備を行っている。	とで、女性医 た。 支援を実施。 改正を行うな
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35】 歯科衛生士人材育成事業	【総事業費】 840 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・研修会の実施:3回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・歯科衛生士の安定確保が可能となり、安定した歯科医療 築できる。</li></ul>	提供体制を構
事業の達成 状況	・研修会の実施:2回	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 実習も含めた研修の実施により歯科衛生士の知識・技 県内の歯科医療の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 休職中の歯科衛生士の掘り起こしも兼ねた研修であ の量の確保についても効果が期待できる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 新人看護職員・助産師研修事業	【総事業費】 36,619 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・新人看護職員研修実施病院等:37施設</li><li>・新人助産師対象研修の実施:14回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・看護の質の向上及び早期離職防止</li><li>・助産技術の向上</li></ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>・新人看護職員研修実施病院等:34施設</li><li>・新人助産師対象研修の実施:20名に対して計6日間</li></ul>	
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 新人の看護職員及び助産師に対する研修により看護 図られた。	の質の向上が
	(2)事業の効率性 新人助産師研修を自施設内で実施することが困難な 対象として、多施設合同研修を実施することで、助産 と効率化が図られた。	,
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 新人看護職員合同研修事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・新人看護職員合同研修の開催:10回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・新人看護職員の質の向上及び早期離職防止を図る。</li></ul>	
事業の達成状況	<ul> <li>・新人看護職員合同研修の開催     気仙沼地域 6 施設(延べ21名)     栗原・登米・大崎地域 13施設(延べ78名)     石巻地域 8 施設(延べ75名)     塩釜地域 8 施設(延べ72名)     仙南地域 6 施設(延べ53名)</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 研修を受講した新人看護職は、移動、以上及びフィ メントについて基本的知識・技術を学び、臨床実践能 ができた。また、演習を通して各地域で就労する新人 交流が図られた。 (2)事業の効率性 新人看護職員研修を自施設内で実施することが困難 対象として、多施設合同研修を実施することで、研修 効率化が図られた。	力を養うこと看護職同士のな医療機関を

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 38]	【総事業費】
	看護職員資質向上研修事業	1,636 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日	
	│□継続 / ☑終了	
事業の目標	・研修会の開催:6回	
	「事業効果」	図り 既の古
	・高齢者ケア施設で働く看護職の質の向上及び職場定着を図り、質の高 い看護を提供できるようになる。	
	で有限と呼べてである。	
事業の達成	・高齢者ケア施設で働く看護リーダー研修:2日間(延べ75人)	
状況	・高齢者ケア施設で働く看護職員研修:3ヶ所で2日間(延べ102人)	
	・医療機関・高齢者ケア施設の看護職の相互研修:3日間	(25人)
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	高齢社会が進展するなか、高齢者ケア施設における医	療ケア増加な
	ど看護職の役割の変化を意識した研修のほか、臨床の課	
	上のための研修を支援し、看護職員のスキルアップ(医療	寮安全の確保) 
	を図った。 (2) <b>事業の効率性</b>	
	、2)ずれの効平は   高齢者ケア施設については1施設当たりの看護職も	少ないことか
	ら、多施設の合同研修として複数の施設で実施するなど	効率的に事業
	を実施し、また対象者の参加機会を確保した	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 フライトナース養成事業	【総事業費】 1,011 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・養成の対象となる看護師数:11人 〔事業効果〕 ・ドクターへリに搭乗する看護師の養成を行うことで、救 担保が可能となる。	急医療の質の
事業の達成 状況	・養成した看護師数:15人	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 屋外の特殊な環境で医師が安全かつ迅速に医療処置を行うためには 看護師の的確なサポートが必要であり、フライトナース選考基準を満 たした看護師がドクターへリに同乗することで、救急医療の質の担保 が可能となる。 (2)事業の効率性 ドクターへリ運航開始に向け、基地病院において養成の対象となる 看護師を選定し、計画的・効率的な事業執行が図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 研修責任者・実習指導者研修事業	【総事業費】 3,631 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>・病院等研修責任者(看護部長等)対象研修の実施:2回</li> <li>・実習指導者講習会の開催:1回(8週間)</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・病院等研修責任者の研修企画力の向上により,教育体制とともに,質の高い看護の提供につなげる。</li> <li>・病院等における実習指導者が看護教育における実習の意導者としての役割を理解し,効果的な実習指導ができる質の高い看護師の養成につながる。</li> </ul>	の充実を図る
事業の達成状況	<ul> <li>・病院等研修責任者対象研修の実施:4回(5日間) 受講者:各回46~100人</li> <li>・実習指導者講習会の開催:8週間,計240時間 受講者45人</li> <li>・実習指導者講習会(特定分野)の開催:9日間,計48日 受講者7人</li> </ul>	時間
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 研修責任者研修は、新しい「新人看護職員研修ガイド った内容で行われ、タイムリーな内容と具体的な提示で 生かすことができる。 (2) 事業の効率性 研修の実施は県看護協会に委託し、効率的で効果的な った。	今後の活動に
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 41]	【総事業費】
	潜在看護職員復職研修事業	1,345 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・潜在看護職員実習講習会(8日間)の開催:2回 〔事業効果〕	
	・再就業者の増加につなげることができる。	
事業の達成状況	<ul><li>・講義及び演習(各4.5時間 5日間)</li><li>・実習(各4.5時間 3日間)</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 看護職の免許を有し、現在業務に就いていないが就業 について、最近における看護の知識及び技術を習得させ 場復帰を容易とした。	
	(2) 事業の効率性 同じ内容を2回に分けて開催することで,受講希望者 確保した。	の参加機会を
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42】 改正看護師等人材確保促進事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・看護師等の届出制度の周知強化 ・潜在看護師のニーズの把握と復職に向けた支援, 啓発活 ・看護管理者側のニーズ把握を通した, 効率的な人材マッ 〔事業効果〕 ・離職した看護師を潜在化させることのない体制の実現	
事業の達成 状況	・看護師等の届出制度の周知強化 ・潜在看護師のニーズの把握と復職に向けた支援, 啓発活 ・看護管理者側のニーズ把握を通した, 効率的な人材マッ	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護職員で未就業の者に対して「看護師等届出制度」 するとともに、離職する看護師等のタイムリーな届出の 復職を希望する看護師等と医療機関のマッチング機能を (2) 事業の効率性 ナースセンターの運営を県看護協会に委託すること 効果的な事業執行を図った。	促進を図り, 強化する。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43】 看護職員の勤務環境改善支援事業	【総事業費】 822 千円
事業の対象となる区域事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成27年4月1日~平成28年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>・病院等看護・事務部門職員対象研修の実施:2回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・多様な勤務形態の普及啓発が図られ,看護職員の勤務環がる。</li></ul>	境改善につな
事業の達成 状況	・就労環境改善のための研修会:3回(82人) ・雇用の室向上のための研修会:3回(108人)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 看護職員及び医療機関管理者等を対象とした研修を で、多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を促進し を理由とした看護職員の離職防止及び復職につながった。 (2)事業の効率性 研修会の実施を県看護協会に委託することで、効率 事業執行を図った。	,就労環境等
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 44】 薬剤師偏在解消促進事業	【総事業費】 2,460 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・実習等を開催する地域数:5 「事業効果」 ・薬学生が、将来の勤務地を検討する際の選択肢のひとつ 医療過疎地を位置付けることが期待され、薬剤師の偏在 確保につなげることができる。	
事業の達成状況	・仙南、石巻、気仙沼・本吉、栗原の各薬剤師過疎地域に 習や修学ツアーを実施	おいて体験学
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 地域薬剤師からの講話や被災地の薬局での実習など、 実務実習とは異なる角度からの体験を得ることで、将来 討する上で選択肢の1つとして位置付ける動機となり、 解消につながる効果を得た。  (2) 事業の効率性  県薬剤師会が各団体と調整することで、効率的な事業 た。	の就業先を検薬剤師の偏在
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 高精度がん放射線治療に携わる専門的医療従事者(医学物理士等)の育成と普及に係る基盤整備	【総事業費】 2,354 千円
事業の対象となる区域事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成27年4月1日~平成28年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・医療従事者向けセミナーの実施:2回 〔事業効果〕 ・放射線治療の質の向上及び治療成績の向上につながる。 ・先進治療可能施設・症例数・適応疾患の拡大,さらには の負担を軽減できる。	放射線治療医
事業の達成 状況	・医学物理士スキルアップ研修会:2回 ・医学物理セミナー:1回	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 医学物理士等の知識・技術を高めることで、県内の QA/QCを担保し、もって、県全体の放射線治療技 られた。	
	(2) 事業の効率性 東北大学病院がんセンター及び宮城県がん診療連携協療部会が中心となって事業を推進することで、地域の医ットワーク構築や治療技術の向上等が促され、県内におの均てん化が期待できる。	学物理士のネ
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 院内保育所施設整備・運営事業	【総事業費】 266, 094 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・対象施設数(整備): 2施設 ・対象施設数(運営): 29施設/年 〔事業効果〕 ・院内保育所が整備・運営されることで,子どもを持つ 産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され 復職支援につながる。	
事業の達成 状況	<ul><li>・施設整備対象施設: 1施設</li><li>・運営対象施設:29施設(平成27年度),28施設(</li></ul>	28年度)
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 院内保育所の運営により、育児を理由とする離職防工間の短縮等が図られることで、病院の安定的な運営(対 献)に繋がっている。 (2)事業の効率性 保育サービス事業者へ委託して事業実施する場合も終 ことで、各病院で効率的に事業を実施することができた	地域医療への貢献助対象とする
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 47]	【総事業費】
	小児救急医療体制整備事業	6,105 千円
事業の対象	   仙台圏	
となる区域		
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日	
	│□継続 /    終了	
- La Mile Lond		
事業の目標	・実施市町村:1市/年	
	[事業効果]	
	・小児救急医の負担が軽減される。	
車米の本出	・実施市町村:1市(仙台市)	
事業の達成 状況	・夫施巾町村:1巾(畑台巾) 	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	(1) 事業の有効性   土日祝日等の昼間における小児科の救急患者の収容先	が確保され
正乙州十江	対急患者が迅速に治療を受ける体制が整備された。	<b>万~4座</b> /へ C 4 U,
	以心心古の足を行為を支げる評問の正備とないに。	
	   (2)事業の効率性	
	************************************	,年間を通じ
	て専用病床と小児科医師が確保された。	, , , , ,
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 48】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 51,693 千円
事業の対象 となる区域 事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成27年4月1日~平成29年3月31日	
事業の期间	□継続 / ☑終了	
事業の目標	・電話相談件数:11,000件 〔事業効果〕 ・ 県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制	が構築される。
事業の達成 状況	・電話相談対応体制の整備 電話相談件数:平成27年度 16,827件 平成28年度 16,892件	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分析 内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられる とを通じ、小児科医の負担軽減が図られた。 (2)事業の効率性 毎日午後7時から翌午前8時まで看護師等が対応する を実施することにより、相談内容の傾向が把握されたり 不安軽減が図られた(相談対応には救急車要請の助言を	るようにするこ る電話相談事業 まか,保護者の
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 49】 患者搬送体制整備・連携推進事業	【総事業費】 24,540 千円
事業の対象となる区域事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成27年4月1日~平成28年3月31日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・後方支援病院への受入コーディネーター配置:11施設 ・円滑な患者搬送に関する検討の実施 〔事業効果〕 ・医療機関の機能分担が図られ、連携強化が促進される。 ・後方支援医療機関も安全・安心な転院受入が円滑になさ、 ・医師の負担軽減につながる。	れる。
事業の達成 状況	・後方支援病院への患者搬送:547件 ・後方支援病院への受入コーディネーター配置:11施設 ・急性期病院から後方支援病院への転院患者実態調査の実	施
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 後方支援医療機関への患者搬送体制の整備が図られ、 わる医師等の負担軽減が図られた。 (2)事業の効率性 急性期病院から後方支援病院への転院患者実態調査( 療機関が参加)の実施により、転院患者の原因疾患や病 のデータが得られ、病床の機能分化・連携等を検討する なることが期待される。	仙南地域の医 態等について
その他		

(施設)

				(施設)
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
-ta Me e			【総事業費】	
事業名	介護施設整備等補助事業 			877,415 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻	・登米・	気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了			
	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整 等を支援する			、ス施設等の整備
	サービスの種類	単位	平成 27年度末	平成 29 年度末
	│ │ 地域密着型介護老人福祉施設	人	1,261	1,678
-t)!(c	│ │ 地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	116
事業の目標	認知症高齢者グループホーム	人	3,903	4,595
	小規模多機能型居宅介護	施設	59	79
	定期巡回·随時対応型訪問介護看護	施設	13	20
	〔事業効果〕 ・地域の実情に応じた介護サービス	提供体制	の整備を促進す	<sup>-</sup> る
	サービスの種類	単位	平成 28 年度末	
	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,367	
事業の	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58	
達成状況	認知症高齢者グループホーム	人	4,065	
	小規模多機能型居宅介護	施設	64	
	定期巡回·随時対応型訪問介護看護	施設	16	
事業の有効性・効率性	<ul><li>(1)事業の有効性 県内市町村の第6期介護保険事業計画で予定している地域密着型サービス 施設等の整備計画に基づく施設がおおむね整備された。</li><li>(2)事業の効率性 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備が促進された。</li></ul>			
その他	28 年度事業実績なし。			

(介-1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	介護人材確保対策連携強化事業(協議会運営等) 【総事業費】 (介護人材確保推進事業費) 98 千円	
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計で ・宮城県の介護業界全体として、関係する行政機関や職能団体 連携・協働の醸成の場の提供 〔事業効果〕 ・介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

(介-2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	介護人材確保推進事業(認証評価制度構築事業)	【総事業費】 1,721 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>・介護人材育成等に取り組む事業所に対する認証評価制度構築</li><li>〔事業効果〕</li><li>・人材育成に取り組む事業者の底辺拡大</li></ul>	楽のための検討
事業の 達成状況	28年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

(介-3)

		()  0 /
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
<b>=</b> # #		【総事業費】
事業名	高齢者生活支援等推進事業	2,516 千円
事業の対象と	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
なる区域	旧用固, 山口固, 八响·未凉固, 石仓·显木·风间石固	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日	
事 未 v > 例 同	□継続 / ☑終了	
	・モデル事業提案数:3案以上	
事業の目標	〔事業効果〕	
サポッロ际	・低所得等高齢者を対象とする生活支援や住まいの支援などへ	への事業者参入
	を促し、介護職員の新たな働く場の確保につながる。	
	28 年度事業実績なし。	
事業の		
達成状況		
E/X-I/(I/I		
事業の		
有効性・効率性		
その他		

(介-4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 18,160 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	・キャリア支援専門員の配置による、職場説明会等でのマッキ・ハローワークとの就職合同面接会の開催 ・会計や経営管理等の専門的な指導・助言を行うためのアドク 〔事業効果〕 ・求職者にふさわしい職場の開拓と働きやすい職場づくりを行 労・定着を図る。 28年度事業実績なし。	バイザー派遣
事業の 達成状況		
事業の 有効性・効率性		
その他		

(介-5・6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護人材確保推進事業,介護従事者確保対策事業(介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	【総事業費】 20,899 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>・人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭</li><li>・介護のイメージアップ</li><li>「事業効果」</li><li>・新たに介護分野に参入する層の拡大</li><li>・介護職員の増加</li></ul>	
事業の 達成状況	28年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

(介-7)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護従事者確保対策事業(介護の職場体験事業)	【総事業費】 3,780 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>・介護現場での職場体験事業:56回(H27),50回(H [事業効果]</li><li>・新たに介護分野に参入する層の拡大</li><li>・介護職員の増加</li></ul>	[29]
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

(介-8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	認知症介護実務者総合研修事業	【総事業費】 1,256 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米圏,気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	・認知症介護指導者フォローアップ研修 4名(県 3名 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 108名(県60名 ・他2種の研修を県と市で合同開催 〔事業効果〕 ・認知症介護の専門職員を養成し、認知症ケアの向上を図る	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

(介-9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	認知症地域医療支援事業	【総事業費】 2,924 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標		10人100人150人
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 9,245 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	・指導者養成 100人 ・認定特定行為業務従事者養成 120人 〔事業効果〕 ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護	職員の養成
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

(介-11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 9,644 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 30 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>・介護支援専門員に対する法定研修等の実施</li><li>〔事業効果〕</li><li>・介護支援専門員の資質向上</li></ul>	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	地域包括支援センター機能強化事業	【総事業費】 424 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	・専門職の有効活用による地域ケア会議の質の向上 〔事業効果〕 ・個別課題解決から地域課題の発見・解決、政策形成が図られ ・地域の多職種によるネットワークが構築される。	れる。
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	生活支援サービス開発支援事業	【総事業費】 28,603 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 9 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガー基づく介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施のための可援等。 〔事業効果〕 介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施	_
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	認知症地域支援研修事業	【総事業費】 902 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul> <li>・平成27年度に認知症初期集中支援事業を開始する市町村に症初期集中支援チーム員1人以上受講する。</li> <li>・県内全市町村の認知症地域支援推進員が研修を修了する。</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実・認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスの機能の強化</li> </ul>	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	【総事業費】 2,054 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等を 多職種連携に係る助言・指導等 〔事業効果〕 介護支援専門員の資質向上	が同行して行う
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名		【総事業費】	
事 来 石 	市民後見人養成・支援事業	888 千円	
事業の対象と	仙台圈		
なる区域			
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
争未の期间	☑継続 / □終了		
	・市民後見人養成目標数:25名		
	・市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数:120 名(20 名	×6 回)【平成	
	<u>29 年度実施】</u>		
事業の目標	・成年後見セミナーの参加者数:150名【平成29年度実施】		
	〔事業効果〕		
	・認知症高齢者等といった後見人を必要とされている方が自分らしく生活で		
	きるように、家庭裁判所から後見人として選任される人材を養成する。		
	28 年度事業実績なし。		
事業の			
達成状況			
古光の			
事業の			
有効性・効率性			
その他			
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護従事者確保対策事業(再就業促進事業)	【総事業費】 6,434 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>・研修及び職場体験の開催:14回</li><li>[事業効果]</li><li>・介護サービスの質の向上</li></ul>	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事 業 名	介護人材確保推進事業(キャリアパス支援	事業)	【総事業費】 3,509千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登	米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了		
事業の目標 事業の 達成状況	・研修の開催:12回	<ul><li>(H29)</li><li>・研修の開催:2</li><li>・訪問指導:20 </li></ul>	
事業の 有効性・効率性			
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護事業所勤務環境等適正化推進事業	【総事業費】 <u>765</u> 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 12 月 10 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	・自己評価実施事業所数:対象事業所の8割以上 〔事業効果〕 ・通所介護事業所内における自己評価の仕組みの確立 ・夜間の利用者に応じた適切な人員配置への改善	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	介護人材確保推進事業費(雇用管理改善事業)	【総事業費】 6,372 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>・研修の開催:8回</li><li>・事業所訪問指導:16箇所</li><li>〔事業効果〕</li><li>・安心して働き続けられる職場環境の整備</li><li>・職場定着の促進</li></ul>	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護人材確保推進事業費 (新人介護職員に対するエルダー制 度等導入支援事業)	【総事業費】 <u>5,474</u> 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>・研修の開催:12回</li><li>・事業者訪問指導:27箇所</li><li>〔事業効果〕</li><li>・新人介護職員の定着</li></ul>	
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事 業 名	介護人材確保推進事業費(職場環境改善事業)	【総事業費】 1,272 千円
事業の対象と なる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	・女性を含め、誰もが働き続けることができる職場づくりのた 〔事業効果〕 ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進	めの支援
事業の 達成状況	28 年度事業実績なし。	
事業の 有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援	() -23)	
事業名	(小項目)介護未経験者に対する研修支援事業 (仮)介護未経験者に対する研修支援	【総事業費】 9,090 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気の	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 3 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為、新卒者や無資格者を対象に介護職員初任者研修を受講してもらい、幅広く介護人材の確保・育成及び定着を図る必要がある。 アウトカム指標:新たな人材の介護分野への就労増		
事業の内容(当初計画)	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の 勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修を受講させ、 介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修費用を補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	・介護職員初任者研修資格取得者数年415人 〔事業効果〕 ・初任者研修の受講を支援することにより,未経験者の掘り起こし		
アウトプット指標(達成値)			
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ・中高年の活用に関し、立場の異なる、3センターから中高年就労者 の確保に向けた意見を聴取したほか、受入側の介護施設団体の協力も 得ながら、連絡会において研修形態を検討することが出来た。 (2)事業の効率性 ・宮城県社会福祉協議会に委託したことで、福祉人材センター来所者 や事業所訪問時に、きめ細かく周知やマッチングすることができた。		
その他			

事業の区八	- 人無公事者の砂切に関よっ事業	() 2 4 /	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目)参入促進		
	(中項目)参入促進のための研修支援		
	(小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強		
	化事業		
事業名	(仮) ボランティアセンターとシルバー人材セン	【総事業費】	
	ター等の連携強化事業	390 千円	
事業の対象となる区域	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気( 	山沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成 28 年 3 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の	取組により需給ギャ	
ーズ	ップの縮小を図る為、主婦層やリタイヤした高齢者	行などを含め、幅広	
	く介護人材の確保を図る必要がある。	v <del>4</del>	
	アウトカム指標:中高年齢者の介護分野への就労埠	<b>=</b>	
事業の内容(当初計画)	県福祉人材センター, 県シルバー人材センター連合	合会及びみやぎボラ	
	ンティア総合センター等の連携により、介護分野で	で就労意欲のある中	
	高年齢者の掘り起こしを行い、就労を促進する。		
アウトプット指標(当初	・協議会 年4回開催		
の目標値)	〔事業効果〕		
	<ul><li>・中高年齢者の介護分野への就労増</li></ul>		
アウトプット指標(達成	全県での地域連絡会を2回開催したほか、中高年間	句け研修を実施する	
值)	圏域連絡会を1回開催。		
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性		
	・中高年の活用に関し、立場の異なる、3センター	ーから中高年就労者	
	の確保に向けた意見を聴取したほか、受入側の分	个護施設団体の協力	
	も得ながら,連絡会において研修形態を検討する	ることが出来た。	
	(2) 事業の効率性		
	・研修計画及び研修会場の決定にあたり、3センタ	ター及び介護施設団	
	┃ ┃ 体が一同に集まり,意見を聴取しながら研修計画	画を決定することが	
	できた。		
	・圏域での研修実施にあたり、県域内の3センター関係団体(市町村		
	社協、シルバー人材センター)が一同に集まり、研修の周知を効率		
	的に実施した。		
その他			
	1		

		() 20)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)参入促進	
	(中項目) 参入促進のための研修支援	
	(小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定義	着促進事業
事業名	介護分野での就労未経験者の就労・定着促進(中	【総事業費】
	高年齢者向け研修事業)	712 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気体	山沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 3 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の	
ーズ	ップの縮小を図る為,主婦層やリタイヤした高齢者   この# 1 + + のかりな図る 2 乗ぶまえ	「などを含め,幅広
	く介護人材の確保を図る必要がある。    アウトカム指標:中高年齢者の介護分野への就労増	台
	プラドル公相悰・中同中即有のJI 暖刀到* NOM 力塩	<b>∃</b>
事業の内容(当初計画)	・介護分野での就労に意欲のある中高年齢者向けん	こ,13時間程度の
	入門的研修のテキストを作成し、研修・職場体験	食を実施する
	・就労意欲のある中高年齢者を把握し、データベースを作成する	
アウトプット指標(当初	・受講者数・登録者数年700人(高齢者福祉圏域7圏域×年2回)	
の目標値)	〔事業効果〕	
	・中高年齢者の介護分野への就労増	
アウトプット指標(達成	研修実施回数 1回 受講者数 3名	
値)		
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	・平成 29 年度からの全県全圏域での実施に向けた	モデル事業として,
	モデル圏域内の関係団体の意見を聴取の上,中間	高年の参画に積極的
	な事業所の協力を得て実施し、次年度への足がた	かりとなった。
	(2) 事業の効率性	
	・関係団体の協力の上、周知についてもマスコミタ	や市町広報の活用な
	ど、効率的に実施できた。	
その他		

		()[-20]
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	   (中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事	
	業	
		【総事業費】
<b>于</b> 术4	(仮)研修登録機関研修経費助成事業	
		190 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気	仙沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 3 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	   <b>☑</b> 継続	
背景にある医療・介護ニ	高齢者が施設において,安心して介護サービスを受	受けることができる
ーズ	  よう,介護職員を養成する。	
	アウトカム指標:	
	   認定特定行為者の登録者:500名	
	介護職員の研修受講を促進するため、喀痰吸引等研修を実施する民間	
7/(V) 1/11 (1//III (1//IIII (1//III (1//IIII (1//IIII) (1//III (1//IIII (1//IIII (1//IIII (1//IIII (1//IIII (1//IIII (1//III) (1//IIII (1//IIII (1//IIII (1//IIII (1//IIII) (1//IIII (1//IIII) (1//IIII (1//IIII) (1//IIII (1//IIII) (1//IIII (1//IIIII (1//IIII) (1//IIII (1//IIII) (1//IIIIII (1//IIII (1//IIII) (1//IIII) (1//IIII) (1//IIII (1//IIII) (1//IIII) (1//IIII) (1//IIII	の登録研修機関に補助を行う。	
アウトプット指標(当初	・受講生 年 120 人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	・受講生 年2名	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	認定特定行為者の登録数506名	
	→指標:404名から506名に増加し	た。
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、たんの吸引等の医療的ケアを適り	刃に行うことができ
	る介護職員の養成が図られた。	
	(2) 事業の効率性	
	   調達方法や手続について行政の手法を紹介する	ことで, 一定の共通
	認識のもとで研修が実施され、調達の効率が図ら	れた。
その他		

		()[-27)
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	
事業名		【総事業費】
	(仮)研修登録機関初年度経費助成事業	0千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気	仙沼圏
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年3月1日から平成30年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢者が施設において,安心して介護サービスを受	受けることができる
ーズ	よう、介護職員を養成する。	
	アウトカム指標:民間登録研修機関数 1事業者	
	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため, 喀痰吸引等研修を実施する	
7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 /	民間の登録研修機関の初年度経費について補助を	
 アウトプット指標(当初	 ・研修機関 1 事業者(H 2 8)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	・研修機関 3事業者	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	民間登録研修機関数 3事業者	
	→指標: 0事業者から3事業者に増加した。	
	(1) 事業の効率性	
	本事業により、医療的ケア研修の受け皿の拡大	が図られた。
	(2) 事業の効率性	
	調達方法や手続について行政の手法を紹介する	ことで, 一定の共通
	認識のもとで研修機関が整備され、調達の効率が	図られた。
その他		

事業の区分 5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援			
(中項目)研修代替要員の確保支援			
(小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業			
事業名 (仮)各種研修に係る代替要員の確保対策事業 【総事業費】			
(介護人材確保支援事業) 9,089	9 千円		
事業の対象となる区域 仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏			
事業の実施主体 宮城県			
事業の期間 平成 28 年 3 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日			
☑継続   □終了			
背景にある医療・介護ニ 介護人材の不足する 2025 年に向け、介護人材確保の取組により	需給ギ		
ーズ ャップの縮小を図る為、新卒者や無資格者を対象に介護職員初任者	者研修		
を受講してもらい、幅広く介護人材の確保・育成及び定着を図る	る必要		
がある。			
アウトカム指標:新たな人材の介護分野への就労増			
事業の内容(当初計画) 無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間	間中の		
勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修を受講	させ,		
介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間	介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代		
替要員相当の経費を補助する。	替要員相当の経費を補助する。		
アウトプット指標(当初 ・介護職員初任者研修資格取得者数年415人	<ul><li>介護職員初任者研修資格取得者数年415人</li></ul>		
の目標値) 〔事業効果〕	〔事業効果〕		
・初任者の研修の受講を支援することによる、未経験者の掘り起	起こし		
アウトプット指標(達成 82人の新規雇用に繋がった。			
値)			
事業の有効性・効率性 (1) <b>事業の有効性</b>			
・中高年の活用に関し、立場の異なる、3センターから中高年度	就労者		
の確保に向けた意見を聴取したほか、受入側の介護施設団体の協	協力も		
得ながら、連絡会において研修形態を検討することが出来た。			
(2) 事業の効率性			
・宮城県社会福祉協議会に委託したことで、福祉人材センターデ	来所者		
や事業所訪問時に、きめ細かく周知やマッチングすることがで	きた。		
その他			

		() – 29)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上		
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進		
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業名	(仮)潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】	
	(再就職希望者向け研修事業)	2,868 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気の	仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県		
事業の期間	平成28年3月1日から平成30年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の	取組により需給ギャ	
ーズ	ップの縮小を図る必要がある。県内では約2万5千	人の介護福祉士のう	
	ち介護業務で就労しているのは半数弱といわれてお	り、潜在的な有資格	
	者の掘り起こしを図り、離職者向けの再就職研修る	を実施することで,	
	介護人材の供給増につなげることができる。		
	アウトカム指標:潜在的有資格者の掘り起こしによ	こる, 再就職の推進	
事業の内容(当初計画)	・離職した介護職員で再就職を希望する者向けに、13時間程度の再		
	就職に必要な研修テキストを作成し、研修・職場体験を実施する		
	・離職した介護職員を把握し、データベースを作成する		
アウトプット指標(当初	・受講者数年350人(高齢者福祉圏域7圏域×年1回)		
の目標値)	・登録者数年500人(離職者の再就職準備金の増加見込み)		
	〔事業効果〕		
	・潜在的有資格者の掘り起こしによる、再就職の	推進	
アウトプット指標(達成	· 実施回数 3 回 受講者数 16名 (登録者数	2名)	
値)			
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性		
	・平成29年度からの全県全圏域での実施に向けた	モデル事業として,	
	関係団体の意見を聴取の上,事業所の協力を得っ	て実施し、次年度へ	
	の足がかりとなった。		
	(2) 事業の効率性		
	・関係団体の協力の上、周知についてもマスコミタ	や市町広報の活用な	
	ど、効率的に実施できた。		
その他			

# 平成 26 年度宮城県計画に関する 事後評価

平成 27 年 6 月 平成 28 年 6 月 平成 29 年 7 月 宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

#### ☑ 行った

(実施状況)

- ・平成27年6月 5日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会において議論
- ・平成28年6月16日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会において議論
- ・平成29年7月 6日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会において議論
- □ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

特になし(平成27年6月 5日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会) 特になし(平成28年6月16日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会) 特になし(平成29年7月 6日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会)

# 2. 目標の達成状況

平成26年度宮城県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

# ■宮城県全体(目標)

#### ① 宮城県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮城県においては、在宅医療、医療従事者確保対策など、以下に記載する医療介護 総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにす ることを目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年終了時
在宅医療に必要な連携を担う拠点の設 置	8ヶ所 (29万人に1ヶ所)	8ヶ所 (29万人に1ヶ所)
在宅療養支援診療所数	141ヶ所 (6.1ヶ所/10 万人) (平成 27 年)	149ヶ所 6.4ヶ所/10万人 (平成 29年)
在宅訪問診療を実施している歯科医療 機関数	185 (平成 24 年度)	254 (平成 28 年度)
訪問看護ステーション数	124 ヶ所 (5.3 ヶ所/10 万人) (平成 27 年)	140ヶ所 6.0ヶ所/10万人 (平成 29年)
在宅死亡率	18.4% (県全体)(平成 24 年)	20.0% (県全体)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	230. 5 (全国 237. 8)(平成 24 年)	232.3 (全国 244.9)(平成 26 年)
小児人口1万人当たりの小児科医師数	8.9 (平成 24 年)	9.1 (平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	740. 2 (全国 796. 6)(平成 24 年)	778.3 (全国 855.2)(平成 26 年)
産科・産婦人科医師1人当たりの年間出 生数(出生数/産科産婦人科医師数)	93. 53 (全国 95. 44)(平成 24 年)	91.72 (全国 90.53)(平成 26 年)

(指標の出展:第6次宮城県地域医療計画)

#### □宮城県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

現時点で統計的に確認できる指標については、計画策定時と比較していずれも 改善傾向を示している。

#### 2) 見解

訪問看護ステーションなど在宅医療の提供体制の整備が進みつつある。 本計画に掲げる指標については、第6次宮城県地域医療計画(平成25年度-同29年度)の目標指標の一部を再掲しており、地域医療介護総合確保基金等を活用し、継続してこれら目標の達成に向けた関連施策に取り組む。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■仙南圏(目標と計画期間)

#### ① 仙南圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

仙南圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年終了時
在宅医療に必要な連携を担う拠点 の設置	なし	なし
在宅療養支援診療所数	8 ヶ所(4.5 ヶ所/10 万人) (県 6.1 ヶ所) (平成 27 年)	8ヶ所 4.6ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	5 ヶ所(2.8 ヶ所/10 万人) (県 5.3 ヶ所) (平成 27 年)	8ヶ所 4.6ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)
在宅死亡率	17.7% (県 18.4%) (平成 24 年)	18.3% (県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	143. 7 (県 230. 5 ) (平成 24 年)	147.4 (県 232.3)(平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	494. 2 (県 740. 2 ) (平成 24 年)	514.2 (県 778.3)(平成 26 年)

#### ② 計画期間

平成 26 年度~平成 29 年度

#### □仙南圏 (達成状況)

●仙南圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

仙南圏においては、県内で最も看護師数が少ない地域であること踏まえ、平成26年度からの2ヶ年計画で、仙南医療圏における看護師確保・育成に関する調査を実施した。地域の医療機関、看護師及び看護学校を対象とした調査結果を参考とし、今後、効果的で、実現可能な施策の立案を目指す。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,仙南圏においては,5 医療機関が参加している。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 4)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■仙台圏(目標と計画期間)

#### ① 仙台圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

仙台圏では、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数は県平均を上回っているが、目標年次である平成 29 年度末に向けては、さらなる増加が必要である。

また,人口 10 万人当たりの医師,看護師数は県平均を上回っているが,仙台市がこの圏域の平均値を高めている側面があり,仙台市以外では大きく下回っている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに,医療と介護の総合的な確保のため,以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う 拠点の設置	3ヶ所	3ヶ所
在宅療養支援診療所数	93ヶ所 仙台市 5.8ヶ所/10 万人 仙台市以外 7.0ヶ所/10 万人 (県 6.1ヶ所)(平成 27年)	99ヶ所 仙台市 6.2ヶ所/10万人 仙台市以外 7.2ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	86 ヶ所 仙台市 6.2 ヶ所/10 万人 仙台市以外 4.5 ヶ所/10 万人 (県 5.3 ヶ所)(平成 27 年)	101ヶ所 仙台市 7.1ヶ所/10万人 仙台市以外 5.4ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)
在宅死亡率	19. 2% (県 18. 4%) (平成 24 年)	23.2% (県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	275.7 (仙台市 333.0) (仙台市以外 137.1) (県 230.5) (平成 24 年)	275.0 (仙台市 333.5) (仙台市以外 140.9) (県 232.3)(平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	820.6 (仙台市 933.1) (仙台市以外 548.7) (県 740.2) (平成 24 年)	852.9 (仙台市 978.5) (仙台市以外 549.5) (県 778.3)(平成 26 年)

#### ② 計画期間

平成26年度~平成29年度

#### □仙台圏 (達成状況)

●仙台圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

在宅療養支援診療所数,訪問看護ステーション数は着実に増加している。 また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入 所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,仙台圏においては, 15医療機関が参加している。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 5)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■大崎・栗原圏(目標と計画期間)

## ① 大崎・栗原圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

大崎・栗原圏では、人口 10 万人当たりの訪問看護ステーション数、在宅死亡率は県平均を下回っており、特に在宅死亡率は県内で最も少ない数値となっている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で2番目に少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を担う拠 点の設置	2ヶ所	2ヶ所
在宅療養支援診療所数	17ヶ所 大崎 3.9ヶ所/10万人 栗原 12.9ヶ所/10万人 (県 6.1ヶ所)(平成 27年)	19ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 13.2ヶ所/10万人 (県 6.4ヶ所)(平成 29年)
訪問看護ステーション数	13ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 4.3ヶ所/10万人 (県 5.3ヶ所)(平成 27年)	13ヶ所 大崎 4.9ヶ所/10万人 栗原 4.4ヶ所/10万人 (県 6.0ヶ所)(平成 29年)
在宅死亡率	16. 2% (県 18. 4%) (平成 24 年)	12.8% (県 20.0%)(平成 27 年)
医師数(人口 10 万対)	157. 5 (大崎 164. 6) (栗原 137. 1) (県 230. 5) (平成 24 年)	160.3 (大崎 166.8) (栗原 141.4) (県 232.3)(平成 26 年)
看護師数(人口 10 万対)	599. 4 (大崎 565. 0) (栗原 698. 0) (県 740. 2) (平成 24 年)	655.1 (大崎 630.5) (栗原 726.9) (県 778.3)(平成 26 年)

#### ② 計画期間

平成 26 年度~平成 29 年度

#### □大崎・栗原圏(達成状況)

●大崎・栗原圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

在宅死亡率は依然県内で最も少ない数値となっているが、在宅療養支援診療所 数は増加している。 また、各医療圏で、二次救急医療機関等が当番を決め、在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており、大崎・栗原圏においては、10医療機関が参加している。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 6)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■石巻・登米・気仙沼圏(目標と計画期間)

#### ① 石巻・登米・気仙沼圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

石巻・登米・気仙沼圏では、人口 10 万人当たりの訪問看護ステーション数、在宅死亡率は県平均を下回っている。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に医師数は県内で最も少ない数値となっている。これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保をため、以下を目標とする。

指標	平成 26 年度終了時	平成 28 年度終了時
在宅医療に必要な連携を 担う拠点の設置	3ヶ所	3ヶ所
	23ヶ所	23ヶ所
	登米 3.7 ヶ所/10 万人	登米 5.0 ヶ所/10 万人
在宅療養支援診療所数	石巻 6.2 ヶ所/10 万人	石巻 6.3 ヶ所/10 万人
	気仙沼 10.1 ヶ所/10 万人	気仙沼 9.2 ヶ所/10 万人
	(県 6.1ヶ所) (平成 27 年)	(県 6.4 ヶ所)(平成 29 年)
	20 ヶ所	18ヶ所
	登米 2.5 ヶ所/10 万人	登米 2.5 ヶ所/10 万人
訪問看護ステーション数	石巻 7.3 ヶ所/10 万人	石巻 6.3 ヶ所/10 万人
	気仙沼 5.1 ヶ所/10 万人	気仙沼 5.3 ヶ所/10 万人
	(県 5.3ヶ所) (平成 27年)	(県 6.0 ヶ所)(平成 29 年)
大学基本家	14.9%	18.2%
在宅死亡率	(県 18.4%) (平成 24 年)	(県 20.0%)(平成 27 年)
	143. 1	148.4
	(登米 109.6)	(登米 113.0)
医師数(人口 10 万対)	(石巻 167.1)	(石巻 173.1)
	(気仙沼 119.7)	(気仙沼 124.9)
	(県 230.5) (平成 24 年)	(県 232.3)(平成 26 年)
毛类研粉(10 10 工材)	640. 0	688.0
看護師数(人口 10 万対)	(登米 569.8)	(登米 627.5)

	(石巻 590.6)	(石巻 651.9)
	(気仙沼 828.1)	(気仙沼 836.7)
	(県 740.2) (平成 24 年)	(県 778.3) (平成 26 年)

## ② 計画期間

平成26年度~平成29年度

#### □石巻・登米・気仙沼圏(達成状況)

●石巻・登米・気仙沼圏の医療と介護の総合的な確保について

#### 1) 目標の達成状況

訪問看護ステーション数は減少しているが、在宅死亡率は増加している。

また,各医療圏で,二次救急医療機関等が当番を決め,在宅患者・介護施設入所者の急変時に速やかに対応する体制が構築されており,石巻・登米・気仙沼圏においては,5医療機関が参加している。

#### 2) 見解

おおむね順調に進んでおり、平成29年度以降も引き続き、各事業に取り組むこととする。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; p. 8)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

平成26年度宮城県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施 状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	[NO. 1]	【総事業費】
	院内口腔管理体制整備事業	4,800 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○歯科衛生士の配置:4人(4圏域各1人)</li><li>〔事業効果〕</li><li>・術後における全身の早期回復の促進</li><li>・各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減</li><li>・在院日数の短縮</li></ul>	
事業の達成 状況	○歯科衛生士の配置:5人(仙南圏1人,仙台圏2人,大崎・栗原圏, 1人,石巻・登米・気仙沼圏1人) ・地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口 腔機能の向上を図るため、歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理を行った。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 歯科衛生士の配置により、入院患者の口腔管理上の一後における全身の早期回復の促進や副作用、合併症の予が得られた。 (2)事業の効率性 宮城県内のすべての医療圏(4 医療圏)で事業が実施拠点となる医療機関において、医科歯科連携の強化が図	防・軽減等)
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	[NO. 2]	【総事業費】	
	宮城県医師会地域医療包括ケア推進支援室(仮称)の設	2,910 千円	
	置・運営		
事業の対象	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏		
となる区域	而用色,而白色,入啊·未亦色,石名·豆木·X间伯色		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日		
	□継続 /		
La VIII and Lord			
事業の目標	○郡市医師会との連絡支援会議の開催:2回		
	○医療関係団体との連絡支援会議の開催:1回		
	○研修会の開催:1 回		
	「事業効果」	) ユ ナー / ナマケ ムム よく	
	・各地域における地域包括ケアの円滑かつ有効な活用に向	りた夫務的な   	
	支援・指導を行う体制の構築		
事業の達成	   ○郡市医師会との連絡支援会議の開催:10 回		
状況	○医療関係団体との連絡支援会議の開催:1回		
	○研修会の開催:2回		
事業の有効	(1)事業の有効性		
性と効率性	宮城県医師会における、郡市医師会・医療関係団体と	の連絡支援会	
	議,各地区調査,各種研修事業の実施により,実務的な支援・指導を		
	行う体制整備等が進んだ。		
	(2) 事業の効率性		
	地域包括ケアの推進を図るため、重要な役割を担う医師会がリーダ		
	ーシップを発揮することで、県内の郡市医師会や医療関係団体等との		
7 0 11	連携・調整が円滑に行われる。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3】 高齢腎不全患者に対する在宅医療の推進	【総事業費】 22,500 千円
事業の対象 となる区域	仙台圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○腎不全支援スタッフの配置による腎不全患者の在宅医療援</li><li>○市民講演会等の開催</li><li>〔事業効果〕</li><li>・高齢の慢性腎臓病患者に対する在宅医療の支援と慢性腎進行の抑制により、高齢者在宅医療の推進につながる。</li></ul>	
事業の達成 状況	○高齢の慢性腎臓病患者等の在宅医療を推進するため、腎不全支援スタッフを配置(医師1名、看護師1名、管理栄養士2名) ○介護施設や訪問看護ステーションスタッフへの腎不全教育を実施(月1回の会議)、ネットワーク形成による在宅医療体制支援等を実施	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 高齢者人口が最大になると予想されている 2025 年を見 者の慢性腎臓病 (CKD) に関する在宅医療の推進と透析 訪問看護師など介護者のスキルアップと地域のネットワ 図られる。 (2)事業の効率性 高齢者の慢性腎臓病や腎不全に対する介護者の理解の 齢者の在宅医療を推進するとともに、腎不全患者の QOI 医療費の削減につながることが期待できる。	予防のため, 一クの構築が 広がりは,高
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 4]	【総事業費】
	小児在宅医療支援センターの設置	26,649 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○宮城県小児在宅医療支援協議会の開催:1回	
	○小児在宅医療情報システムの構築	
	○小児在宅医療支援拠点の整備:7か所	
	○小児在宅医療コーディネーターの養成:14 人	
事業の達成	○宮城県小児在宅医療支援研究会の開催:1回	
状況	○大学病院・地域基幹病院からの往診システムの構築	
	○小児在宅医療支援拠点の整備:7か所	
	○小児在宅医療に関する講義(出前講座)の実施	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	宮城県小児在宅医療支援研究会の開催により,関係者	がこの課題に
	対する認識を深め、目指すべき子育て社会像についてよ	り具体的に考
	える機会を提供することができる。	
	(2)事業の効率性	
	研修や講義等の実施に当たっては、各地の小児在宅医療支援拠点と	
	連携して実施したことにより、県内全域を対象地域とす きた。	ることでがで
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 在宅医療連携拠点整備事業	【総事業費】 15,649 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○連携拠点における取組の実施:5か所</li><li>〔事業効果〕</li><li>・在宅医療連携拠点の整備</li><li>・多職種が連携して取り組む環境づくり</li><li>・在宅医療従事者の負担軽減</li></ul>	
事業の達成状況	<ul> <li>○連携拠点における取組の実施:1か所</li> <li>○地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に対する医療的助言及び支援の実施:4か所</li> <li>※担当メモ:H27からは「在宅医療推進事業」として要領を改正。連携拠点の整備による在宅医療の支援というカラーはなくなり、単純に「在宅医療の支援体制を構築」という表現になった。このため、厳密に見れば改正前後で「事業の目標」が変わっているが、27年度の時点で計画を変更していないことから、目標の記載は変えず、達成状況に27年度分の成果を追記した。</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 連携拠点を中心とした多職種協働の基盤整備及び相談支援体制の構築により、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供が推進された。  (2) 事業の効率性 これまで多職種連携や在宅医療に取り組んできた医療機関が事業を実施したことから、各自が持つノウハウに基づき、効率的な事業執行が図られた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 6]	【総事業費】
	在宅医療に係る入院受入体制構築	204,174 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 8 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○当番病院(日中): 12 病院 ○当番病院(夜間): 9 病院 〔事業効果〕 ・在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで 医療・介護従事者の負担を減らすことができる。	で,患者家族や
事業の達成状況	<ul><li>○当番病院(日中):12病院</li><li>○当番病院(夜間):9病院</li><li>○参加医療機関 35 医療機関</li><li>24時間 365 日在宅患者が急変した際の受入体制を構築</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 各医療圏で病院が当番を決め、在宅患者・介護施設力に対応できる病床を確保することで、在宅医療の提供体た。 (2)事業の効率性 輪番表の作成等については県病院協会が中心となって、効率的な事業執行が図られた。	本制が強化され
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 在宅医療・介護の連携ネットワーク構築	【総事業費】 6,954 千円
事業の対象 となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>○石巻在宅医療・介護推進協議会運営委員会の組織・開催</li> <li>○ICT システムを活用した利便性の高い入力・閲覧環境の整備</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・限られた在宅医療対応診療所が協力・連携することで、各診療所の24時間365日対応の負荷を軽減するほか、外来型診療所の在宅医療への参入が促進される。</li> <li>・石巻市の地域包括ケアを支えるシステムへの発展が期待される。</li> </ul>	
事業の達成状況	○石巻在宅医療・介護情報連携協議会の組織・運営(16年 定例会議:2回 ワーキンググループ:4回 ○ネットワークの新しい運用ルールの実装と確立	事業者)
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性     石巻市の地域包括ケアシステムの基盤となる在宅医療ネットワークの構築に向け、組織体制・運営体制の整備を(2)事業の効率性     ネットワークの新しい運用ルールが実装されたことに者間の連携数の増加がみられただけでなく、業務の負担る結果となった。	を行った。 より, 各事業
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 地域包括ケア推進・検討会議推進事業	【総事業費】 2,634 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,大崎・栗原圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○会議・検討会等開催:9回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することにえる関係が構築され、連携を深めることができる。</li><li>・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、医療・認知症対策の推進が図られる。</li></ul>	
事業の達成状況	<ul><li>○代表者回会議1回 担当者会議2回 講演会1回(参加検討委員会2回</li><li>・仙南地域における急性期病院から在宅までの退院円滑化方策検討や,仙南地域の医療関係者及び介護福祉関係者協働のための関係者会議の開催,地域包括ケア体制構築会や検討委員会の実施。</li></ul>	を図るための による多職種
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 管内の病院長で構成する代表者会議では、今年度から取組を始めた 急性期病院から後方支援病院への転院患者実態調査の集計結果等をも とに、管内の退院円滑化を図るための意見交換を実施し、病院間の連 携が図られた。 (2)事業の効率性 これまで医療と介護の関係者が一堂に会する機会がなかったが、関 係者会議や講演会の開催を通じ、顔の見える関係づくりが始まり、地 域における現状や課題の効率的な情報共有が図られた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域包括ケア地域課題等検討研修会	【総事業費】 36,640 千円
事業の対象となる区域事業の期間	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏 平成 26 年 10 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
事業の目標	<ul><li>○検討研修会の開催:7か所</li><li>〔事業効果〕</li><li>・保健所等の単位で多職種が地域課題を検討する場を設け療と介護の連携が促進される。</li></ul>	ることで,医
事業の達成 状況	○検討研修会の開催:4か所(大崎,栗原,石巻,気仙沼・在宅医療・介護の連携を図るため,地域包括ケアの担い等の単位で地域課題の検討を定期的に行う機会を設けた	手が、保健所
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅医療や介護に関する課題を共有し、地域包括ケア体制を整備する上で必要な連携体制が構築される。 (2) 事業の効率性	
	行政等が主体となり、地域の医療機関や介護従事者と 研修の企画立案等を行うことで、地域の課題に応じた研 ことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 地域包括ケア情報共有ガイドライン作成事業	【総事業費】 14,595 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○標準ガイドラインの作成 〔事業効果〕 ・連携の場面ごとに最低限必要な共有内容をガイドライン ことで、効果的な連携を図ることができる。	として定める
事業の達成 状況	○宮城県医療・介護情報連携ガイドラインの作成 ・地域包括ケアシステム構築を全県で行うため,在宅療養 時などにおける医療と介護間の情報共有のルール(内容, 頻度等)の標準的な内容を定めたガイドラインを作成し	手段, 時期,
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 地域包括ケア体制の構築に当たって、標準的な医療と 携に係るガイドラインを作成することで、適切な情報共 県下での連携体制を構築することができる。 (2)事業の効率性 誰が、どこで、どのような情報を、どのように共有する 連携の場面ごとに提示し、また必要に応じて視覚化する 者間の情報伝達や共有が円滑に行われることが期待される	有のもと,全 るかについて, ことで,関係
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 総合診療医の育成支援事業	【総事業費】 64,390 千円
事業の対象 となる区域 事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成 26 年 10 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日	
事業の目標	<ul><li>□継続 / ☑終了</li><li>○育成を行う医療機関への支援:3か所</li></ul>	
ず未り口伝	(事業効果) ・総合診療医の育成を行う医療機関の活動が促進され、総増加、県内への定着促進につなげることができる。	総合診療医数の
事業の達成状況	○育成を行う医療機関への支援:3か所 ・在宅医療の担い手となる総合診療医の確保のため、プラ 育成プログラムに基づき、総合診療医の育成を行う医療 た。	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 患者が住み慣れた家や地域で生活を継続するために 応できる在宅医療従事者(医師)の育成が急務であり の育成を行う医療機関を支援することで、その育成が (2)事業の効率性 複数の指導医による育成、他機関の事業参画又は多 果評価等により、効率的なプログラムの実行が図られ	<ul><li>),総合診療医</li><li>促された。</li><li>多職種による効</li></ul>
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 多職種人材育成研修会	【総事業費】 2,273 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○研修会の開催:2回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・医療及び介護の連携の核となる人材の育成。</li><li>・顔の見える環境の構築,多職種が連携して取り組む環境</li></ul>	づくり。
事業の達成 状況	<ul><li>○研修会の開催:2回</li><li>(研修内容)</li><li>・在宅緩和ケアにおける多職種協働の実践</li><li>・鶴岡市における地域包括ケア〜医師会主導による構築〜</li><li>・連携,協働に関するグループワーク ほか</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 地域包括ケア体制構築のためには、医療、介護の関係 る関係を構築することが必要であり、多職種の関係者が おいて、全国の状況や県内先進事例を学びつつ、相互理 とができた。 (2)事業の効率性 県全域を対象とした研修会やグループワークを通じて 医師、薬剤師、看護職員、ケアマネージャ等の多職種の ることで、職種間の相互理解を効率的に深めることがで	集う研修会に 解を深めるこ , 医師, 歯科 従業者が集ま
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】	【総事業費】
	在宅医療・地域包括ケア担い手育成事業	8,019 千円
事業の対象 となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○後期研修医の受入:2人</li><li>〔事業効果〕</li><li>・将来指導者となり他医療機関でも総合診療・地域包括ケ 献できる人材の育成につながる。</li></ul>	アの推進に貢
事業の達成 状況	○後期研修医の受入:2人	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 石巻市立病院開成仮診療所を中心に、総合診療・在宅医療・地域包 括ケアを実践できる医療者を集め、教育する体制が整備された。	
	(2)事業の効率性 指導医による訪問診療と外来診療を通じた教育, さら り返りカンファレンスでの指導を併せて行うことで, 研 にあわせた個別的な教育が実現する。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 在宅医療対応力向上研修	【総事業費】 14,067 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○基礎研修の実施:3か所</li><li>○対応力向上研修の実施:3か所</li><li>〔事業効果〕</li><li>・在宅医療従事者が増える。</li><li>・在宅医療従事者の質の向上による患者への対応力の向上</li></ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>○対応力向上研修の実施:4か所</li><li>(研修内容)</li><li>・在宅医療に関する診療報酬の説明</li><li>・在宅医療を実施している医師等による講演 ほか</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 在宅医療に従事していない医療機関が在宅医療の基礎 機会が設けられ、在宅医療に従事している医療機関にお 力向上にむけた技術や知識を学ぶ機会が設けられた。 (2)事業の効率性 研修の企画、周知、実施については県医師会が中心と とで、効率的な事業執行が図られた。	いても、対応
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 在宅医療人材育成事業	【総事業費】 9,666 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○在宅医療従事者研修等の実施:3回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・介護・福祉関係施設,在宅領域で働く看護管理者のマネが向上し,質の高い看護が提供できるようになる。</li></ul>	ジメント能力
事業の達成状況	<ul><li>○在宅医療従事者研修等の実施:4回</li><li>・災害時においても,難病患者が安心して療養生活が継続難病患者支援の知識・技術実践研修</li><li>・介護・福祉関係施設,在宅領域で働く看護管理者のマネ向上研修</li><li>・医療と介護に携わる医療従事者等に対する実地研修</li></ul>	. ,
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 在宅医療従事者の患者への対応力が向上し、災害等有 ムリーに医療依存度の高い患者・家族への支援ができる (2)事業の効率性 介護・福祉関係施設、在宅領域で働く看護管理者が研 ことで、相互の業務の特徴や専門性を知る機会となり、 的な連携を促すことが期待される。	ようになる。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】 訪問看護推進事業	【総事業費】 1,026 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○訪問看護推進協議会の開催:2回</li><li>○訪問看護師及び医療機関看護師の資質向上のための研修</li><li>○訪問看護の役割の普及啓発(講演会等):1回</li></ul>	会の開催:2 回
事業の達成状況	<ul><li>○訪問看護推進協議会の開催:2回</li><li>○訪問看護師及び医療機関看護師の資質向上のための研修:</li><li>○訪問看護の役割の普及啓発(講演会等):1回</li><li>(講演内容)</li><li>・自立支援と訪問看護</li><li>・地域包括支援センターと訪問看護ステーションの連携</li></ul>	会の開催:3 回
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 訪問看護に携わる看護師等の資質の向上,訪問看護師。域の在宅介護サービス等との連携の強化による訪問看認れる。 (2)事業の効率性 宮城県看護協会が主体となり,地域包括ケアや地域医療が提起され,考察されていくことで,より効果的で具体的がることが期待される。	護の充実が図ら 療に関する課題
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 機能強化型大規模訪問看護ステーション施設整備事業	【総事業費】 191,880 千円
事業の対象となる区域	仙台圏、大崎・栗原圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	○機能強化型大規模訪問看護ステーションの整備:2か所	Ť
事業の達成状況	○機能強化型大規模訪問看護ステーションの整備:2か戸・仙台市(太白・若林地区)及び大崎市に整備・平成26年度においては用地取得及び基本設計を実施。・平成27年度竣工。	Ť
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 訪問看護ステーションの大規模化により、24時間対抗症度の高い利用者への訪問看護サービスを安定的に供給構築することができた。 (2)事業の効率性 安定した経営により、訪問看護職員の勤務環境改善、図られ、地域全体の訪問看護量の増加やサービスの質をとにつながる。	合できる基盤を 離職者防止が
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.18]	【総事業費】
	訪問看護ステーション設置支援事業	3,446 千円
事業の対象 となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	○訪問看護ステーションの設備拡充:1か所 ○訪問看護ステーションサテライト事業所の開設:1か所	
事業の達成		
状況	○訪問看護ステーションサテライト事業所の開設:1か所 ・訪問看護ステーションの設置・設備拡充に対する支援を行った。	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	良質で安心・安全な訪問看護サービスが安定的に提供より,在宅医療提供体制の充実が図られる。	されることに
	(2)事業の効率性 比較的在宅医療サービス基盤の希薄と思われる地域において,他機	
	関との連携による訪問看護・訪問リハビリテーションが ている。	実践されてき
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 19]	【総事業費】
	訪問看護人材育成事業	4,875 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	○訪問看護師の養成及び育成研修の実施:3回以上 〔事業効果〕	
	・研修の機会の少ない小規模事業所の訪問看護師の資質向   安心・安全な訪問看護サービスが提供できるようになる。	, ,
	女心・女宝な訪問有護サービスが提供できるようになる。	
	看護師の増員にもつながる。	
事業の達成	○訪問看護師の養成及び育成研修の実施: 4回	
<b>状況</b>	・県内全域の小規模訪問看護ステーションの訪問看護師や訪問看護に関	
	心のある看護師を対象とした育成研修 	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	研修の機会が少ない小規模事業所の訪問看護の資質向	上が図られ,
	安全・安心な訪問看護サービスの提供ができる。 (2)事業の効率性	
	、2)ずれりが下出   潜在看護師等の育成支援により,訪問看護師の人材確	保につなげら
	れるほか、訪問看護への理解が深まることで、在宅ケア	や看取りへの
	発展が期待される。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.20】 在宅療養支援診療所創設等推進事業	【総事業費】 14,558 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○支援対象診療所数:各7か所</li><li>〔事業効果〕</li><li>・在宅療養支援診療所の増加</li><li>・在宅療養環境の整備</li></ul>	
事業の達成 状況	○支援対象診療所数:各1か所 ・公立加美病院	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅療養支援診療所の届出の障壁となっている,届出前一年間の緊急往診,看取り実績を取得するまでの間,医療機関の取組への支援を行い,在宅療養支援診療所の増加を促した。 (2) 事業の効率性 事業実績が目標値を大きく下回ったことから,28年度以降,関係機関等とより連携し,効率的な事業執行を図る。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.21】 仙南地域在宅医療推進事業	【総事業費】 126 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○在宅医療支援診療所に対する支援の実施</li><li>〔事業効果〕</li><li>・在宅医療の底辺拡大</li><li>・複数疾患を抱える在宅療養者の医療ケアの充実</li></ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>○在宅医療支援診療所に対する支援の実施</li><li>・在宅医療の底辺拡大を図るため、在宅医療総合医学管理料の対象とならない診療に対する支援を行う。</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 複数の疾患を抱える在宅療養患者に対しては、疾患により対応できる医療機関が異なる場合があるため、本事業の実施により在宅医療に参画する医療機関の数や範囲の拡大が期待される。 (2) 事業の効率性 県内全域を対象とせず、仙南地域で試行的に事業を実施。対象となる医療機関が少数であったため、今後、仙南地域以外でのニーズや課題について把握していく必要がある。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.22】 在宅医療提供体制整備事業	【総事業費】 12,519 千円
事業の対象 となる区域	仙台圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>○訪問診療用車両配備:2ヵ所</li> <li>○モバイル医療機器導入:1ヵ所</li> <li>○モバイル情報端末導入:1ヵ所</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・在宅医療の対象地域及び対象者の拡大</li> <li>・訪問看護の課題である医師の指示が現場で受けられない。</li> </ul>	状況の解消
事業の達成状況	○訪問診療用車両配備:4ヵ所 ○モバイル医療機器導入:1ヵ所 ○モバイル情報端末導入:1ヵ所 ・訪問診療用車両及び医療機器等(携帯用X線撮影装置,ポータブルエコー,ポータブル血液分析器等)の購入,双方向コミュニケーションが瞬時にとれ,医師のみならず訪問看護師にとっても役立つタブレットTV会議システムを活用したシステムの導入を行う。	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 訪問診療用車両の導入等により,訪問看護の対象地域 多くの在宅医療利用者へのサービス提供が可能となり, 提供体制の強化が図られた。 (2)事業の効率性 訪問看護の現場において,タブレットTV会議システム ステムを導入。訪問看護師と地域のクリニックが瞬時に ュニケーションをとることで,訪問看護の課題である医 を利用者宅で受けることが可能となった。	効率的な医療 を活用したシ 双方向でコミ
· ( V)[世		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 2 3]	【総事業費】
	認知症対応推進事業	2,318 千円
事業の対象となる区域	仙台圏,大崎・栗原圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>○検討会・研修会の開催:13回</li> <li>○基本チェック調査対象人数:200人</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・認知症予備軍の早期発見と認知症患者の服薬継続は、症らせ患者の健康寿命の維持、延伸が図られる。</li> <li>・認知症の診断を早期に行い、早期治療を行うことにより行を遅らせ、できる限り住み慣れた地域で長く生活できの整備が図られる。</li> </ul>	,認知症の進
事業の達成 状況	○モデル地区事前説明会の開催:1回 ○家族向け紙面調査及び訪問調査の実施:調査対象者数 19	98 人
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 平成 26 年度においては、涌谷町 39 行政区のうち1つデル地区として事業を実施。65 歳以上の方全員を対象ら、地域の実態把握につながった。 (2)事業の効率性 認知症の早期発見、早期治療につなげることにより、を緩やかにし、住み慣れた地域でQOLを保ちながら生ことが期待できる。	としたことか認知症の進行
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.24】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,997 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:60件</li><li>○在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:35件</li><li>〔事業効果〕</li><li>・住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携できる体制が整備される。</li></ul>	
事業の達成 状況	○在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:71件 ○在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:40件	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を図るための窓口を設置することにより、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築が図られる。 (2) 事業の効率性 歯科医師会館内に在宅歯科、口腔ケアを希望する県民、医療機関、介護サービス事業者等からの相談に応じる専用窓口を設置することで、相談後の対応まできめ細かに実施することができる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.25】 在宅及び障がい児(者)歯科医療連携室整備推進事業	【総事業費】 378 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>○障がい者(児)からの相談への対応</li> <li>○市町村の進める地域包括ケアシステム構築への協力</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健,医療,介護の流れが明確になり,県民が障がいがあっても安心して安全な療養を受けることができる環境整備が可能になる。</li> </ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>○みやぎ訪問歯科・救急ステーションの設置</li><li>・みやぎ県南中核病院内(地域連携機能の更なる拡充, 『の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図る)</li></ul>	章がい児(者)
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 仙南圏での事業であるが、今後、各医療圏へ波及する なり得る。 (2) 事業の効率性 地域の一次歯科医療機関(かかりつけ歯科医)から地 等の二次医療機関及び介護関係等でスムーズな情報提 り、地域包括ケアシステムの構築に寄与する。	域の中核病院
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO. 2 6]	【総事業費】
	在宅医療(薬剤)推進事業	10,123 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続	
事業の目標	○フィジカルアセスメント研修会の開催:1回 ○連絡会議,合同薬剤師会の開催:7回	
事業の達成	○フィジカルアセスメント研修会の開催:1回	
状況	<ul><li>○連絡会議,合同薬剤師会の開催:7回 その他薬学懇話会:1回</li><li>・在宅医療等の現場で薬剤師が患者の薬物治療の効果と副より客観的に評価するために必要な研修を実施</li><li>・開局薬剤師と病院薬剤師との薬薬連携の下で患者情報をにより、外来から入院までの一貫した薬学的管理の展開組を実施</li></ul>	共有すること
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	薬剤師が身体的評価の理念や基礎,臨床的手技を理解り,個々の患者における薬物治療の効果と安全性をより担保することができる。 (2)事業の効率性 薬薬連携を構築することで,外来から入院までの一貫	高いレベルで
その他	理が可能となり、患者中心の最良の治療に結びつく。	C/C/V ] H1 H

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 50,346 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>○臨床研修医合同研修会の開催:2回</li> <li>○各医師のキャリア形成に配慮した勤務病院の全体調整:1回</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・平成27年度から新たに本県で研修を開始する研修医数:125人</li> <li>・知事指定医療機関で勤務する修学資金医師数(H27.4.1):57人</li> </ul>	
事業の達成状況	<ul> <li>○臨床研修医合同研修会の開催:2回</li> <li>○医師のキャリア形成支援(専門医取得の各種プログラム・地域医療支援センター(宮城県医師育成機構)を運営し制の強化や医学生支援等を通じた医師の育成を図った。</li> <li>「事業効果」</li> <li>・平成27年度から新たに本県で研修を開始した研修医数・知事指定医療機関で勤務する修学資金医師数(H27.4.1</li> </ul>	),臨床研修体 :112 人
事業の有効性と効率性		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 医師派遣推進事業及び支援体制の構築	【総事業費】 9,218 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○客観的な指標による医師ニーズ評価に基づく被災地及び地域医療の調査分析及び医師派遣支援体制の構築</li><li>〔事業効果〕</li><li>・客観的医師ニーズ評価に基づいた適切な医師派遣支援体制の構築が推進できる。</li></ul>	
事業の達成 状況	○「医師ニーズ評価に基づく地域医療実態把握のためのアン の実施(平成 26 年 12 月)	ノケート調査」
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 調査を実施することにより、各医療圏、医療機関が抱の状況を客観的な指標により比較分析することができ、高い医療圏、医療機関への適切な医師派遣が実現される。 (2)事業の効率性 調査により把握したニーズは、地域への適切な医師ず、今後の医師育成を図るための施策に効果的に反映さ待される。	より必要性の
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 医療従事者招聘事業	【総事業費】 5,993 千円
事業の対象 となる区域	石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○研修・体験プログラムの作成・運営,見学会の実施 〔事業効果〕</li><li>・医療従事者の招聘</li><li>・近隣地域への人材輩出</li></ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>○研修・体験プログラムのプレイベント実施</li><li>参加者:8名</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 医学生や医師向けの研修体験プログラムを作成し、実ことで、医療・介護の専門職が外部から地域に定着する整備される。 (2)事業の効率性 地域に来てもらうため、短期間研修や見学プログラムど、参加者のニーズに合わせて柔軟に事業を展開していの医療機関との連携が進むにつれて、研修環境が整いつ	ような環境が を実施するな るほか,地域
その他		_

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.30]	【総事業費】
	宮城県の腎臓病診療の体制拡充事業	1,500 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
事業の目標	○透析管理支援の実施:月2回	
	○コメディカルスタッフも含めた学習会の開催:2回	
	〔事業効果〕	
	・県内で血液浄化療法、透析医療の実務に従事しながら診	療技術向上を
	図ることができる。	
	・後方の中核病院と連携し、専門医等からの助言や支援を得ることがで	
	きる。	
事業の達成	○県の透析医療の現況と課題を公開資料に基づき分析	
状況	・大崎市民病院, 石巻赤十字病院, 気仙沼市立病院で地域の課題を抽出	
	○東北大学病院血液浄化療法部における教育研修体制の整	備
事業の有効	   (1)事業の有効性	
性と効率性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	透析医療に従
11.0/97   11.	事する医師の確保や現在従事している医師への支援体制	
	れる。	
	(2)事業の効率性	
	- マ成 26 年度においては、事業実施期間が限られていた	_ ため, 教育研
	修体制の準備を行ったが、今後、各地域の課題分析に基づ	,
	効率的な研修と医療従事者のスキルアップが期待できる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】	【総事業費】
	新生児科指導医養成事業	16,287 千円
事業の対象	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
	□継続	
La VIII I - I		
事業の目標	○小児科修練医の確保:2~4 名	
	<ul><li>○教育セミナーの開催:3回</li></ul>	
	○研究成果交流会の開催:1 回	
事業の基出	○ 並作用反応無性	
事業の達成 状況	○新生児医療研修センターの設置準備 ○教育セミナーの関係・1回	
1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\1\	○教育セミナーの開催:1回   ○研究成果交流会の開催:1回	
	○明元成本文加云·// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	東北大学病院に国内初の「新生児医療研修センター」	を設置し、新
	設の専門教育プログラム・コースに基づいて新生児科指	導医を継続的
	に養成することによって、新生児科医師を地域医療に安	定して供給で
	きる体制を構築することができる。	
	(2)事業の効率性	
	この新生児科医師の養成システムが定着し、新生児科	-
	することによって,仙台市以外の周産期新生児医療をレベルアップさ	
7 0 11	せることが期待できる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 産科医等確保・育成支援事業	【総事業費】 82,857 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○対象分娩件数:12,441件</li><li>○対象研修医数:3人</li><li>〔事業効果〕</li><li>・産科医や分娩医療機関の減少抑制への貢献</li><li>・産婦人科等を希望する医師の処遇改善</li></ul>	
事業の達成状況	<ul> <li>○対象分娩件数:9,279件</li> <li>○対象研修医数:4人</li> <li>・①産科・産婦人科医師の定着を図るため、産科医等に対を支給する医療機関への支援、②産婦人科等の医師のめ、産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して支給する医療機関への支援を行う。</li> </ul>	つ確保を図るた
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 医師不足と言われる中でも、産科医、小児科医(新生足が顕著であり、医師は特に過重な業務を強いられてい 手当を支給している医療機関を支援することにより、処 急激に減少している産科医療医機関及び産科医の確保が (2)事業の効率性 産科医等の処遇改善を通じて、定着及び離職防止が図	る状況である。 遇改善を促し, 『図られる。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 周産期医療従事者育成・再教育研修事業	【総事業費】 3,286 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○トレーニングプログラム等の実施:12回(H26は6回) 〔事業効果〕 ・産科医療関係者が研鑽を積むことにより、妊産婦死亡数 児蘇生率の向上につながる。	の減少や新生
事業の達成 状況	○トレーニングプログラム等の実施:10回(H26,27とも・分娩取扱い,産科救急の実技トレーニングプログラム,レーニングプログラム,胎児心エコー実技講習の実施に療関係者の対応力の向上を図る。	新生児蘇生ト
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 産科医療関係者、救急隊員等を対象とした、周産期医期的・継続的に実施することで、長期的に視野に立ったい、地域周産期医療の維持と質的向上を図ることができて(2)事業の効率性 実践的な実技トレーニングプログラムを実施し、産科育成・再教育を行うことにより、医療現場における対応的に行われた。	人材育成を行 た。 医療関係者の
その他		_

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 3 4]	【総事業費】
	小児救急の調査・支援・教育事業	6,941 千円
事業の対象	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
	□継続	
事業の目標	○小児救急の患者数、受診目的、診療内容等のデータ収集	
	○派遣医師のスケジュール調整と派遣表作成,派遣先の医 	療機関との調
	整	
	[事業効果] 常際なみいよみで始れて低に海の宝	rĦ
す光の本出	・常勤医の疲弊・離職を食い止める効率的な医師派遣の実	
事業の達成 状況	○東北大学病院(小児科)に小児救急支援教育事務局を設   ・時間外に救急受診した小児患者数や診療内容等のデータ。	
1\(\frac{1}{1}\)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	,
	ンター病院へ派遣	地域力が指し
	○小児救急の教育事業の実施	
	・小児救急に関する講演を実施(2 講演/共催)	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	、- / ・ / ・ / ・ / ・	と強化が図ら
	れているほか、地域小児科センターの医師の負担が軽減る	されている。
	また、教育事業の実施により、小児救急に参加する小	児科以外の医
	師の増加や診療内容の向上が図られる。	
	(2)事業の効率性	
	県内 5 ヵ所の時間外救急センターを対象として,小児	の救急診療所
	受診状況を把握するための調査を実施。今後、データに	基づいた医師
	派遣の効率化が期待される。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 550 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医 進に関する調査分析</li></ul>	科歯科連携推
事業の達成 状況	○「糖尿病と生活習慣病に関する意識調査」の実施 調査協力:2会場359名	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 がん診療連携拠点病院等の患者に対し、周術期口腔機 ことにより、全身麻酔時の口腔内からのリスク軽減、手 肺炎の減少、化学療法による口内炎等の発症の軽減が図 (2)事業の効率性 がん診療連携拠点病院との医科歯科連携に関しては、 がん診療連携協議会、東北大学(大学院歯学研究科)が 啓発等に取り組んでいるほか、糖尿病に関しては「世界 のイベントにあわせ、意識調査や歯周病の調査を実施す 的な事業実施に努めている。	術後の誤嚥性 られる。 歯科医師会, 連携して普及 糖尿病デー」
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 県北地域助産師外来支援事業	【総事業費】 5,005 千円
事業の対象 となる区域	大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○支援対象医療機関:3病院 〔事業効果〕</li><li>・助産師の専門性を活用することにより地域の産科医の負ことができる。</li><li>・妊婦の利便性が向上する上、身近な相談役として助産師ることで母子保健医療機能としての役割を果たすことが</li></ul>	外来を利用す
事業の達成 状況	○支援対象医療機関:3病院 ・県北地域の助産師外来を軌道に乗せるため、病院内外に 間の連携方法等について助産師外来先進病院による研修 産師外来に関する運営を支援した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 支援を通して, 県北地域における産科医療の提供体制な (2) 事業の効率性 研修会場を東北大学病院の産科外来及び助産師外来と って現場を確認しながらの研修が可能となり, 効率的な とができた。	したことによ
その他		_

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 専門医療人材養成事業	【総事業費】 35,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○次世代の遺伝子診療医の養成を担う遺伝子診療部の設置 ○災害保健医療マネジメントスペシャリストの養成を担う ジメント部の設置 〔事業効果〕 ・家族性腫瘍や先天性疾患、神経難病といった遺伝的背景 者が宮城県で適切な診療を受ける体制が構築できる。 ・過去の災害の経験等を活かしながら、将来の大規模災害 る災害保健医療体制、医療人の養成を行う体制が構築で	で発症する患等に対応でき
事業の達成 状況	○東北大学病院に遺伝子診療部の設置(平成 27 年 3 月) ○東北大学病院災害対応マネジメントセンターの設置(平成 27 年 1 月)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 遺伝的背景で発症する患者への適切な診療を行う体制 診療部を整備し、医学部、保健学科の学生や医師に対し 実習を行うことで人材の育成が図られる。 また、災害医療に必要な医療スキル等を持ち、災害医 一として活躍できる医療人が養成される。 (2)事業の効率性 遺伝子診療部の設置により、専門医のみならず看護師 ルスタッフの人材育成も可能となる。 また、災害対応マネジメントセンターの設置により、 か、東北大学病院内外の各種災害関連研修会の効率的実 れる。	て講義や研究 療体制リーダ などメディカ 人材育成のほ
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 20,034 千円
事業の対象 となる区域 事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
事業の目標	<ul><li>□継続 / ☑終了</li><li>○支援対象病院:2病院</li></ul>	
	<ul><li>〔事業効果〕</li><li>・女性医師が妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続すい職場環境の整備。</li><li>・就労環境の改善による離職防止。</li></ul>	できる働きや
事業の達成 状況	<ul><li>○支援対象病院:2病院</li><li>・女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改止を図るため、女性医師の当直・休日勤務に対する支援</li></ul>	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 パートタイム医、嘱託医の採用により、日当直免除ま務制度を利用しやすくなり、退職や離職をすることなくることが可能となる。 (2)事業の効率性 育児休業を取得しやすい環境の整備は、妊娠・出産、の家庭環境に配慮した勤務形態の保障につながる。	勤務を継続す
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 女性医師復職支援プログラム推進事業	【総事業費】 15,000 千円
事業の対象 となる区域	仙台圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○復職支援プログラム実施医師数:4人 〔事業効果〕 ・出産・育児による女性医師のキャリア中断を最小限にし 帰を支援する環境を整えることができる。	,医療への復
事業の達成 状況	○復職支援プログラム実施医師数:10人 ・復職を希望する女性医師に対し、大学病院での再研修プ 供し、復職を支援。時短医員10名を雇用した。	ログラムを提
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 今後急速に増加する女性医師に対し、出産・育児等 帰を支援するための復職支援プログラムを提供するこ 師の離職を防止し、県内の医師不足の解消につながる。 (2)事業の効率性 東北大学病院にて復職支援プログラムの提供や保育 時短勤務医員の身分確保をしやすくするよう規程の ど、女性医師が安心して働ける環境整備を行っている。	とで,女性医 支援を実施。 改正を行うな
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 4 0]	【総事業費】
	新人看護職員・助産師研修事業	33,165 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○新人看護職員研修実施病院等:27施設</li><li>○新人助産師対象研修の実施:14回</li><li>〔事業効果〕</li><li>・看護の質の向上及び早期離職防止</li><li>・助産技術の向上</li></ul>	
事業の達成	○新人看護職員研修実施病院等:29 施設	
状況	受講者:延べ536名	
	○新人助産師対象研修の実施:5回 受講者:延べ 119名	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 妊娠期から分娩期,新生児期までの再学習及び専門 ての研修や技術演習をとおして,周産期に関する知識 実践能力の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 新人助産師研修を自施設内で実施することが困難な 対象として,多施設合同研修を実施することで,助産 と効率化が図られた。	の獲得や助産 医療機関等を
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 4 1]	【総事業費】
	新人看護職員合同研修事業	1,500 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○新人看護職員合同研修の開催:2地域</li><li>〔事業効果〕</li><li>・新人看護職員の質の向上及び早期離職防止を図る。</li></ul>	
事業の達成	○新人看護職員合同研修の開催:3地域	
状況	(1) 気仙沼地域 4 施設(延べ 20 名)	
	(2) 栗原・登米・大崎地域 5 施設(延べ 18 名)	
	(3) 仙南地域 8 施設(延べ 46 名) 	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	研修を受講した新人看護職は,移動,以上及びフィ	ジカルアセス
	メントについて基本的知識・技術を学び,臨床実践能	力を養うこと
	ができた。また,演習を通して各地域で就労する新人	看護職同士の
	交流が図られた。	
	(2)事業の効率性	
	新人看護職員研修を自施設内で実施することが困難	
	対象として,多施設合同研修を実施することで,研修   効率化が図られた。	機会の催保と
その他	799 T TEM (24 24 01C)	
,		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費】 1,061 千円
主业 の 41 左	イIX MAR 東西上州 D 子木	1,001 111
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○研修会の開催:6回以上 〔事業効果〕	
	・高齢者ケア施設で働く看護職の質の向上及び職場定着を い看護を提供できるようになる。	図り,質の高
	・看護研究の充実により根拠に基づいた看護が提供でき、看護の質の向	
	上の一旦を担うことができる。 ・看護職員のスキルアップによる医療安全の確保と離職防止を図る。	
-Le ville - a le la		
事業の達成	□○研修会の開催:5回	441.1 七夕长
状況	・高齢者ケア施設で働く看護職の質の向上と職場定着を目   設合同研修を実施(2回:県内2ヵ所で各1回)	的とした多胞
	・看護研究指導を受け、日々の看護実践に活用する手法を	学ぶ (2回)
	・新人から指導者までの院内スキルアップ研修の実施(1[	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	高齢社会が進展するなか、高齢者ケア施設における医	療ケア増加な
	ど看護職の役割の変化を意識した研修のほか、臨床の課	
	上のための研修を支援し、看護職員のスキルアップ(医療 )	寮安全の確保)
	を図った。	
	<b>(2)事業の効率性</b>   - 高齢者ケア施設については 1 施設当たりの看護職も	<b>リッチ&gt;1. ソフ レ み、</b>
	同断有グケル設については 1 加設ヨたりの有護職も   ら、多施設の合同研修として県内 2 ヶ所で実施(参加者	
	など効率的に事業を実施し、また対象者の参加機会を確	
その他	,	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 4 3]	【総事業費】
	認定看護師スクール助成事業	2,646 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○皮膚・排泄ケア分野の認定看護師の養成:27人 〔事業効果〕	
	・皮膚・排泄ケア分野認定看護師が増加し、入院患者等の人工肛門の管理や褥瘡の予防・早期回復につながる。	
	・特定分野において高い水準の知識と技術を有する看護職員の実践確保 を図り、安全で質の高い看護サービスを提供する。	
事業の達成	○皮膚・排泄ケア分野の認定看護師の養成:27人	
状況	・皮膚・排泄ケア分野の認定看護師の養成を行うために、認定看護師ス	
	クールの運営費を支援した。	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	高齢化社会の進展に伴い、褥瘡や失禁の予防・治療が	大きな課題と
	なっているなか,入院患者の褥瘡発生予防や早期回復に	重要な役割を
	果たしている皮膚・排泄ケア認定看護師の養成が図られ	た。
	(2)事業の効率性	
	特定の分野の知識と技術を持ち、より訓練された看護	
	るため、当該認定看護師スクールは宮城大学への委託事 された。	兼として実施   
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】 宮城県認定看護師スクール助成事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○訪問看護師育成に係る県内の現状把握調査</li><li>○開設コースの調整及び開設準備</li><li>〔事業効果〕</li><li>・県内に専門性の高い教育施設を確保することで県内看護が増加し、看護師のキャリア形成につながり、質の高いることができる。</li></ul>	, , , , , ,
事業の達成 状況	○訪問看護師育成に係る県内の現状把握調査 ○開設コースの調整及び開設準備	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 県内の看護職が学習する機会が飛躍的に増加し、県民 高い看護の提供ができる。 (2)事業の効率性 宮城県認定看護師スクールの開設(平成28年度予定) ールの実施者となる宮城大学に委託し、県内の現状把握 に、開設コースの選定や教員予定者の選考等を実施した。	に向け,スク を行うととも
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 研修責任者・実習指導者研修事業	【総事業費】 3,282 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>○病院等研修責任者(看護部長等)対象研修の実施:2回</li> <li>○実習指導者講習会の開催:1回(8週間,240時間)</li> <li>〔事業効果〕</li> <li>・病院等研修責任者の研修企画力の向上により,教育体制とともに,質の高い看護の提供につなげる。</li> <li>・病院等における実習指導者が看護教育における実習の意導者としての役割を理解し,効果的な実習指導ができる質の高い看護師の養成につながる。</li> </ul>	の充実を図る
事業の達成状況	<ul><li>○病院等研修責任者(看護部長等)対象研修の実施:2回 受講者:182人(1回目112人 2回目70人)</li><li>○実習指導者講習会の開催:1回(8週間,240時間)</li><li>受講者:46人</li></ul>	(各2日間)
性と効率性	(1)事業の有効性  研修責任者研修は、新しい「新人看護職員研修ガイドった内容で行われ、タイムリーな内容と具体的な提示で生かすことができる。 (2)事業の効率性  研修責任者研修は、研修期間を3日間として実施したも寄せられていたが、内容の充実した2日間の講義形式として参加者の高い満足度が得られた。	今後の活動にいという希望
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 看護管理者等研修事業	【総事業費】 400 千円
事業の対象 となる区域	仙台圈	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○看護管理者研修の実施:2回 〔事業効果〕 ・看護管理者の効果的な人材養成のためのスキルの向上を ・看護管理者のリーダーシップの発揮により、医療(チー 安全含む)の質の向上につながる。	
事業の達成 状況	<ul><li>○看護管理者研修の実施:2回</li><li>・看護管理者を対象に、「看護職の人材育成」に必要とされを目的とした研修会を実施。</li></ul>	る知識の習得
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内の介護・福祉施設,在宅領域に勤務する看護管理施したところ,51名の参加があり,また,研修に対するられるなど,現場のニーズに合った研修が実施できた。 (2) 事業の効率性 研修を県内2ヵ所で実施し,研修機会の確保を図った人保健施設,介護老人福祉施設及び訪問看護ステーショ	高い評価が得ほか、介護老
その他	ら研修内容を検討したことで、課題の共通理解や連携が	
で 77世		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 仙南医療圏における看護師確保・育成に関する調査	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○仙南医療圏における看護師確保・育成に関する調査の実 〔事業効果〕 ・仙南医療圏の看護師、医療機関、看護学校のニーズに的 効果的な事業の企画・実施につながり、看護師の確保、 職に貢献することができる。	確に対応した
事業の達成状況	○仙南医療圏における看護師確保・育成に関する調査の実 ・実現可能な看護師確保・育成に関する事業計画を策定す 調査を実施。 対象:仙南医療圏の医療機関(121施設),看護師(1,40 看護学校(2 校)等	るための予備
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 書面での調査及び訪問による面接調査から,看護師充要な要素を分析することにより,実現可能な支援策の立参考となる基礎資料を作成することができた。 (2) 事業の効率性 県医師会が全体的な調整を行うことで,効率的な事業た。	案に当たって
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.48]	【総事業費】
	潜在看護職員復職研修事業	1,344 千円
事業の対象となる区域事業の期間	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏 平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
	□継続	
事業の目標	○潜在看護職員実習講習会(8 日間)の開催:2 回 〔事業効果〕	
	・再就業者の増加につなげることができる。	
事業の達成	○潜在看護職員実習講習会(8 日間)の開催:2 回	
状況	・看護師の再就業を促進するため、潜在看護職員に対する	再就業に向け
	た臨床実務研修を実施した。	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	約2か月の間に8日間の研修(講義及び実習)を行う 復職研修を企画し,32名が参加した。	潜在看護職員
	<ul><li>※ 内訳:保健師2名,助産師1名,看護師25名及び消</li><li>(2)事業の効率性</li></ul>	生看護師 4 名
	夏と秋の 2 回,同内容の研修を設けることで,対象者 確保し,受講を促した。	の参加機会を
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 看護師等養成所運営費補助	【総事業費】 986,388 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○対象施設:11 施設</li><li>〔事業効果〕</li><li>・看護師等養成所の運営の安定を図り、看護職員の安定を ことができる。</li></ul>	<b>雀保につなげる</b>
事業の達成 状況	<ul><li>○対象施設:11 施設</li><li>・看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対して, し,看護職員の安定確保を図った。</li></ul>	運営費を支援
事業の有効性と効率性	<ul> <li>(1)事業の有効性</li> <li>看護職員業務従事者届による県内看護職員の従業者</li> <li>年末の25,643人から平成26年の26,318人に増加(67</li> <li>(2)事業の効率性</li> </ul>	75 人増)。
	看護師養成施設(養成所)の設置者,実習や講師派员 関等が連携して効率的に事業を運営しており,卒業後の 外において地域医療に貢献している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 看護職員の勤務環境改善支援事業	【総事業費】 822 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	○病院等看護・事務部門職員対象研修の実施:2回	
事業の達成状況	<ul> <li>○病院等看護・事務部門職員対象研修の実施:3回</li> <li>①WLBワークショップ 参加:延べ85名</li> <li>②働き続けられるための勤務環境改善 参加:15名</li> <li>③雇用の質向上のための研修会 参加:18名</li> <li>・育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフスし働き続けられるよう研修を実施した。</li> </ul>	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 多様な勤務形態の普及啓発が図られ、看護職員の勤務 ながる。 (2) 事業の効率性 WLBワークショップは研修及びそのフォローアップ 内容の実践と評価までを一体的に実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名		等費】 933 千円
事業の対象 となる区域 事業の期間	大崎・栗原圏 平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○職務満足度調査の実施と調査結果の分析</li><li>〔事業効果〕</li><li>・勤務環境が改善されることで、離職防止につながり、質の高い提供することが可能になる。</li></ul>	\看護を
事業の達成状況	<ul><li>○職務満足度調査の実施と調査結果の分析</li><li>・職務満足度調査の集計結果により、所属する看護師の現状の流 把握することができた。</li></ul>	<b>声足度を</b>
事業の有効 性と効率性	(1) 事業の有効性 職務満足度調査の結果を就労環境の改善につなげ,看護師の 止を図る。	)離職防
	(2) 事業の効率性 集計結果については、所属の看護師に説明会を実施(共有) るほか、今後も継続して調査を行うことで、改善点の把握や会 院とのベンチマークを行うことができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 医学物理士雇用のための体制整備事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	仙台圏,大崎・栗原圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○がん診療拠点病院への医学物理士の配置:2病院(各1) 〔事業効果〕</li><li>・放射線治療の質の向上及び治療成績の向上につながる。</li><li>・先進治療可能施設・症例数・適応疾患の拡大,さらにはの負担を軽減できる。</li></ul>	
事業の達成 状況	○がん診療拠点病院への医学物理士の配置:0病院 ・平成27年度における医学物理士の配置に向け,医学物理 プ講習会を実施。前立腺がんに対するVMATの治療計 ニングを実習形式で行った。	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 医学物理士が現在配置されていないがん診療拠点病院に配置することで、放射線装置のQA/QCを担保するととの医学物理士同士の相互教育のための研究会を開催し、専構築を図る。 (2)事業の効率性 東北大学病院がんセンター及び宮城県がん診療連携協議部会が中心となって事業を推進することで、地域の医学物ワーク構築や治療技術の向上等が促され、県内におけるがん化が期待できる。	もに,各病院 門教育の基盤 会放射線治療 理士のネット
CVJIE		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 5 3]	【総事業費】
	医療勤務環境改善事業	213,420 千円
事業の対象となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○医療補助者の配置:236人 [2年間]</li><li>医療補助者研修の実施・参加:6回</li><li>○医療勤務環境改善等相談窓口の設置:1か所</li><li>○勤務環境改善に関する調査の実施</li><li>〔事業効果〕</li></ul>	
	<ul> <li>・医療従事者の業務負担を軽減することで、少ない医療資源を効率的に活用し、医療提供の一層の円滑化を図ることができる。</li> <li>・レベルアップした医療クラークの活用を促進することにより、病院勤務医の負担軽減が図られ、離職防止及び定着率向上につなげることができる。</li> <li>・勤務医の勤務環境を改善することにより離職率を下げ、医療従事者不足の解消へとつなげる。</li> <li>・医療従事者が抱えている勤務環境改善に関するニーズを適切に把握することにより、今後の勤務環境改善施策につなげることができる。</li> </ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>○ 医療補助者の配置への支援 48 人 (H26:18 人, H27:30 人)</li><li>○ 勤務環境改善等相談窓口の設置 28年度に設置予定</li><li>○ 勤務環境改善に関する調査の実施</li></ul>	
事業の有効性と効率性	<ul> <li>(1)事業の有効性</li> <li>医療補助者の配置により,医療従事者の業務負担を軽限られた医療資源の効率的な活用と医療提供の円滑化が</li> <li>(2)事業の効率性</li> <li>平成26年度においては,県提案事業として,県内全地の協力を得て,看護職員の勤務環境実態調査を一斉に実</li> </ul>	ジ図られた。 或の医療機関等
その他	回収率を得たことから、今後の施策展開への反映が期待	<b>等される。</b>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 院内保育所施設整備・運営事業	【総事業費】 130,458 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul><li>○施設整備対象施設:1施設</li><li>○運営対象施設:42施設</li><li>〔事業効果〕</li><li>・院内保育所が整備・運営されることで、子どもを持つ協産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供されるで、</li></ul>	
事業の達成 状況	<ul><li>○施設整備対象施設:1施設</li><li>○運営対象施設:28施設</li><li>・医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、促備・運営を支援した。</li></ul>	<b>R育施設の整</b>
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 東日本大震災で全壊した院内保育所再開のための改修工事を行い, 従業員の利便性が高まった。また,看護職員の新規採用及び育児休業 等からの復職支援に資する環境が整備された。 (2) 事業の効率性 院内保育所の整備等により,育児を理由とする離職防止や育児休業 期間の短縮等が図られることで,病院の安定的な運営(地域医療への 貢献)に繋がっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 5 5]	【総事業費】
	小児救急医療体制整備事業	1,447 千円
事業の対象	仙台圈	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
事業の目標	○実施市町村:1市	
	〔事業効果〕	
	・小児救急医の負担が軽減される。	
± 34 6 3± . D	O the blands may be to the	
事業の達成		
状況	・小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小	
	児救急医療体制整備に対する支援を行った。 	
事業の有効	(1) 事業の有効性	
性と効率性	土日祝日等の昼間における小児科の救急患者の収容先が確保され、	
	救急患者が迅速に治療を受ける体制が整備された。	
	(2)事業の効率性	
	参加病院において当番制で事業を実施することにより、年間を通じ	
	て専用病床と小児科医師が確保された。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 5 6]	【総事業費】
	小児救急電話相談事業	18,793 千円
事業の対象	   仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
となる区域		
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日	
本帯の口煙	○ まって +ロッド /山 ×4	
事業の目標	○電話相談件数:11,000 件	
	[事業効果] ・ 県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制が構築される。	
	・ 衆門における忠有の症状に応じた過男な医療促展性間	が特殊でもる。
事業の達成	○電話相談件数:10,207件	
状況	・地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体	
	制を整備した。	
事業の有効	(1)事業の有効性	
性と効率性	地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、県	
	内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにするこ	
	とを通じ、小児科医の負担軽減が図られた。	
	(2)事業の効率性	<b>表红和沙市光</b> 子。
	毎日午後7時から午後11時まで看護師等が対応する記事がオスストルストルーセジャの原向が押提されたほ	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	実施することにより、相談内容の傾向が把握されたほか、保護者の不 安軽減が図られた(相談対応には救急車要請の助言を含む)。	
その他	女性  残が回り40に(作成内心には秋心中女明の明言を	コピル

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 患者搬送体制整備・連携推進事業	【総事業費】 14,229 千円
事業の対象 となる区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日 □継続 /  ☑終了	
事業の目標	<ul> <li>○後方支援病院への患者搬送:400人</li> <li>○後方支援病院への受入コーディネーター配置:8施設</li> <li>○円滑な患者搬送に関する検討の実施</li> <li>「事業効果〕</li> <li>・医療機関の機能分担が図られ、連携強化が促進される。</li> <li>・後方支援医療機関も安全・安心な転院受入が円滑になされる。</li> <li>・医師の負担軽減につながる。在宅医療の連携を促進する</li> <li>多職種連携に関する研修会等を全地域において実施する。</li> </ul>	ため,実際に
事業の達成状況	○後方支援病院への患者搬送:272人 ○後方支援病院への受入コーディネーター配置:11施設 ○急性期病院から後方支援病院への転院患者実態調査の実 ・後方支援医療機関への患者搬送体制の整備が図られたほ 院と後方支援病院との間で、患者情報が記載された「チョ を共有することによる円滑な移動に向けた調査検証事業	か,急性期病ェックシート」
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 後方支援医療機関への患者搬送体制の整備が図られ、 わる医師等の負担軽減が図られた。 (2)事業の効率性 急性期病院から後方支援病院への転院患者実態調査(を 医療機関が参加)の実施により、転院患者の原因疾患や てのデータが得られた。継続調査を行うことで、後方転 域の傾向が明らかになることが期待される。	仙南地域の 12 病態等につい
その他		